

平成30年度佐倉市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づく)

佐倉市

目 次

I 平成30年度決算の概要	6
1. 会計別決算総括表	6
2. 一般会計款別決算書	7
3. 地方債現在高調書	9
4. 定額運用基金運用状況調書	11
II 主要施策の成果	13
(一般会計)	14
第1款 議会費	14
第2款 総務費	16
第3款 民生費	89
第4款 衛生費	133
第5款 農林水産業費	163
第6款 商工費	176
第7款 土木費	187
第8款 消防費	211
第9款 教育費	217
(特別会計)	296
国民健康保険特別会計	296
農業集落排水事業特別会計	306
介護保険特別会計	308
災害共済事業特別会計	323
後期高齢者医療特別会計	324

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁
一般会計						
1 一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	4 議会会議運営事業	議会事務局	14
1 一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	5 議会広報事業	議会事務局	15
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 秘書一般事務費	秘書課	16
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	8 特別職等公用車運行管理事業	秘書課	17
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	1 人事管理事業	人事課	18
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	2 障害者庁内就労推進事業	人事課	19
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	3 職員厚生事業	人事課	20
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	4 職員研修事業	人事課	21
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	3 文書管理費	1 文書管理事業	行政管理課	22
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	3 広報等発行事業	広報課	23
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	4 映像等広報制作事業	広報課	24
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	5 国際化推進事業	広報課	25
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	6 国際化施策事業	広報課	26
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	7 平和施策事業	広報課	27
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	8 インターネット等広報事業	広報課	29
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	11 記録用映像空撮事業	広報課	30
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	2 庁舎維持管理事業	資産管理経営室	31
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	3 財産管理事業	資産管理経営室	32
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	6 入札事務電子化事業	契約検査室	33
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	8 本庁舎保全事業	資産管理経営室	34
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	10 食堂整備事業	人事課	35
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	11 公共施設包括管理事業	資産管理経営室	36
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2 広域行政推進事業	企画政策課	37
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	7 シティプロモーション事業	地域創生課	38
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	8 総合計画推進事業	企画政策課	39
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	10 支所及び出張所費	1 出張所・派出所管理運営事業	市民課	40
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	10 支所及び出張所費	2 ユーカリが丘出張所移転事業	市民課	41
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	11 交通安全対策費	6 地域公共交通対策事業	都市計画課	42
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	11 交通安全対策費	8 公共交通生活路線維持事業	都市計画課	43
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	11 交通安全対策費	9 市営自転車駐車場整備事業	道路維持課	44
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	3 自主防災組織支援事業	危機管理室	45
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	6 災害救援体制整備事業	危機管理室	46
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	8 防災資器材等管理事業	危機管理室	47
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	9 ミレニアムセンター佐倉管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	48
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	10 防災施設整備事業	危機管理室	49
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 市民相談及び処理費	1 市民相談事業	自治人権推進課	50
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	2 自治会等活動推進事業	自治人権推進課	51
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	3 コミュニティ環境整備事業	自治人権推進課	52
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	4 地域まちづくり協議会事業	自治人権推進課	53
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	6 市民公益活動サポートセンター管理運営事業	市民公益活動サポートセンター	54
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	10 結婚支援事業	自治人権推進課	55
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	16 自動車管理費	1 庁用車管理事業	資産管理経営室	56
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	16 自動車管理費	2 庁用車購入事業	資産管理経営室	57
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 情報システム費	1 住民情報システム運営事業	情報システム課	58
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 情報システム費	2 住民情報システム整備事業	情報システム課	59
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 情報システム費	3 行政情報化推進事業	情報システム課	60
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 情報システム費	4 電子自治体推進事業	情報システム課	61
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	2 志津コミュニティセンター管理運営事業	志津コミュニティセンター	62
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	3 西志津ふれあいセンター管理運営事業	自治人権推進課	63
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	4 和田コミュニティセンター管理運営事業	和田ふるさと館	64
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	5 佐倉コミュニティセンター管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	65
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	6 千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業	千代田・染井野ふれあいセンター	67
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	7 志津コミュニティセンター施設整備事業	志津コミュニティセンター	68
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	20 男女平等参画推進費	2 男女平等参画推進センター事業	自治人権推進課	69
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	21 諸費	1 市税等還付事業	収税課	70
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	21 諸費	3 地域防犯活動推進事業	危機管理室	71
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	21 諸費	4 旅券発給事業	市民課	72
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	1 市民税課税事業	市民税課	73
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	3 課税資料電子化推進事業	市民税課	74
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	4 固定資産税等課税事業	資産税課	75
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	7 土地評価事業	資産税課	76
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	8 評価替え等事業	資産税課	77
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	9 家屋評価事業	資産税課	78
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	10 償却資産評価事業	資産税課	79
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	11 徴収事業	収税課	80
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 収納事業	収税課	81
1 一般会計	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	14 収納システム事業	収税課	82
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	2 戸籍住民基本台帳管理事業	市民課	83
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 窓口委託事業	市民課	84
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	5 戸籍電算システム整備事業	市民課	85
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	6 個人番号カード等交付事業	市民課	86
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	7 証明書コンビニ交付事業	市民課	87
1 一般会計	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	1 監査運営事業	監査委員事務局	88
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3 民生委員・児童委員活動支援事業	社会福祉課	89
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	9 地域福祉推進団体助成事業	社会福祉課	90
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 福祉施設等管理運営委託事業	社会福祉課	91
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	14 国民健康保険特別会計等への繰出経費(臨時)	健康保険課	92
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16 後期高齢者人間ドック助成事業	健康保険課	93

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁		
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	17 成年後見推進事業	高齢者福祉課	94	
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	18 生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	95	
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	2 障害者グループホーム運営費等補助事業	障害福祉課	96	
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	3 特別障害者手当等給付事業	障害福祉課	97
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	4 身体障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	98
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	4 知的障害者福祉費	2 知的障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	99
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	5 精神障害者福祉費	1 精神障害者福祉事業	障害福祉課	100
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	3 障害者介護給付事業	障害福祉課	101
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	4 障害者訓練等給付事業	障害福祉課	102
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	5 自立支援医療・補装具給付事業	障害福祉課	103
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	6 地域生活支援事業	障害福祉課	104
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	10 障害者社会参加支援事業	障害福祉課	105
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	11 障害者理解促進事業	障害福祉課	106
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	12 療育支援コーディネーター配置事業	障害福祉課	107
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	13 難病者自立支援福祉費	障害福祉課	108
1	一般会計	3	民生費	1 社会福祉費	9 後期高齢者医療費	1 後期高齢者医療費	健康保険課	109
1	一般会計	3	民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	3 敬老事業運営事業	高齢者福祉課	110
1	一般会計	3	民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	5 高齢者クラブ活動支援事業	高齢者福祉課	111
1	一般会計	3	民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	10 老人ホーム入所措置事業	高齢者福祉課	112
1	一般会計	3	民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	12 はり・きゆう・マッサージ等施設利用助成事業	高齢者福祉課	113
1	一般会計	3	民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	13 シルバー人材センター補助事業	高齢者福祉課	114
1	一般会計	3	民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	16 介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	115
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	116
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	5 病児・病後児保育事業	子育て支援課	117
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	6 子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課	118
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	1 家庭児童相談事業	児童青少年課	119
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	2 児童手当支給事業	児童青少年課	120
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	3 児童扶養手当支給事業	児童青少年課	121
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	3 母子福祉費	2 ひとり親家庭等医療費等助成事業	児童青少年課	122
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	3 母子福祉費	3 ひとり親家庭等自立支援事業	児童青少年課	123
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	11 保育所入所委託等事業	子育て支援課	124
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	12 民間保育園等助成事業	子育て支援課	127
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	6 児童センター費	1 児童センター管理運営事業	子育て支援課	129
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	6 児童センター費	2 学童保育所管理運営事業	子育て支援課	130
1	一般会計	3	民生費	3 児童福祉費	7 青少年対策費	4 佐倉市ヤングプラザ管理運営事業	児童青少年課	131
1	一般会計	3	民生費	4 生活保護費	2 扶助費	1 生活保護費等給付事業	社会福祉課	132
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6・7 子ども医療費助成事業	児童青少年課	133
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	9 保健センター整備事業	健康増進課	134
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	10 地域医療対策事業	健康増進課	135
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	11 ドナー支援事業	健康増進課	136
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	3 検診事業	健康増進課	137
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	5 妊婦及び乳児健康診査事業	健康増進課	139
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	6 幼児健診事業	健康増進課	140
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	7 口腔がん検診事業	健康増進課	141
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	9 産婦健康診査事業	健康増進課	142
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	1 感染症等予防事業（定期予防接種）	健康増進課	143
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	4 休日夜間急病診療所費	1 休日夜間等救急医療事業	健康増進課	144
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	4 休日夜間急病診療所費	2 印旛郡市小児救急医療事業	健康増進課	145
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	5 環境衛生費	3 佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金	生活環境課	146
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	3 公害防止対策事業	生活環境課	147
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	5 水質汚濁防止対策事業	生活環境課	148
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	7 畔田谷津保全事業	生活環境課	149
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	10 放射性物質対策事業	生活環境課	150
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	11 公害監視測定機器整備事業	生活環境課	151
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	12 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	生活環境課	152
1	一般会計	4	衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	13 地域環境保全推進事業	生活環境課	153
1	一般会計	4	衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	2 一般廃棄物収集運搬事業	廃棄物対策課	154
1	一般会計	4	衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	4 不法投棄対策事業	廃棄物対策課	155
1	一般会計	4	衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	5 減量化推進事業	廃棄物対策課	157
1	一般会計	4	衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	6 佐倉市・酒々井町清掃組合負担金	廃棄物対策課	158
1	一般会計	4	衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	7 土地埋め立て違反対策事業	廃棄物対策課	159
1	一般会計	4	衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	1 合併浄化槽普及促進事業	生活環境課	160
1	一般会計	4	衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	2 印旛衛生施設管理組合負担金	廃棄物対策課	161
1	一般会計	4	衛生費	3 上水道費	1 上水道施設費	1 水源確保事業	企画政策課	162
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	2 農業委員会費	2 農業委員会運営事業	農業委員会事務局	163
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1 農業振興事業	農政課	164
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2 佐倉草ぶえの丘管理運営事業	佐倉草ぶえの丘	165
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	3 市民農園管理運営事業	農政課	166
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	6 農作物保全事業	農政課	167
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	7 環境保全型農業推進事業	農政課	168
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 水田自給力向上対策事業	農政課	169
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	9 耕作放棄地対策事業	農政課	170
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	10 農産園芸経営支援事業	農政課	171
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 佐倉草ぶえの丘整備事業	農政課	172
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	5 農地費	12 6次産業化事業	農政課	173
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	5 農地費	4 農地・水・環境保全対策事業	農政課	174
1	一般会計	5	農林水産業費	1 農業費	5 農地費	6 農業生産基盤整備事業	農政課	175
1	一般会計	6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	1 中小企業支援事業	産業振興課	176
1	一般会計	6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	6 商業・工業団体育成事業	産業振興課	177
1	一般会計	6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	7 企業誘致事業	産業振興課	178
1	一般会計	6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	11 街中にぎわい推進事業	産業振興課	179

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁					
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	12	佐倉商工会議所耐震診断補助事業	産業振興課	181
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	(仮称) 佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備事業	企画政策課	182
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	(仮称) 佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備事業	産業振興課	183
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	3	観光イベント事業	産業振興課	184
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	7	観光施設整備事業	産業振興課	185
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	8	観光資源創出事業	産業振興課	186
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	4	交通安全施設維持管理事業	道路維持課	187
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	6	市管理街灯LED化事業	道路維持課	188
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	2	建築管理費	5	既存建築物耐震改修等支援事業	建築指導課	189
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	1	道路橋梁総務費	4	道路境界確定事業	土木管理課	190
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	1	道路維持管理事業	道路維持課	191
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	2	道路改修事業	道路維持課	192
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	2	幹線道路整備事業	道路建設課	193
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	3	生活道路整備事業	道路維持課	194
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	4	岩富・寺崎線道路改良事業(市道I-23号線)	道路建設課	195
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	4	排水路整備費	2	排水路整備事業	治水課	196
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	5	河川費	4	調整池改修事業	治水課	197
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	5	河川費	6	急傾斜地崩壊対策事業	治水課	198
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	6	橋梁維持費	1	橋梁維持事業	道路建設課	199
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	3	街路事業費	2	3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業	道路建設課	200
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	5	都市排水費	4	都市排水路改修事業	治水課	201
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	1	公園施設維持管理事業	公園緑地課	202
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	2	グリーンリサイクル事業	公園緑地課	203
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	3	(仮称) 佐倉西部自然公園整備事業	公園緑地課	204
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	4	岩名運動公園拡張整備事業	公園緑地課	205
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	5	公園整備事業	公園緑地課	206
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	1	緑と花づくり事業	公園緑地課	207
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	2	街路樹維持管理事業	道路維持課	208
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	3	緑地維持管理事業	公園緑地課	209
1	一般会計	7	土木費	4	住宅費	1	住宅費	3	住生活基本計画推進事業	住宅課	210
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	1	消防総務費	2	佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金	危機管理室	211
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	1	消防総務費	3	救命救急処置事業	危機管理室	212
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	1	消防団運営一般事務費	危機管理室	213
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	2	消防団活動支援事業	危機管理室	214
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	3	消防団施設等維持整備事業	危機管理室	215
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	3	消防施設費	1	消防施設整備事業	危機管理室	216
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	2	教育総務一般事務費	教育総務課	217
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	4	学校図書館活性化事業	教育センター	218
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	5	開かれた学校づくり推進事業	学務課	219
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	6	教科書指導書購入事業	学務課	220
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	7	児童生徒教育相談事業	教育センター	221
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	10	英語・外国語活動推進事業	指導課	223
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	11	特別支援教育推進事業	教育センター	224
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	12	日本語適応指導事業	指導課	225
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	14	少人数指導支援推進事業	学務課	226
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	17	いじめ防止対策推進事業	指導課	227
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	18	インクルーシブ教育システム推進事業	教育センター	228
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	3	道徳教育推進事業	教育センター	229
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	4	学習状況調査事業	教育センター	230
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	1	小学校学校運営事業	教育総務課	232
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	2	小学校保健管理事業	指導課	233
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	3	小学校施設管理事業	教育総務課	234
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	5	小学校水泳指導委託事業	指導課	235
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	2	小学校教育振興事業	学務課	236
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	3	小学校就学援助事業	学務課	237
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	4	小学校情報機器整備事業	学務課	238
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	5	小規模特認校学習支援事業	学務課	239
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1	小学校施設改築・改造事業	教育総務課	240
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	1	中学校学校運営事業	教育総務課	241
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	2	中学校保健管理事業	指導課	242
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	3	中学校施設管理事業	教育総務課	243
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	2	中学校教育振興事業	学務課	244
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	3	中学校就学援助事業	学務課	245
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	4	中学校情報機器整備事業	学務課	246
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	3	学校建設費	1	中学校施設改築・改造事業	教育総務課	247
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	3	学校建設費	2	中学校体育施設整備事業	教育総務課	248
1	一般会計	9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	6	幼稚園奨励事業	子育て支援課	249
1	一般会計	9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	7	幼稚園施設改修事業	教育総務課	250
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	8	文化普及事業	文化課	251
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	10	家庭の教育力推進事業	社会教育課	252
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	11	佐倉学業事業	社会教育課	253
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	15	(仮称) 佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業	社会教育課	254
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	3	文化財普及啓発事業	文化課	255
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	4	市内遺跡所在確認調査事業	文化課	256
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	6	文化財施設管理運営事業	文化課	257
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	15	武家屋敷保存整備事業	文化課	258
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	16	歴史的建造物保全整備事業	文化課	259
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	17	日本遺産活用推進事業	文化課	260
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	2	公民館管理運営事業	各公民館	261
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	9	公民館活動事業	各公民館	262
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	15	視聴覚教材ライブラリー自主事業	中央公民館	265
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	16	市民カレッジ活動事業	中央公民館	266
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	17	コミュニティカレッジ活動事業	白井公民館	267
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	21	根郷公民館施設整備事業	根郷公民館	268
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	2	図書館一般事務費	佐倉図書館	269
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	3	佐倉図書館管理運営事業	佐倉図書館	271
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	4	志津図書館管理運営事業	志津図書館	272

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁					
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	5	佐倉南図書館管理運営事業	佐倉南図書館	273
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	7	図書資料購入事業	佐倉図書館	274
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	2	市民音楽ホール一般事務費	市民音楽ホール	276
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	3	市民音楽ホール自主文化事業	市民音楽ホール	277
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	4	学校巡回音楽会・教室事業	市民音楽ホール	280
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	5	市民音楽ホール施設整備事業	市民音楽ホール	281
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	2	美術館一般管理費	美術館	282
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	6	美術館収蔵作品展事業	美術館	283
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	7	美術館企画展事業	美術館	284
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	9	美術館施設改修事業	美術館	285
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	4	学校通学路安全確保事業	学務課	286
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	5	学校スポーツ開放推進事業	社会教育課	287
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	13	スポーツ啓発事業	生涯スポーツ課	288
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	1	スポーツ施設管理運営事業	生涯スポーツ課	289
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	2	スポーツ施設整備事業	生涯スポーツ課	291
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	2	学校給食管理運営事業	指導課	292
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	3	放射性物質対策事業（学校給食分）	指導課	293
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	4	小学校給食施設整備事業	指導課	294
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	5	中学校給食施設整備事業	指導課	295
国民健康保険特別会計											
2	国民健康保険特別会計	1	総務費	2	徴税费	1	賦課徴収費	2	保険税の徴収事務費	収税課	296
2	国民健康保険特別会計	1	総務費	2	徴税费	1	賦課徴収費	3	収納システム事業（健康保険税分）	収税課	297
2	国民健康保険特別会計	2	保険給付費	1	療養諸費	1	一般被保険者療養給付費	1	一般被保険者療養給付費	健康保険課	298
2	国民健康保険特別会計	2	保険給付費	1	療養諸費	2	退職被保険者等療養給付費	1	退職被保険者等療養給付費	健康保険課	299
2	国民健康保険特別会計	5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健診事業	健康保険課	300
2	国民健康保険特別会計	5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	2	特定保健指導事業	健康保険課	301
2	国民健康保険特別会計	5	保健事業費	2	保健事業費	1	保健事業費	2	人間ドック助成事業	健康保険課	302
2	国民健康保険特別会計	5	保健事業費	2	保健事業費	1	保健事業費	3	糖尿病性腎症重症化予防事業	健康保険課	303
2	国民健康保険特別会計	7	諸支出名	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	1	一般被保険者保険税還付金	収税課	304
2	国民健康保険特別会計	7	諸支出名	1	償還金及び還付加算金	2	退職被保険者等保険税還付金	1	退職被保険者等保険税還付金	収税課	305
農業集落排水事業特別会計											
5	農業集落排水事業特別会計	1	施設管理費	1	施設管理費	1	施設管理費	2	排水施設維持管理事業	農政課	306
5	農業集落排水事業特別会計	1	施設管理費	1	施設管理費	1	施設管理費	3	排水施設整備事業	農政課	307
介護保険特別会計											
6	介護保険特別会計	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3	介護保険法等改正に伴うシステム改修事業	高齢者福祉課	308
6	介護保険特別会計	1	総務費	3	介護認定費	1	介護認定費	1	介護認定審査会事業	高齢者福祉課	309
6	介護保険特別会計	1	総務費	3	介護認定費	1	介護認定費	2	認定調査事業	高齢者福祉課	310
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	1	介護サービス等給付費	1	居宅介護サービス等給付費	高齢者福祉課	311
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	1	介護サービス等給付費	5	施設介護サービス給付費	高齢者福祉課	312
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	2	介護予防サービス等諸費	1	介護予防サービス給付費	高齢者福祉課	313
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	1	第一号訪問事業	高齢者福祉課	314
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	2	第一号通所事業	高齢者福祉課	315
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	5	一般介護予防事業費	1	介護予防普及啓発事業	高齢者福祉課	316
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	5	一般介護予防事業費	2	地域介護予防活動支援事業	高齢者福祉課	317
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	1	包括支援事業	高齢者福祉課	318
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	2	生活支援体制整備事業	高齢者福祉課	319
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	3	認知症施策推進事業	高齢者福祉課	320
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	2	任意事業費	2	家族支援事業	高齢者福祉課	321
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	2	任意事業費	4	その他支援事業	高齢者福祉課	322
災害共済事業特別会計											
7	災害共済事業特別会計	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1	災害共済事業運営事業	危機管理室	323
後期高齢者医療特別会計											
8	後期高齢者医療特別会計	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1	後期高齢者医療一般事務費	健康保険課	324
8	後期高齢者医療特別会計	1	総務費	2	徴収費	1	徴収費	1	保険料徴収事務費	健康保険課	325

I 平成30年度決算の概要

1. 会計別決算総括表

(単位:円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対前年度増減率(%)		
				歳入	歳出	
一般会計	48,525,711,681	46,777,930,294	1,747,781,387	△ 0.2	0.9	
特別会計	国民健康保険	17,737,168,001	17,716,717,335	20,450,666	△ 16.7	△ 16.2
	公共用地取得事業	3,251,598	3,251,598	0	5.5	5.5
	農業集落排水事業	24,462,123	24,462,123	0	21.8	21.8
	介護保険	11,735,882,495	11,727,869,678	8,012,817	0.9	1.8
	災害共済事業	5,769,414	2,680,381	3,089,033	7.6	382.2
	後期高齢者医療	2,295,805,568	2,289,905,028	5,900,540	9.4	9.5
合計	80,328,050,880	78,542,816,437	1,785,234,443	△ 4.0	△ 3.2	

2. 一般会計款別決算書

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 市税	24,749,194,791	51.0	24,220,286,718	49.8	528,908,073	2.2
2 地方譲与税	449,664,000	0.9	445,224,000	0.9	4,440,000	1.0
3 利子割交付金	38,667,000	0.1	39,630,000	0.1	△ 963,000	△ 2.4
4 配当割交付金	126,748,000	0.3	152,268,000	0.3	△ 25,520,000	△ 16.8
5 株式等譲渡所得割交付金	116,452,000	0.2	177,829,000	0.4	△ 61,377,000	△ 34.5
6 地方消費税交付金	2,958,450,000	6.1	2,696,369,000	5.5	262,081,000	9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	40,266,378	0.1	40,349,836	0.1	△ 83,458	△ 0.2
8 自動車取得税交付金	162,617,000	0.3	177,855,000	0.4	△ 15,238,000	△ 8.6
9 地方特例交付金	138,742,000	0.3	125,817,000	0.3	12,925,000	10.3
10 地方交付税	1,863,817,000	3.8	575,750,000	1.2	1,288,067,000	223.7
11 交通安全対策特別交付金	19,836,000	0.0	20,438,000	0.0	△ 602,000	△ 2.9
12 分担金及び負担金	679,579,417	1.4	673,756,752	1.4	5,822,665	0.9
13 使用料及び手数料	590,756,999	1.2	575,837,898	1.2	14,919,101	2.6
14 国庫支出金	6,605,812,415	13.6	7,177,566,552	14.8	△ 571,754,137	△ 8.0
15 県支出金	3,158,933,756	6.5	3,165,920,453	6.5	△ 6,986,697	△ 0.2
16 財産収入	55,633,126	0.1	83,640,683	0.2	△ 28,007,557	△ 33.5
17 寄附金	62,418,914	0.1	205,920,467	0.4	△ 143,501,553	△ 69.7
18 繰入金	1,339,820,165	2.8	3,329,388,501	6.9	△ 1,989,568,336	△ 59.8
19 繰越金	2,251,358,310	4.6	1,718,905,238	3.5	532,453,072	31.0
20 諸収入	682,244,410	1.4	622,009,632	1.3	60,234,778	9.7
21 市債	2,434,700,000	5.0	2,375,100,000	4.9	59,600,000	2.5
合 計	48,525,711,681	100.0	48,599,862,730	100.0	△ 74,151,049	△ 0.2

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 議会費	406,540,760	0.9	405,840,632	0.9	700,128	0.2
2 総務費	6,771,706,028	14.5	6,042,428,461	13.0	729,277,567	12.1
3 民生費	19,224,717,728	41.1	18,824,659,128	40.6	400,058,600	2.1
4 衛生費	4,062,887,566	8.7	4,039,603,566	8.7	23,284,000	0.6
5 農林水産業費	744,123,695	1.6	952,402,369	2.1	△ 208,278,674	△ 21.9
6 商工費	592,037,262	1.3	484,059,664	1.0	107,977,598	22.3
7 土木費	3,502,588,643	7.5	4,085,346,415	8.8	△ 582,757,772	△ 14.3
8 消防費	2,859,270,644	6.1	2,770,182,289	6.0	89,088,355	3.2
9 教育費	5,665,639,502	12.1	5,599,762,577	12.1	65,876,925	1.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
11 公債費	2,948,418,466	6.3	3,144,219,319	6.8	△ 195,800,853	△ 6.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	46,777,930,294	100.0	46,348,504,420	100.0	429,425,874	0.9

※構成比欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

3. 地方債現在高調書

(1) 目的別

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度 発行額	本年度償還額		本年度末 現在高
			元 金	利 子	
1. 普通会計債	30,534,883	2,434,700	2,748,449	199,969	30,221,134
(1) 公共事業等債	850,024	67,400	50,663	4,307	866,761
(2) 公営住宅建設 事業債	527,662	0	42,455	9,296	485,207
(3) 災害復旧事業債	753	0	124	3	629
(4) 緊急防災・減災 事業債	258,548	0	49,476	920	209,072
(5) 全国防災事業債	403,463	0	41,710	1,776	361,753
(6) 教育・福祉施設 等整備事業債	3,247,432	194,500	356,938	44,725	3,084,994
(7) 一般単独事業債	2,686,118	335,900	421,826	13,229	2,600,192
(8) 公共用地先行 取得等事業債	0	0	0	0	0
(9) 厚生福祉施設 整備事業債	52,194	0	38,382	797	13,812
(10) 財源対策債	727,246	53,200	33,628	5,522	746,818
(11) 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
(12) 減税補てん債	998,901	0	223,658	4,339	775,243
(13) 臨時税収 補てん債	0	0	0	0	0
(14) 臨時財政対策債	20,163,702	1,700,000	1,445,537	104,499	20,418,165
(15) 県貸付金	0	0	0	0	0
(16) その他	618,840	83,700	44,052	10,556	658,488
2. 公営企業債	22,523	0	3,864	747	18,659
(1) 農業集落排水 事業債	22,523	0	3,864	747	18,659
合 計	30,557,406	2,434,700	2,752,313	200,716	30,239,793

(2) 借入先別

(単位 千円)

借入先別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還元金	本年度末現在高
財政融資資金	22,072,584	1,914,200	1,575,294	22,411,490
簡保資金	1,634,588	0	346,641	1,287,947
郵貯資金	494,279	0	75,455	418,824
地方公共団体金融機構	4,153,290	83,700	336,804	3,900,186
市中銀行	43,156	4,300	21,574	25,882
その他の金融機関	1,736,524	175,900	344,684	1,567,740
保険会社	0	0	0	0
共済等	422,985	256,600	51,861	627,724
県貸付金	0	0	0	0
合計	30,557,406	2,434,700	2,752,313	30,239,793

4. 定額運用基金運用状況調書

(1) 一般会計

○中小企業資金融資基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	150,000,000						150,000,000
合 計	150,000,000						150,000,000

○文化財産等取得基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	10,000,000						10,000,000
備 品							
合 計	10,000,000						10,000,000

○音楽ホール事業基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	30,000,000		16,845,230	16,240,304		604,926	30,000,000
前金収入	3,229,650		7,329,480	3,229,650			7,329,480
合 計	33,229,650		24,174,710	19,469,954		604,926	37,329,480

○国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金 (預 金)	4,745,000						4,745,000
貸 付	255,000			255,000			
合 計	5,000,000			255,000			4,745,000

※ 定額との差分は出納整理期間中に補てん

○美術館事業基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	30,000,000						30,000,000
合 計	30,000,000						30,000,000

(2) 特別会計

○土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	1,725,382,725		(3,251,598) 3,251,598				1,728,634,323
土 地	546,000,000						546,000,000
合 計	2,271,382,725		(3,251,598) 3,251,598				2,274,634,323

※ ()は、運用による増に利息が含まれる場合の利息分

Ⅱ 主要施策の成果

1. 記載対象事業

次のいずれかに該当する場合であって、市の主要な事業と認められる予算事業を記載対象としています。

- ① 第4次佐倉市総合計画後期基本計画・実施計画に位置付けられた事業
- ② 歳出額が1,000万円を超える予算事業
- ③ 平成30年度当初予算で示された主要事業
- ④ 昨年度（平成29年度）の『主要施策の成果の説明書』に掲載された予算事業
- ⑤ 上記以外の予算事業であっても、特に事業の効果が認められたもの等、担当部署において主要事業として報告をしようとする予算事業

2. 記載内容

予算事業ごとに、「予算事業名（または細事業名）」、「担当所属」、「予算額・決算額」、「決算額の節別内訳」について説明しています。

また、成果の説明として、以下の項目を表示しています。

(1) 実施計画の概要

「事業の内容」、「事業の目的」、「事業の効果」を説明しています。

(2) 事業の概要、活動指標・成果指標

当該年度に実施した事業の概要及び成果を説明しています。

成果の量を明らかにするため、施策・事業の成果を表す事項をなるべく数値を用いて説明しています。

なお、数値等については、原則として表形式により記載することとし、実績の推移がわかるよう平成28～29年度の数値も併せて表記するようにしています。

1 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

1 款：議会費 1 項：議会費 1 目：議会費

事業	4	議会会議運営事業
担当所属		議会事務局

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,740,000	3,757,336	3,757,336	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	2,057,670	11	需用費	510,814
13	委託料	1,137,012	18	備品購入費	51,840

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議及び委員会等（会議等）の円滑な議事進行に資する資料を調製するとともに、関係機関等との連絡調整を行います。 ・会議録を調製し、必要な配布、配架を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等における、議長あるいは委員長等の議事進行を支援し、会議等が円滑に実施されることを目的とします。 ・会議等の記録を保全することを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等が適正かつ効率よく開催されることにより、審議等の質が向上します。 ・会議等の記録が保存されます。

【事業の概要】

本会議及び委員会の円滑な進行を確保するため、提出議案の整理や議長、委員長の議事進行の支援を行いました。また、各会議の議事録を調製し、議員図書室及び市政資料室への配架等、適切な管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
本会議開催日数	25 日	25 日	25 日
委員会開催日数（延べ日数）	71 日	74 日	82 日
会議録の発行件数（うち委員会会議録発行件数）	71(67)件	70(66)件	78(74)件

1 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

1 款：議会費 1 項：議会費 1 目：議会費

事業	5	議会広報事業
担当所属		議会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,076,000	9,336,997	9,336,997	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,791,588	12	役務費	1,719,511
13	委託料	5,242,698	14	使用料及び賃借料	583,200

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会だより」を年 4 回発行し、新聞折込等を通じて、配布、配架します。 ・定例会における本会議の様態を、CATV296 を通じて録画放送します。 ・本会議及び委員会の会議録を市議会ホームページに掲載します。 ・本会議（定例会及び臨時会）の様態（ライブ中継・録画中継）をインターネットを活用し中継します。
事業の目的	議会の活動状況を広く市民に周知することを目的とします。
事業の効果	議会活動に関する情報を通して、市民の市政に対する関心と理解が高まります。

【事業の概要】

議会広報紙の発行や CATV296 による録画放送、インターネットによる生中継及び録画中継、ホームページによる市民への周知を行いました。また、広報公聴委員会において、議会広報紙の一部カラー化や増ページなど、見直しについて協議しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
「議会だより」の年間発行部数（年 4 回発行）	216,000 部	225,100 部	230,500 部
会議録検索システムによる本会議録閲覧件数	21,075 件	30,084 件	23,650 件
ライブ中継実施日数	25 日	25 日	25 日
インターネット中継利用件数（ライブ）	593 件	1,691 件	1,322 件
インターネット中継利用件数（録画）	7,149 件	3,384 件	1,896 件

2 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 目：一般管理費

事業	2	秘書一般事務費
担当所属	秘書課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,760,000	4,035,747	4,035,747	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	298,541	09	旅費	254,432
10	交際費	942,754	11	需用費	448,654
12	役務費	28,956	14	使用料及び賃借料	150,010
19	負担金補助及び交付金	1,912,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	市長、副市長の秘書事務を行うとともに、市政の発展等に顕著な功労のあった者等の表彰を行います。
事業の目的	市長、副市長が滞りなく公務に従事できるよう日程管理等を行うことにより、適正かつ透明性の高い市政運営に取り組めます。また、市政の発展等に顕著な功労のあった者等を称え、表彰することにより、さらなる市政の発展につなげます。
事業の効果	市長、副市長の出張等に伴う諸事務（日程調整や交際費の支出等）を適正に処理し、市長、副市長がより効率的に滞りなく公務に従事できるようにします。また、市政発展等に顕著な功労のあった方々の発掘に努め、その方の功績を称えることにより、さらなる市政の発展につなげます。

【事業の概要】

- ・市政の発展等に顕著な功労のあった者、25 名 2 団体の表彰を行いました。
- ・市政の円滑な運営や市の利益のために、市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費として、市長交際費を支出しました。
- ・市長、副市長が会議や行事に出席するため、各種負担金及び旅費を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市長出張回数	588 回	656 回	622 回
佐倉市表彰受賞者数	27 人	29 人	29 人

事業	8	特別職等公用車運行管理事業
担当所属		秘書課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,059,000	13,617,936	13,617,936	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	12,754,800	14	使用料及び賃借料	863,136
----	-----	------------	----	----------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	市長車、副市長車、教育長車等の運行管理業務委託及び公用車のメンテナンスリースを行います。
事業の目的	市長、副市長等が安全かつ効率的に公務を遂行するためには、公用車での移動が欠かせないことから、運行管理業務を委託します。また、公用車をメンテナンスリースにより調達します。
事業の効果	運行管理運転業務を委託することにより、自動車運転手を安定的に確保することが可能となり、かつ柔軟な勤務体系等により自動車運転手にかかるコストを削減することができます。また、公用車をメンテナンスリースにすることにより、維持管理コストの削減および支出の平準化が図れます。

【事業の概要】

- ・ 市長車、副市長車等の運行管理業務を委託しました。
 - ・ 副市長等が使用することとなる公用車をメンテナンスリースにより管理しました。
- (運行管理業務委託期間：平成 30 年 4 月～令和 2 年 3 月)
(副市長車等リース期間：平成 28 年 7 月～令和 3 年 6 月)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公用車運転手の委託人数	3 人	2 人	2 人
勤務日数	550 日	561 日	557 日

2 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 2 目：人事管理費

事業	1	人事管理事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
68,911,000	62,461,854	60,840,140	0	0	0	1,621,714

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	6,112,767	07	賃金	50,695,469
09	旅費	25,449	11	需用費	487,568
13	委託料	1,446,201	19	負担金補助及び交付金	3,694,400

【実施計画の概要】

事業の内容	職員の採用、昇任試験の実施、臨時職員の雇用など人事管理に関する事務全般を行います。
事業の目的	適正な人事給与制度の構築を図るとともに、公正な職員採用事務や昇任試験等を実施し、組織の活性化や職員の能力開発、意欲の高揚を図ります。
事業の効果	優秀な職員の採用、人材の育成、適正な職員配置、職場の活性化等が図られ、ひいては市民サービスの向上につながります。

【事業の概要】

- ・ 職員の採用、昇任試験の実施、臨時職員の雇用など人事管理に関する事務全般を行いました。
- ・ 人事評価制度の運用を徹底し、職員の人材育成、能力開発を行いました。
- ・ 必要な臨時職員等及び育休代替任期付職員を雇用しました。
- ・ 職員採用試験を実施し、職員の確保に努めました。
- ・ 職員の服務管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
昇任試験の実施回数	2 回	2 回	2 回
副主幹相当職昇任試験の受験率	51.1%	74.4%	44.6%
正規職員人数(翌年度 4 月 1 日職員数・育休代替任期付職員を除く)	1,020 人	1,018 人	1,017 人
再任用職員(うちフルタイム職員)人数	82(0)人	93(0)人	90(14)人
育休代替任期付職員人数	19 人	20 人	15 人

事業	2	障害者庁内就労推進事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,901,000	5,007,309	5,007,309	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	197,890	07	賃金	4,756,244
09	旅費	9,291	11	需用費	43,884

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境が厳しい障害者に対して、就労機会の場として、市役所内にチャレンジドオフィスさくらを設置し、職業訓練を実施することで、一般企業で働く能力を養成します。 職業訓練を実施した障害者と、事業者との雇用締結を支援します。
事業の目的	雇用環境が厳しい状況下にある障害者について、市役所内で職業訓練を実施し、一般企業で働く能力を養成します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 社会的マナーやルール等一般企業で働く能力の習得を行います。 一般企業への就労を目標としています。

【事業の概要】

- ・障害者 5 名を雇用しました。
- ・障害者の就労の支援を行う支援員を 1 名雇用しました。
- ・庁内において、受託可能な業務について募集を行いました。
- ・訓練を行った障害者の就労支援のために、企業説明会への参加や会社訪問を行いました。
- ・就労支援の結果、2 名が一般企業へ就職しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
障害者の雇用人数	5 人	6 人	6 人
障害者を支援する就労支援員の雇用人数	1 人	1 人	1 人
訓練実施数	150 業務	120 業務	112 業務
庁内の受託業務数	150 業務	120 業務	112 業務
一般企業に就職できた人数	2 人	2 人	2 人

2 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 2 目：人事管理費

事業	3	職員厚生事業
担当所属	人事課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,753,000	14,420,889	12,989,114	0	0	0	1,431,775

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	960,000	08	報償費	120,000
09	旅費	33,792	11	需用費	1,665,577
12	役務費	9,642	13	委託料	9,233,114
19	負担金補助及び交付金	2,398,764			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の福利厚生に関する事業全般を行います。 ・ 主な事業としては、職員の健康管理、被服の貸与、千葉県市町村職員共済組合等との連携に関する業務を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を行います。 ・ 千葉県市町村職員共済組合等を通じた福利厚生事業を実施することで、職員の元気回復、職務能率の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員定期健康診断、安全衛生委員会活動、予防接種、健康相談事業等の実施により、健康保持・健康管理を行います。 ・ 福利厚生事業を実施することで、職員の職務能率の向上を行います。

【事業の概要】

- ・ 職員の定期健康診断を実施したほか、安全衛生委員会活動、健康相談を行いました。
- ・ 職員のストレスチェックを実施し、職員の心理的な負担の把握に努めました。
- ・ 職員に作業服等を貸与し、就労環境を整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
職員定期健康診断受診状況	99.4%	97.6%	97.4%
健康相談の実施	12 回	12 回	12 回
安全衛生委員会の開催	3 回	3 回	3 回
産業医による職場巡視の実施	24 ヲ所	24 ヲ所	22 ヲ所
職員の健康管理のため各種事業を実施	4 事業	4 事業	4 事業

事業	4	職員研修事業
担当所属	人事課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,174,000	8,855,837	8,762,633	0	0	0	93,204

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	50,000	09	旅費	1,421,966
11	需用費	35,314	12	役務費	10,150
13	委託料	4,692,325	16	原材料費	15,552
19	負担金補助及び交付金	2,630,530			

【実施計画の概要】

事業の内容	新たな行政課題に的確に対応し、秩序ある市政の発展を計画的、継続的に推進できる職員の養成を目指し、「佐倉市人材育成の基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行します。研修は、職場外研修（研修担当課主催研修・派遣研修）、職場研修、自己啓発の3本を柱として実施していきます。
事業の目的	職員の仕事に関する知識、技術、対人能力、課題発見・解決能力などの向上を目的とし、時代の変化に的確に対応できる人材の育成を図ります。
事業の効果	満足度の高い、内容の充実した職員研修を実施することによって、職員の能力アップが図られ、問題解決能力や政策形成能力などの充実が期待できます。また、広い視野と豊かな見識を持ち、市民のニーズを的確に捉え、敏感に対応できる職員の育成により、柔軟で弾力的な組織づくりが可能となります。

【事業の概要】

- ・「佐倉市人材育成基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行しました。
- ・職員が自身の階層、役職に応じて、主体的に研修内容を選択できる派遣研修を実施しました。
- ・新規採用職員に対し、大規模災害時を想定した消防・防災に関する体験研修を実施しました。
- ・女性の活躍推進を目的として、管理職員を対象とした研修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市主催による階層別研修の実施回数	13 回	11 回	12 回
職員研修の満足度	82.7%	84.4%	84.7%

2 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 3 目：文書管理費

事業	1	文書管理事業
担当所属		行政管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
120,571,000	119,145,019	118,515,335	0	0	0	629,684

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	6,908,158	12	役務費	86,528,803
13	委託料	2,396,906	14	使用料及び賃借料	23,311,152

【実施計画の概要】

事業の内容	印刷機等の管理、印刷用紙の購入、永年保存文書のマイクロフィルム化、郵便物の通信事務などを行います。
事業の目的	文書の収受・発送・保存、印刷機の管理や印刷用紙の購入等を集中一括管理で行います。
事業の効果	文書の収受・発送・保存、印刷機の管理や印刷用紙の購入等を集中一括管理で行うことで、低コスト化を図ります。

【事業の概要】

・文書の収受・発送・保存、印刷機等の管理や印刷用紙の購入等について、集中一括管理で行うことにより、行政事務の効率化と低コスト化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
文書の発送通数(料金後納・受取人払分)	1,559,702 通	1,616,175 通	1,824,225 枚
マイクロフィルム化文書枚数	25,512 枚	27,867 枚	39,500 枚
印刷用紙購入量(A4 換算)	10,497,500 枚	12,099,500 枚	10,997,500 枚
印刷機の一括契約導入台数	77 台	77 台	77 台

2 款 1 項 5 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 5 市の情報発信、市民意見の反映

2 款：総務費 1 項：総務管理費 5 目：広報費

施策 2 情報発信の充実を図ります

事業	3	広報等発行事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,166,000	28,584,813	28,584,813	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	971,130	08	報償費	181,000
11	需用費	14,113,344	12	役務費	12,500,623
13	委託料	525,820	14	使用料及び賃借料	228,096
18	備品購入費	64,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙を媒体として、市民へ市政に関する情報や市内行事などに関するの情報提供を行います。 ・ 広報紙は毎月 1 日、15 日に発行し、新聞折り込み、郵送、公共施設などへの設置により、広く市民へ行きわたるようにします。
事業の目的	市民へ市政に関する必要な事項を周知し、市民の理解と協力を深めることを目的とします。
事業の効果	積極的に市の情報を提供していくことにより、市民の市政への関心を高め、理解と協力を深めます。

【事業の概要】

・ 広報紙「こうほう佐倉」を毎月 1 日、15 日に発行しました。また、新聞折り込み、郵送により市民へ配布したほか、公共施設などに配架しました。

印刷部数：1,369,030 部

配布：新聞折り込み 1,221,600 部 公共施設等配布 147,430 部

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
広報紙発行回数	24 回	24 回	24 回
広報紙 1 回あたりの発行部数	57,050 部	59,270 部	60,330 部
広報紙 1 回あたりの新聞折り込み部数	50,900 部	53,250 部	54,560 部
広報紙 1 回あたりの公共施設等配布部数	6,150 部	6,020 部	5,680 部
市広報紙を活用する人の割合	63.7%	58.7%	65%

事業	4	映像等広報制作事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
45,906,000	45,395,055	45,395,055	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	1,383,365	08	報償費	20,232
09	旅費	2,076	11	需用費	243,766
13	委託料	41,346,720	14	使用料及び賃借料	2,398,896

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、トピック、市からのお知らせ等）を毎週 1 本（30 分番組）制作、毎日 2 回放送します。 ビデオや写真データ及び制作した映像作品の中で記録すべきものをアーカイブスとして保存、整理します。 プレスリリースにより情報発信します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 広報番組放送等（映像）により佐倉市に関する行政情報、地域情報などを市民にわかりやすく提供します。 記録データを資料として活用します。 プレスリリースにより、市の情報を市内外に発信します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 動画にテロップや文字スーパー処理を用いるなど、映像の特性を生かすことで、よりわかりやすい情報を市民に伝えることができます。 市政及び佐倉市に関する様々な情報を伝えることで、市民に市政への関心、郷土愛を高めることにより、まちづくりへの参画を推進します。

【事業の概要】

- ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、トピック、市からのお知らせ等）を毎週 1 本（30 分番組）制作、1 日 2 回放送しました。
- ビデオや写真データ及び制作映像作品の中で記録すべきものをアーカイブとして保存、整理しました。
- 定例記者会見を 4 回行いました。
- プレスリリースにより情報発信(54 件)しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
番組放送回数	730 回	730 回	730 回
放送番組数	50 番組	49 番組	50 番組
広報番組の視聴状況	47.3%	47.2%	47%

2 款 1 項 5 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 4 平和・国際化の対応の推進

2 款：総務費 1 項：総務管理費 5 目：広報費

施策 3 多文化が共生できる地域づくりを推進します

事業	5	国際化推進事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,249,000	2,947,037	2,947,037	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	2,927,136	11	需用費	19,901
----	----	-----------	----	-----	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語広報紙を発行します。 ・行政情報の翻訳、各課の行政窓口の通訳をします。
事業の目的	外国人住民も安心して暮らすことができるよう、外国人住民の生活環境の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民に的確な行政情報を提供します。 ・外国人住民に速やかな行政窓口の対応や諸手続きの理解・協力が図られます。

【事業の概要】

- ・毎月 1 回、英語版、スペイン語版、中国語版広報紙を発行しました。
- ・各課の窓口で、外国人市民に行政手続き説明などの対応をしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
英語版広報紙の発行部数	8,160 部	8,174 部	8,109 部
スペイン語版広報紙の発行部数	4,890 部	4,891 部	4,867 部
中国語版広報紙の発行部数	5,102 部	5,107 部	5,078 部
外国人や外国文化に偏見なく 相互理解を示せるとする市民の割合	61.5%	59.8%	57.7%

事業	6	国際化施策事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,016,000	1,892,000	1,892,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	100,000	13	委託料	1,792,000
----	-----	---------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在住の外国人住民のための生活相談、日本語講座を実施します。 ・国際理解促進のための機会を提供します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の生活環境の向上を図ります。 ・多文化共生の地域づくりを図ります。
事業の効果	多文化に寛容な市民生活を営むことのできる共生社会の実現を目指します。

【事業の概要】

- ・外国人住民を支援する生活相談、日本語講座を実施しました。
生活相談件数：79 件
日本語講座：毎週木曜日（午前・午後）、金曜日（夜間）、土曜日、日曜日
- ・国際理解講演会を国際交流基金との共催で実施しました。
（年 2 回、来場者数：合計 550 名）
- ・日本語支援ボランティアスキルアップ講座を実施しました。（全 2 回）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
外国語対応の相談窓口開設数	88 日	88 日	91 日
国際理解講演会の開催回数	2 回	2 回	2 回
国際理解講演会の参加者数	550 人	500 人	600 人
英語・中国語・スペイン語対応の生活相談の対応件数	79 件	83 件	105 件
外国人や外国文化に偏見なく相互理解を示せるとする市民の割合	61.5%	59.8%	57.7%

事業	7	平和施策事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,819,000	4,587,794	1,388,794	0	0	0	3,198,594

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	50,000	09	旅費	391,000
11	需用費	78,198	12	役務費	5,842
13	委託料	800,280	14	使用料及び賃借料	99,360
19	負担金補助及び交付金	2,867,260	25	積立金	295,854

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恒久平和に向けて啓発事業を実施します。 原爆の悲惨さや平和の大切さを学ぶため市内中学生による佐倉平和使節団を被爆地に派遣します。 毎年 7 校程度の小学校を会場に、児童を対象とした戦争体験者による平和講話や朗読ボランティアによる体験記朗読を行い、あわせて平和啓発映画の上映を行います。 毎年 8 月 15 日に戦没者への追悼と世界の恒久平和を願い、平和式典を実施します。 ・ 市民団体による平和活動を支援します。 ・ 恒久平和に向けて国内外の都市と連携を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恒久平和実現の大切さを啓発します。 ・ 恒久平和実現を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く市民に原爆や戦争の悲惨さを理解してもらいます。 ・ 恒久平和実現の大切さを啓発する市民団体の活動を支援します。 ・ 恒久平和の重要性を理解してもらいます。

【事業の概要】

- ・ 佐倉平和使節団（24 名）による被爆地広島訪問を行い、各中学校での報告会で平和の大切さを伝えました。（報告会参加者 4,426 人）
- ・ 市内小学校において平和祈念講話と映画会を開催し、平和の大切さを伝えました。（参加者 569 人）
- ・ 佐倉市平和式典を 8 月 15 日に開催し、平和の鐘を鳴鐘しました。
- ・ 市民団体による平和啓発活動を支援しました。（参加者 1,268 人）
- ・ 平和祈念パネル展及び平和祈念映画上映会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
パネル展実施回数	2 回	2 回	2 回
平和祈念講演と映画会実施校数	7 校	7 校	3 校
佐倉市平和式典の開催	1 回	1 回	1 回
平和祈念講演と映画会参加児童数	569 人	567 人	235 人
佐倉市平和式典参加者数	100 人	100 人	100 人
佐倉平和使節団の報告会参加者数	4,426 人	4,663 人	4,628 人
市民団体による共催事業参加者	1,268 人	1,263 人	1,039 人
佐倉市平和条例・平和都市宣言の認知度	57.3%	46.9%	47.8%

事業	8	インターネット等広報事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,745,000	1,744,416	1,044,416	0	0	0	700,000

【決算額の節別内訳】(円)

14	使用料及び賃借料	1,744,416			
----	----------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、インターネット等の ICT を活用した情報提供および情報発信を行います。 ・誰もが必要な情報を得られるようアクセシビリティに配慮し、多言語（自動翻訳）にも対応します。問い合わせフォームやページ評価機能による意見収集も行います。 ・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等の ICT 活用により、市政情報を迅速かつ的確に提供し、サービスの向上を図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、定住人口の維持・増加を図り、まちの活力を高めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携により、市民が必要な情報を迅速に入手し活用できるよう図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、定住人口の維持・増加を図り、まちの活力を高めます。

【事業の概要】

- ・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、インターネット等の ICT を活用した情報提供および情報発信を行いました。
- ・アクセシビリティへの配慮、多言語（自動翻訳）対応、問い合わせフォームやページ評価機能による意見収集を行いました。
- ・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信を行いました。
- ・従来のバナー広告に加えて記事広告の制度を構築しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市ホームページ(サイト全体)の年間アクセス数	7,175 千件	6,904 千件	5,176 千件
市ホームページを活用する人の割合	34.5%	32.7%	29%

2 款 1 項 5 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 5 市の情報発信、市民意見の反映

2 款：総務費 1 項：総務管理費 5 目：広報費

施策 2 情報発信の充実を図ります

事業	11	記録用映像空撮事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,300,000	2,639,520	2,639,520	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	2,639,520			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	空撮により佐倉市内の各施設を撮影します。
事業の目的	市内の経年変化の記録、および広報紙・広報番組の素材として活用します。
事業の効果	佐倉市内の経年変化を俯瞰的に見ることができます。 また、広報番組や広報紙において、施設や市の全体的な内容説明の際に効果的な表現ができます。

【事業の概要】

- ・市内上空約 65 カ所を撮影しました。
- ・空撮映像・写真を広報番組等で随時活用しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
空撮撮影地点	65 カ所	—	—
空撮で記録した映像・写真の活用	8 回	10 回	6 回

事業	2	庁舎維持管理事業
担当所属	資産管理経営室	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
171,760,000	163,062,942	150,149,915	0	0	0	12,913,027

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	72,000	11	需用費	36,613,576
12	役務費	19,462,380	13	委託料	92,674,764
14	使用料及び賃借料	529,538	15	工事請負費	2,782,328
18	備品購入費	992,490	19	負担金補助及び交付金	9,000
25	積立金	9,926,866			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービス及び庁舎保全のための維持管理に関する業務委託、修繕委託、工事委託を行います。 ・公共施設の廃棄物収集運搬委託を行います。 ・庁舎の光熱水費の支払いを行います。 ・庁舎に必要な庁用事務備品及び消耗品の購入を行います。
事業の目的	庁舎の適正な維持管理を行います。
事業の効果	庁舎を適正に管理することにより、適正な執務環境を実現します。

【事業の概要】 庁舎維持管理費用の内訳

- 電気代 19,880,759 円
- ガス代 7,416,521 円
- 上下水道代 4,456,200 円
- 電話代 19,168,222 円
- 修繕費用 2,822,191 円
(鏑木仲田町倉庫屋根修理工事、佐倉市役所 1 号館ペントハウス屋上修理工事ほか)
- 委託料 92,674,764 円
(平成 30・31 年度佐倉市役所庁舎警備・受付案内・電話交換業務委託ほか)
- 工事請負費用 2,782,328 円
(市役所 4 号館天井照明脱落防止工事ほか)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
来庁者数(1 号館 1 階で確認した人数)	210 千人	216 千人	229 千人
執務時間外届出受付数 (うち深夜・早朝届出受付件数)	472 (118) 件	327 (28) 件	479 (41) 件

事業	3	財産管理事業
担当所属	資産管理経営室	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,915,000	18,947,437	18,947,437	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	10,583	11	需用費	1,248,220
12	役務費	11,804,994	13	委託料	3,067,860
14	使用料及び賃借料	108,295	15	工事請負費	2,513,160
19	負担金補助及び交付金	3,500	23	償還金利子及び割引料	190,825

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公有財産台帳の整備、県などへの調査報告書の提出、普通財産（土地・建物）の維持管理を行います。 ・ 市有財産の保険に関する事務を行います。 ・ 市有財産における事故・賠償の対応を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が所有する公有財産（土地・建物）について適正な維持管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の適正な管理により、事故を減らし、財産の保全を行うことができます。 ・ 市有財産に事故が発生した場合、損害額の回収、又は賠償の支払いを行うことができます。

【事業の概要】

- ・ 市有財産（土地・建物）において、樹木伐採、柵修繕等適正な維持管理を行いました。
- ・ 市有財産（建物・車）の現状を把握し、保険加入を行いました。
- ・ 市有財産及び市の事業における事故・賠償の対応を行いました。
- ・ 市の封筒、賞状の購入及び数量管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
保険加入対象管理財産数（建物及び車両台数）	363 件	385 件	391 件
保険金請求件数	34 件	29 件	29 件
行政財産管理面積	3,554,950.53 ㎡	3,521,194.48 ㎡	3,477,339.98 ㎡
普通財産管理面積	172,522.59 ㎡	172,475.59 ㎡	172,394.22 ㎡

事業	6	入札事務電子化事業
担当所属	契約検査室	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,374,000	3,282,928	2,445,928	0	0	0	837,000

【決算額の節別内訳】(円)

14	使用料及び賃借料	2,744,928	19	負担金補助及び交付金	538,000
----	----------	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	事務の迅速化と入札契約の透明性を確保するため、県内自治体が共同で運用する「ちば電子調達システム」を利用して電子調達事務を進めます。
事業の目的	入札契約業務に、電子調達システムを導入することにより、より高いレベルでの競争性、効率性、透明性、公正性が確保された事業運営を図ります。
事業の効果	電子調達システムで入札契約業務を行うことで、公共工事の入札及び契約の原則である、透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底がなされます。

【事業の概要】

- ・制限付き一般競争入札 324 件を電子入札で執行しました。
- ・平成 30・31 年度の入札参加資格者名簿の随時申請手続きを「ちば電子調達システム」により行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
電子入札事務実施件数		324 件	344 件	386 件
入札参加資格者名簿の更新件数		4,360 件	4,065 件	4,302 件
電子入札事務実施率 (実施件数/入札件数)		99.4% (324 件/326 件)	99.4% (344 件/346 件)	99.5% (386 件/388 件)
建設工事	実施件数	102 件	110 件	123 件
	落札率	90.62%	81.71%	81.94%
測量・コンサルタント	実施件数	34 件	41 件	27 件
	落札率	83.62%	62.60%	63.41%
委託	実施件数	122 件	131 件	151 件
	落札率	77.86%	83.36%	70.10%
物品	実施件数	66 件	62 件	85 件
	落札率	70.66%	81.35%	63.13%

2 款 1 項 8 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 7 資産管理の適正化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 8 目：財産管理費

施策 1 安全で継続的な施設サービスを確保します

事業	8	本庁舎保全事業
担当所属	資産管理経営室	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,810,000	6,441,970	6,441,970	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	6,441,970			
----	-------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	本庁舎機能維持に必要な設備改修等を行います。
事業の目的	庁舎及び付帯設備の改修を計画的に行い、安全性・快適性を確保します。
事業の効果	市民及び職員が安全・快適に使用できるようになります。

【事業の概要】

○工事請負費

・佐倉市役所 1 号館地下食堂整備外改修に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
庁舎面積	14,175.59 m ²	14,175.59 m ²	14,175.59 m ²
敷地面積	37,687.52 m ²	37,375 m ²	37,375 m ²
庁舎・庁舎内設備保全事業実施件数	3 件	5 件	12 件
敷地内付帯設備保全事業実施件数	0 件	0 件	5 件

2 款 1 項 8 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 7 資産管理の適正化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 8 目：財産管理費

施策 3 公共施設における公民連携を推進します

事業	10	食堂整備事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
74,116,000	17,700,030	17,700,030	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	17,700,030			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	市役所 1 号館地下において厨房設備・飲食設備を整備し、当該設備を活用して食堂を運営する事業者を公募します。
事業の目的	食堂を運営することにより、来庁者及び職員の利便性の向上を図ります。
事業の効果	来庁者及び職員の利便性を向上させることができます。

【事業の概要】

- ・食堂の運営事業者をプロポーザル方式により選定しました。
- ・市役所 1 号館地下の改修工事に着工しました。（工期：～令和元年 6 月）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
食堂 1 箇所の整備	0 箇所	0 箇所	—

事業	11	公共施設包括管理事業
担当所属		資産管理経営室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
121,896,000	116,640,000	116,640,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	116,640,000			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市管理施設等の維持管理・保守点検等について、一括した業務として委託し、併せて専門技術者による巡回点検等を行います。
事業の目的	・建物や設備の専門的な知見を持つ事業者が、一元的に業務を行うことで、施設の管理業務の質の向上及び効率化を図ります。 ・施設の修繕や改修の計画に活用するため、統一的な視点から施設情報の収集、整理を行います。
事業の効果	・各施設の保守点検等に係る業務を一括発注することで、各施設における事務作業量が削減されます。 ・一元的に業務を管理することで、施設ごとの管理水準を平準化し、効率化することができます。 ・専門技術者の視点から不具合等の状況を把握し、安全性の確保など、適切な対応につなげることができます。

【事業の概要】

公共施設包括管理業務委託契約に基づき、事業者による包括管理を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
対象施設数	91 施設	—	—
巡回点検による不具合箇所の把握件数	733 件	—	—

2 款 1 項 9 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 6 行財政運営の適正化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 9 目：企画費

施策 5 広域的な行政を推進します

事業	2	広域行政推進事業
担当所属		企画政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
37,326,000	37,326,000	37,326,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	37,326,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・印旛郡市広域町村圏事務組合等を通じて近隣市町村と連携した広域行政を推進します。 ・市長会、首長会等を通じて、国・県に要望活動を実施します。 ・負担対象団体に対し、事業内容の見直しや情報公開、負担金額の節減等を要求します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市域を超えるニーズに対応します。 ・スケールメリットを活かせる事務について、事務の合理化を検討します。
事業の効果	事業主体の事業執行により、市民が市域を超えた行政サービスを受けられます。

【事業の概要】

- ・印旛郡市広域市町村圏事務組合に構成団体負担金を支出しました。
- ・国・県等へ要望を提出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
国・県等への意見、要望述べ回数	4 回	4 回	3 回
印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金額	37,326 千円	37,541 千円	37,695 千円
職員共同採用試験受験者延べ人数（佐倉市分）	288 人	354 人	597 人
職員共同研修受講者延べ人数（佐倉市分）	112 人	194 人	123 人
第二次救急医療機関運営事業受診者延べ人数(佐倉市分)	228 人	196 人	206 人
小児救急医療支援事業受診者延べ人数（佐倉市分）	39 人	45 人	42 人

2 款 1 項 9 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 5 市の情報発信、市民意見の反映

2 款：総務費 1 項：総務管理費 9 目：企画費

施策 1 シティプロモーションを推進します

事業	7	シティプロモーション事業
担当所属	地域創生課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,207,000	10,139,665	10,048,297	0	0	0	91,368

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	299,800	09	旅費	51,112
11	需用費	758,365	12	役務費	486,000
13	委託料	8,136,100	14	使用料及び賃借料	316,920
18	備品購入費	91,368			

【実施計画の概要】

事業の内容	定住促進・交流促進を目的とした魅力発掘・発信、PR 活動、事業実施、相談対応を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市の知名度や魅力を高め、転居先や来訪先としての選択肢となるようにします。 ・市の良さを再発見し、その魅力を多くの方に知ってもらうことにより、市民の満足度や納得度、定住意向を高めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市の人口維持 ・交流人口の増加 ・市民の満足度、納得度、定住意向の向上 ・市民の誇り、愛着心の増加 ・地域の活性化

【事業の概要】

魅力発信サイトの開設、インスタグラムの運用開始等、インターネットや SNS を使った情報発信を強化しました。また、定住促進を図る WEB 広告は、ターゲットエリアを絞り掲載しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市の認知度	50.8%	44.4%	49.0%
移住相談件数	35 人	57 人	62 人

事業	8	総合計画推進事業
担当所属		企画政策課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
470,000	122,020	122,020	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	114,000	09	旅費	6,820
12	役務費	1,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 第 4 次総合計画基本構想の実現に向け、行政評価を行います。 平成 30 年度及び令和元年度に、第 5 次佐倉市総合計画の策定を行います。 実施計画については毎年度見直しを行い、今後の方向性及び手段等について見直しを行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向や市民要望など、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年度実施計画を見直します。 行政評価等を行うことで、基本構想の実現、基本計画の達成を図ります。 第 5 次佐倉市総合計画により、新たな将来都市像及びまちづくりの方向性を示します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 計画的に事業を行うことにより、より効率的・効果的な行政運営を行います。 実施計画の見直しを毎年行うことで、効果的な事業の実施を行います。 計画に基づいた事業実施を行うことにより、職員の意識向上につながります。

【事業の概要】

- 実施計画の見直しを行いました。
- 第 5 次佐倉市総合計画の策定のため、高校生ワークショップや市民意見交換会、団体意見交換会等を実施し、市民意見の聴取を行いました。
- 佐倉市総合計画審議会を設置し、会議を開催しました（計 2 回）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市民意識調査の実施	1 回	2 回	1 回
総合計画審議会の開催	2 回	0 回	0 回

事業	1	出張所・派出所管理運営事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,174,000	7,514,324	7,500,246	0	0	0	14,078

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	43,957	11	需用費	1,503,668
12	役務費	2,407,870	13	委託料	1,688,646
14	使用料及び賃借料	1,870,183			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行います。 出張所職員に対し研修機会を提供します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 出張所等の施設及び機器等を適切に管理し、市民が各地域で市民サービスを受けられるようにすることを目的とします。 的確な事務執行の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 出張所等の施設及び機器等の機能を適切に維持し、安定した市民サービスを提供することにより、市民の利便性が向上します。 自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和と土曜日における市民サービスの提供が可能となります。

【事業の概要】

- 各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行いました。
- 出張所職員を対象とした窓口対応等研修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
出張所・派出所等の管理数		9 箇所	9 箇所	9 箇所	
開庁日数		344 日	344 日	344 日	
各種証明書発行	戸籍関係	年間発行枚数	13,005 枚	13,080 枚	13,608 枚
		一日あたり枚数	37.8 枚	38.0 枚	39.5 枚
	住民票関係	年間発行枚数	43,251 枚	46,713 枚	46,577 枚
		一日あたり枚数	125.7 枚	135.7 枚	135.3 枚
	印鑑関係	年間発行枚数	38,534 枚	40,254 枚	41,337 枚
		一日あたり枚数	112.0 枚	117.0 枚	120.1 枚
	諸証明	年間発行枚数	669 枚	792 枚	779 枚
		一日あたり枚数	1.9 枚	2.3 枚	2.2 枚

事業	2	ユーカリが丘出張所移転事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,993,000	33,229,581	33,229,581	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	38,957	12	役務費	5,616
13	委託料	906,500	15	工事請負費	31,144,330
18	備品購入費	1,134,178			

【実施計画の概要】

事業の内容	協議により選定された候補地にユーカリが丘出張所を移転します。
事業の目的	ユーカリが丘出張所については、志津地区の人口増により増加していた志津出張所の利用者を分散化させることを目的に、平成 10 年 5 月 1 日より業務を開始しているところです。 今回、20 年間の使用貸借期間満了にあたり、管理者である山万株式会社より移転が求められたところですが、志津地区の人口数を鑑みた場合、ユーカリが丘出張所を閉鎖することは困難であると判断し、管理者の求めに応じ、平成 30 年 11 月に移転しようとするものです。
事業の効果	ユーカリが丘地区に引き続き出張所が置かれることにより、市民サービスの維持が図れます。 また、移転先につきましては、現在のユーカリが丘出張所の約 1.4 倍の広さとなっているほか、混雑時に備え、待合等に利用可能なオープンスペースを設ける予定であることから、利用者の利便性向上が図られます。

【事業の概要】

- ・新ユーカリが丘出張所の施設整備を行いました。
- ・新ユーカリが丘出張所への移転作業を平成 30 年 11 月に行いました。
- ・現在のユーカリが丘出張所の原状回復作業を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
新ユーカリが丘出張所の施設整備	1 式	—	—

事業	6	地域公共交通対策事業
担当所属	都市計画課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
83,621,000	83,228,866	66,491,708	0	0	0	16,737,158

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	179,874	12	役務費	670
13	委託料	78,544,722	14	使用料及び賃借料	259,200
15	工事請負費	3,542,400	18	備品購入費	702,000

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、主に既存の公共交通の利用が困難な交通空白地域において、移動手段を確保するためコミュニティバスを運行し、利用状況を検証、必要に応じて見直しを行います。
事業の目的	コミュニティバス等の運行により、交通空白地域を解消します。
事業の効果	地域の移動手段が確保されます。

【事業の概要】

佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、交通空白地域対策として内郷ルート（旧佐倉市循環バス）の見直しを行い、新たな運行計画での運行を、佐倉市コミュニティバス（志津北側ルート、畔田・下志津ルート、南部地域ルート）の本格運行を開始しました。市内のバス路線を表示するバスマップを作成し、京成佐倉駅北口、臼井駅南口にベンチを設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
コミュニティバス利用者数	109,705 人	64,300 人	57,327 人
コミュニティバス運行路線数	5 路線	5 路線	2 路線
交通不便地域の移動手段の確保	7 地区	7 地区	3 地区

事業	8	公共交通生活路線維持事業
担当所属	都市計画課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,000,000	8,115,698	8,115,698	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	8,115,698			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	既存バス路線を維持するため、バス事業者に対して運行経費の助成を行います。
事業の目的	バス事業者の企業努力だけでは存続が困難なバス路線を維持することにより、地域の交通手段を確保します。
事業の効果	運行経費を補助することにより、バス路線が維持されます。

【事業の概要】

和田地区と弥富地区から JR 佐倉駅、京成佐倉駅と繋がっている民間路線バスに対し、運行経費の一部を補助し、路線の維持を行いました。また、佐倉市コミュニティバス（南部地域ルート）の本格運行に併せ、高崎線の路線変更を行いました。

弥富地区：神門～西御門 4 便

神門～馬渡坂上 8 便

和田地区：工団中央～和田 5 便 → 和田～工団中央 1 便

厚生園入口～瓜坪 4 便 → JR 佐倉駅～弥富公民館 9 便

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
補助区間数	4 区間	4 区間	4 区間
既存バス路線の維持	4 区間	4 区間	4 区間

2 款 1 項 11 目

第 2 章 快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 4 防犯・交通安全・市民相談の充実

2 款：総務費 1 項：総務管理費 11 目：交通安全対策費

施策 2 交通安全対策を推進します

事業	9	市営自転車駐車場整備事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
114,097,000	33,429,480	33,429,480	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,564,680	14	使用料及び賃借料	64,800
15	工事請負費	31,800,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	市内屋内駐車場 7 箇所のうち経年劣化が著しい駐車場について、塗装等大規模改修工事を行います。
事業の目的	経年劣化が著しい自転車駐車場の改修工事を行うことにより、安全な自転車駐車場を市民に提供します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 安全な自転車駐車場を市民に提供します。 今後の維持管理費の軽減を図ります。

【事業の概要】

- 京成臼井駅南口自転車駐車場の耐震補強改修工事を実施しました。（平成 30～31 年度事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
塗装等大規模改修件数	0 件	0 件	0 件
塗装等大規模改修率	28%（2 件/7 件）	28%（2 件/7 件）	28%（2 件/7 件）

事業	3	自主防災組織支援事業
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,033,000	1,880,996	597,996	0	183,000	0	1,100,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	備品購入費	367,320	19	負担金補助及び交付金	1,513,676
----	-------	---------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	地域における自主防災組織の設立、活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行います。
事業の目的	防災対策の基本は、自助、共助であり、災害発生時の初動期における活動が重要となります。そのため、各地域において、自主防災組織を設立し、充実した防災活動を行うことができるよう支援します。
事業の効果	各地域での災害による被害の軽減を図ります。

【事業の概要】

- ・ 自主防災組織の設立および活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行ないました。

設立団体助成 0 団体

継続団体助成 17 団体

資機材貸与団体 1 団体

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自主防災組織の新規設立団体数	1 団体	4 団体	6 団体
自主防災組織の団体数（組織率）	113 団体（64%）	112 団体（64%）	108 団体（61%）

2 款 1 項 12 目

第 2 章 快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 消防・防災の充実

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 5 災害に備えた体制を整備します

事業	6	災害救援体制整備事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,510,000	5,572,091	5,329,113	0	242,978	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	5,169,604	19	負担金補助及び交付金	402,487
----	-----	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の予防や復旧工事への利子補給を行います。 ・被災をした人への支援として見舞金を支給します。 ・災害時における現地対応等を行います。
事業の目的	災害の予防、並びに被災者への支援・救済を行います。
事業の効果	被災者への支援救済を行うことにより、安全安心なまちづくりを図ります。

【事業の概要】

- ・災害の予防や復旧工事への利子補給を行いました。（利子補給補助金 11 件）
- ・被災をした人への支援として見舞金を支給しました。（災害見舞金 1 件）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
補助件数、見舞金支給件数	12 件	31 件	47 件
利子補給補助金件数	11 件	29 件	36 件
災害見舞金件数	1 件	1 件	9 件
被災者住宅再建支援金件数	0 件	1 件	2 件

2 款 1 項 12 目

第 2 章 快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 消防・防災の充実

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 5 災害に備えた体制を整備します

事業	8	防災資器材等管理事業
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,675,000	13,327,414	13,327,414	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	5,277,505	13	委託料	2,617,920
16	原材料費	15,552	19	負担金補助及び交付金	5,416,437

【実施計画の概要】

事業の内容	防災備蓄倉庫の資器材について、修繕・点検を行うとともに、賞味期限・使用期限のある資機材の入れ替えを行います。
事業の目的	防災備蓄倉庫の資器材・設備を常に使用できる状態に保ち、災害に備えます。
事業の効果	災害発生時に、備蓄している資器材・設備を使用し、早期の災害対応が可能となります。

【事業の概要】

- ・ 職員の非常登庁訓練にあわせて、防災備蓄倉庫の資機材の定期点検を行いました。
- ・ 賞味期限、使用期限の切れる非常食(9 箇所)や医薬品、乾電池の入替、資機材の修繕、毛布のリパック(4 箇所)などを行ない、防災資器材の適正管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
防災倉庫資器材維持管理数	40 箇所	40 箇所	40 箇所
防災備蓄倉庫維持管理率	100%	100%	100%

事業	9	ミレニアムセンター佐倉管理運営事業
担当所属		ミレニアムセンター佐倉

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,304,000	26,275,207	25,801,979	0	0	0	473,228

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	30,000	11	需用費	18,780,027
12	役務費	1,320,181	13	委託料	5,954,796
14	使用料及び賃借料	190,203			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 複合施設であるミレニアムセンター佐倉（市民防災啓発センター、小ホール・会議室・市民風呂等のコミュニティ施設、市民サービスセンター、消費生活センター等）の管理運営を行います。 駅前立地という利便性を活かし、市民の防災意識の啓発や市民生活に密着した行政サービスの提供等をする施設として効果的な管理運営を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の交流や様々な地域・文化活動を行う拠点施設を適切に管理運営することで、健康で文化的な地域社会の形成や新たな地域コミュニティの形成に寄与します。 防災都市づくりの一環として、防災意識の高揚や啓発に資するため、子どもから高齢者まで幅広く利用できる防災啓発センターの施設管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 駅前立地の利便性を活かした複合施設は、市民が気軽に利用でき、くつろぎやゆとりを感じる空間として、市民サービスの向上につながります。 防災啓発センターは、訓練や体験を通し防災に関する知識・意識の普及を図る施設として、また、自主防災組織の活動拠点として災害への備えを支援します。

【事業の概要】

- 施設を安全で快適に利用していただけるよう、施設設備・機器の保守や修繕、清掃等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開所日数	355 日	356 日	357 日
コミュニティセンター利用率	67.0%	70.2%	68.6%
貸館及び市民風呂の利用人数	78,046 人	86,233 人	90,693 人
消費生活相談件数	1,892 件	1,479 件	1,277 件
戸籍・住民票等発行件数	5,181 件	5,387 件	5,413 件

2 款 1 項 12 目

第 2 章 快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 消防・防災の充実

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 5 災害に備えた体制を整備します

事業	10	防災施設整備事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
512,736,000	262,866,810	22,966,810	0	0	239,900,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	247,531,280	19	負担金補助及び交付金	15,335,530
----	-------	-------------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	災害時における情報伝達手段である防災行政無線システムの整備や、避難所の水の確保のための防災井戸など、防災に関する施設、設備の計画的な整備を行います。
事業の目的	防災行政無線子局施設を市内への設置を行うとともに、広域避難場所である学校施設への防災井戸施設の整備を行います。
事業の効果	災害時に施設を使用し、早期に的確な災害対応を行うことができます。

【事業の概要】

- ・マンホールトイレを 8 箇所に整備しました。
- ・志津地域防災集会所の防水工事を実施しました。
- ・防災行政無線のデジタル化に伴う改修工事及び新設工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
防災行政無線設置数	0 基	0 基	3 基
防災無線施設の整備率	61.7%	61.7%	61.7%
防災行政無線設置数（総数）	111 基	111 基	111 基

事業	1	市民相談事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,127,000	4,849,248	4,849,248	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	2,234,400	08	報償費	3,000
09	旅費	128,904	11	需用費	75,984
13	委託料	2,406,960			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から寄せられる様々な相談に対して、弁護士及び市民相談員により、法律・人権・行政相談、結婚相談を実施し、問題解決の糸口を見出すためのアドバイスなどを行います。 ・司法書士会、行政書士会等による相談会の支援を実施します。
事業の目的	市民が安心して、日常生活を営むことができるようにするため、多様な問題の解決につながる各種の相談窓口を整備します。
事業の効果	日常生活を営む上で発生する様々なトラブルに対し、市民が適切な解決策を得られるよう努めることで、市民生活の安定に寄与します。

【事業の概要】

- ・事前予約による法律・人権・行政相談を月 3 回実施しました。
- ・結婚相談を月 3 回実施しました。
- ・司法書士会、行政書士会等の各種相談を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開催場所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
開催回数	72 回	72 回	72 回
「法律・人権・行政相談」件数	524 件	558 件	565 件
「結婚相談」件数	632 件	696 件	687 件

事業	2	自治会等活動推進事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,536,000	28,019,510	28,019,510	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	30,240	11	需用費	442,321
13	委託料	10,350,000	18	備品購入費	907,200
19	負担金補助及び交付金	16,289,749			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会、町内会に対し、市の業務の説明会、掲示板、回覧などの配布を実施し、住民自治活動の充実が図れるよう支援します。 自治会、町内会などと行政と係わりの中で行う事業について、業務委託契約に基づき実施します。 自治会、町内会などが実施する公益的な活動や、地域コミュニティの維持、形成に必要な事業に対し、資金面から支援します。
事業の目的	行政文書の回覧、各種委員の推薦等、行政からの依頼事項が的確に実施されるとともに、市民協働に不可欠な住民自治活動の充実を目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託契約の締結を通し、地縁組織と行政との関係団体相互の関係として行政との関係を明確にすることができます。 交付金等の支援制度は、協議を通じた地縁組織自らの活動評価と、話し合いを通じた住民自治活動の充実に向けた自主的な活動の推進につながります。

【事業の概要】

- 市内 11 地区に自治会・町内会等連合協議会が設立され、うち 10 団体に交付金助成を行いました。
- 地区代表者会議を 4 地区 4 回開催し、各種情報の提供を行いました。
- 行政文書回覧等に係る業務委託契約を 255 団体と締結しました。
- 自治会等自治振興交付金を 240 団体に交付しました。
- 掲示板の提供・修理、回覧板の提供を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自治振興交付金申請団体割合	94%	95%	96%
回覧文書数(定期回覧)	41 件	37 件	63 件
自治会・町内会等要望件数	724 件	730 件	848 件

事業	3	コミュニティ環境整備事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,370,000	15,530,000	13,030,000	0	0	0	2,500,000

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	15,530,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	地域コミュニティにおける住民自治活動の拠点施設として、自治会・町内会・区等が管理運営する集会所の新築、増築、改築、修繕、用地・建物賃借などに対して補助します。
事業の目的	市民協働という観点から、自治会・町内会・区等に対しては、福祉だけでなく、防犯・防災、青少年健全育成、さらには健康づくりまで、地域活動の充実が求められており、活動の拠点となる地区集会所の新築・建替え、修繕等に対して助成することにより、各地区における住民自治活動の促進を図ります。
事業の効果	住民自治活動の拠点施設である集会所等の経費補助により、自治会活動の充実が図れる他、火災等の小規模災害時の避難所としての利用に供することも可能となります。

【事業の概要】

自治会・町内会・区等からの申請に伴い、集会所等の新築・修繕事業に対して助成を行いました。また集会所用地及び建物の借用に伴う助成を行いました。

- ・改築 1 団体
- ・修繕 7 団体
- ・用地賃借料補助 5 団体
- ・建物賃借料補助 1 団体

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
支援団体数	14 件	12 件	15 件
支援実施率（支援団体数）	100%	100%	100%
補助対象集会所の建替え及び修繕の実施率	100%	100%	100%

事業	4	地域まちづくり協議会事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,803,000	6,020,641	6,020,641	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	14,916	19	負担金補助及び交付金	6,005,725
----	-----	--------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	市の主要課題に合致した地域の課題解決が図られる事業に対し、助成金の交付や技術的な支援を行うとともに、地域まちづくり事業の実施主体の設立等に助言等を行います。
事業の目的	自治会単位を超える範囲に備わる地域課題の解決や、近隣の自治会間の連帯意識の醸成、情報共有により地域の活性化が期待できます。 地域団体の連携が自治会単位を超える地域コミュニティを範囲として展開し、最終的に全市的に市民協働が拡大することを目的としています。
事業の効果	地域まちづくり事業が全市的にひろがることにより、市内の多様な地域性にも対応できるとともに、自治会単位のミクロな自治運営と全市的でマクロな自治運営のはざまの課題を拾い上げる基盤となります。

【事業の概要】

◆地域まちづくり協議会事業実施実績

- ・臼井ふるさとづくり協議会：9 事業
- ・ふるさと弥富を愛する会：5 事業
- ・しづが原まちづくり協議会：9 事業
- ・上座・ユーカーまちづくり協議会：2 事業
- ・井野小学校区まちづくり協議会：3 事業
- ・内郷地区まちづくり協議会：6 事業
- ・千代田・染井野まちづくり協議会：6 事業
- ・白銀小学校区地域まちづくり協議会：5 事業
- ・根郷小学校区まちづくり協議会：9 事業
- ・上志津まちづくり協議会：4 事業
- ・青菅まちづくり協議会：6 事業
- ・山王小学校区まちづくり協議会：7 事業
- ・小竹小学校区まちづくり協議会：9 事業

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
実施事業数	80 事業	75 事業	74 事業
地域まちづくり事業の実施主体が 設立された小学校数	16 小学校区	16 小学校区	16 小学校区
地域まちづくり事業の認知度	60%	56%	57%

事業	6	市民公益活動サポートセンター管理運営事業
担当所属		市民公益活動サポートセンター

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,814,000	6,331,205	6,331,205	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	61,300	07	賃金	3,231,993
08	報償費	2,000	09	旅費	1,490
11	需用費	452,510	12	役務費	135,703
13	委託料	1,965,509	14	使用料及び賃借料	480,700

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動サポートセンターの管理運営及び各種事業を実施します。 市民公益活動サポートセンター運営協議会を開催し、センターのあり方や各種事業について意見を聴取します。 <p>【施設の概要】レインボープラザ内 1・2 階 交流スペース、会議室 (12 名)、情報コーナー他</p>
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動団体相互の交流拠点、情報収集提供拠点、会議や印刷作業などの活動拠点施設としてのセンターを適正に管理運営するとともに、市民公益活動団体の交流や推進体制充実のための各種事業を実施することで市民公益活動団体等の支援を推進します。 運営協議会の意見をセンターの管理・事業実施に生かします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動に関する拠点を設置し、各種事業を実施することで、市民公益活動の活性化を図ります。 センターのより良い管理・事業実施を行うため、継続的に見直しを行います。

【事業の概要】

- 市直営 2 年目になり、管理運営及び各種事業を実施しました。
- 市民公益活動サポートセンター運営協議会を開催し、各種事業について意見を聴取しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
運営協議会の開催回数	1 回	1 回	1 回
サポートセンター企画事業数	12 事業	12 事業	13 事業
サポートセンター利用者数	10,601 人	9,820 人	9,416 人
自治会やボランティア団体等が取り組むまちづくり活動に参加したことがある市民の割合	31%	28%	33%

事業	10	結婚支援事業
担当所属	自治人権推進課（地域創生課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
525,000	393,876	393,876	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	393,876			
----	------------	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	結婚へ向けた活動、いわゆる「婚活」を行う世代に対する直接的な施策として、結婚への意欲がある若者の出会いの場づくりを支援します。
事業の目的	独身男女の出会いの場を創設することにより、地域で生活する市民の後継者等に係る結婚意識を高め、もって佐倉市への定住化及び地域の活性化を図ります。
事業の効果	婚活イベントにより男女の出会いの場を提供し、成婚に結び付けることで、佐倉市への定住化及び地域の活性化を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 佐倉市婚活支援協議会（市役所・商工会議所・青年会議所・社会福祉協議会・J A・観光協会からの委員で構成）による各種婚活イベントの開催への支援を行いました。
- ・ 婚活イベントにより、カップルが 14 組成立しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
婚活イベント開催数	3 回	4 回	4 回
婚活イベント参加人数	135 人	135 人	169 人
婚活カップル成立数	14 組	11 組	25 組
イベント後成婚者数	2 組	1 組	1 組
佐倉市婚活支援協議会新規登録者数	82 人	48 人	85 人

事業	1	庁用車管理事業
担当所属		資産管理経営室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,715,000	22,530,077	22,530,077	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	3,980	11	需用費	19,135,984
12	役務費	2,121,313	14	使用料及び賃借料	47,700
19	負担金補助及び交付金	153,000	27	公課費	1,068,100

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 庁用車の適正配置や、整備・車検、燃料費の支払い、稼働管理を行います。
事業の目的	・ 庁用車を適切に管理します。 ・ 稼働状況を把握し、効率的に運用します。
事業の効果	・ 適切に管理することで、事故を減らし、職員及び市民の安全を守ることができます。 ・ 効率的に運用を図ることで、経費を削減することができます。

【事業の概要】

- ・ 出先機関含め、庁用車の適正配置を行いました。
- ・ 庁用車の整備・車検・点検を行いました。
- ・ 庁用車の燃料費の支払いを行いました。
- ・ 庁用車の稼働管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
庁用車管理保有台数	85 台	86 台	96 台
庁用車削減台数（前年度比）	1 台	10 台	22 台

2 款 1 項 16 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 7 資産管理の適正化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 16 目：自動車管理費

施策 1 安全で継続的な施設サービスを確保します

事業	2	庁用車購入事業
担当所属	資産管理経営室	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,091,000	11,087,257	11,087,257	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	役務費	29,760	14	使用料及び賃借料	8,940,696
18	備品購入費	2,084,001	27	公課費	32,800

【実施計画の概要】

事業の内容	経年劣化に伴う庁用車の買替、リース車両の導入を行います。
事業の目的	庁用車の適正管理を踏まえ、経年劣化に伴う庁用車の買替・リース車両の導入を行います。
事業の効果	車両の計画的な買い替えによる環境配慮の実現と安全対策、リース車両の導入によるコストの削減が実現されます。

【事業の概要】

庁用車を 1 台購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
新規車両購入台数	1 台	2 台	3 台
リース車両新規導入台数	0 台	14 台	14 台
リース車両のリース満了台数	10 台	—	—
リース車両導入台数	54 台	64 台	50 台

事業	1	住民情報システム運営事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
208,406,000	207,179,341	207,179,341	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	203,612,045	14	使用料及び賃借料	811,296
19	負担金補助及び交付金	2,756,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの適切な運用、及び保守管理を行います。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用、及び保守管理を行います。 ・住民情報システムの運用に必要なソフトウェア（町・字ファイル）の調達、及びデータ入力作業等を行います。 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用、及び保守管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・統合パッケージシステムによる業務システムの運用を行い、業務の標準化、最適化を図ります。 ・データセンターや自治体中間サーバー・プラットフォームを利用し、セキュリティが高く、安定した基盤による運用を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の標準化、最適化を行うことで、業務効率の向上及びトータルコストの削減を図ります。 ・セキュリティが高い安定した基盤を利用し、情報セキュリティに配慮された安全な運用を実現します。

【事業の概要】

- ・住民情報システムの 27 業務（住民基本台帳、各税、福祉、介護、子育て、教育など）において適切な運用・保守管理を行いました。
- ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用・保守管理を行いました。
- ・課税資料等のデータ入力作業を行いました。
- ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用・保守管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
住民情報システムの安定稼働日数	364 日	364 日	362 日
住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働日数	365 日	365 日	365 日
住民情報システムの稼働率	99.72%	99.72%	99.17%
住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率	100%	100%	99.98%

事業	2	住民情報システム整備事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,435,000	4,473,792	4,473,792	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	使用料及び賃借料	4,473,792			
----	----------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの各種法令改正、機能追加などシステム改修を行います。 ・社会保障・税番号制度に対応する作業を行います。 ・情報セキュリティ対策用装置の適切な運用、及び保守管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正を含めた外部変動要因に迅速かつ適切に対応し、システムの安定化を図ります。 ・更なる業務システムの統合化を推進することにより業務改善を図ります。 ・情報資産の機密性の維持を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを安定稼働することにより、行政サービスを確実に遅滞なく提供します。 ・効率的な情報連携、及び統一的な操作性により、業務効率が向上します。 ・情報セキュリティ対策を強化することにより、情報資産の安全性を確保します。

【事業の概要】

- ・法令改正等に対応するシステム改修を行いました。
- ・ユーカリが丘出張所移転作業及び佐倉市パスポートセンター開設作業を行いました。
- ・改元に関するシステム改修の準備作業を行いました。
- ・情報セキュリティ対策用機器の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
各種法改正対応後の安定稼働数	27 業務	27 業務	26 業務
稼働業務数	27 業務	27 業務	26 業務

2 款 1 項 17 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 6 行財政運営の適正化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 17 目：情報システム費

施策 10 業務システムの改善を図ります

事業	3	行政情報化推進事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
265,802,000	262,843,282	256,703,037	0	0	0	6,140,245

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	32,299	11	需用費	7,389,723
12	役務費	11,651,206	13	委託料	255,750
14	使用料及び賃借料	243,088,148	18	備品購入費	65,556
19	負担金補助及び交付金	360,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	サーバ・パソコンなどの情報機器やソフトウェアの一括調達及び一元管理を進め、情報資産の効率運用を図ります。また、仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。
事業の目的	行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を図ります。
事業の効果	行政運営における情報収集、情報伝達の迅速化を図り、情報の共有化を推進します。

【事業の概要】

- ・各種既存業務システムの運用支援及び新規導入や更新時におけるシステム調達において効率性を重視した助言・指導を行いました。
- ・物理サーバ 23 台、仮想サーバ 237 台、パソコン 1,781 台、デジタル複合機 116 台及び庁舎 LAN の更新・維持管理を行いました。
- ・サーバ仮想環境を活用し、サーバハードウェア 13 台分の経費（約 19,162 千円相当）を削減しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
各課支援回数	46 件	32 件	17 件
パソコン機器の適正管理	99%	99%	99%
サーバの適正管理	237 台	249 台	143 台
庁内 LAN の安定稼働日	364 日	362 日	365 日
セキュリティに関する研修講座等の実施回数	7 回	7 回	5 回
セキュリティ研修等の延べ参加者数	2,536 人	2,062 人	1,948 人

事業	4	電子自治体推進事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,904,000	2,902,311	2,902,311	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	使用料及び賃借料	2,775,192	19	負担金補助及び交付金	127,119
----	----------	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> インターネットなどの情報通信技術を研究・活用し、電子自治体の構築を推進します。 千葉県電子自治体共同運営協議会、千葉県地域 IT 化推進協議会等の県内自治体で構成する協議会に参画し、共同で電子自治体の研究及び情報システムの共同運営を進めます。
事業の目的	情報通信技術を活用する環境を整備することにより、行政事務が効率化し、物理的・経済的な負担を減らした行政サービスを市民に提供できます。
事業の効果	市民が情報通信技術を利用して、行政情報を効率的に取得し、いつでもどこでも行政サービスを利用できるようになります。

【事業の概要】

- ・電子申請システムを運営しました。
- ・施設予約システムを運営しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
電子申請手続数	30 件	29 件	26 件
施設予約可能施設数	76 施設 (室)	76 施設 (室)	75 施設 (室)
電子申請届出数	3,681 件	3,159 件	2,663 件
施設予約処理件数	39,313 件	39,711 件	40,661 件

事業	2	志津コミュニティセンター管理運営事業
担当所属	志津コミュニティセンター	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,949,000	31,773,932	24,262,302	0	0	0	7,511,630

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	3,604,669	09	旅費	5,820
11	需用費	10,240,371	12	役務費	329,857
13	委託料	15,806,571	14	使用料及び賃借料	1,739,988
16	原材料費	46,656			

【実施計画の概要】

事業の内容	志津コミュニティセンターの維持管理・運営を行います。
事業の目的	市民が様々な地域活動・文化活動を行うことのできる施設を設置・運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	市民に活動の場を提供することにより、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与する地域活動・文化活動が活性化します。

【事業の概要】

利用者がより快適に利用できるよう、施設の維持管理・運営を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
施設開所日数		333 日	333 日	333 日
利用者人数		103,874 人	120,981 人	132,079 人
施設利用者内訳	ホール	547 件 42,899 人	558 件 58,534 人	519 件 46,026 人
	大会議室	466 件 18,452 人	480 件 17,631 人	508 件 26,114 人
	調理室	342 件 6,774 人	364 件 6,789 人	375 件 9,334 人
	第 2 会議室	514 件 5,202 人	531 件 4,900 人	538 件 5,668 人
	第 3 会議室	578 件 5,020 人	564 件 5,512 人	605 件 5,961 人
	視聴覚室	564 件 8,794 人	630 件 8,479 人	648 件 11,329 人
	和室 1	394 件 5,746 人	397 件 6,429 人	388 件 6,762 人
	和室 2	347 件 2,899 人	430 件 3,712 人	414 件 3,821 人
	茶室	432 件 2,126 人	434 件 2,412 人	396 件 2,521 人
	多目的グラウンド	261 件 5,962 人	327 件 6,583 人	328 件 14,543 人

事業	3	西志津ふれあいセンター管理運営事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
57,093,000	56,339,458	56,339,458	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	280,800	13	委託料	55,739,658
18	備品購入費	319,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	西志津ふれあいセンターの維持・管理運営を行います。平成 23 年度から志津図書館、西志津市民サービスセンター、適応指導教室を含めた建物(施設)全体の維持管理に指定管理者制度を導入しております。
事業の目的	市民が様々な地域・文化活動を行うことができる施設を管理運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持・管理運営を指定管理者に委託することにより、施設の特性を最大限生かした、効率的かつ効果的なサービスの提供が期待できます。 複合施設として各施設と連携を円滑に進めることで、施設全体の利便性を高めることが期待できます。

【事業の概要】

- ・ 指定管理者業務委託料 55,740 千円
- ・ 冷温水発生器修繕工事 281 千円
- ・ 消火器交換 319 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
定期連絡の回数	12 回	12 回	12 回
施設開所日数	333 日	333 日	333 日
利用者満足度	100%	97.6%	100%
利用者人数	52,383 人	47,364 人	51,423 人
【施設利用者内訳 1】ホール	650 件 24,941 人	665 件 22,920 人	645 件 24,065 人
【施設利用者内訳 2】会議室	784 件 14,937 人	744 件 11,119 人	695 件 12,941 人
【施設利用者内訳 3】ギャラリー	586 件 12,505 人	652 件 13,325 人	573 件 14,417 人

事業	4	和田コミュニティセンター管理運営事業
担当所属	和田ふるさと館	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,909,000	9,132,199	8,319,559	0	0	0	812,640

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	5,818,526	12	役務費	187,801
13	委託料	2,984,507	14	使用料及び賃借料	141,365

【実施計画の概要】

事業の内容	利用者が和田ふるさと館の施設・設備を快適に使用できるよう施設の維持管理・運営に努めます。
事業の目的	個性あるふるさとづくりも含め、地域の活性化につながる活動の場の提供や、地域を越えて交流を図るためのコミュニティの場を提供します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化の向上及び地域福祉の増進、さらには地域を越えた交流を図ることにより、市民の連携意識と市民活動の促進・向上を行うことができます。 ・雨水利用、太陽光発電設備により、省エネルギー・省資源、環境保全意識の啓発を行うことができます。

【事業の概要】

機器保守点検、清掃、修繕等を実施し、安全で快適に施設を利用できるよう施設の維持管理と利用に応じた施設管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
利用日数	284 日	287 日	294 日
貸出し率	26.50% (260/981) *100	28.95% (286/988)*100	29.78%(288/967)*100
利用人数	11,895 人	13,042 人	13,693 人
1 日当たり利用人数	42 人	45 人	47 人
使用料収入	812,640 円	703,000 円	583,030 円

2 款 1 項 18 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 1 地域コミュニティの醸成

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費

施策 5 コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	5	佐倉コミュニティセンター管理運営事業
担当所属	ミレニアムセンター佐倉	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,699,000	21,824,326	11,974,116	0	0	0	9,850,210

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	2,631,127	13	委託料	18,372,205
14	使用料及び賃借料	367,286	18	備品購入費	453,708

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉コミュニティセンター（ホール、第 1～第 4 会議室、音楽練習室、調理室、和室 1・2、市民風呂）の維持・管理運営を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民相互の交流を深め、市民が地域で自主的に行う活動の促進を図ることにより、新たな地域コミュニティの形成を目指します。 災害時には被災した市民のための施設として提供する市民風呂を維持管理し、平時は、市民の利用に供することにより市民サービスの向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設を整備することにより、地域住民同士の交流やふれあいを深め活性化することができます。 平時は有料で市民の利用に供している市民風呂を、災害時には被災した市民のための施設として提供することで、安全安心なまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- 貸館施設の予約受付、使用料の徴収、利用者の要望に対応した管理運営を行いました。
- 機械設備等の保守点検を定期的に行うとともに、随時、修繕等を実施し利用者が快適に過ごせる施設の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開所日数		333 日	333 日	333 日
施設利用率		67.0%	70.2%	68.6%
施設利用者数		78,046 人	86,233 人	90,693 人
施設利用件数		5,095 件	5,306 件	4,785 件
施設 利用 内 訳	ホ ー ル	604 件 19,466 人	631 件 17,663 人	625 件 18,980 人
	音楽練習室	787 件 3,990 人	810 件 3,644 人	830 件 3,850 人
	第 1 会議室	699 件 6,998 人	699 件 6,807 人	672 件 6,398 人
	第 2 会議室	598 件 7,971 人	603 件 8,011 人	579 件 8,321 人
	第 3 会議室	601 件 8,777 人	620 件 8,998 人	558 件 8,819 人
	第 4 会議室	608 件 8,526 人	595 件 9,051 人	554 件 8,989 人
	調 理 室	302 件 3,400 人	374 件 3,964 人	326 件 4,308 人
	和室 1	501 件 2,901 人	547 件 3,204 人	564 件 3,058 人
	和室 2	395 件 1,609 人	427 件 1,991 人	77 件 1,654 人
市民風呂	14,408 人	22,900 人	26,316 人	

2 款 1 項 18 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 1 地域コミュニティの醸成

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費

施策 5 コミュニティの活動拠点の整備に支援を行います

事業	6	千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業
担当所属	千代田・染井野ふれあいセンター	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,782,000	7,308,390	6,319,841	0	0	0	988,549

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	1,361,297	12	役務費	150,339
13	委託料	4,635,806	14	使用料及び賃借料	1,160,948

【実施計画の概要】

事業の内容	千代田・染井野ふれあいセンターの維持管理・運営を行います。
事業の目的	住民による自発的な活動を行うことのできる施設を設置することにより、市民活動や生涯学習の促進、及び市民サービスの向上を図り、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	地域住民による文化、福祉、地域活動が活性化され、市民協働によるまちづくりの推進に寄与することができます。

【事業の概要】

利用者がより快適に使用できるよう、施設の維持管理・運営を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
施設開所日数	333 日	333 日	219 日
会議室全体の利用者数	13,773 人	11,910 人	5,392 人
第 1 会議室の利用者数	6,225 人	5,047 人	1,881 人
第 2 会議室の利用者数	3,218 人	2,603 人	1,164 人
第 3 会議室の利用者数	4,330 人	4,260 人	2,347 人

事業	7	志津コミュニティセンター施設整備事業
担当所属	志津コミュニティセンター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,627,000	3,826,600	3,826,600	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	3,826,600			
----	-------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	志津コミュニティセンター（北志津児童センター含む）の施設及び設備等について所要の更新・修繕等を行います。
事業の目的	志津コミュニティセンターの施設及び設備等について所要の更新・修繕等を行うことにより、施設利用者へ安心安全かつ質の高いサービスの提供を図ります。
事業の効果	通常の維持管理では対応できない、志津コミュニティセンターの施設及び設備等の更新・修繕等を行い、快適な施設環境を維持することにより、市民サービスの向上に寄与します。

【事業の概要】

志津コミュニティセンター（北志津児童センター含む）の施設及び設備等について所要の更新・修繕等を行いました。

- ①志津コミュニティセンター階段修繕工事 427 千円
- ②北志津児童センター遊戯室 GHP 空調設備更新工事 3,400 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
施設修繕等の実施	2 箇所	1 箇所	3 箇所

2款 1項 20目

【会計】一般会計

2款：総務費 1項：総務管理費 20目：男女平等参画推進費

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策3 男女平等参画の推進

施策3 男女平等参画推進センター事業の更なる周知を図ります

事業	2	男女平等参画推進センター事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,481,000	19,468,530	19,468,530	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	93,258	13	委託料	13,680,000
14	使用料及び賃借料	5,695,272			

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>男女平等参画推進センターの管理運営を指定管理者により行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等参画に関する情報の収集及び提供をします。 ・男女平等参画に関する学習の場及び機会の提供をします。 ・男女平等参画にかかわる個人及び団体相互の交流の促進を図ります。 ・女性のための相談を実施します。
事業の目的	男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に共に参画する社会を形成するため、その活動拠点として、男女平等参画推進センター（ミウズ）の機能の充実に努めます。
事業の効果	推進センターの充実に伴い、情報の提供や学習、交流、団体育成の場が確保され、男女平等参画社会形成の推進が期待できます。

【事業の概要】

- ・指定管理者により、男女平等参画推進センターの管理運営及び各種事業を実施しました。
(指定期間：平成27年4月1日～令和2年3月31日)
- ・学習会や登録団体との協働事業「ミウズ☆フェスティバル2018」(男女平等参画講演会、登録団体による活動内容展示等)を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	平成29年度	平成28年度
セミナーの開催回数		5回	5回	5回
講演会の開催回数		1回	1回	1回
年間図書購入数		54冊	65冊	61冊
開所日数		347日	347日	348日
合計来館者数		29,625人	30,209人	30,749人
来館者数 内訳	ミーティングスペース等利用者数	19,703人	20,378人	21,033人
	図書貸し出し利用者数	3,415人	3,483人	3,528人
	女性のための相談利用者数	162人	141人	152人
	学習室利用者数	6,345人	6,207人	6,036人
所蔵本貸出冊数		1,043冊	954冊	973冊
男女平等参画推進センター利用者の認知度		81.7%	83.3%	84.9%
男女平等参画推進センター利用者の満足度		99.4%	87.6%	96.3%

2 款 1 項 21 目

第 6 章 とともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 6 行財政運営の適正化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 21 目：諸費

施策 7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	1	市税等還付事業
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
118,698,000	113,118,615	94,259,691	0	18,858,924	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

23	償還金利息及び割引料	113,118,615		
----	------------	-------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	過年度に納付された市税について、確定申告等により減額となった市県民税や法人税の予定納税額の精査及び課税錯誤等により過誤納が発生した場合は、対象者の方に還付します。
事業の目的	税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行い、適正な収納管理を行います。
事業の効果	適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、市民の税に関する信頼性を高めます。

【事業の概要】

- ・対象者に対して適切な還付事務（通知・支払い）を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	件数	還付金額	件数	還付金額	件数	還付金額
市税等還付金						
還付金合計	3,177 件	113,118,615 円	1,710 件	86,106,805 円	1,625 件	89,835,859 円
内 訳	市県民税	843 件 26,832,500 円	876 件 27,687,530 円	768 件 27,477,850 円		
	法人市民税	204 件 42,846,500 円	233 件 27,329,900 円	192 件 25,502,900 円		
	固定資産税	1,616 件 24,518,726 円	143 件 20,566,292 円	167 件 23,591,739 円		
	都市計画税					
	軽自動車税	12 件 37,800 円	26 件 135,000 円	33 件 226,400 円		
	配当割等	502 件 18,883,089 円	432 件 10,388,083 円	465 件 13,036,970 円		

事業	3	地域防犯活動推進事業
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,531,000	13,126,275	9,915,409	0	3,210,866	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	6,186	11	需用費	374,889
13	委託料	162,000	15	工事請負費	7,225,200
19	負担金補助及び交付金	5,358,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防犯活動団体への腕章、ベスト、拍子木、誘導灯、懐中電灯の貸出しなどを行うとともに、地域における防犯活動のリーダーとして防犯指導員の委嘱、研修を行います。 ・ 防犯に関する市民の意識を高めるため、防犯キャンペーンを行います。 ・ 佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金を支出します。 ・ 防犯カメラの設置、管理、運用を行います。 ・ 市事業等からの暴力団排除の取組を推進します。 ・ 自治会などへ防犯カメラ等設置工事費の補助を行います。
事業の目的	自主防犯活動の支援や、市民の防犯に対する意識の啓発を行うことにより、犯罪の抑止を図り、市民協働による安全・安心なまちづくりを進めます。
事業の効果	自主防犯活動の充実、市民の防犯意識の高揚が図られることにより、犯罪発生を抑止が期待されます。

【事業の概要】

- ・ 自主防犯活動団体への防犯資器材の貸出し ・ 防犯研修会の開催 ・ 駅頭での防犯キャンペーンの実施
- ・ 佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金の支出 ・ 防犯カメラの設置・管理・運用
- ・ 市事業等からの暴力団排除の取組の推進 ・ 自治会等への防犯カメラ等設置工事費の補助

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
防犯資器材新規利用団体数	1 団体	5 団体	7 団体
自主防犯活動団体数	187 団体	186 団体	181 団体
市内刑法犯認知件数	905 件	1,040 件	1,086 件
防犯カメラ設置補助総台数	18 台	4 台	—

事業	4	旅券発給事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,508,000	33,472,470	21,741,007	0	1,203,443	0	10,528,020

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	1,587,874	09	旅費	9,644
11	需用費	22,634,939	12	役務費	18,834
13	委託料	502,200	14	使用料及び賃借料	49,518
15	工事請負費	7,466,018	18	備品購入費	1,203,443

【実施計画の概要】

事業の内容	権限移譲を受ける旅券発給事務等に適切に対処するため、平成 31 年 1 月ミレニアムセンター佐倉に旅券事務専用窓口を設置し、適正な旅券の交付に努めます。
事業の目的	千葉県では平成 30 年度末をもって印旛地域振興事務所に設置をしています旅券窓口での新規申請受付を終了するとしています。 このため、旅券事務の権限移譲を受けることにより、引き続き、申請者にとって、身近な場所で旅券の申請・交付が可能となり、利便性の向上が図られることとなります。
事業の効果	印旛地域振興事務所に設置をしています旅券窓口での新規申請受付を終了した後においても、申請者にとって、身近な場所で旅券の申請・交付が可能となるため、利便性の向上が見込まれます。 また、旅券申請の際に必要な戸籍謄本・戸籍抄本が旅券事務専用窓口と同一の建物内で取得ができるようになることから、ワンストップサービスの実現が見込まれます。

【事業の概要】

- ・平成 31 年 1 月ミレニアムセンター佐倉に旅券事務専用窓口の整備を行いました。
- ・旅券事務実施のための体制の整備を行いました。
- ・旅券申請受付及び交付を行いました。
- ・旅券申請用収入印紙の取扱いを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
旅券の申請件数	1,120 件	—	—

事業	1	市民税課税事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,618,000	7,122,793	7,122,793	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	7,103,590	18	備品購入費	19,203
----	-----	-----------	----	-------	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	個人及び法人の市民税の課税業務を実施します。
事業の目的	市税のうち約 50%を占める市民税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収納率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- 個人、法人市民税賦課業務を適正に実施しました。
- 確定申告会場を中央公民館に設置し、e-Tax による申告相談対応、申告受付を行いました。
- 市民税申告を受け付けました。(約 8 千件)
- 約 25 万件の個人市民税の申告資料確認作業を行いました。
- 約 5 千件の法人市民税の申告資料確認作業を行いました。
- 納税通知書を発送しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
個人市民税賦課資料件数	246,065 件	245,833 件	233,502 件
法人市民税申告書件数	4,816 件	4,820 件	4,643 件
個人市民税現年課税分調定額	11,288,202,894 円	11,241,406,927 円	11,103,158,944 円
法人市民税現年課税分最終調定額	1,400,977,300 円	1,272,419,800 円	1,249,602,800 円
個人市民税納税義務者数	89,047 人	88,468 人	87,516 人
法人市民税納税義務者数	3,377 社	3,340 社	3,327 社

事業	3	課税資料電子化推進事業
担当所属	市民税課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,980,000	4,977,896	4,977,896	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	1,559,412	19	負担金補助及び交付金	3,418,484
----	-----	-----------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種の支払報告書、確定申告書等の課税資料及び納税データについて、地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用して電子データによる授受を行うために必要なシステムの管理運営を委託します。 e L T A Xにおける電子申告及び電子申請の機能を利用するために必要なシステムの構築及び導入後の管理運営を委託します。 e L T A Xの運営主体である一般財団法人地方税電子化協議会（平成 31 年 4 月より地方共同法人地方税共同機構）に負担金を支払います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。 個人住民税（特別徴収分）等の納税を電子化することにより、収納事務の効率化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等を e L T A Xを通じて受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 法人市民税及び固定資産税の償却資産について、電子申告及び電子申請を可能とすることで賦課業務を効率化します。 システムを利用した個人住民税（特別徴収分）等の納税により、収納事務を効率化し、市及び事業所等の事務を軽減します。

【事業の概要】

公的年金等に係る支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等の課税資料を e L T A X を通じて電子データによる授受を行うために必要なシステムの運用管理について、業務委託を行うことで適切に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
確定申告書 受信件数	33,226 件	32,980 件	31,440 件
公的年金支払報告書 受信件数	88,851 件	88,502 件	88,786 件
給与支払報告書 受信件数	51,560 件	48,536 件	44,480 件
個人市民税納税義務者数（退職所得分を除く）	89,047 人	88,468 人	87,516 人

事業	4	固定資産税等課税事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,464,000	7,372,472	7,372,472	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	3,689,240	14	使用料及び賃借料	3,683,232
----	-----	-----------	----	----------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	固定資産税及び都市計画税の賦課業務を実施します。
事業の目的	適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- 固定資産税、都市計画税の賦課業務を実施しました。
- 亡くなられた市内納税義務者を把握しました。
- 法定相続人の調査を行いました。
- 転入者照合を実施しました。
- 納税通知書を発送しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
固定資産税納税義務者数	72,016 人	71,887 人	71,548 人
固定資産税・都市計画税調定額	10,972,272 千円	10,592,365 千円	10,329,280 千円
調定額【固定資産税】	9,336,135 千円	8,988,685 千円	8,741,386 千円
調定額【都市計画税】	1,636,137 千円	1,603,680 千円	1,587,894 千円

事業	7	土地評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,602,000	7,601,040	7,601,040	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	7,601,040			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第 403 条により、固定資産評価基準に基づく固定資産税(土地)の価格を決定する評価業務を実施します。 ・評価替え基準年度（3 年に 1 度）に向け、用途地区、標準宅地、路線価等の見直しや算出を行います。 ・固定資産税評価基準に基づいて固定資産（土地）の年度ごとの課税データ等を作成します。
事業の目的	固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・翌年度の土地評価及び令和 3 年度評価替えに向け、固定資産（土地）の評価見直し及び算出等を行いました。
- ・状況類似区分、用途地区区分の見直しを行いました。
- ・標準宅地等の見直しを行いました。
- ・地番図の高精度化を行いました。
- ・土地の異動に基づいた評価の見直しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
評価件数	173,563 筆	173,403 筆	172,968 筆
評価決定価格	679,061,385 千円	683,480,175 千円	686,228,252 千円
課税標準額	226,455,105 千円	228,895,900 千円	230,853,429 千円

事業	8	評価替え等事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,296,000	1,295,566	1,295,566	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	1,295,566			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第 403 条により、固定資産評価基準に基づく固定資産税(土地)の価格を決定する評価業務を実施します。 ・評価替え基準年度(3 年に 1 度)に向け、土地の価格を算出するための不動産鑑定評価業務を行います。 ・地価動向を調査する時点修正業務に係る不動産鑑定評価業務を行います。
事業の目的	固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・時点修正業務委託(99 地点)を実施しました。
- ・市内の価格バランスを検討する固定資産鑑定評価員(鑑定士)会議を実施しました。
- ・近隣市町村との価格バランスを調整する会議に出席し、価格バランス検討を行いました。
- ・成田税務署と相続税路線価との価格バランス検討を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
近隣市町村との価格バランス 検討会議出席回数	2 回	2 回	6 回
市内の価格バランス検討会議	2 回	2 回	8 回
不動産鑑定評価地点数	0 地点	0 地点	646 地点
不動産鑑定(時点修正)地点数	99 地点	99 地点	96 地点
評価決定価格	679,061,385 千円	683,480,175 千円	686,228,252 千円
課税標準額	226,455,105 千円	228,895,900 千円	230,853,429 千円

事業	9	家屋評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,185,000	1,176,568	1,176,568	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	20,968	13	委託料	324,000
18	備品購入費	831,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第 403 条により、固定資産税評価基準に基づく家屋の価格を決定する評価業務を実施します。 ・固定資産情報管理システム及び航空写真を活用し、未登録家屋の現地調査及び評価を行います。
事業の目的	固定資産の対象となる家屋について、正確に把握し、適正な評価を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・地方税法第 403 条により、固定資産税(家屋)の価格を決定する評価事務を実施しました。
- ・家屋評価に必要な現地調査を行いました。
- ・固定資産情報管理システム及び航空写真を活用し、未登録家屋の現地調査及び評価を行いました。
- ・家屋評価システムを活用し、正確で迅速な処理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
航空写真取得	1 部	0 部	1 部
新增築家屋の評価総件数	641 件	683 件	687 件
新增築家屋の評価件数のうち非木造家屋	91 件	96 件	96 件
新增築家屋の評価件数のうち木造家屋	550 件	587 件	591 件
課税件数	62,544 件	62,259 件	61,570 件
決定価格	315,513,077 千円	300,473,289 千円	295,310,738 千円
課税標準額	315,386,181 千円	300,349,581 千円	295,174,032 千円

事業	10	償却資産評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
813,000	786,564	786,564	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	786,564			
----	-----	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	固定資産税（償却資産）の申告及び賦課業務を実施します。
事業の目的	固定資産税のうち約 2 割の税収を占める償却資産の賦課を適正に実施し、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 償却資産の申告及び賦課業務を実施しました。
- ・ 償却資産の賦課業務を適正に行いました。
- ・ 償却資産の申告書を受理しました。
- ・ 償却資産の申告内容の確認作業を行いました。
- ・ 納税通知書を発送しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
申告件数	3,560 件	3,485 件	3,299 件
実地調査件数	17 件	19 件	16 件
決定価格	129,834,711 千円	121,918,081 千円	111,567,968 千円
課税標準額	125,532,346 千円	117,498,640 千円	107,756,085 千円

事業	11	徴収事業
担当所属	収税課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,496,000	2,428,672	2,428,672	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	40,755	11	需用費	1,283,279
12	役務費	24,638	13	委託料	1,080,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促します。 ・納税相談を実施します。 ・預貯金や不動産等財産の差押えなど滞納整理を実施します。 ・国民健康保険税の滞納整理と併せて実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保を図るため、市民税等の収入率の向上を図ります。 ・税負担の公平を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。 ・税の公平性を確保することで、市民へ税制度に関する理解を促進することができます。

【事業の概要】

- ・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促しました。
- ・納税相談を実施しました。
- ・預貯金や不動産等財産の差押えなど、滞納整理を実施しました。
- ・市民税等及び国保税の滞納整理を併せて実施しました。
- ・高額滞納事案について、佐倉市滞納整理 3 ヶ年計画に基づき、重点的に進捗を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
滞納者への督促状の発付	50,217 件	48,719 件	49,652 件
財産差押件数	497 件	481 件	751 件
年間滞納繰越収入額	331,499 千円	334,571 千円	430,446 千円
市税収入率（現年課税分＋滞納繰越分）	94.22%	93.80%	93.22%
市税収入率（現年課税分）	98.56%	98.63%	98.57%
市税収入率（滞納繰越分）	22.21%	20.87%	23.50%

事業	12	収納事業
担当所属		収税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,111,000	3,040,599	3,040,599	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	858,273	12	役務費	1,247,958
13	委託料	934,368			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各金融機関で納付された税金の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 市民税等の円滑な収納のため、口座振替依頼書を納税通知書に同封するなど口座振替納付を勧奨します。 口座振込申込みを受付け、振替手続きを行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替納付を勧奨することで、市民税等の円滑な収納を図ります。 市民税等の収入率向上を図ります。
事業の効果	市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

- 各金融機関等で納付された市税の納付データを確認し、適正な収納管理を実施しました。
- 市税の口座納付について、転入者に対する利用案内の配布や、納税通知書への口座振替依頼書の同封、窓口での個別案内により勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
口座振替依頼書送付枚数 (納税通知書同封分)	87,254 枚	86,841 枚	85,790 枚
口座振替利用件数	39,996 件	40,288 件	40,617 件
口座振替金額	5,381,690,493 円	5,408,859,330 円	4,904,513,457 円
口座振替の加入率	26.6%	26.9%	27.7%
市税収入率(現年課税分)	98.56%	98.63%	98.57%

事業	14	収納システム事業
担当所属		収税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,813,000	17,451,933	17,451,933	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	17,451,933			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニ収納システムの運用を行います。 ・ 金融機関等の窓口収納データを適正に管理するため、OCR（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税手段の拡大により納税者の利便性を向上させます。 ・ 市税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税し易い環境を整えることで市税の納期ごとの安定した収入を確保し安定した財政運営を確保することができます。 ・ 金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

- ・ 金融機関等からの市税収納データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
コンビニ収納取扱件数	124,555 件	118,171 件	113,254 件
OCR データ読取処理件数	251,472 件	257,981 件	255,060 件
普通徴収に占めるコンビニ収納割合	40.5%	38.0%	37.0%

事業	2	戸籍住民基本台帳管理事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,627,000	3,056,853	0	1,087,000	130,625	0	1,839,228

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	90,828	11	需用費	2,741,911
12	役務費	11,500	13	委託料	58,320
14	使用料及び賃借料	133,894	19	負担金補助及び交付金	20,400

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処します。 ・総合窓口として、機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・総合窓口としての機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。 ・総合窓口としての機能の推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。

【事業の概要】

- ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処しました。
- ・総合窓口として、児童手当等の申請受付業務に対処しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
自動交付機の利用率		32.4%	20.9%	21.7%	
各種 証明 書 発行 枚 数	戸籍関係	年間発行枚数	16,502 枚	16,477 枚	17,547 枚
		一日あたり枚数	61.5 枚	61.4 枚	65.7 枚
	住民票関係	年間発行枚数	36,369 枚	37,574 枚	37,857 枚
		一日あたり枚数	135.7 枚	140.2 枚	141.7 枚
	印鑑関係	年間発行枚数	20,107 枚	20,877 枚	21,921 枚
		一日あたり枚数	75.0 枚	77.8 枚	82.1 枚
	諸証明	年間発行枚数	965 枚	1,047 枚	1,098 枚
		一日あたり枚数	3.6 枚	3.9 枚	4.1 枚

2 款 3 項 1 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 6 行財政運営の適正化

2 款：総務費 3 項：戸籍住民基本台帳費 1 目：戸籍住民基本台帳費 施策 9 窓口サービスの向上を図ります

事業	3	窓口委託事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,703,000	24,693,704	24,693,704	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	24,693,704			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	窓口での各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請交付といった市民課及び志津出張所の窓口等業務の一部を民間委託します。
事業の目的	窓口等業務を委託することにより、市民課業務及び志津出張所業務の円滑かつ安定的な処理を図り、公共サービスの質の向上を目的とします。
事業の効果	窓口サービス等の安定的な供給を行うことができ、かつコストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

窓口における各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請対応などの市民課及び志津出張所の窓口業務の一部を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
証明書等発行に係る業務委託取扱件数比率	63.9%	63.0%	63.3%
業務委託した日数	268 日	268 日	267 日

事業	5	戸籍電算システム整備事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,404,000	13,399,420	13,399,420	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	246,844	14	使用料及び賃借料	13,152,576
----	-----	---------	----	----------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	戸籍に関する届出受理から戸籍の記載、保存及び謄抄本の証明発行に至る一連の戸籍事務及び住民基本台帳との附票による連携や関連機関への報告作成等を行います。
事業の目的	戸籍電算システムによる安定した戸籍管理と厳密な個人情報の管理とともに、事務処理の迅速性・正確性及び関連事務との整合性を確保し、窓口におけるサービスの向上と事務の効率化を図ります。
事業の効果	システム導入により、戸籍諸証明の発行時間が短縮され、住民サービスの向上に繋がります。また、誤記や重複記載の解消及び事務処理時間の短縮など、行政コストの削減に寄与します。

【事業の概要】

安定した戸籍関連事務を行い、迅速かつ適正な管理・処理に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
システムで処理する届出件数	7,116 件	7,278 件	7,294 件
システムによる戸籍情報保有件数	56,423 件	55,984 件	55,506 件

事業	6	個人番号カード等交付事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
46,993,000	24,772,554	1,176,354	23,033,000	0	0	563,200

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	363,511	07	賃金	3,159,913
11	需用費	139,622	13	委託料	5,871,548
14	使用料及び賃借料	1,457,360	19	負担金	13,780,600

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号通知カードによる個人番号の通知に関する事務、及び個人番号カード交付に関する申請事務等に適切に対処するため、地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任します。 ・ 通知カード又は個人番号カードについて、その記載事項等の変更時における変更後記載事項等を通知カード又は個人番号カードの追記欄等に記載するための機器の整備を行います。
事業の目的	公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。
事業の効果	個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。

【事業の概要】

希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
個人番号カードの交付枚数	1,899 枚	2,338 枚	11,689 枚
人口に対する個人番号カードの交付率	10.3%	9.2%	7.9%

事業	7	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,265,000	12,264,104	11,944,959	0	0	0	319,145

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	3,310,632	14	使用料及び賃借料	4,253,472
19	負担金補助及び交付金	4,700,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	平成 30 年 2 月 1 日より証明書コンビニ交付サービスを実施するため、機器の賃貸借（保守委託込み）、システム保守委託及び市町村運営負担金の支出を行います。
事業の目的	平成 30 年 2 月 1 日より証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

- ・ 証明書コンビニ交付システム保守委託を行いました。
- ・ 市町村運営負担金の支出を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	1 回	3 回	—
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	1.10%	0.15%	—
コンビニ交付による証明書発行（戸籍）	189 枚	22 枚	—
コンビニ交付による証明書発行（住民票）	694 枚	105 枚	—
コンビニ交付による証明書発行（印鑑登録証明書）	464 枚	76 枚	—

2 款 6 項 1 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 6 項：監査委員費 1 目：監査委員費

事業	1	監査運営事業
担当所属	監査委員事務局	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,956,000	3,828,928	3,828,928	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	2,988,000	09	旅費	227,664
11	需用費	474,658	12	役務費	2,106
14	使用料及び賃借料	6,800	19	負担金補助及び交付金	129,700

【実施計画の概要】

事業の内容	地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に基づき、公正で合理的かつ能率的な行政運営が確保されているか、照合、実査、立会、確認、質問、分析、比較などの方法により監査、審査、検査を実施します。
事業の目的	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務(地方自治法施行令第 140 条の 5 に定める事務を除く。)が、公正で合理的かつ能率的に執行されているか検証します。
事業の効果	監査等の結果を議会及び市長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものです。

【事業の概要】

定期監査及び行政監査⇒監査期間：8 月 27 日～平成 31 年 2 月 22 日

財政援助団体等監査⇒監査期間：7 月 17 日～11 月 16 日

一般会計及び特別会計決算審査⇒審査期間：6 月 28 日～8 月 17 日

基金の運用状況審査⇒審査期間：6 月 28 日～8 月 17 日

公営企業会計決算審査⇒審査期間：6 月 5 日～8 月 17 日

健全化判断比率及び資金不足比率審査⇒審査期間：7 月 24 日～8 月 17 日

例月現金出納検査⇒毎月

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
監査等執行件数	7 件	8 件	7 件
監査等の結果報告書の作成及び公表等の件数	7 件	8 件	7 件

3 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策 1 地域福祉活動の充実

施策 1 人と人とのふれあい、交流があり、

ともに支え合うまちづくりを推進します

事業	3	民生委員・児童委員活動支援事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,091,000	11,530,200	10,768,950	0	761,250	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	10,508,950	19	負担金補助及び交付金	1,021,250
----	-----	------------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働大臣、千葉県知事の委嘱を受けて、地域福祉活動を行う民生委員・児童委員、主任児童委員、佐倉市民生委員・児童委員協議会に対する支援を行います。 民生委員・児童委員協議会の定例会（毎月 1 回）の開催や、民生委員の資質向上のための研修等を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域での福祉奉仕者として要援護対象世帯へ援助を差し伸べる民生委員・児童委員活動を支援することにより、地域福祉の充実・向上を図ります。 市と民生委員・児童委員が、福祉関係業務等に関して十分な連携を図りながら、円滑かつ適正な各種福祉施策を実施します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の担い手として、地域福祉活動・福祉団体活動の中心的な役割を果たしている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の充実を図ります。 民生委員・児童委員が地域奉仕の精神をもって、住民の立場に立った相談や支援を行うことにより、地域福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- 地域福祉を担っている民生委員・児童委員、主任児童委員への報償費、佐倉市民生委員・児童委員協議会への交付金を支出し、それらの活動を支援するとともに、行政事務連絡等の各地区定例会を開催しました。
- 佐倉市民生委員・児童委員協議会に広報研修、児童、高齢者の専門部会を設けて、研修会等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
地区定例会、研修会等の実施回数	108 回	108 回	107 回
民生委員・児童委員の定数の充足	205 人／215 人	202 人／215 人	192 人／215 人

3 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策 1 地域福祉活動の充実

施策 1 人と人とのふれあい、交流があり、

ともに支え合うまちづくりを推進します

事業	9	地域福祉推進団体助成事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,279,000	40,948,368	40,576,443	0	0	0	371,925

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	40,948,368			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内全域で市民を対象とした地域福祉事業を実施している佐倉市社会福祉協議会に対して、市民生活に密着した地域福祉を推進する事業に係る経費や、事業実施に必要な職員人件費の一部を補助し、その活動を支援します。
事業の目的	・善意銀行、ボランティアセンターの運営など佐倉市社会福祉協議会による地域福祉を推進する事業が、継続的かつ円滑に実施されることによって、市民参加による地域福祉の充実、向上を図ろうとするものです。
事業の効果	・佐倉市社会福祉協議会の市民生活に密着した社会福祉事業や、市民参加を促進する地域福祉事業が実施されることにより、地域福祉の充実、向上が図られ、併せて地域住民相互の支え合いによる地域福祉の推進体制づくりを進めることができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市社会福祉協議会に補助金を支出し、活動支援を行いました。（社会福祉協議会事業推進費補助金対象事業）
- ①地域福祉ネットワーク事業（地区社会福祉協議会活動支援、障害者団体等連絡会等の運営協力、活動支援、ボランティアセンター、おもちゃ図書館等）
- ②緊急生活資金貸付等事業（善意銀行、福祉総合相談等）
- ③権利擁護推進事業（法人後見、日常生活自立支援）
- ④法人運営事業（組織運営、企画、広報、研修等）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
おもちゃ図書館事業の実施回数	48 回	48 回	48 回
善意銀行事業による貸付件数	113 件	103 件	78 件
福祉総合相談事業の相談回数	828 回	892 回	892 回
おもちゃ図書館事業の利用人数	879 人	1,206 人	1,028 人
福祉総合相談事業の相談件数	3,768 件	4,109 件	4,894 件
地域福祉活動を行うボランティア団体数	106 団体	114 団体	117 団体

3 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

基本施策 1 地域福祉活動の充実

施策 1 人と人とのふれあい、交流があり、

ともに支え合うまちづくりを推進します

事業	11	福祉施設等管理運営委託事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
81,354,000	80,541,776	80,541,776	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	1,295,676	13	委託料	79,246,100
----	-----	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市西部地域福祉センター(平成 26～30 年度)、佐倉市南部地域福祉センター(平成 28～32 年度)の管理運営について、指定管理者を指定し行います。 ・指定管理者は、地域住民に対して、会議室、研修室、浴室等の施設を提供するとともに、施設の利用促進を図ります。 ・修繕が必要な箇所については適宜対応します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の地域福祉活動の拠点として施設を提供し、地域住民による地域福祉活動を促進することにより、地域福祉の充実、向上を図ります。 ・趣味・娯楽・学習等の機会、また、交流の場を提供し、高齢者等の生きがいを創出します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体等へ活動の場を提供することで、市民の地域福祉活動への参加を促進し、地域福祉活動の充実、向上を図ることができます。 ・高齢者の交流機会の場等を提供することで、生きがいづくりや、仲間づくりを進めることができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市西部地域福祉センター(指定管理期間平成 26～30 年度)、佐倉市南部地域福祉センター(指定管理期間平成 28～32 年度)の管理・運営について、指定管理者を指定し行いました。
- ・指定管理者は、会議室、研修室、浴室等の施設の提供を行い、利用促進を図りました。
- ・修繕が必要な箇所については適宜対応しました。
- ・地域福祉を推進する事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
修繕箇所数(2 施設合計)	4 箇所	7 箇所	7 箇所
西部地域福祉センター利用人数(合計)	60,839 人	75,530 人	73,668 人
南部地域福祉センター利用人数(合計)	63,560 人	56,413 人	58,556 人

3 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

事業	14	国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
182,370,000	107,498,165	107,498,165	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

28	繰出金	107,498,165			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険事業の財政運営を安定させるため、一般会計が負担しなければならない法的負担経費である職員給与等繰出金(人件費、事務費)のうち臨時事業分とともに、法的負担経費に該当しないその他一般会計繰出金(保健事業等に係る財源補てん分)を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。
事業の目的	・国民健康保険事業の財政運営を安定させます。
事業の効果	・国民健康保険事業の財政運営の安定につながります。

【事業の概要】

- ・職員給与等繰入金 8,043,165 円
- ・高額療養費貸付基金繰出金 255,000 円
- ・その他一般会計繰入金 99,200,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
国民健康保険特別会計等への繰出経費	107,498,165 円	5,420,444円	65,623,042円

事業	16	後期高齢者人間ドック助成事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,600,000	5,068,000	23,952	0	0	0	5,044,048

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	5,068,000			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の後期高齢者医療被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、当該検査に係る費用の一部を助成します。
事業の目的	・後期高齢者医療被保険者の健康管理及び増進の一助とするとともに、医療費適正化の推進に資することを目的とします。
事業の効果	・人間ドック助成事業を契機に受診者が増加することにより、適切な健康管理や疾病の早期発見・早期治療等が期待されます。 ・また、健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減効果が期待できます。

【事業の概要】

- ・後期高齢者医療被保険者の疾病予防と健康増進のため、人間ドック受検時の費用を助成します。
助成利用者数（延べ） 508 人（人間ドック 404 人、脳ドック 104 人）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
後期高齢者人間ドック助成利用者数(総数)	508 人	451 人	438 人
後期高齢者人間ドック助成利用者数 (短期人間ドック分)	404 人	346 人	308 人
後期高齢者人間ドック助成利用者数 (脳ドック分)	104 人	105 人	130 人
人間ドック助成利用率 (利用者数/後期被保険者数平均値)	2.0%	2.0%	2.0%

3 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 1 地域福祉活動の充実

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

施策 2 地域福祉活動に関する情報の発信を推進します

事業	17	成年後見推進事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,191,000	5,190,500	4,434,500	0	756,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	115,500	13	委託料	5,075,000
----	-----	---------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・家庭裁判所が成年後見人を選任して、判断能力が十分でない高齢者等を保護し支援する成年後見制度の普及啓発や利用促進を図るため、専用ホームページの作成、講演会・相談会の開催、申立手続の支援、市民後見人の育成などを行います。
事業の目的	・財産（預貯金、不動産等）の管理や社会生活上の契約（介護、施設サービス等）などについて、認知症や知的障害、精神障害などによって判断能力が不十分な状況となった方を保護し、権利を守る成年後見制度の利用を促進します。
事業の効果	・判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

（社）佐倉市社会福祉協議会へ委託して、以下の取組を実施しました。

- ・成年後見制度に関する講演会：1 回、参加人数 53 名
- ・弁護士等専門家による相談会：2 回、参加人数 55 名
- ・司法書士による定期相談：月 2 回
- ・市民後見人養成講座修了者へのスキルアップ研修：3 回

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
講演会・相談会開催回数	3 回	3 回	3 回
講演会・相談会参加者数	108 人	101 人	103 人
市民後見人候補者名簿登録数	11 人	9 人	10 人
市民後見人受任者数	3 人	0 人	0 人

3 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 7 生活困窮者支援の充実

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

施策 2 生活困窮者の相談・指導体制を充実します

事業	18	生活困窮者自立支援事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
32,210,000	31,255,357	9,326,215	21,929,142	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	31,255,357		
----	-----	------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業を実施します。 －自立相談支援事業、住居確保給付金の支給（必須事業） －就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業【平成 28 年度から実施】（任意事業）
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の尊厳を保持しながら、就労や心身、地域社会からの孤立などの生活困窮者の状況に応じた、包括的・早期的な支援等により、生活困窮者の困窮状態からの脱却に向けて支援を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、自立に関する意欲を喚起させ、生活困窮者の自立を促すことができます。

【事業の概要】

- 生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉法人に業務委託を行い、特に就労に関する支援の強化を目標として、以下の事業を実施しました。
 - －自立相談支援事業、住居確保給付金の支給（必須事業）
 - －就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業（任意事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
相談件数	310 件	240 件	242 件
支援プラン決定件数	117 件	121 件	126 件

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	2	障害者グループホーム運営費等補助事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,071,000	29,661,511	16,321,006	0	13,340,505	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	17,976,711	20	扶助費	11,684,800
----	------------	------------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間心身障害者施設及び障害者グループホームを運営する事業所に対し、運営費等の補助を行います。 ・グループホーム等入居者に対し、家賃補助を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・民間心身障害者施設やグループホーム等の円滑な運営、及び障害者の地域移行を促進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間心身障害者施設やグループホーム等の受入可能者数を拡大し、障害者の日常生活の充実が期待できます。

【事業の概要】

- ・民間心身障害者施設運営費補助金は、日中活動を行う事業所に対し、人件費の補助を実施するもので、23 事業所に支給しました。
- ・障害者グループホーム運営費補助金は、グループホーム運営事業所に対し、人件費、運営費等の補助を実施するもので、27 事業所に支給しました。
- ・グループホーム等家賃補助は、グループホームに入居している障害者に対し、月 25,000 円を限度とし、家賃の 2 分の 1 を補助するもので、90 人に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
運営費補助事業所数	27 事業所	29 事業所	30 事業所
家賃補助障害者人数	90 人	79 人	68 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	3	特別障害者手当等給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
104,513,000	104,415,430	28,961,940	69,696,915	5,756,575	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	104,415,430		
----	-----	-------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・特別障害者手当やねたきり身体障害者福祉手当等を支給し、障害者の福祉の増進を図ります。
事業の目的	・特別障害者手当やねたきり身体障害者福祉手当等を支給し、障害者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・障害者世帯の経済的負担を軽減する効果が期待できます。

【事業の概要】

- ・特別障害者手当は、著しく重度の障害状態にあり、常時特別の介護状態にある者で、認定基準を満たす場合に支給しました。
- ・障害児福祉手当は、著しく重度の障害状態にあり、認定基準を満たす場合に支給しました。
- ・ねたきり身体障害者福祉手当は、在宅者で著しく重度の障害状態にあり、認定基準を満たす場合に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
特別障害者手当等受給者数	249 人	251 人	307 人
ねたきり身体障害者等手当受給者数	113 人	110 人	110 人
障害児福祉手当受給者数	70 人	68 人	67 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	4	身体障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
303,564,000	291,689,679	126,802,613	0	126,254,000	0	38,633,066

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	173,712	12	役務費	4,380,373
20	扶助費	287,135,594			

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者に対する医療費助成を行います。
事業の目的	・重度障害によって生じる負担を軽減することを目的とします。
事業の効果	・障害児・者及びその家族の経済的・心理的負担を軽減します。

【事業の概要】

- ・ 65 歳までに身体障害者手帳 1・2 級又は療育手帳(A)・(A)1・(A)2・A1・A2 に該当する手帳を交付された方に対し、健康保険適用医療費の自己負担額を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
重度心身障害者医療費助成件数	60,101 件	62,735 件	65,411 件

3 款 1 項 4 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 4 目：知的障害者福祉費

事業	2	知的障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,163,000	19,065,518	19,065,518	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	役務費	2,548	19	負担金補助及び交付金	404,970
20	扶助費	18,658,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の保護者が死亡又は重度障害となったときに備える共済制度であり、心身障害者扶養年金の加入や支給事務を行います。 重度・中度の障害を有する児童を持つ保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の保護者が死亡等により、残された心身障害者に年金を支給することによって生活の安定を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の保護者の死亡等に備え、心身障害者の生活の安定や、心身障害者の将来に対する保護者の不安の軽減が図られます。

【事業の概要】

- 心身障害児を扶養する保護者に対し、福祉年金を支給しました。
- 心身障害者扶養年金の掛金の収納及び年金の支給事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
心身障害児福祉年金支給者数	253 人	251 人	261 人
心身障害者扶養年金掛金納付者数	20 人	20 人	16 人
心身障害者扶養年金受給者数	38 人	40 人	43 人

3 款 1 項 5 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 5 目：精神障害者福祉費

事業	1	精神障害者福祉事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,276,000	16,806,864	16,806,864	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	45,994	20	扶助費	16,760,870
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・精神障害者入院医療費及び精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部を助成します。
事業の目的	・精神障害者及びその家族の経済的負担を軽減します。
事業の効果	・保健福祉手帳の取得を容易にすることにより、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進が期待できます。 ・入院が長期化する精神障害者世帯の経済的安定を図ることができます。

【事業の概要】

- ・精神疾患により継続して1カ月以上入院療養した場合に、医療費の自己負担額の1/2を助成しました。
- ・精神障害者保健福祉手帳を申請する際に必要な診断書の文書料を助成（上限5千円）しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
精神障害者保健福祉手帳診断書文書料に係る助成件数	648 件	575 件	526 件
精神障害者入院医療費助成延べ件数	222 件	261 件	264 件

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	3	障害者介護給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,833,569,000	1,814,118,327	457,246,327	902,788,000	453,880,000	0	204,000

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	1,814,118,327		
----	-----	---------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定するホームヘルプサービスなどの介護給付などの支援を行います。
事業の目的	・ 障害福祉サービス（介護給付）の利用により自立生活を支援します。
事業の効果	・ 障害福祉サービス（介護給付）の提供により、障害児・者の自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

- ・ 介護サービスを必要とする障害者に対し支援を行いました。
 - －訪問系サービス：家庭生活や外出時にヘルパーなどを使用するサービス
 - －日中活動系サービス：日中の作業や介護などを利用するサービス
 - －居住系サービス：入所施設を利用するサービス
- ・ 障害児通所給付サービスを必要とする障害児に対し支援を行いました。
 - －障害児通所給付サービス：児童発達支援や放課後等デイサービスなど

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
支給決定者数	1,158 人	1,162 人	1,099 人
訪問系サービス利用者数	316 人	301 人	282 人
日中活動系サービス利用者数	434 人	424 人	413 人
居住系サービス利用者数	129 人	129 人	126 人

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	4	障害者訓練等給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
712,210,000	709,382,631	177,344,631	354,692,000	177,346,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	709,382,631			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定する就労への移行支援など訓練等給付などの支援を行います。
事業の目的	・ 障害福祉サービス（訓練等給付）利用により、自立生活を支援します。
事業の効果	・ 障害福祉サービス（訓練等給付）の提供により、障害児・者の自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

- ・ 訓練等のサービスを必要とする障害者に対して支援を行いました。
 - － 日中活動系サービス：障害福祉サービス事業所への通所や、居宅への訪問により行われる訓練により、求職活動の支援や生産活動の提供を行うサービス
 - － 居住系サービス：グループホーム等を利用するサービス

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
支給決定者数	580 人	480 人	429 人
日中活動系サービス利用者数	474 人	448 人	416 人
居住系サービス利用者数	126 人	111 人	82 人

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	5	自立支援医療・補装具給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
262,621,000	246,797,412	62,155,412	123,095,000	61,547,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	246,797,412			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定する、障害の除去、軽減に要する医療費、補装具費の支給を行いました。
事業の目的	・障害の除去、軽減に要する医療費、補装具の利用により、自立した生活を支援します。
事業の効果	・障害の除去、軽減に要する医療費、補装具費の支援により、自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

- ・自立支援医療（更生医療）は、身体障害者手帳を交付された 18 歳以上の方の障害部位に対し、腎臓移植・人工透析等障害の除去軽減を図るための医療に関し支援を行うもので、380 件の給付を実施しました。
- ・自立支援医療（育成医療）は、18 歳未満の方の障害部位に対し、歯列矯正等障害の除去軽減を図るための医療に関し支援を行うもので、21 件の給付を実施しました。
- ・補装具費は、身体障害者手帳を交付された方に対し、義肢・補聴器等障害部位の身体機能を補完・代替する補装具の支援を行うもので、202 件の給付を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
対象に対する支給人数の割合	100%	100%	100%
自立支援医療給付件数	380 件	311 件	249 件
補装具給付件数	202 件	233 件	238 件

3 款 1 項 6 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 5 障害者福祉の充実

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

施策 2 障害福祉サービスを充実します

事業	6	地域生活支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
141,014,000	137,092,081	98,010,081	26,055,000	13,027,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	212,418	07	賃金	2,790,384
08	報償費	84,100	11	需用費	63,438
12	役務費	5,940	13	委託料	36,908,662
19	負担金補助及び交付金	546,324	20	扶助費	96,480,815

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者総合支援法に基づき、手話通訳者の設置及び派遣、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施します。
事業の目的	・ 地域生活支援事業の利用により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行うことにより、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・ 障害者・障害児の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・ 手話通訳者を 2 名設置しました。
- ・ 相談支援事業を 4 事業所に委託しました。
- ・ 通所交通費の支給、ストーマ装具や日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業等の支援を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
相談支援事業所数	4 事業所	3 事業所	3 事業所
地域活動支援事業利用人数	1,426 人	1,210 人	1,271 人

3 款 1 項 6 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 5 障害者福祉の充実

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

施策 2 障害福祉サービスを充実します

事業	10	障害者社会参加支援事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,394,000	14,531,745	14,531,745	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	342,845	20	扶助費	14,188,900
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者等の移動支援を図るため、タクシー（寝台車を含む）を利用する際の料金の一部を助成します。
事業の目的	・重度心身障害者等の移動支援を行うことにより、社会参加の促進と、負担の軽減を図ります。
事業の効果	・重度心身障害者等の移動支援を行うことにより、社会参加の促進と、負担の軽減が図られます。

【事業の概要】

- ・重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー等料金の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
事業者数	103 事業者	97 事業者	92 事業者
タクシー券利用者数	1,914 人	1,887 人	1,677 人
寝台車券利用者数	70 人	56 人	55 人

3 款 1 項 6 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 5 障害者福祉の充実

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

施策 1 障害に対する理解を促進します

事業	11	障害者理解促進事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,576,000	374,048	237,548	91,000	45,500	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	115,600	11	需用費	258,448
----	-----	---------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害や障害のある人への理解を促進するための啓発活動や広報活動等を実施します。
事業の目的	・ 誰もが相互に人格と個性を尊重し、認め合い、支え合う社会の実現を目指します。
事業の効果	・ 障害や障害のある人への理解促進が期待できます。

【事業の概要】

- ・ 障害及び障害のある人について正しい理解を得られるよう、様々な啓発活動や広報活動を行いました。
- － 障害者スポーツに関する講座（パラリンピック種目体験授業、パラスポーツフェスティバル）
- － 障害者差別解消法研修会
- － 障害者差別解消法啓発用パンフレットの印刷

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
障害者差別解消法に関する啓発講座等実施回数	2 回	2 回	4 回
障害者差別解消法に関する講座等参加人数	57 人	54 人	150 人
障害者スポーツに関する講座回数	2 回	1 回	2 回
障害者スポーツに関する講座の参加人数	367 人	170 人	197 人

事業	12	療育支援コーディネーター配置事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,328,000	5,320,000	2,933,500	1,591,000	795,500	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	5,320,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・在宅の障害児等がライフステージを通じて切れ目のない一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関等との連携・調整を行う療育支援コーディネーターを配置します。
事業の目的	・療育支援コーディネーターを配置することにより、相談支援に関するケースを管理し、医療、福祉、教育等関係機関と連携・調整を図ります。
事業の効果	・在宅の障害児等に発達段階に応じた適切な療育支援を行い、ケースの一元管理により関係機関の情報共有ができ、家庭での療育を支え、障害児等の福祉の増進が図られます。

【事業の概要】

- ・在宅の障害児等がライフステージを通じて切れ目のない一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関等との連携・調整を行う療育支援コーディネーターを 1 名配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
実支援人数	76 人	89 人	145 人
相談支援件数	261 件	660 件	905 件

3 款 1 項 6 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 2 市民の健康づくりの推進

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

施策 6 難病者等の支援を推進します

事業	13	難病者等見舞金支給事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
39,545,000	32,501,400	32,501,400	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	4,244,400	20	扶助費	28,257,000
----	-----	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・国が難病と指定した疾病の患者であることを県が証明している者に対し、見舞金として月額 2,000 円又は 3,000 円を支給します。
事業の目的	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。
事業の効果	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・千葉県から特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票を交付されている方からの申請を受けて、見舞金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
難病者等見舞金支給者数	824 人	1,011 人	1,090 人
難病者等見舞金支給件数	12,409 件	14,694 件	14,032 件

3 款 1 項 9 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 9 目：後期高齢者医療費

事業	1	後期高齢者医療費
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,809,650,000	1,793,537,791	1,576,924,530	0	216,613,261	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	1,496,180,055	28	繰出金	297,357,736
----	------------	---------------	----	-----	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度の医療費法定負担金（医療費の 1/12）及び千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金を広域連合に納付します。 千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（県 3/4、市 1/4）及び市の事務費を特別会計に繰り出します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 法に基づく医療費等を負担することにより、安定した後期高齢者医療制度の運営を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の方々が安心して医療を受けることができます。

【事業の概要】

- 後期高齢者医療制度の運営費として、以下を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するとともに、後期高齢者医療特別会計からの納付分について特別会計へ繰り出しました。

○納付分	医療給付費負担金(1/12)	1,444,260,388 円
	共通経費負担金	51,919,667 円
○繰出分	基盤安定負担金	288,817,682 円
	事務費繰出金	8,540,054 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
被保険者数（年度末）	25,307 人	23,557 人	22,103 人

事業	3	敬老事業運営事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
41,645,000	35,921,130	35,921,130	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	35,921,130			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に対する敬老の意を表するため、毎年 9～10 月頃に、市内在住の 75 歳以上（平成 30 年度：76 歳以上）の高齢者を対象に、市内の小中学校体育館などで、地域の特色等を活かした形式で、式典のほか、会食などを交えた高齢者同士のふれあい、世代間交流、演芸鑑賞等を内容とする敬老会を開催します。 市が佐倉市社会福祉協議会に業務委託をし、同協議会が各地区にある地区社会福祉協議会と連携して、敬老会に係る案内通知、記念品の配付、当日の運営に関することなどを実施しています。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 敬老会を開催することで、社会の発展に寄与してきた高齢者に対して敬老の意を表すものです。各小中学校の体育館などを会場として、敬老会を開催し、地域住民とともに地域ぐるみの福祉を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 敬老会の案内を訪問等により行うことで、地域高齢者との交流を図ります。 敬老会を通じて高齢者同士、又は高齢者と異世代との交流を図り、高齢者の生きがい創出を図ります。

【事業の概要】

- 市内 23 会場のうち、荒天により 5 会場が中止となり、18 会場において、式典、演芸、世代間交流等の実施やイベント形式での開催など、地域の特色を活かした敬老会を実施しました。
- 対象者 22,559 人に対して参加者 3,893 人、参加率 17.3%、決算額 35,921,130 円。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉市社会福祉協議会との打合せ回数	35 回	30 回	30 回
敬老会の実施回数	18 回	24 回	25 回
参加率（参加者数/対象者数）	17.3%	28.8%	29.8%
生きがい支援など高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	—	—	24%

事業	5	高齢者クラブ活動支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,044,000	4,351,060	2,236,060	0	2,115,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	4,351,060			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・高齢者の自主的組織である高齢者クラブが、その主体的活動を充実するとともに、社会的な役割が十分発揮できるよう、自主性を尊重しながら支援・育成します。
事業の目的	・各種広報活動や文化活動・スポーツイベントなどを通じて、高齢者クラブへの加入を呼びかけるとともに、地域社会との協働等による高齢者クラブの活動を支援します。
事業の効果	・高齢者の生活を健全で豊かなものにするるとともに、高齢者福祉の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・負担金、補助金の交付、高齢者クラブ連合会理事会への参加及び各種事業への協力などを行いました。
- ・高齢者クラブ数、クラブ会員数などに応じて補助金を交付し、スポーツや趣味活動、教養講座等を通じて健康づくりを推進するとともに、地域奉仕活動等を支援しました

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
事業実施回数	74 回	67 回	68 回
クラブ数	59 クラブ	60 クラブ	65 クラブ
生きがい支援など高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	—	—	25.7%
高齢者クラブ加入率 (高齢者クラブ加入者数/60 歳以上の市民の数)	4.24%	4.38%	4.67%
会員数	2,787 人	2,851 人	3,007 人

3 款 2 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費

事業	10	老人ホーム入所措置事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,354,000	26,490,278	21,610,986	0	0	0	4,879,292

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	99,900	13	委託料	26,390,378
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。 やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護者に対し、特別養護老人ホームへの入所措置を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 居宅において養護や介護を受けることが困難な高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けられない方が養護老人ホームで安心した生活をおくることができます。 やむを得ない事由により、介護保険法による対応が困難と認められる要介護者が特別養護老人ホームで安心した生活をおくることができます。

【事業の概要】

- 老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者 11 名（継続）及び 1 名（新規）に対し、養護老人ホームへの入所措置を行いました。
- やむを得ない事由により介護保険法による対応が著しく困難と認められる者のうち、要介護者 3 名（継続）及び 1 名（新規）に対し、特別養護老人ホームへの入所措置を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
延措置者数	16 人	15 人	13 人
入所率（入所者数/対象者数）	100%	100%	100%

事業	12	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,106,000	12,283,728	9,206,400	0	0	0	3,077,328

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	158,328	20	扶助費	12,125,400
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の 60 歳以上の方及び身体障害者手帳又は療育手帳を所持する 18 歳以上の方に対し、1 回の施術につき 600 円を助成する「佐倉市はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券」を、4 月～9 月申請の方には 12 枚、10 月～翌年 3 月申請の方には 6 枚発券します（使用期限は当該年度末日）。 ・当該助成券をあらかじめ市に登録した施術者で利用した場合は、当該施術者から当該助成券相当分の金額が市に請求され、市が請求額を施術者に対して支払います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康の保持及び増進を促進します。

【事業の概要】

・申請者 3,802 人 ・交付枚数 41,988 枚 ・利用枚数 20,209 枚 ・決算額 12,125,400 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
申請件数	3,781 件	3,793 件	3,814 件
発行枚数	41,988 枚	42,504 枚	42,564 枚
在宅福祉サービスなど高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	—	—	24%
施設利用助成券の利用率	48.1%	48.5%	47.3%

事業	13	シルバー人材センター補助事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	10,000,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の能力を生かした就業機会を提供し、就業の拡大と雇用の安定を図ります。
事業の目的	・定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るとともに、年金の支給開始年齢引き上げ等の社会制度改革に円滑に対応することができます。
事業の効果	・佐倉市シルバー人材センターの経営基盤の強化を図ることで、就業機会の確保と会員数の増加に結び付けます。 ・また、高齢者の社会参加の機会の創出、生きがいづくり、健康づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターに補助金を交付し、働く意欲のある高齢者に対して専門技術を活かした仕事や、管理業務、軽作業などの就業機会の確保等を促進しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
会員数	1,105 人	1,021 人	1,010 人
年間就業率	82.5%	88.6%	88.4%
就業延人数	111,167 人	104,896 人	98,197 人
生きがい支援など高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	—	—	25.7%

3 款 2 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費

施策 3 多様な生活支援サービス提供体制の整備を推進します

事業	16	介護人材確保対策事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,513,000	1,957,591	489,591	0	1,468,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,957,591			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護サービス分野においては、慢性的な人手不足の状況であるため、介護人材を安定して確保することが大きな課題となっています。このため、千葉県介護人材確保対策事業費補助金を活用して、就業促進のための研修支援事業にある介護職員初任者研修を事業者への委託により実施します。
事業の目的	・地域における介護職への就業希望者を発掘し、研修修了後には、市内の介護サービス提供事業所への就業につながるよう支援します。
事業の効果	・市内の介護サービス分野における慢性的な人手不足の解消を図ります。

【事業の概要】

- ・介護職員初任者研修修了者数：15 人

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
介護職員初任者研修修了者数	15 人	—	—
介護職員初任者研修修了者の 市内事業所就業者数	10 人	—	—

事業	4	ファミリーサポートセンター事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,588,000	11,345,870	5,705,870	2,820,000	2,820,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	11,305,000	20	扶助費	40,870
----	-----	------------	----	-----	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域において子育てを助け合う組織であるファミリーサポートセンター事業について、民間事業者に委託し、子育ての協力会員(提供会員)と利用会員(依頼会員)の募集、相互援助活動(保育施設までの送迎、保護者の病気や用事等の場合の子どもの預かり)に関する連絡・調整等を行います。
事業の目的	・労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とします。
事業の効果	・会員相互の組織により、地域における子育て力の復活が期待できます。 ・多様化する保育ニーズへの対応も可能となります。

【事業の概要】

- ・育児の援助を受けたい『依頼会員』と、育児の援助を行いたい『提供会員』とを当該センターのコーディネーターがマッチングし、市民による相互援助活動をサポートしました。
- ・平成 30 年度からは、佐倉市ひとり親等ファミリーサポートセンター利用料助成事業を開始し、ひとり親等の就労の支援及び育児負担の軽減を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
ファミリーサポートセンター数	1 箇所	1 箇所	1 箇所
説明会の開催回数	12 回	12 回	12 回
ファミリーサポートセンター依頼会員数	924 人	846 人	805 人
ファミリーサポートセンター提供会員数 (両方会員含む)	204 人	246 人	255 人
相互援助活動件数	4,271 件	4,220 件	4,187 件
産前産後の援助活動件数	9 件	81 件	52 件

3 款 3 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 子育て支援の充実

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 1 目：児童福祉総務費

施策 3 保育・子育て支援事業を充実します

事業	5	病児・病後児保育事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
32,296,000	31,661,250	16,866,500	7,323,000	7,323,000	0	148,750

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	31,661,250			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 児童が病気の急性期、回復期で集団保育が困難な場合、病院等の専門施設で一時的に預かります。
事業の目的	・ 病気の急性期、回復期で集団保育が困難な児童に対し、適切な保育を提供できます。 ・ 保護者の子育てと就労の両立、多様な保育サービスの提供を図ります。
事業の効果	・ 病気の急性期、回復期で集団保育が困難な児童に対し、適切な保育が提供でき、児童の健全な育成に資することができます。 ・ 保護者の子育てと就労の両立の一助となり、多様化する保育ニーズへの対応、子育て支援施策の充実が図られます。

【事業の概要】

・ 0 歳～小学校 6 年生（施設により異なる（※））の保育園等に通う児童が、病気急性期、回復期で集団保育が困難な期間等に病院等で一時的に預かり、保育サービスを提供しました。

（※） 小学校就学前（1 施設）、小学校 3 年生まで（2 施設）、小学校 6 年生まで（1 施設）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
病児・病後児保育事業委託施設数	4 か所	4 か所	3 か所
年間利用児童数（延べ人数）	年間 332 人	年間 270 人	年間 101 人

事業	6	子育て世代包括支援センター事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,205,000	26,437,226	8,863,226	8,787,000	8,787,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	1,333,973	07	賃金	9,322,324
09	旅費	9,122	11	需用費	301,598
12	役務費	29,052	13	委託料	676,972
14	使用料及び賃借料	483,840	15	工事請負費	13,337,298
18	備品購入費	916,047	19	負担金補助及び交付金	27,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付の際に、保健師が全ての妊産婦と面接を行い、状況把握や、必要に応じて支援プランを策定し、関係機関と連携を図り継続的に支援します。 母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行うことができます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施することで、安心して子育てできる環境を整えることができます。

【事業の概要】

- 子育て支援課、健康管理センター、西部保健センター、南部保健センターに子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届出の際に、全ての妊婦への面接を行うよう努めました。
- 平成 30 年 11 月には 5 か所目となる志津北部地域子育て世代包括支援センターを開設しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
妊娠届出時の妊婦面接実施率	98.6%	97.7%	98.9%
相談件数 (延べ件数)	1,775 件	1,788 件	1,865 件
妊娠後期の支援を実施した妊婦の割合	87.7%	83.2%	—
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	88.8%	87.1%	—

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	1	家庭児童相談事業
担当所属	児童青少年課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,206,000	4,532,553	4,427,553	52,000	53,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	552,461	07	賃金	3,755,249
08	報償費	20,000	09	旅費	44,978
11	需用費	152,425	14	使用料及び賃借料	5,440
19	負担金補助及び交付金	2,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における児童の養育、児童虐待、その他家庭や児童の福祉に関する相談と支援等を行います。 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体との連携強化、相談員の専門性の強化及び体制整備を図ります。 児童虐待防止に関する啓発活動を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の防止を目指し、関係機関との連携と協力のもとに、早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもとその家族への相談及び支援を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止の周知、児童虐待の早期発見、早期対応、育児不安感の軽減を図ることができます。

【事業の概要】

- 家庭児童相談延べ件数は 725 件でした。
- 児童虐待の早期発見と適切な保護、要支援児童や特定妊婦への適切な支援を図るため、佐倉市児童虐待防止ネットワークによる各会議を開催しました（代表者会議 1 回、ケース抽出会議 24 回、実務者会議 4 回、個別ケース会議 54 回実施）。
- 母子保健事業との連携強化のため、養育支援訪問事業の関係者会議を 2 回開催しました。
- 虐待防止啓発活動の一環として、児童虐待防止研修を実施しました（民生児童委員、関係機関職員向け研修 6 回、子育て支援団体や公民館の市民講座への講師派遣 4 回）。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉市児童虐待防止ネットワーク会議開催数	83 回	78 回	80 回
児童虐待防止研修開催数	10 回	9 回	7 回
相談対応率	100%	100%	100%

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	2	児童手当支給事業
担当所属	児童青少年課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,413,826,000	2,402,662,126	372,872,462	1,663,034,332	342,504,000	0	24,251,332

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	822,126	20	扶助費	2,401,840,000
----	-----	---------	----	-----	---------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 中学校修了前までの子どもを養育している方に児童手当を支給します。
事業の目的	・ 子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・ 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図ります。

【事業の概要】

- ・ 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育している方に、児童手当を支給しました。
- ・ 支給額

3 歳未満	月額 1 万 5 千円
3 歳以上小学校修了前（第 1 子・第 2 子）	月額 1 万円
3 歳以上小学校修了前（第 3 子以降）	月額 1 万 5 千円
中学生	月額 1 万円
所得制限額以上であるもの(特例給付)	月額 5 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
児童手当の支給延べ人数	227,245 人	230,293 人	234,492 人
支給額	2,401,840 千円	2,435,960 千円	2,491,070 千円
対象児童数	18,828 人	19,239 人	19,628 人

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	3	児童扶養手当支給事業
担当所属	児童青少年課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
492,081,000	469,624,879	309,965,893	159,658,986	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	46,299	20	扶助費	469,578,580
----	-----	--------	----	-----	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している方に、手当を支給します。
事業の目的	・ひとり親家庭等の子育てに係る経済的負担の軽減による生活の安定と自立の促進を図ります。
事業の効果	・児童の健全な育成が図られます。

【事業の概要】

- ・児童扶養手当法に規定されている要件を満たしたひとり親家庭等に児童扶養手当を支給しました。
- 一手当額(平成 30 年 4 月から)：全部支給者月額 42,500 円
一部支給者月額 42,490 円から 10,030 円までのいずれかの手当額

※2 人以上の児童がいる受給者

第 2 子は 10,040 円～5,020 円

第 3 子以降は 1 人につき 6,010 円～3,010 円加算

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
支給額	469,578,580 円	466,061,640 円	458,785,720 円
受給資格世帯数	1,112 世帯	1,150 世帯	1,137 世帯
受給者世帯数	939 世帯	988 世帯	983 世帯
受給世帯児童数	1,415 人	1,464 人	1,460 人

事業	2	ひとり親家庭等医療費等助成事業
担当所属	児童青少年課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,972,000	18,913,900	9,462,112	0	9,451,788	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	10,323	20	扶助費	18,903,577
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ひとり親家庭に対し、医療費等の自己負担額の一部を控除した額を助成します。
事業の目的	・医療費等の一部助成により安心して医療機関で受診することができるとともに、ひとり親家庭等の生活の安定の確保を図ります。
事業の効果	・ひとり親家庭等の健康の保持と福祉の増進が図られます。

【事業の概要】

- ・児童と児童を養育しているひとり親等を対象とし、健康保険が適用される医療費で、同一の方が同月・同医療機関に支払った医療費のうち、自己負担額の 1,000 円を超えた額を助成しました。(入院は自己負担なし、食事療養費、差額ベッド代等を除く)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
助成資格世帯数	1,134 世帯	1,142 世帯	1,163 世帯
助成世帯数	624 世帯	638 世帯	629 世帯
通院延べ件数	5,149 件	5,293 件	5,031 件
調剤延べ件数	2,192 件	2,106 件	1,925 件
入院延べ日数	311 日	620 日	278 日

事業	3	ひとり親家庭等自立支援事業
担当所属	児童青少年課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,315,000	8,746,505	358,505	8,383,000	5,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	226,553	07	賃金	1,385,645
13	委託料	7,128	19	負担金補助及び交付金	7,000
20	扶助費	7,120,179			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等に対し、以下の事業を行います。 －自立支援相談事業：自立支援員による生活、資金、制度等の相談受付 －日常生活支援事業：家庭生活支援員による食事、保育等の支援 －自立支援教育訓練給付金：教育訓練講座受講料の一部助成 －高等職業訓練促進給付金等支給事業：資格取得のため養成機関で修業する者に対する給付金支給 －高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高卒認定試験対策講座受講料の一部助成
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の親の主体的な能力開発に係る支援を行うことにより、就業機会の促進を図ります。 ひとり親家庭等の相談に対応することにより、生活・養育に関する不安の軽減を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られます。

【事業の概要】

- ひとり親家庭等への自立支援等として、「自立支援員相談」、「日常生活支援」、「自立支援教育訓練給付金支給」、「高等職業訓練促進給付金等支給」、「高等学校卒業程度認定試験合格支援」の 5 事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自立支援員相談件数	332 件	351 件	315 件
日常生活支援事業延べ利用者数	1 人	7 人	23 人
自立支援教育訓練給付金支給者数	2 人	6 人	1 人
高等職業訓練促進給付金支給者数	7 人	11 人	11 人
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給者数	1 人	1 人	0 人

事業	11	保育所入所委託等事業
担当所属	子育て支援課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,254,586,000	2,254,287,076	592,224,965	812,230,344	373,009,767	0	476,822,000

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	2,000,836,736	19	負担金補助及び交付金	253,450,340
----	-----	---------------	----	------------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に対し、運営委託費（施設型給付費）を支弁することにより、施設運営の安定を図ります。
事業の目的	・保育が必要な児童を市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に委託し、適切な保育を提供します。
事業の効果	・委託先の保育園等に対し、運営委託費（施設型給付費）を支弁することにより、施設運営の安定を図り、もって安定した保育環境の提供と児童の処遇向上に資することができます。

【事業の概要】

- ・市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に対し運営委託費を支弁することにより、施設運営の安定を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市内民間保育園等の施設数	31 施設	30 施設	24 施設
市内民間保育園等定員数	1,779 人	1,728 人	1,299 人
入園児童数（延べ人数）	20,120 人	18,683 人	16,075 人

※平成 30 年度

幼稚園 1 園が認定こども園へ移行し、保育定員が 9 人増加

小規模保育事業所 1 園が移転拡大により、保育園として開園し、保育定員が 42 人増加

○入園児童数

施 設 名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市 内 民 間	すみれ保育園	1,016 人	1,015 人	1,160 人
	みくに保育園	648 人	658 人	700 人
	青葉保育園	869 人	899 人	926 人
	第二青葉保育園	329 人	350 人	347 人
	光の子保育園	1,111 人	1,109 人	1,133 人
	ユーカリハローキッズ	1,530 人	1,533 人	1,513 人
	ソラストさくら保育園	1,351 人	988 人	802 人
	にじいろ保育園佐倉	836 人	862 人	812 人
	おひさま保育園	1,234 人	1,270 人	1,265 人
	レイクサイド インターナショナル チャイルドケア	751 人	719 人	753 人
	みやのもりハローキッズ	843 人	837 人	841 人
	さくら敬愛保育園	778 人	665 人	695 人
	えがおの森保育園・いの	813 人	782 人	732 人
	はくすい保育園	722 人	674 人	518 人
	志津駅前マミー佐倉保育園	291 人	305 人	287 人
	あい・あい保育園ユーカリが丘	691 人	639 人	530 人
	生活クラブ風の村保育園佐倉東	1,287 人	1,273 人	1,141 人
	森と自然の保育園のびのびハウス	359 人	334 人	276 人
	陽の木さくら保育園	583 人	502 人	—
	あい・あい保育園上志津園	581 人	385 人	—
	ウェルネス保育園 佐倉	488 人	455 人	—
	ウェルネス保育園 ユーカリが丘	634 人	492 人	—
	臼井はくすい保育園	364 人	72 人	—
	ユーカリの森マイキッズ (H31.1～)	78 人	—	—
	吉見光の子モンテッソーリ子どもの家	706 人	759 人	707 人
	幼保連携型認定こども園佐倉くるみ幼稚園	275 人	219 人	—
	幼稚園型認定こども園さくら幼稚園	71 人	—	—
	ひまわりルーム西志津	105 人	119 人	122 人
	ユーカリマイキッズ (～H30.12 まで)	129 人	172 人	200 人
	Kid's Patio しづ園	180 人	159 人	187 人
	ユーカリデイリーキッズ	172 人	190 人	100 人
	アンサンブル染井野キッズ	84 人	66 人	42 人
小 計	19,909 人	18,502 人	15,789 人	
管 外 委 託	211 人	181 人	286 人	
合 計	20,120 人	18,683 人	16,075 人	

○支弁額実績

施 設 名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市 内 民 間	すみれ保育園	107,158 千円	103,448 千円	115,705 千円
	みくに保育園	77,835 千円	76,897 千円	79,615 千円
	青葉保育園	60,118 千円	65,293 千円	66,163 千円
	第二青葉保育園	45,660 千円	43,212 千円	41,941 千円
	光の子保育園	109,590 千円	105,800 千円	104,453 千円
	ユーカリハローキッズ	125,517 千円	124,214 千円	120,174 千円
	ソラストさくら保育園	131,516 千円	116,258 千円	100,303 千円
	にじいろ保育園佐倉	95,779 千円	101,450 千円	96,230 千円
	おひさま保育園	110,293 千円	117,858 千円	114,153 千円
	レイアウト インターナショナル チャイルドケア	91,483 千円	81,557 千円	83,407 千円
	みやのもりハローキッズ	93,280 千円	90,847 千円	91,910 千円
	さくら敬愛保育園	89,816 千円	75,238 千円	83,284 千円
	えがおの森保育園・いの	93,583 千円	88,515 千円	85,168 千円
	はくすい保育園	79,424 千円	73,895 千円	63,794 千円
	志津駅前マミーさくら保育園	59,052 千円	61,477 千円	56,743 千円
	あい・あい保育園ユーカリが丘園	83,396 千円	76,718 千円	68,928 千円
	生活クラブ風の村保育園佐倉東	113,852 千円	112,385 千円	97,709 千円
	のびのびハウス	55,720 千円	56,292 千円	48,034 千円
	陽の木さくら保育園	74,068 千円	69,708 千円	—
	あい・あい保育園 上志津園	80,153 千円	55,804 千円	—
	ウェルネス保育園 佐倉	56,539 千円	55,945 千円	—
	ウェルネス保育園 ユーカリが丘	78,495 千円	63,450 千円	—
	臼井はくすい保育園	66,144 千円	14,337 千円	—
	ユーカリの森マイキッズ (H31.1～)	14,087 千円	—	—
	吉見光の子モンテッソーリ子どもの家	69,355 千円	71,765 千円	65,727 千円
	幼保連携型認定こども園佐倉くるみ幼稚園	34,174 千円	30,935 千円	—
	幼稚園型認定こども園さくら幼稚園	16,752 千円	—	—
	ひまわりルーム西志津	26,524 千円	28,783 千円	28,615 千円
	ユーカリマイキッズ (～H30.12 まで)	21,232 千円	31,638 千円	35,604 千円
	Kid's Patio しづ園	35,112 千円	30,354 千円	29,941 千円
	ユーカリデイリーキッズ	28,858 千円	28,708 千円	15,745 千円
	アンサンブル染井野キッズ	11,025 千円	11,178 千円	7,590 千円
小 計	2,235,592 千円	2,063,959 千円	1,700,926 千円	
管 外 委 託	18,695 千円	15,176 千円	22,562 千円	
合 計	2,254,287 千円	2,079,135 千円	1,723,488 千円	

※各施設の支弁額実績は、千円単位未満を四捨五入しているため、各施設の計と小計の額が一致しない。

事業	12	民間保育園等助成事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
450,177,000	448,189,285	314,877,285	34,049,000	99,263,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	448,189,285			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・民間保育園等に対して交付金を交付することにより、児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図ります。
事業の目的	・民間保育園等における児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図ります。 ・公立・民間同水準の保育の提供を図ります。
事業の効果	・施設運営の安定により、民間保育園等における児童・職員の処遇、保育環境・労働環境が向上します。

【事業の概要】

- ・民間保育園等に対して交付金を交付することにより、児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
助成対象保育施設数	31 園	30 園	24 園
民間保育園等定員数	1,779 人	1,728 人	1,299 人
民間保育園等入園児童数(延べ人数)	20,120 人	18,683 人	16,075 人

○運営費等交付金交付実績

施 設 名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市 内 民 間	すみれ保育園	10,944 千円	16,225 千円	15,407 千円
	みくに保育園	14,922 千円	12,849 千円	12,353 千円
	青葉保育園	9,172 千円	13,143 千円	13,942 千円
	第二青葉保育園	6,148 千円	10,317 千円	10,403 千円
	光の子保育園	25,834 千円	25,492 千円	23,789 千円
	ユーカリハローキッズ	32,250 千円	27,410 千円	27,206 千円
	ソラストさくら保育園	29,649 千円	19,012 千円	15,885 千円
	にじいろ保育園佐倉	26,681 千円	17,165 千円	22,163 千円
	おひさま保育園	9,944 千円	9,131 千円	12,081 千円
	レクサト [®] インターナショナル チャイルド [®] ケア	10,539 千円	7,226 千円	12,676 千円
	みやのもりハローキッズ	13,402 千円	13,041 千円	10,757 千円
	さくら敬愛保育園	20,995 千円	21,869 千円	18,823 千円
	えがおの森保育園・いの	21,846 千円	15,797 千円	17,402 千円
	はくすい保育園	16,400 千円	13,389 千円	9,649 千円
	志津駅前マミーさくら保育園	9,047 千円	9,937 千円	9,683 千円
	あい・あい保育園ユーカリが丘	16,368 千円	17,637 千円	12,414 千円
	あい・あい保育園上志津園	10,050 千円	10,601 千円	—
	生活クラブ風の村保育園佐倉東	32,146 千円	30,498 千円	22,327 千円
	森と自然の保育園のびのびハウス	13,738 千円	12,139 千円	8,909 千円
	陽の木さくら保育園	11,004 千円	16,461 千円	—
	ウェルネス保育園佐倉	5,162 千円	4,573 千円	—
	ウェルネス保育園ユーカリが丘	8,178 千円	4,868 千円	—
	臼井はくすい保育園	7,491 千円	1,973 千円	—
	ユーカリの森マイキッズ (H31.1～)	1,369 千円	—	—
	吉見光の子モンテッソーリ子どもの家	44,377 千円	45,249 千円	43,413 千円
	幼保連携型認定こども園くるみ幼稚園	7,481 千円	5,623 千円	—
	幼稚園型認定こども園さくら幼稚園	3,995 千円	—	—
	ひまわりルーム	7,188 千円	7,986 千円	7,396 千円
	ユーカリマイキッズ (～H30.12 まで)	3,706 千円	5,736 千円	3,300 千円
	Kid's Patio しづ園	8,765 千円	7,617 千円	8,290 千円
アンサンブル染井野キッズ	2,529 千円	4,274 千円	4,093 千円	
ユーカリデイリーキッズ	5,783 千円	5,692 千円	2,377 千円	
合 計	447,104 千円	412,930 千円	344,749 千円	

※各施設の交付実績額は、千円単位未満を四捨五入しているため、各施設の計と合計の額が一致しない。

3款 3項 6目

第1章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策3 子育て支援の充実

3款：民生費 3項：児童福祉費 6目：児童センター費

施策4 子育て情報の提供と、相談・交流の場づくりを推進します

事業	1	児童センター管理運営事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
149,278,000	148,043,664	148,043,664	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	299,900	13	委託料	147,428,494
18	備品購入費	288,060	19	負担金補助及び交付金	27,210

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点である児童センターを指定管理者と連携を図りながら、円滑に運営します。
事業の目的	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点施設として、地域や関係機関等と連携を図り、子どもたちに健全な遊びを与え、その遊びを通して、子どもたちの自主性や創造性などを育むことを目的としています。
事業の効果	・子どもの遊びの拠点となり、日常の安定した生活を支援します。 ・地域における子育て家庭に対する相談の場、交流の場となります。

【事業の概要】

- ・3つの児童センター、2つの老幼の館において、児童健全育成事業、子育て支援事業等の事業を実施しました。
- ・指定管理者の期間満了に伴う事業者選定を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童センター・老幼の館数	5箇所	5箇所	5箇所
児童センター・老幼の館利用人数(幼児)	40,926人	39,275人	45,163人
児童センター・老幼の館利用人数(小学生)	36,756人	39,988人	42,142人
児童センター・老幼の館利用人数(一般)	69,744人	67,678人	77,246人

事業	2	学童保育所管理運営事業
担当所属		子育て支援課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
275,498,000	271,407,041	151,148,041	60,139,000	60,094,000	0	26,000

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	91,000	11	需用費	703,252
13	委託料	267,026,125	14	使用料及び賃借料	3,186,864
18	備品購入費	399,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 放課後保育を必要とする児童の遊び場、生活の場としての学童保育所を円滑に運営します。 公立の学童保育所については、指定管理者と連携し、適切な保育を提供します。 公立の学童保育所がない小学校区では、民間法人へ学童保育事業を委託します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労や病気などの理由により、放課後保育を必要とする小学校児童に対し、適切な遊びの場や生活の場を提供し、その健全育成を図るとともに、共働き家庭に対する支援を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育ての両立を支援することにより、少子化対策に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

- 公立学童保育所においては、指定管理者制度を導入し、適切な保育を提供しました。
- 民間学童保育所（3 箇所）に対し、委託料を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学童保育所数(公立)	30 箇所	30 箇所	29 箇所
学童保育所数(民間)	3 箇所	3 箇所	5 箇所
学童保育所利用状況(公立)	218,250 人	210,201 人	187,324 人
学童保育所利用状況(民間)	36,404 人	37,027 人	46,378 人

事業	4	佐倉市ヤングプラザ管理運営事業
担当所属	児童青少年課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,000,000	21,000,000	21,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	21,000,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市ヤングプラザについて、指定管理者制度を活用し、青少年が気軽に集える場を提供し、効果的・効率的な管理・運営を行います。
事業の目的	・青少年に対して、活動拠点「ヤングプラザ」を提供し、青少年活動を支援します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年が安心して集うことができます。 ・青少年の交流を図ることができます。 ・青少年による音楽活動など、活動の拠点となります。 ・効率的な施設運営となります。

【事業の概要】

- ・佐倉市ヤングプラザの管理運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
施設利用者数	39,580 人	39,777 人	40,381 人
実施事業数	147 事業	141 事業	144 事業
開所日数	359 日	359 日	360 日
施設利用者の満足度	98.6%	95.7%	96.7%
事業参加者数	3,953 人	2,980 人	3,201 人

3款 4項 2目

【会計】一般会計

3款：民生費 4項：生活保護費 2目：扶助費

事業	1	生活保護費等給付事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,299,230,000	2,169,069,604	475,432,582	1,589,819,000	62,510,559	0	41,307,463

【決算額の節別内訳】(円)

20	扶助費	2,169,069,604			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給します。
事業の目的	・国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。
事業の効果	・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。

【事業の概要】

- ・生活困窮者の相談に応じるとともに、申請があった場合には、生活保護法に基づく調査を行い、生活保護の受給を決定しました。
- ・生活保護受給者に対して、生活保護法に基づく適正な生活保護費の支給を行うとともに、定期的に世帯を訪問し、生活状況の確認、指導援助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
相談件数	354 件	394 件	396 件
申請件数	141 件	169 件	141 件
開始件数	125 世帯	150 世帯	120 世帯
生活保護世帯を定期的に訪問した件数	3,646 件	3,721 件	3,769 件
被保護世帯数 (年度平均)	950 世帯	931 世帯	897 世帯
被保護人員 (年度平均)	1,221 人	1,211 人	1,192 人
生活扶助人員 (年度平均)	1,099 人	1,094 人	1,103 人
住宅扶助人員 (年度平均)	999 人	1,007 人	997 人
教育扶助人員 (年度平均)	69 人	72 人	79 人
介護扶助人員 (年度平均)	207 人	198 人	192 人
医療扶助人員 (年度平均)	924 人	914 人	894 人
出産扶助人員 (延人員)	0 人	0 人	0 人
生業扶助人員 (延人員)	404 人	417 人	437 人
葬祭扶助人員 (延人員)	31 人	39 人	23 人
保護率 (年度平均)	7.12%	7.04%	6.91%
給付したことにより、自立を助長できた世帯数	28 世帯	24 世帯	31 世帯

事業	6・7	子ども医療費助成事業
担当所属	児童青少年課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
544,440,000	536,206,864	384,799,167	0	148,891,000	0	2,516,697

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	611,298	12	役務費	18,925,955
13	委託料	1,512,000	20	扶助費	515,157,611

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>子どもの保険医療費等の全部又は一部を千葉県及び市が助成します。</p> <p>◆県補助事業 〔助成対象者〕 通院：0 歳から小学校 3 年生までの児童 入院：0 歳から中学校 3 年生までの児童 〔助成額〕 自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回又は入院 1 日につき 300 円（住民税所得割非課税は 0 円。 ただし、年間総所得により補助対象外となる場合あり） 〔所得制限〕 あり</p> <p>◆市補助事業 〔助成対象者〕 通院・入院：0 歳から中学校 3 年生までの児童 〔助成額〕 通院・入院：県補助対象者は 100 円、県補助非対象者は自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回又は入院 1 日につき 200 円（住民税所得割非課税は 0 円） 〔所得制限〕 なし</p>
事業の目的	・保護者の負担軽減等子育て支援体制の充実を図ります。
事業の効果	・安心して子どもを産み育てる環境整備につながります。

【事業の概要】

- ・0 歳から中学校 3 年生までの入院・通院にかかる費用を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
認定者数	21,380 人	21,710 人	22,041 人
助成額	515,157,611 円	503,977,516 円	530,356,714 円

4 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 2 市民の健康づくりの推進

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費

施策 1 「健康なまち佐倉」を推進します

事業	9	保健センター整備事業
担当所属	健康増進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,777,000	25,928,640	25,928,640	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	25,928,640		
----	-------	------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・健康管理センター建物等の改修を行います。
事業の目的	・施設の適切な保全を図ります。
事業の効果	・施設の安全性を確保することにより、利用者に安心して利用していただける環境の整備につながります。

【事業の概要】

- ・健康管理センターの空調機改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
施設整備工事	1 件	2 件	1 件
健康管理センターにおける事故発生件数	0 件	0 件	0 件

4 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 2 市民の健康づくりの推進

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費

施策 5 救急医療体制を維持・充実します

事業	10	地域医療対策事業
担当所属	健康増進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
66,000,000	66,000,000	66,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	66,000,000		
----	------------	------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、佐倉市内の二次救急を担う救急告示病院に、救急医療に係る運営経費に対し補助金を交付します。
事業の目的	・救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的とします。
事業の効果	・補助金を交付することにより各病院が救急患者の受入れ体制を強化し、また、相互に連携することにより、市民が救急搬送を断られることが少なくなるため、万一急病等を発症した場合でも安心して救急医療を受けることができます。

【事業の概要】

- ・救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、佐倉市内の二次救急を担う救急告示病院（東邦大学医療センター佐倉病院、聖隷佐倉市民病院、佐倉中央病院）に対し、補助金を交付しました。
 - －東邦大学医療センター佐倉病院 30,700,000 円
 - －聖隷佐倉市民病院 26,500,000 円
 - －佐倉中央病院 8,800,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
救急搬送要請件数	9,269 件	8,878 件	—
救急搬送受入れ件数	6,043 件	5,899 件	—
救急搬送断り件数	3,226 件	2,979 件	—
救急搬送断り率	34.8%	33.6%	—

※平成 29 年度からの事業。

4 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 2 市民の健康づくりの推進

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費

施策 1 「健康なまち佐倉」を推進します

事業	11	ドナー支援事業
担当所属	健康増進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
210,000	210,000	105,000	0	105,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	210,000		
----	------------	---------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・骨髄移植（抹消血幹細胞移植を含む。）を促進するため、骨髄等を提供したドナー本人やそのドナーに骨髄移植時の入院等のためドナー休暇を与えた事業所に対し、助成金を交付します。
事業の目的	・ドナー登録者数の増加及び骨髄移植の促進を目的とします。
事業の効果	・ドナー登録者数の増加及び骨髄移植実施件数の増加が見込まれます。

【事業の概要】

- ・ドナー 1 名、ドナーが勤務する事業所 1 カ所に対し、助成金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
ドナー登録者数	469 人	—	—

*平成 30 年度からの事業。

4 款 1 項 2 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 2 市民の健康づくりの推進

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 2 目：保健衛生費

施策 3 がん・感染症などの早期発見・重症化防止を推進します

事業	3	検診事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
358,085,000	330,079,371	321,376,701	924,000	7,642,000	0	136,670

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	275,400	09	旅費	4,692
11	需用費	7,138,540	12	役務費	935,999
13	委託料	321,716,748	18	備品購入費	7,992

【実施計画の概要】

事業の内容	・胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診を実施します。
事業の目的	・各種検診を実施することにより、疾病の早期発見につなげるとともに、疾病予防の啓発を行います。
事業の効果	・疾病を早期に発見し、早期治療に結びつけることで市民の健康の保持増進に努めます。

【事業の概要】

- ・各種がん検診等の実施をしました。(6月～2月)
- ・受診率向上を図るため、受診勧奨に取り組みました。
- ・個別検診：市内 52 箇所の協力医療機関で実施しました。
- ・集団検診：特定健診(健康診査)・肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診を同日に受診できる複合検診(19 会場 57 回)、子宮頸がん検診(4 会場 7 回)、乳がん検診(4 会場 26 回)、骨粗しょう症検診(4 会場 8 回)、肝炎ウイルス検診(4 会場 36 回)を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
胸部レントゲン 検診	実施回数	集団	57 回	57 回
	受診者数	集団	9,317 人	9,207 人
		個別	9,822 人	9,416 人
		受診率	16.9%	16.6%
胃がん 検診	実施回数	集団	57 回	57 回
	受診者数	集団	6,181 人	6,387 人
		個別	7,188 人	7,096 人
		受診率	11.8%	12.0%
大腸がん 検診	実施回数	集団	57 回	57 回
	受診者数	集団	8,787 人	8,833 人
		個別	8,622 人	8,262 人
		受診率	15.4%	15.2%
子宮頸がん 検診	実施回数	集団	7 回	7 回
	受診者数	集団	1,571 人	1,393 人
		個別	2,419 人	2,502 人
		受診率	5.3%	5.1%
乳がん 検診	実施回数	集団	26 回	26 回
	受診者数	集団	3,425 人	3,493 人
		個別	4,356 人	4,253 人
		受診率	11.5%	11.4%

対象者数		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
対象者数の定義		各検診対象年齢人口		
検診種別	胃がん・大腸がん等 (40 歳～)	113,052 人	112,207 人	111,335 人
	子宮頸がん (20 歳～)	75,600 人	75,666 人	75,670 人
	乳がん (30 歳～)	67,903 人	67,792 人	67,648 人

事業	5	妊婦及び乳児健康診査事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
100,830,000	95,672,369	95,672,369	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	508,470	12	役務費	1,455,754
13	委託料	92,480,412	20	扶助費	1,227,733

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母と子の健康の記録である母子健康手帳の交付を行います。 ・妊婦及び乳児を対象とする健康診査（医療機関に委託）に係る費用の助成を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付を通じ、妊娠・出産・育児に関する知識の普及啓発を図ります。 ・健康診査費用助成による経済的負担の軽減により、健康診査の受診を促進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査受診の促進等により、妊婦及び乳児の疾病の早期発見・治療、予防を図り、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整備します。

【事業の概要】

- ・母子健康手帳の交付、妊婦健康診査 14 回及び乳児健康診査 2 回の費用助成を行いました。
 - －母子健康手帳交付数 932 件
 - －妊婦健康診査受診数 11,413 件
 - －乳児健康診査受診数 1,836 件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
母子健康手帳の交付（率）	100%	100%	100%
妊娠 11 週までに妊娠届出をした妊婦の割合	89.4%	91.4%	90.9%
妊婦健康診査受診率（受診件数/発券枚数）	88.4%	87.5%	82.2%
乳児健康診査受診率（受診件数/発券枚数）	95.5%	85.5%	99.3%

事業	6	幼児健診事業
担当所属	健康増進課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,239,000	13,137,727	13,137,727	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	3,780,000	09	旅費	18,352
11	需用費	805,020	12	役務費	236,700
13	委託料	8,297,655			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法に基づき、1歳6か月児健診、3歳児健診、幼児歯科健診を実施します。 健診では、身体計測、診察、歯科健診、保健指導、健診の種類により視力・聴力の検査、尿検査、二次健診、歯のフッ素塗布等を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 各種健診等の実施により、すべての幼児の成長発達、健康の状態を明らかにし、疾病等の異常及び障害の早期発見、進行の未然防止を行うとともに、必要な保健指導を実施します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 幼児に対する健康診査と保護者への適切な保健指導を実施することにより、疾病を早期発見し、適切な医療、支援に結び付け、幼児の健康の保持及び増進と健全な育成を促します。

【事業の概要】

- 1歳6か月児健診、3歳児健診、幼児歯科健診を実施し、疾病等の早期発見・対応に努めるとともに、保護者への適切な保健指導を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
1歳6か月児健診	実施回数	30回	30回	30回
	受診率	96.7%	93.6%	95.9%
3歳児健康診査	実施回数	30回	30回	30回
	受診率	92.1%	90.5%	88.3%
幼児歯科健診の実施回数		60回	60回	60回
むし歯のない3歳児の割合		88.4%	86.7%	85.2%

4 款 1 項 2 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 2 市民の健康づくりの推進

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 2 目：保健衛生費

施策 3 がん・感染症などの早期発見・重症化防止を推進します

事業	7	口腔がん検診事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,264,000	1,292,182	1,292,182	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	90,000	11	需用費	261,686
12	役務費	71,734	13	委託料	868,762

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 40 歳以上の方を対象に、口腔がん個別検診を実施します。 ・ 実施方法は、問診、視診、触診、歯科医師の診断により細胞診を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検診を実施することで、口腔がんの早期発見、早期治療につなげるとともに、口腔がんに関する啓発を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 口腔がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることで、市民の健康の保持増進及び医療費の削減につながります。

【事業の概要】

- ・ 口腔がん個別検診を実施しました。(定員 300 名)
- － 申込者数：258 人
- － 受診者数：206 人 (男性 103 人、女性 103 人)、細胞診実施数 15 人
- － 検診周知方法：「こうほう佐倉」、市ホームページへの掲載
 - 市内協力歯科医療機関、公共施設等へのポスター掲示
 - 各種教室、特定健診会場、地域での健康教育活動等におけるチラシ配布
 - 年度末年齢 40 歳 (口腔がんの罹患数が増加し始める) 男性へのはがきによる個別勧奨

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
口腔がんを認知している人の割合	79.2%	59.5%	58.3%
口腔がん検診受診者数	206 人	297 人	263 人

事業	9	産婦健康診査事業
担当所属		健康増進課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,736,000	6,769,291	2,944,291	3,825,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	76,791	13	委託料	6,610,000
20	扶助費	82,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 産後 2 週間、産後 1 か月など出産後間もない時期の産婦に対し健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用を助成します。 産婦健康診査の結果が産婦健康診査を実施する医療機関等から市にすみやかに報告される体制を整備し、産後ケアにつなげる等早期支援を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 産後 1 か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（産後の母体の回復や産婦の精神状態等の診察）の費用を助成し、早期支援を行うことにより、産後うつ（抑うつ状態をはじめとする産後の精神的障害）の予防や新生児への虐待防止等を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な産婦を早期に発見し、適切な支援に結び付けることにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整備します。

【事業の概要】

- 医療機関等に委託又は償還払いにより産婦健康診査の費用助成を行い、支援が必要な産婦に対し、早期に適切な支援を実施しました。
 - －対象者数：961 人 受診者数：実 815 人 延 1,341 人 受診率：84.8%
 - －要支援判定で医療機関から連絡があった者のうち概ね 1 週間以内に支援を実施した者：延べ 134 人

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
産婦健康診査受診率	84.8%	—	—
産後の早期支援実施率	80.7%	—	—

※平成 30 年度からの事業。

事業	1	感染症等予防事業（定期予防接種）
担当所属	健康増進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
421,165,000	401,703,392	401,703,392	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	15,747	11	需用費	4,206,929
13	委託料	396,951,376	19	負担金補助及び交付金	529,340

【実施計画の概要】

事業の内容	・予防接種法に基づき、予防接種を実施するとともに、対象者に対する通知等の接種勧奨を行います。
事業の目的	・予防接種の実施により、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。 ・予防接種の接種勧奨等により接種率の向上を図ります。
事業の効果	・公衆衛生の向上により、健康増進及び医療費の削減にもつながります。

【事業の概要】

- 市内の個別予防接種協力医療機関（77カ所）及び千葉県内相互乗り入れ制度協力医療機関等において、定期予防接種（※）を実施しました。
- （※）乳幼児及び学童：B型肝炎、ビブ、小児用肺炎球菌、四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ）、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、二種混合（ジフテリア・破傷風）、ヒトパピローマウイルス感染症
高齢者：インフルエンザ、肺炎球菌
- 予防接種に係る周知・啓発としてこうほう佐倉や市ホームページへの掲載、接種対象者に対する接種勧奨として接種時期に応じた通知、未接種者に対する接種勧奨として個別通知や母子事業、就学時健診等における個別勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
周知・啓発回数	19 回	12 回	11 回
個別勧奨回数	121 回	130 回	112 回
未接種者勧奨回数	113 回	118 回	101 回
麻しん風しん混合予防接種の接種率及び接種回数	96.5% 2,326 回	97.5% 2,383 回	89.5% 2,317 回

事業	1	休日夜間等救急医療事業
担当所属	健康増進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,096,000	26,952,968	21,095,921	0	0	0	5,857,047

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,241,800	07	賃金	1,320,429
08	報償費	379,800	09	旅費	129,530
11	需用費	1,098,399	12	役務費	109,210
13	委託料	14,215,200	14	使用料及び賃借料	457,950
23	償還金利息及び割引料	650			

【実施計画の概要】

事業の内容	・休日（日曜、祝日、年末年始）における救急医療の提供を行います。
事業の目的	・多くの医療機関が休診となる休日における救急医療体制を確保し、医療環境の充実を図ります。 ・休日における救急医療体制の確保が一次救急医療機関として機能し、二次救急医療機関との役割分担及び連携体制の構築を図ります。
事業の効果	・医療環境の充実により、安心して暮らせるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- ・昼間は、各医療機関（内科、外科、歯科）の輪番体制により医療体制を確保しました。
- ・夜間は、佐倉市休日夜間急病等診療所（内科、歯科）の運営を行うとともに、外科は各医療機関の輪番体制により医療体制を確保しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
休日の救急医療体制を確保した日数		73 日	72 日	72 日	
受診者数	内科	昼間	2,704 人	3,048 人	2,921 人
		夜間	426 人	339 人	306 人
	外科	昼間	768 人	787 人	895 人
		夜間	148 人	156 人	177 人
	歯科	昼間	249 人	238 人	223 人
		夜間	65 人	53 人	67 人
合計		4,360 人	4,621 人	4,589 人	

事業	2	印旛郡市小児救急医療事業
担当所属	健康増進課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
160,943,000	159,560,931	13,109,536	0	596,000	0	145,855,395

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	7,351,772	12	役務費	669,352
13	委託料	149,482,425	14	使用料及び賃借料	1,658,862
18	備品購入費	398,520			

【実施計画の概要】

事業の内容	・医療機関の休診日（平日の夜間、日曜日・祝日・年末年始の昼夜間）における小児救急医療の提供を行います。
事業の目的	・多くの医療機関が休診となる夜間や休日等における小児救急医療体制を確保し、小児救急医療環境の充実を図ります。 ・夜間や休日等における救急医療体制の確保が一次救急医療機関として機能し、二次救急医療機関との役割分担及び連携体制の構築を図ります。
事業の効果	・救急医療に対する需要が増大する中で、行政がその一翼を担い、各医療機関の負担を分散化させることにより、救急医療体制の維持に貢献します。 ・小児救急医療の充実により、安心して子育てできるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- ・多くの医療機関が休診となる夜間や休日等における小児の救急医療を確保するため、印旛市郡医師会の全面的な協力（委託）により、小児科（内科系疾患）専門の初期救急医療機関として印旛市郡小児初期急病診療所を開設し、平日は午後 7 時から翌朝 6 時、日曜日、祝日、年末年始は午前 9 時から午後 5 時までの診療を行いました。
- なお、本事業は、印旛郡市 8 市町と協定を締結し広域的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
診療所開設日数（昼間）	365 日(73 日)	365 日(72 日)	365 日(72 日)
診療所来所者数	10,048 人	10,800 人	10,875 人
二次搬送・紹介者数	274 人	273 人	281 人

事業	3	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
117,598,000	117,598,000	117,598,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	117,598,000			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を負担します。
事業の目的	効率的に斎場を運営するために、佐倉市、四街道市、酒々井町で一部事務組合である葬祭組合を組織し、関係市町との連携を強化し、円滑な運営を推進します。
事業の効果	安定的かつ効率的に斎場が運営されます。

【事業の概要】

- ・さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
負担金	117,598,000 円	115,579,000 円	116,600,000 円
火葬利用件数	1,725 件	1,722 件	1,645 件
式場利用件数	296 件	301 件	310 件

事業	3	公害防止対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,205,000	12,531,219	12,531,219	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	14,248	11	需用費	334,248
12	役務費	31,859	13	委託料	12,150,864

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般環境（大気環境、公共用水域、道路交通騒音・振動）のモニタリング調査を実施します。 原因者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加します。
事業の目的	各種調査結果に基づく公害防止対策を推進します。
事業の効果	大気環境の常時監視及び河川の水質調査等を継続的に実施することで、地域環境の悪化を未然に防止することが可能となります。また、公害関係の技術研修への参加により、職員の資質向上が図られ、事業者への適切な指導が期待できます。公害苦情に対して適切な処理を行うとともに、助言等を行います。

【事業の概要】

- 一般大気環境測定、大気環境中ダイオキシン類調査、河川水質底質調査、河川水質底質中ダイオキシン調査及び道路交通騒音振動調査を実施しました。
- 健康被害防止のため、光化学スモッグ注意報発令時は市民への周知を行いました。(3回)
- 事業者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
大気・水質・騒音・振動調査件数	通年 8 件 臨時 3 件	通年 8 件 臨時 4 件	通年 8 件 臨時 2 件
河川水質及び底質調査地点数	29 地点	29 地点	29 地点
大気環境中ダイオキシン類調査地点数	4 地点	4 地点	4 地点
河川水質及び底質中ダイオキシン類調査地点数	9 地点	9 地点	9 地点
道路交通騒音・振動調査地点数	5 地点	5 地点	5 地点
光化学スモッグ注意報発令時周知割合・回数	100% (周知 3 回/ 発令 3 回)	100% (周知 5 回/ 発令 5 回)	100% (周知 1 回/ 発令 1 回)

事業	5	水質汚濁防止対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,829,000	9,608,337	8,241,337	0	1,367,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	775,677	13	委託料	8,696,160
14	使用料及び賃借料	123,000	19	負担金補助及び交付金	13,500

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>①有機塩素系化合物による地下水汚染の現況をモニタリングするとともに、その浄化対策として、汚染地下水の揚水曝気を行います。</p> <p>②上水道未整備地域において、有機塩素系化合物のほか、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に汚染した地下水を飲料用として使用している市民を対象に、浄水器の設置費用を補助します。</p>
事業の目的	<p>①有機塩素系化合物に汚染された地下水を浄化するため、その汚染経路などの機構を解明するとともに、当該機構に適応した浄化対策を実施します。</p> <p>②代替水源を確保できない市民に、正常な飲料水を提供します。</p>
事業の効果	<p>①地下水質の改善が図られることで、良好な地下水と地質環境を次世代へ継承することが期待されます。</p> <p>②代替水源を確保できない市民の健康保持に寄与します。</p>

【事業の概要】

汚染機構解明調査、浄化対策を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
調査箇所数、浄化対策実施箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
汚染源特定の累計数	3 箇所	3 箇所	3 箇所

事業	7	畔田谷津保全事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
857,000	840,366	840,366	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	112,835	13	委託料	727,531
----	-----	---------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	昭和 30 年代の谷津風景の復元を目指し、畔田谷津における実験事業を市民と協働により行います。
事業の目的	谷津環境の保全を図ることにより、谷津の荒廃を抑制し、豊かな生態系の保全と、佐倉で育まれた自然と文化を次世代に継承します。
事業の効果	谷津の水源地としての機能を保全することにより、豊かな谷津景観を維持・創出することができ、併せて印旛沼の水環境の回復が期待できます。

【事業の概要】

- ・市民協働により 21 回の管理作業を行い、参加人数は述べ 471 人でした。順応的管理を行ったことで、生物多様性の高い自然環境が保全されました。
- ・業務委託により草刈り (6,992 m²) を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
整備区域面積	7.9 ha	7.9 ha	7.9 ha
登録者数	79 人	72 人	79 人

事業	10	放射性物質対策事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,943,000	9,910,187	9,147,707	762,480	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	444,592	07	賃金	7,188,716
11	需用費	513,239	13	委託料	1,763,640

【実施計画の概要】

事業の内容	原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関し、市民不安の解消を図るため、空間放射線量率及び食品中の放射能について測定します。 また、学校や公園など、子どもたちが集まる施設のうち、空間放射線量が高い場所を対象に、除去等の対策を講じます。
事業の目的	空間放射線量を低減し、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保します。
事業の効果	放射能汚染に対する市民の不安が解消されます。

【事業の概要】

- 放射線の影響を受けやすい子どもたちが集まる施設を中心に市内全域の放射線量率測定を実施しました。
- 給食用食材や農産物等の放射能測定を実施しました。
- 測定に使用する機器の点検校正を行いました。
- 測定に使用する機器の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
子どもたちの生活空間の放射線量率測定箇所数	毎月 97 施設を実施	毎月 97 施設を実施	毎月 97 施設を実施
食品放射能測定システムによる給食用食材等の測定検体数	1,404 検体 (要望数全て実施)	1,429 検体 (要望数全て実施)	1,424 検体 (要望数全て実施)
除染箇所数	該当施設なし	該当施設なし	該当施設なし
佐倉市における空間放射線量率	0.223 μ Sv/h 以下 (969 箇所を調査)	0.223 μ Sv/h 以下 (963 箇所を調査)	0.223 μ Sv/h 以下 (964 箇所を調査)

4 款 1 項 6 目

第 2 章 快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 1 自然環境の保全

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 6 目：公害対策費

施策 3 公害の防止・汚染の回復を図ります

事業	11	公害監視測定機器整備事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
265,000	228,528	228,528	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	228,528			
----	-----	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	公害の未然防止につながる環境測定体制を維持するため、各種環境測定機器の調達及び適正な維持管理を行います。
事業の目的	本市の環境現況について、常に観測できる体制を維持します。
事業の効果	大気環境の常時監視及び騒音・振動を監視することで、異常事態に即応することが可能となります。

【事業の概要】

精密騒音計、振動レベル計、レベルレコーダーの点検・調整並びに検定を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
大気環境観測・測定機器の更新、機器点検・調整台数	3 台	3 台	2 台
大気常時監視項目数	8 項目	8 項目	8 項目

事業	12	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,200,000	11,571,000	0	0	11,571,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	11,571,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図るため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、太陽熱利用システムを対象に補助金を交付します。
事業の目的	住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図ります。
事業の効果	市民生活における温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化を防止します。

【事業の概要】

住宅用省エネルギー設備等設置費の補助を行いました。

- ・ 太陽光発電システム 28 件
- ・ 家庭用燃料電池システム 37 件
- ・ 定置用リチウムイオン蓄電システム 64 件
- ・ 太陽熱利用システム 0 件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
住宅用太陽光発電設備に対する補助件数	28 件	34 件	124 件
住宅用省エネルギー設備に対する補助件数	101 件	65 件	86 件
合計	129 件	99 件	210 件

事業	13	地域環境保全推進事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,841,000	2,840,270	2,840,270	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	2,840,270			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市環境基本計画の計画期間が満了することから、第 2 期計画の策定及び策定に係る現況調査等を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域環境の保全及び創造に関する施策を長期的かつ総合的に推進します。 ・ 基礎調査の実施により、佐倉市の地域環境の現況を把握し、施策に反映します。
事業の効果	佐倉の良好な地域環境を保全し、次世代へ引き継ぎます。

【事業の概要】

- ・ 佐倉市環境基本計画策定のため、業務委託を行いました。
- ・ 市民・市民団体・事業者向けのヒアリング・アンケートや、市民懇談会を行いました。
- ・ 環境基本計画の骨子案の作成を進めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
第 2 次佐倉市環境基本計画策定	策定作業	策定準備	策定準備

事業	2	一般廃棄物収集運搬事業
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
589,986,000	588,319,118	556,334,680	0	0	0	31,984,438

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	25,950	11	需用費	3,865,601
12	役務費	3,016,260	13	委託料	581,154,910
14	使用料及び賃借料	88,212	18	備品購入費	95,975
23	償還金利息及び割引料	72,210			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市内の一般家庭から排出される約 3,500 箇所のごみ集積所のごみ収集を行い佐倉市、酒々井町清掃組合に搬入します。 ・容器包装リサイクル法対象品目の適正処理や収集運搬業務を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物を効率的に処理するため、一般家庭ごみの収集を行い、佐倉市、酒々井町清掃組合等中間処理施設に搬入します。 ・ごみの減量化・再資源化を推進し、市民の意識の向上を図ります。
事業の効果	各家庭から排出される一般廃棄物の収集を適正に行うことにより、市民の生活環境の保全を行うとともに、ごみの減量化・再資源化を図ることができます。

【事業の概要】

- ・市内約 3,500 か所の集積所において家庭から排出された一般廃棄物の収集を行いました。
- ・容器包装リサイクル法対象品目である「プラスチック製容器包装」、「紙製容器包装」、「ペットボトル」を収集し、適正にリサイクルを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
集積所回収日数	257 日	258 日	258 日
集積所の数	3,550 箇所	3,517 箇所	3,469 箇所
ゴミの回収日数 (もやせるごみ)	155 日	155 日	156 日
ゴミの回収日数 (うめたてごみ)	27 日	28 日	27 日
ゴミの回収日数 (小型家電・金属類)	24 日	24 日	24 日
ゴミの回収日数 (カン)	27 日	27 日	27 日
ゴミの回収日数 (ビン)	24 日	24 日	24 日
ゴミの回収日数 (粗大ごみ)	244 日	244 日	243 日
ゴミの回収日数 (その他紙製容器包装)	51 日	51 日	51 日
ゴミの回収日数 (その他プラスチック製容器包装)	51 日	52 日	51 日
ゴミの回収日数 (ペットボトル)	173 日	173 日	174 日
家庭ごみ回収量	36,542t	36,676t	36,995t

事業	4	不法投棄対策事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,671,000	10,739,505	8,736,297	0	480,000	0	1,523,208

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	1,177,747	07	賃金	7,848,730
08	報償費	960,000	11	需用費	487,006
12	役務費	266,022			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員と不当行為防止指導員により不法投棄防止パトロールを実施します。 ・不法投棄禁止看板を不法投棄の多い箇所に設置し、希望者に配布します。 ・家電等の不法投棄物を回収します。 ・埋立て工事の事前相談による適正指導を行います。 ・建設残土等が不法処理されないように、不当行為防止指導員による監視や指導を行います。また、不当行為防止指導員等により土地の埋立て盛土及び堆積行為について規制、指導を行います。 ・市が委嘱する不法投棄監視員パトロール(週 1 回)の実施により監視力強化を図ります。 ・不法投棄監視員に対する謝礼金の支払いと保険の加入を行っています。 ・千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金により、補助対象額の 1/2 を限度として千葉県より補助金を受けています。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物及び残土の不法投棄を防止します。 ・不法投棄を早期に発見し、行為者に是正させます。 ・パトロールの実施により、不法投棄の未然防止を図ります。 ・廃棄物の不適正な処理の防止に関し監視体制その他の必要な体制を整備します。 ・千葉県と連携して廃棄物の不適正な処理の防止に関し必要な対策を講ずることができます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・残土条例が施行されたことによる不法投棄の防止と有害物質の埋め立てを早期に発見、是正させることができます。 ・廃棄物の適正な処理を促進し、市内の生活環境の保全に資することができます。 ・市民監視員がパトロールすることで地元への不法投棄等に関する関心が高まり、町内清掃活動などの増加も期待できます。

【事業の概要】

- ・職員と不当行為防止指導員により不法投棄防止パトロールを実施しました。
- ・不法投棄防止看板を設置し、希望者に配布しました。
- ・家電等の不法投棄物を回収しました。
- ・埋立て工事の事前相談による適正指導を行いました。
- ・建設残土等が不法処理されないように、指導員によるパトロールを実施し、工事現場等で事業内容について確認等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
不当行為防止指導員によるパトロール実施日数	256 日	255 日	254 日
不当行為防止指導員による指導件数	469 件	331 件	529 件
不法投棄禁止看板の配布数	114 枚	134 枚	121 枚
不法投棄監視員の委嘱人数	16 人	16 人	16 人
不法投棄監視員によるパトロール回数	814 回	837 回	826 回
不法投棄監視員による不法投棄等発見件数	52 件	63 件	47 件
不法投棄物の回収件数	593 件	364 件	395 件
家電の不法投棄処理件数	100 件	82 件	103 件

事業	5	減量化推進事業
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,352,000	20,847,348	20,847,348	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	20,603,748	11	需用費	86,400
19	負担金補助及び交付金	157,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体等への支援を行います。 ・生ごみ処理機購入に対する補助を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者、行政が一体となり生活環境を保持します。 ・資源の有効利用の促進、廃棄物の発生抑制及び環境の保全を図ります。
事業の効果	市民の廃棄物の減量、リサイクル意識の高揚を図ることにより、ごみ減量等に関する施策の推進につながります。

【事業の概要】

- ・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体等への支援を行いました。
- ・生ごみ減量化促進事業の推進を行うため、コンポスト等の購入者に対して補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
資源回収協力団体登録数	208 団体	213 団体	215 団体
資源回収協力団体回収量	4,130t	4,475t	4,920t
資源回収協力業者回収量	4,107t	4,452t	4,897t
生ごみ処理機補助金交付件数	50 件	39 件	51 件

事業	6	佐倉市、酒々井町清掃組合負担金
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
791,923,000	791,923,000	791,923,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	791,923,000			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市、酒々井町清掃組合の構成市町である佐倉市及び酒々井町の人口および前年度廃棄物処理量に応じて負担金を支出します。
事業の目的	廃棄物の処理を適正に行うことを目的としています。
事業の効果	佐倉市、酒々井町清掃組合で廃棄物の焼却処理や最終処分など適正な処理を行うことができます。

【事業の概要】

・清掃組合の運営に資するため、事務事業費及び建設事業費にかかる経費のうち、佐倉市分 791,923,000 円を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉市、酒々井町清掃組合負担金	791,923 千円	807,817 千円	836,113 千円
佐倉市のごみ処理量	45,720t	45,543t	45,392t

事業	7	土地埋め立て違反对策事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,187,000	183,600	183,600	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	183,600			
----	-----	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員と不当行為防止指導員により土地の埋め立ての違反行為を防止するためのパトロールを実施します。 ・土地の埋め立ての違反行為が行われないよう監視・指導体制を強化します。 ・違反現場での測量・土質・水質の検査を実施します。
事業の目的	パトロールの実施、監視・指導体制の強化を行うことで、違反行為を防止でき、市内の生活環境を保全することを目的とします。
事業の効果	パトロールの実施、監視・指導体制の強化を行うことで、違反行為を防止でき、市内の生活環境を保全します。

【事業の概要】

- ・違反現場での土質・水質検査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
不当行為防止指導員によるパトロール実施日数	256 日	—	—
違反現場の測量、土壌・水質検査の実施回数	1 箇所	—	—
不当行為防止指導員による指導件数	469 件	—	—
違反行為発見件数	0 件	—	—

事業	1	合併浄化槽普及促進事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,505,000	10,440,000	3,971,000	3,454,000	3,015,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	10,440,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除く市内で、高度処理型合併処理浄化槽を設置する市民に、その設置費用の一部を助成します。特に以下の二点については重点的に設置促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活雑排水が未処理で放流される単独処理浄化槽やくみ取便所から、合併処理浄化槽への転換 閉鎖性水域の富栄養化対策に有効な、窒素除去型高度処理型浄化槽（N10 型）の設置 <p>また、公共下水道及び農業集落排水の使用可能区域を除く市内で、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成します。</p>
事業の目的	<p>公共用水域の水質改善を図るためには、生活雑排水を未処理で放流している単独処理浄化槽やくみ取便所から合併処理浄化槽への転換や、印旛沼などの富栄養化対策として、窒素等を除去できる高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する必要があります。</p> <p>また、設置された浄化槽の性能を十分に発揮するために、維持管理費用の助成により適切な維持管理を促進します。</p>
事業の効果	生活雑排水の流入抑制や、印旛沼等に流入する窒素を減少させることなど、公共用水域の水質改善が期待されます。

【事業の概要】

- 下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除く市内全域において、高度処理型合併処理浄化槽の設置者に、その設置費用の助成を行いました。
- 公共下水道及び農業集落排水が使用可能な区域を除く市内全域において、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
窒素除去型高度処理型合併処理浄化槽設置補助金 交付基数	14 基	18 基	13 基
合併浄化槽維持管理費補助金交付件数	347 件	342 件	298 件

事業	2	印旛衛生施設管理組合負担金
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
54,163,000	54,163,000	54,163,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	54,163,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	公共下水道に接続していない家庭等から排出される、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を行うために、印旛衛生施設管理組合（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の 4 市 1 町が共同で設置）に負担金を支出します。
事業の目的	し尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うために、印旛衛生施設管理組合を安定的に運営します。
事業の効果	本事業により、印旛衛生施設管理組合により、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うことができます。

【事業の概要】

・印旛衛生管理組合の運営に資するため、運営費及び建設費にかかる経費のうち佐倉市分を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
組合負担金(佐倉市分)	54,163 千円	73,166 千円	129,779 千円
し尿及び浄化槽汚泥搬入量 (処理量)	9,519kl	9,944kl	10,087kl

4 款 3 項 1 目

第 5 章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 4 上水道の安定供給

4 款：衛生費 3 項：上水道費 1 目：上水道施設費

施策 1 安全で安定した給水を確保します

事業	1	水源確保事業
担当所属	企画政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
101,697,000	101,497,000	17,797,000	0	0	83,700,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	15,481,000	24	投資及び出資金	86,016,000
----	------------	------------	----	---------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>上水道水源の確保を図るため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に対して、出資金及び負担金を支出します。</p> <p>印旛広域水道用水供給事業計画：平成 22 年度一日最大供給水量 166,700 立方メートル（うち佐倉市 48,120 立方メートル）</p> <p>水源：奈良俣ダム（完成）、霞ヶ浦導水、八ツ場ダム</p>
事業の目的	佐倉市で利用する上水道水源を確保し、市民に安定した水の供給を図ります。
事業の効果	印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源確保及び長期安定供給化を図ることができます。

【事業の概要】

市民に安全な水を安定的に供給するため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が所掌する印旛広域水道用水供給事業に出資等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給水日数	365 日	365 日	365 日
一日最大受水量（計画）	19,500 m ³ /日	19,500 m ³ /日	19,500 m ³ /日
一日最大受水量（実績）	19,513 m ³ /日	19,518 m ³ /日	19,508 m ³ /日
年間受水量	6,481,471 m ³	6,405,493 m ³	6,390,475 m ³

5 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 1 目：農業委員会費

事業	2	農業委員会運営事業
担当所属	農業委員会事務局	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,068,000	15,772,942	12,611,642	0	2,567,000	0	594,300

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	14,544,000	09	旅費	109,626
11	需用費	790,116	14	使用料及び賃借料	70,200
19	負担金補助及び交付金	259,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>農業委員に関する業務を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法及び農業経営基盤強化促進法等による権利関係を総会において審査します。 ・農業委員会総会の開催事務・議事進行等の運営を行います。 ・農業一般に関する調査及び情報提供を行います。
事業の目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ります。
事業の効果	農業者の地位の安定に寄与します。

【事業の概要】

平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月まで毎月 1 回の合計 12 回農業委員会総会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
農業委員会総会数	12 回	12 回	12 回
農業委員及び農地利用最適化推進委員数	28 人	30 人	21 人

事業	1	農業振興事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,644,000	1,442,395	1,442,395	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	57,000	11	需用費	30,849
13	委託料	1,132,546	19	負担金補助及び交付金	222,000

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉アグリフォーラムを開催し、講演等により農業に関わる情報の発信を行い、直売会により地産地消の推進や交流を図ります。
事業の目的	農業者や消費者、障害者、高齢者などと農業・農村の良さを再認識するとともに、地産地消の推進やイベント等を通じて交流を図り、農業について理解を深め、佐倉市農業の活性化と発展を図ります。
事業の効果	多くの地域の方々に農業・農村の良さを再認識するとともに、地産地消の推進やイベント等を通じて交流を図り、農業について理解を深めることが期待されます。

【事業の概要】

- ・平成 30 年 10 月 27 日（土）佐倉市民音楽ホール及び御伊勢公園において、「佐倉アグリフォーラム 2018and ユニバーサル農業フェスタ」を開催した。また、御伊勢公園においては、佐倉の農畜産物の展示直売会を実施しました。
- ・東大生（農家実習研修生 26 名）の受け入れを平成 30 年 8 月 29 日～9 月 1 日の 3 泊 4 日で、18 件の農家の協力で行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
年間フォーラム等開催回数	1 回	1 回	1 回
年間農家実習研修生受入人数	26 名	18 名	21 名

事業	2	佐倉草ぶえの丘管理運営事業
担当所属	佐倉草ぶえの丘	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
99,533,000	93,021,815	24,826,256	0	0	0	68,195,559

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	3,816,140	07	賃金	31,266,401
08	報償費	1,121,400	11	需用費	20,297,282
12	役務費	1,396,850	13	委託料	27,976,544
14	使用料及び賃借料	3,128,504	15	工事請負費	248,400
16	原材料費	875,894	18	備品購入費	2,894,400

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉草ぶえの丘施設の円滑な管理運営、施設の改修、機能の拡充を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場を提供します。
事業の目的	農林水産資源の多目的利用を促進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の保持に資することを目的とします。
事業の効果	佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修等を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場として提供し、都市と農村の交流を図ります。

【事業の概要】

農業体験や自然観察などの憩いの場を提供するため、直営により佐倉草ぶえの丘管理運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開園日	339 日	225 日	339 日
日帰り入園者数	103,920 人	83,263 人	128,948 人
宿泊者数	11,133 人	9,963 人	12,088 人
総利用者数	115,053 人	93,226 人	141,036 人

5 款 1 項 3 目

第 4 章 明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 1 農業の活性化

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費

施策 4 都市と農村の交流を促進します

事業	3	市民農園管理運営事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,377,000	2,284,856	0	0	0	0	2,284,856

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	106,225	12	役務費	38,880
13	委託料	1,879,517	14	使用料及び賃借料	260,234

【実施計画の概要】

事業の内容	栽培環境の維持・管理を各市民農園管理運営組合に委託することにより、施設の利用環境を確保します。
事業の目的	遊休農地の解消と農業者以外の者が、野菜・花等を栽培し自然にふれあうとともに、農業に対する理解を深めることを目的とします。
事業の効果	遊休農地の解消及び都市部住民への農業理解に資するとともに、市民農園を利用することによる生きがいつくり等に貢献できます。

【事業の概要】

都市部の住民に農業体験の機会を提供するため、市民農園 2 箇所の管理運営を行いました。

2 農園 314 区画中 238 区画の利用があり、全体の利用率は 75.8%となっています。

(生谷市民農園 140 区画中 122 区画利用、大篠塚市民農園 174 区画中 116 区画利用)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市民農園管理運営数	2 箇所	2 箇所	2 箇所
市民農園稼働率	75.8%	83.8%	83%
生谷市民農園稼働率	87.1%	93.6%	90%
大篠塚市民農園稼働率	66.7%	75.9%	78%

5 款 1 項 3 目

第 4 章 明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 1 農業の活性化

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費

施策 1 力強い農業ができる生産体制を推進します

事業	6	農作物保全事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,118,000	4,859,388	3,686,088	0	1,173,300	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	16,200	12	役員費	36,888
13	委託料	980,000	19	負担金補助及び交付金	3,826,300

【実施計画の概要】

事業の内容	市内全域における水稲病虫害防除への支援及び有害鳥獣捕獲事業を実施します。
事業の目的	事業実施により、高品質米の安定生産及び農作物全般の生産性の向上を図ります。 また、農作物被害による生産意欲の低下を防ぎます。
事業の効果	水稲病虫害防除を市内全域において実施することにより、高品質米の安定生産に加えて、農作業の合理化を図ることができます。また、有害鳥獣による農作物の被害を最小限に抑えることができます。

【事業の概要】

水稲病虫害防除：平成 30 年 7 月 20 日（金）～24 日（火）に実施

散布量 10a あたり 0.8 リットル

散布面積 609.5ha

有害鳥獣捕獲事業：年 1 回（5 月～8 月 19 回）に実施

捕獲数 273 羽（カラス・ドバト等）

2 頭（イノシシ）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
ラジコンヘリコプターによる水稲病虫害防除	609.5ha	610.9ha	634.8ha
有害鳥獣捕獲業務	273 羽	349 羽	382 羽
炭酸ガスによるハクビシン殺処分	87 頭	36 頭	53 頭

事業	7	環境保全型農業推進事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,914,000	1,647,968	461,384	0	1,186,584	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	1,647,968			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・減農薬や減化学肥料に繋がる農業技術の実施及び農業用廃プラスチックの適正処理に対し補助金を交付します。 ・持続型農業技術等の導入及び農業用廃プラスチックの適正処理の推進を実施します。
事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、環境負荷を減らした持続性のある農業の推進を目的とします。
事業の効果	環境と調和の取れた持続的な農業生産、営農環境の確保、環境にやさしい農業、有機農業の健全な発展を図ることができます。

【事業の概要】

- ・園芸用廃プラスチック処理対策推進事業 処理量 10.08 t
- ・環境保全型農業直接支払交付金 取組面積 18.1ha

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金 参加農業者数	1 団体	1 団体	1 団体
環境保全型農業直接支払交付金参加団体数	2 団体	2 団体	3 団体
園芸用廃プラスチック適正処理量	10.08t	8.74t	7.97t
環境保全型農業直接支払交付金取組面積	18.1ha	14ha	15.5ha
「環境にやさしい農業」推進事業導入点数	0 件	0 件	0 件

事業	8	水田自給力向上対策事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
61,931,000	59,140,000	43,591,000	0	15,549,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	59,140,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	農業者・農業者団体が主体となり、地域農業の特性・作物振興及び水田利用の将来方向・担い手の明確化と育成方向などを定めた佐倉市地域水田農業ビジョンを達成します。作物販売戦略、水田の利活用、担い手の育成など、生産対策及び経営対策を一体的に実施するため、各農業者へ補助金の交付を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自給力の向上及び水田経営規模の拡大を目的とします。 ・主食用以外への米出荷を推進します。 ・米粉加工製品の消費拡大並びに暗渠排水の整備を進めます。
事業の効果	強い農業のできる生産体制の確立が図られます。

【事業の概要】

助成の実績(麦 2.1ha、大豆 4.1ha、稲発酵粗飼料用稲 79.9ha、飼料用米 101.8ha、米粉用米 10.0ha、加工用米 31.4ha、)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
水田自給力向上事業	229.3 ha	220ha	209ha
排水改良事業	1,020a	256a	60a
水田農産物推進事業	0 件	1 件	0 件
生産調整達成者	74 件	81 件	86 件
担い手強化事業	8 件	7 件	4 件

事業	9	耕作放棄地対策事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,812,000	31,882,213	15,950,000	0	15,932,213	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	31,882,213			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業の生産基盤である農地が、耕作放棄の増加傾向にある中で、耕作放棄を防ぎ、食料供給力を強化していくために、担い手の育成と併せて、耕作放棄地の再生・利用を含めた農地の有効利用を図ります。 高齢化により担い手が不足傾向となっている中で、将来にわたり食料の安定供給と農業の持続的な発展に向けて、担い手の育成、耕作放棄地の解消、農地の利用集積の促進等を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地を予防、解消することで、農村環境を整備し、もって市内の活性化を図ります。 耕作放棄地を予防、解消することで、耕作面積を拡大し、佐倉市の農産物の生産量の増大を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 農村環境の整備による市内の活性化、農産物の生産量の増加が図られます。 新規就農希望者が耕作放棄地で耕作を行うことで、農業の担い手の確保に寄与します。

【事業の概要】

- 耕作放棄の発生予防を図るため、農地（33.5ha）に新規利用集積を設定した認定農業者及び新規就農者への助成を行いました。
- 農業の担い手を確保するため、新規就農者 4 名の農業機械等の購入に対する支援を行いました。
- 新規青年就農者の営農が軌道に乗るまでの所得を確保するため、2 夫婦と 9 名への支援を行いました。
- 農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化に寄与した農地所有者 9 名への助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
新規就農者数	6 名	6 名	8 名
新規利用集積面積（年間）	33.5ha	41ha	30ha
耕作放棄地解消面積（年間）	0ha	1.4ha	0ha
青年就農給付金給付対象者数	9 人 2 夫婦（12 名分）	4 人 3 夫婦（8.5 名分）	3 夫婦（4.5 名分）

事業	10	農産園芸経営支援事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,747,000	59,367,000	4,417,000	0	54,950,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	59,367,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	農業者及び農業者団体が行う施設、機械等の整備により、農産物の生産性の向上及び直売所における生産・加工・販売の体制強化を図ります。認定農業者及び直売所を運営する農業者団体が行う施設、機械等の整備に対し、補助金を交付します。
事業の目的	農業者及び農業者団体が行う施設、機械等の整備により、農産物の生産性の向上及び直売所における生産・加工・販売の体制強化を目的とします。
事業の効果	農業者及び農業者団体の負担を軽減し、もって経営規模の拡大による農業経営に安定及び地産地消の推進を図ることができます。

【事業の概要】

- ・農産物の生産性や品質の向上を図るため、農業機械の購入や施設の改修をした農家（6 件）へ補助を行いました。
- ・農産物直売所を改修した農業者団体（2 件）へ補助を行いました。
- ・園芸産地の生産力の強化・拡大を図るため、園芸施設の改修等を行った農業者（1 件）へ補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
生産体制強化事業補助件数	6 件	11 件	11 件
農産物直売所整備推進事業補助件数	2 件	2 件	1 件
「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業等の 県補助事業件数	1 件	2 件	2 件
担い手件数（認定農家数）	124 件	122 件	119 件

事業	11	佐倉草ぶえの丘整備事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
158,093,000	155,315,718	46,534,718	48,981,000	0	59,800,000	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	2,765,550	13	委託料	5,222,664
15	工事請負費	139,022,520	18	備品購入費	8,254,984
19	負担金補助及び交付金	50,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修、機能の拡充を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場を提供します。
事業の目的	農林水産資源の多目的利用を推進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の育成に資することを目的とします。
事業の効果	佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修等を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場として提供し、都市と農村の交流を図ることができます。

【事業の概要】

印旛沼周辺地域の活性化プランに基づくシェアハウス新築工事や改修工事をはじめ、各種整備工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
園内整備項目数	主要 3 工事	主要 8 工事	主要 6 工事
利用者数	115,053 人	93,226 人	141,036 人

事業	12	6 次産業化事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,200,000	2,177,000	2,177,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	2,177,000			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物等を主とした加工品の試作、商品包装づくり、販売促進に必要な資材とチラシ作成、商談会開催等を支援します。 ・農産物等の高付加価値化等、新たな加工・販売等に取り組むために必要となる機械・施設等の整備等を支援します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の第 1 次産業としての農林水産業と、これに関連する第 2 次、第 3 次産業に係る産業を融合させることにより、総合的かつ一体的な産業化、いわゆる 6 次産業化を進めて、農林水産業者の所得の向上、地域の活性化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉産農産物等の付加価値の増加が図られます。 ・農業者等の所得向上が図られます。 ・新たな雇用の創出が図られます。 ・地域の活性化が図られます。

【事業の概要】

- ・ 6 次産業化の普及啓発を図るため、説明会（1 回）及び相談会（1 回）を開催しました。
- ・ 農業所得の向上を図るため、農産物等の加工品試作、商品包装づくり、販売促進用の資材及びチラシ作成を行った農業者等（3 件）に支援を行いました。
- ・ 農産物等の高付加価値化を図るため、機械等の購入を行った農業者（1 件）へ補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
6 次産業化の説明会、講習会、相談会	2 回	3 回	3 回
6 次産業化の実施	4 件	4 件	3 件

事業	4	農地・水・環境保全対策事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,437,000	36,790,433	9,086,861	0	27,703,572	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	443,000	19	負担金補助及び交付金	36,347,433
----	-----	---------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	地域の共同活動の促進のため多面的機能支払交付金による支援を行い、農村環境の維持・保全を図ります。
事業の目的	農業者を含む地域住民が共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上に取り組むことを目的としています。
事業の効果	農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより農村環境・景観の維持保全が図られます。

【事業の概要】

- ・農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等を行った団体（23 団体）へ補助を行いました。
- ・施設（水路・農道等）の軽微な補修等の地域資源の質的向上を図る共同活動を行った団体（15 団体）、老朽化が進む水路等の補修・更新等の施設の長寿命化を図る活動を行った団体（9 団体）へ補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
農地維持活動組織数	23 団体	20 団体	16 団体
長寿命化活動組織数	9 団体	8 団体	7 団体
協定面積(田)	631.33ha	570.02ha	471.02ha
協定面積(畑)	1.20ha	0.76ha	0.76ha

5 款 1 項 5 目

第 4 章 明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 1 農業の活性化

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 5 目：農地費

施策 1 力強い農業ができる生産体制を推進します

事業	6	農業生産基盤整備事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
51,313,000	27,639,291	27,639,291	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	27,639,291			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	農業生産基盤である耕地の区画形質の改善、用排水路・農道整備や換地による耕地の集団化、用排水機場の総合的な整備など、生産性の高いほ場の整備を実施する土地改良事業に対して助成します。
事業の目的	耕地の区画形質の改善、用排水路及び農道の整備、換地による耕地の集団化、揚排水機場の整備等を総合的に実施します。
事業の効果	高生産性農業の実現及び農業資源の保全を図られます。

【事業の概要】

耕地の区画形質の改善と用排水機場の整備等を実施するため、各土地改良区を行う土地改良事業に対して負担金（8 件）により支援し、農業生産の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
優良農地の保全事業に係る負担金支出件数	8 件	5 件	4 件

事業	1	中小企業支援事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,878,000	6,920,434	6,920,434	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	4,765	11	需用費	11,154
19	負担金補助及び交付金	6,904,515			

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市が指定金融機関への預託金を原資として、千葉県信用保証協会の保証に基づき、市内の中小企業者に低利融資と利子補給を実施します。
事業の目的	市内の中小企業者が経営上必要とする資金調達の円滑化を図ります。
事業の効果	商工業の育成に寄与します。

【事業の概要】

市内中小企業に低利融資と利子補給を実施し、市内中小企業者の育成振興を図りました。

・融資実績

(内訳) 事業資金(運転) : 7件、89,900千円 事業資金(設備) : 1件、2,900千円

小規模事業資金 : 7件、36,630千円

・利子補給実績 : 159件、6,905千円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	平成29年度	平成28年度
融資制度	年間融資件数	15件	27件	27件
	(内訳) 事業資金(運転)	7件	12件	14件
	事業資金(設備)	1件	2件	1件
	小規模事業資金	7件	10件	9件
	創業支援関連資金	0件	3件	3件
	融資金額	129,430千円	214,130千円	240,100千円
利子補給制度	利用補給件数	159件	185件	187件
	利子補給金額	6,905千円	8,543千円	11,026千円

6 款 1 項 2 目

第 4 章 明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 2 商工業の活性化

6 款：商工費 1 項：商工費 2 目：商工振興費

施策 1 企業の連携による地域経済の振興を図ります

事業	6	商業・工業団体育成事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,050,000	32,255,195	32,255,195	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	32,255,195			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	市内商工業団体(佐倉商工会議所、佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会)の活動、運営に対する支援を実施します。
事業の目的	市内商工業団体の活動活性化、会員企業間の連携強化等を図ります。
事業の効果	地域経済の活性化に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 佐倉商工会議所事業補助金を 1 団体に対し、31,935,000 円を交付しました。
- ・ 工業団地連絡協議会事業補助金を 2 団体（佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会）に対し、320,195 円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
年間支援団体数	3 団体	3 団体	3 団体
佐倉商工会議所の会員数	1,869 社	1,915 社	1,784 社
佐倉工業団地連絡協議会会員企業数	66 社	66 社	66 社
佐倉第三工業団地連絡協議会会員企業数	41 社	41 社	40 社

6 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

6 款：商工費 1 項：商工費 2 目：商工振興費

第 4 章 明日へつながるまちづくり

基本施策 2 商工業の活性化

施策 4 企業誘致を推進するとともに、既存企業の新たな展開を促進します

事業	7	企業誘致事業
担当所属	産業振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
150,289,000	149,877,700	149,877,700	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	149,877,700			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	市内の工業団地等において、進出事業者または増設等を行う企業に対して、各種助成措置（固定資産税・都市計画税、緑化推進、市内雇用促進等）を実施します。
事業の目的	優良企業誘致の推進を図ります。
事業の効果	地元雇用の創出、税収の増加等に寄与します。

【事業の概要】

市内への進出企業や増設等の再投資を行った企業に対し、企業立地促進助成金（7 社）、地元雇用促進奨励金（4 社）を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
企業立地促進助成金交付件数	7 件	5 件	3 件
地元雇用促進奨励金交付件数	4 件	4 件	3 件
市内進出企業数	16 社	15 社	14 社

事業	11	街中にぎわい推進事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,000,000	12,893,000	12,893,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	12,893,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>1. 街中にぎわい推進事業補助金 商店会等が実施する商店街活性化イベント、ホームページ等による情報発信及び商店街の法人化支援事業等に係る経費の一部を補助します。</p> <p>2. 佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金 市内商店街にある空き店舗・空き家(6ヶ月以上使用されていないもの)を使って小売・飲食・サービス業等を開始する者に対し、開業経費の一部を補助します。</p>
事業の目的	商店街の来街者数の増加を図ります。
事業の効果	魅力ある商業地の形成に寄与します。

【事業の概要】

- 街中にぎわい推進事業補助金 10,893,000円
 - ・にぎわいの創出イベント開催事業 5件：各商店会のイベント等
 - ・個店の魅力向上事業 2件：まちゼミの開催等
 - ・商店街施設整備事業 5件：街路灯フラッグ設置等
 - ・集客力向上事業(旧・情報化の推進事業) 1件：ホームページ、商店街マップ作成
 - ・地域連携交流活動の支援事業 2件：駅前防犯キャンペーン等
 - ・商業団体の行う商店街及びコミュニティ(地域社会)活性化事業 3件
：臼井ふるさとにぎわい祭、ユーカリフェスタ、志津まつり
- 佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金 2,000,000円
 - ・小売業(薬局) - 上志津
 - ・飲食業(ハンバーガーショップ) - 栄町
 - ・小売業(パン屋) - 表町

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
街中にぎわい推進事業補助金 支援事業数	18 事業	18 事業	20 事業
にぎわい創出イベント開催事業 実施数	5 事業	7 事業	7 事業
個店の魅力向上事業 実施数	2 事業	1 事業	1 事業
商店街施設整備事業 実施数	5 事業	6 事業	3 事業
集客力向上事業（旧・情報化の推進事業） 実施数	1 事業	0 事業	5 事業
商業機能の強化事業 実施数	0 事業	0 事業	1 事業
次世代を担う人材育成事業 実施数	0 事業	1 事業	0 事業
地域連携交流活動の支援事業 実施数	2 事業	0 事業	0 事業
商店街及びコミュニティ活性化事業 実施数	3 事業	3 事業	3 事業
ユーカリフェスタ入場者数	22,000 人	7,000 人	22,000 人
臼井ふるさのにぎわい祭入場者数	25,000 人	19,500 人	9,800 人
市内商店会数	18 商店会	18 商店会	18 商店会
商店街空き店舗等出店促進補助金 支援件数	3 件	3 件	3 件

事業	12	佐倉商工会議所耐震診断補助事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,089,000	1,078,000	1,078,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	1,078,000			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉商工会議所が行う施設の耐震診断に対し助成を行います。
事業の目的	耐震診断を行うことにより、耐震補強工事等の必要性を判断し、施設の倒壊の危険性を排除することで、会議所職員及び来所者の安全の確保を図ります。
事業の効果	佐倉商工会議所が災害発生時にもその機能を維持し、市内中小企業の復興支援において中心的な役割を担うことで、佐倉市の地域経済の安定的な発展を図ることができます。

【事業の概要】

佐倉商工会議所が所有する施設の耐震診断に係る費用の2分の1を助成し、耐震診断を実施することができました。

なお、診断の結果、当該施設は所要の強度を持っていることが明らかになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉商工会議所耐震診断業務の実施状況	診断実施	—	—

事業	13	(仮称) 佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・ シェアオフィスプレイス整備事業
担当所属	企画政策課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
111,384,000	102,032,077	53,014,100	49,017,977	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

15	工事請負費	86,743,204	18	備品購入費	15,288,873
----	-------	------------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	多様な働き方を推進し、新事業の創出並びに起業者の育成及び支援を促進するための施設として、シェアオフィスとコワーキングスペースを併設する佐倉市スマートオフィスプレイスの整備を行い、施設の管理運営を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に創業の拠点施設を整備することで起業者を数多く生み出し、地域経済の活性化に繋がります。 ・テレワークやフリーランスなどの時間や場所にとらわれない働き方を推進することで、フルタイムでの会社勤務だけでなく、子育て世代や高齢者の方等も自分にあった働き方を選ぶことができます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の推奨する「働き方改革」の一環として、テレワークが可能な施設を市内に整備することで、市民のワークライフバランス向上が図られるとともに、昼間人口の増加(まちの賑わい創出)にも寄与します。 ・市でシェアオフィスを整備し、割安な利用料金で提供することにより、スタートアップ企業の成長を促していくことで、将来的な市内産業活性化に繋がります。

【事業の概要】

整備工事を行うとともに、事業の運営に必要な機器等を用意し、本市起業支援施策の拠点となる「佐倉市スマートオフィスプレイス」の平成 31 年 4 月 1 日開設に向けた準備を完了することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉市スマートオフィスプレイスの施設整備	1 式	—	—

事業	13	(仮称) 佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・ シェアオフィスプレイス整備事業
担当所属	産業振興課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
701,000	660,942	660,942	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	97,938	12	役務費	336,204
14	使用料及び賃借料	226,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	多様な働き方を推進し、新事業の創出並びに起業者の育成及び支援を促進するための施設として、シェアオフィスとコワーキングスペースを併設する佐倉市スマートオフィスプレイスの整備を行い、施設の管理運営を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に創業の拠点施設を整備することで起業者を数多く生み出し、地域経済の活性化に繋がります。 ・テレワークやフリーランスなどの時間や場所にとらわれない働き方を推進することで、フルタイムでの会社勤務だけでなく、子育て世代や高齢者の方等も自分にあった働き方を選ぶことができます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の推奨する「働き方改革」の一環として、テレワークが可能な施設を市内に整備することで、市民のワークライフバランス向上が図られるとともに、昼間人口の増加(まちの賑わい創出)にも寄与します。 ・市でシェアオフィスを整備し、割安な利用料金で提供することにより、スタートアップ企業の成長を促していくことで、将来的な市内産業活性化に繋がります。

【事業の概要】

整備工事を行うとともに、事業の運営に必要な機器等を用意し、本市起業支援施策の拠点となる「佐倉市スマートオフィスプレイス」の平成 31 年 4 月 1 日開設に向けた準備を完了することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉市スマートオフィスプレイスの施設整備	1 式	—	—

事業	3	観光イベント事業
担当所属	産業振興課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
63,900,000	63,682,703	46,520,707	0	0	0	17,161,996

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	20,081,707	19	負担金補助及び交付金	34,810,746
25	積立金	8,790,250			

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>地域の観光資源を活用したさまざまな主体による観光イベントを実施します。特に、花の見ごろに合わせて行われる各種イベント（城址のさくら、チューリップフェスタ等）を総称して「佐倉フラワーフェスタ」と位置付け、「花のまち佐倉」のPRを行います。</p> <p><主なイベント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐倉チューリップフェスタ（於：佐倉ふるさと広場） 佐倉の自然の象徴でもある印旛沼の周辺（佐倉ふるさと広場）において、佐倉ゆかりの地オランダで著名な花・チューリップ（約 67 万本）を咲かせ、観光資源とします。 ・時代まつり（於：新町地区） 佐倉の歴史的観光資源「旧城下町」を活用したイベントとして、「時代まつり」を行い、江戸時代の城下町の様子等を紹介します。
事業の目的	観光振興を図るためのイベントを通して、活力ある地域づくりや魅力ある観光地づくりを推進します。
事業の効果	観光客の誘致により交流人口の増加や、地域産業の活性化に寄与します。

【事業の概要】

- ・観光協会と連携を図り、城址のさくらやチューリップフェスタなど、花を活用したイベントを、年間を通して実施しました。
- ・花火大会及び時代まつりについて、実行委員会に市も参画し実施しました。
- ・秋祭り開催時に、障害者等休憩所の設置や仮設トイレの設置を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
既存イベントの見直し	2 事業	2 事業	2 事業
佐倉チューリップフェスタ来場者満足度	76.3%	91.7%	94.8%
佐倉時代まつり来場者満足度	93.4%	92.4%	84.7%
佐倉市民花火大会来場者満足度	82.5%	71.9%	65.8%

事業	7	観光施設整備事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,996,000	16,744,320	16,744,320	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	16,744,320			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	来訪者のニーズに対応した観光施設の整備を実施します。
事業の目的	施設の魅力を向上させることにより、来訪者の満足度向上を図ります。
事業の効果	観光客の誘致による交流人口の増加や、地域産業の活性化に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 佐倉ふるさと広場で、管理棟「佐蘭花」に庇を設置しました。
- ・ サンセットヒルズに、印旛沼周辺 4 施設（ふるさと広場、サンセットヒルズ、草ぶえの丘、岩名運動公園）共通の看板を設置しました。
- ・ サンセットヒルズに、受水槽を設置しました。
- ・ サンセットヒルズで、テニスコートの修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
整備観光施設数	2 施設	2 施設	1 施設
所管観光施設（おはやし館、ふるさと広場、サンセットヒルズ）の来館者数	402,999 名	319,291 名	355,883 名

事業	8	観光資源創出事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,855,000	23,104,098	4,423,118	0	10,000,000	0	8,680,980

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	6,352,020	14	使用料及び賃借料	59,130
15	工事請負費	16,506,780	18	備品購入費	86,168
19	負担金補助及び交付金	100,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市の観光資源を発掘し、活用・創造しようとするものです。 ・印旛沼周辺地域について、北総を代表する観光拠点となるよう県と連携を図って整備を進めていきます。 ・佐倉の歴史や自然を体験できる観光のソフト事業開発を進めていきます。
事業の目的	佐倉市の歴史・自然・文化を活用し、魅力ある観光地づくりや、活力ある地域づくりの推進を図ります。
事業の効果	観光客の誘致による交流人口の増加や、地域産業の活性化に寄与します。

【事業の概要】

- ・佐倉市観光協会に印旛沼における観光・学習船の運航委託を行い、貸切運航、乗合運航、渡し運航の舟運を実施しました。
- ・ふるさと広場の利便性向上を図るため、浚渫船船着き場を舗装し、駐車場としました。
- ・舟戸地区に仮設トイレを設置しました。
- ・おはやし館を憩いの場として活用できるよう、ベンチを購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
創出事業数	1 事業	1 事業	1 事業
参加者の満足度	80%	90%	96%

事業	4	交通安全施設維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
84,738,000	84,677,999	84,677,999	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	67,991,546	13	委託料	4,857,840
15	工事請負費	10,828,620	16	原材料費	999,993

【実施計画の概要】

事業の内容	街灯・カーブミラー・ガードレール等の設置及び維持補修とセンターライン等の区画線の補修を行います。また、駅の昇降機設備の保守点検を行います。
事業の目的	交通安全、歩行者安全等の確保のため、街灯、カーブミラー、警戒標識や路面標示の設置、あるいは維持管理により、交通事故の防止と交通安全の促進を図ります。また、駅に設置されているエレベーターやエスカレーター等の保守点検を行うことにより、駅利用者の安全と利便性の向上を図ります。
事業の効果	交通事故の防止を図ると共に市民の安全性をより向上させます。また、駅利用者の利便性が向上し、安全で住みやすい快適なまちづくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・街灯や区画線などの安全施設維持補修工事を83箇所で行いました。(内、街灯補修件数23件)
- ・街灯や区画線などの設置工事を21箇所で行いました。(内、カーブミラー設置数10基)
- ・ユーカリが丘駅の昇降設備の保守点検を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
街灯補修件数	23件	1,122件	71件
カーブミラー設置数	10基	7基	5基

7 款 1 項 1 目

第 5 章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 交通環境の整備

7 款：土木費 1 項：土木管理費 1 目：土木総務費

施策 2 交通危険箇所の安全対策を推進します

事業	6	市管理街灯 LED 化事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
212,100,000	212,055,030	212,055,030	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

15	工事請負費	212,055,030			
----	-------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	市管理の街灯（道路照明、防犯灯等）を LED 照明に改修します。 また、自治会等の負担軽減のため、市へ移管し LED 照明に改修します。
事業の目的	電気料金の節減と低炭素社会への貢献をします。
事業の効果	電気料金の高騰が続いており、市管理街灯の LED 化を図ることにより、電気料金や維持管理費等の経費が節減でき、施設の更新事業費を上回る削減効果が期待できます。 なお、支柱の補修工事を実施することにより、転倒等の事故防止を図り、市民の安心、安全に貢献できます。

【事業の概要】

自治会から移管された街灯約 15,600 灯のうち、平成 30 年度は 8,601 灯を LED 照明に変更しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
街灯支柱の補強本数	13 本	5 本	6 本
自治会移管街灯 LED 化数	8,601 灯	4,190 灯	0 灯
街灯の LED 化累計数	16,385 灯	7,784 灯	3,594 灯

事業	5	既存建築物耐震改修等支援事業
担当所属		建築指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,688,000	7,750,260	3,914,260	2,906,000	930,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	35,000	19	負担金補助及び交付金	7,715,260
----	-----	--------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	平成12年以前に建築された戸建木造住宅の耐震診断及び補強改修工事、耐震改修工事に伴うリフォーム及び分譲マンションの耐震診断に係る経費の一部を補助します。また、大雨などにより宅地が冠水するなどの被害が想定される家屋の所有者が行う、宅地のかさ上げ工事等に対して補助金を交付します。
事業の目的	戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うことにより、地震による被害の低減を目指します。 また、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。
事業の効果	住宅が耐震化されたことにより、安心して日常生活を営むことができます。

【事業の概要】

- ・木造住宅耐震相談 36件
(第1～5回相談会25件、電話・窓口11件)
- ・木造住宅耐震診断補助 8件(内旧耐震3件)
- ・木造住宅耐震補強工事補助 12件(内旧耐震5件)
- ・耐震補強リフォーム補助 3件
- ・かさ上げ工事補助 0件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
耐震診断補助件数	8件	13件	18件
耐震補強工事補助件数	12件	2件	13件
耐震相談会	5回	5回	3回
耐震化率の向上	86%	85%	85%

事業	4	道路境界確定事業
担当所属	土木管理課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
38,826,000	38,797,674	38,797,674	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	999,834	13	委託料	37,797,840
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	市道及び法定外公共物(道路、水路)の境界未確定箇所について、境界確定を進め、確定箇所について境界標の埋設や区域線図を作成します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 道路、水路を適切に管理するため、境界未確定部分の解消を図ります。 境界確定により道路等の損傷が発生した場合など速やかに対応できます。 道路の適正な維持管理をすることにより、快適な市民生活に寄与します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 市道及び法定外公共物(道路・水路)の適正な管理が図れます。 道路、水路の適切な機能管理に資するとともに、隣接する土地所有者が建築確認申請や土地の売買、分筆登記など必要な場合に境界の確認ができます。

【事業の概要】

道路整備、排水整備等の地区要望及び民間の売買、開発行為等に伴い、119 件の境界確定申請を受け、92 件(77.3%)の境界を確定しました。

○委託料

1.道路境界確定委託料

生谷 7-142 号線他境界確定業務委託 他 15 件

2.境界杭埋設及び道路区域線図作成等委託料

上志津原 2-614 号線区域線図作成業務委託 他 80 件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
境界確定申請件数	119 件	103 件	113 件
境界確定年度内成立件数	92 件	76 件(87 件)	75 件(104 件)
境界確定年度内確定率	77.3%	73.7%(84.4%)	66.3%(92.0%)
区域線図作成等委託件数	97 件	109 件	91 件

※()内は平成 30 年度末までの状況

事業	1	道路維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
207,933,000	205,444,277	204,921,277	0	0	0	523,000

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	820,013	07	賃金	8,108,077
09	旅費	11,294	11	需用費	862,274
12	役務費	1,826,557	13	委託料	41,499,732
14	使用料及び賃借料	794,880	15	工事請負費	129,998,358
16	原材料費	20,999,665	22	補償補てん及び賠償金	523,427

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市が管理する市道は、車両の大型化、交通量の増加などにより、道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ・振動被害が年々増加しています。このため、交通の安全と円滑を図るため、市道及び法定外道路に関する道路施設(交通安全施設は除く)の維持・補修等の管理を行い、道路環境の確保に努めます。
事業の目的	道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ等を解消することにより、振動等を抑制します。また、交通事故防止に寄与します。
事業の効果	道路の維持管理を行うことにより、大雨時の災害防止、交通の安全確保のほか、生活環境を確保します。

【事業の概要】

道路の維持管理として、日常的な維持補修通年実施しました。

(交通安全施設を除く)

要望・苦情個所確認件数 369 件 (要望書) 1221 件 (要望外)

補修件数 328 件 (要望書) 1180 件 (要望外)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
要望箇所の現地確認件数 (交通安全施設を除く)	1,590 件	1,793 件	939 件
補修件数	1,508 件	1,654 件	756 件
要望に対する実施比率	94.8%	92.2%	80.5%

7 款 2 項 2 目

第 5 章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 交通環境の整備

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 2 目：道路維持費

施策 1 安心・快適な道路環境の維持管理を行います

事業	2	道路改修事業
担当所属	道路維持課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
220,013,000	215,822,880	186,068,880	16,254,000	0	13,500,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	4,162,320	15	工事請負費	211,660,560
----	-----	-----------	----	-------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	市道の維持・補修について、軽微な維持管理では対応できない広範囲にわたる道路の破損等については、大規模な補修工事を計画的に実施します。
事業の目的	市道は交通量の増加に伴い、道路の破損が進行することにより、通行の安全が損なわれるなどの問題が生じるため、計画的に改修整備を進めます。
事業の効果	交通の安全確保のほか、災害防止や生活環境の確保等の効果に寄与します。

【事業の概要】

- ・道路改修工事を白銀 I-9 号線外で 3,035m 実施しました。
- ・現在の舗装状態を調べる為、FWD 調査を 2,050m 実施しました。
- ・市管理のトンネルの定期点検を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
改修延長	3,035m	3,476m	2,834m
改修路線数	9 路線	9 路線	8 路線
補修調査箇所	6 箇所	9 箇所	8 箇所
補修調査延長	2,050m	3,750m	4,390m

7 款 2 項 3 目

第 5 章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 交通環境の整備

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 3 目：道路新設改良費

施策 1 安心・快適な道路環境の維持管理を行います

事業	2	幹線道路整備事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
123,325,000	115,604,248	61,964,248	29,340,000	0	24,300,000	0

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	19,882	11	需用費	138,619
13	委託料	29,114,640	15	工事請負費	83,262,600
22	補償補てん及び賠償金	3,068,507			

【実施計画の概要】

事業の内容	通学児童を含む社会的交通弱者等をはじめ、道路通行の安全性を確保し、国県道、都市計画道路を軸とした道路体系を早期に確立するため、Ⅰ・Ⅱ級幹線道路の拡幅改良を行います。
事業の目的	現状の道路網を踏まえ、アクセス性の向上や渋滞解消などに対応するため、幹線道路の車道拡幅整備や歩道整備を行い、市民生活の安心、安全、快適性の向上を図りながら、国県道、都市計画道路を軸とした道路網の構築に努めます。
事業の効果	歩道整備や道路拡幅により道路利用者の安全性や快適性の向上が図られるとともに、幹線道路網を整備することにより交通渋滞の緩和や交通事故削減を図ります。また、アクセス性が向上することで地域間交流が拡大し地域経済の活性化が図られます。

【事業の概要】

工事：白井田Ⅰ-42号線道路改良、直弥Ⅰ-35号線道路改良、城内町Ⅱ-14号線土留設置

委託：直弥Ⅰ-35号線詳細設計、飯野Ⅱ-31号線用地測量、小竹Ⅰ-4号線路線測量

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
道路用地取得面積	0 m ²	0 m ²	499.36 m ²
整備実施路線数	3 路線	5 路線	6 路線
幹線道路などの整備について良くなったと感じる市民の割合	48%	48%	49%

7 款 2 項 3 目

第 5 章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 交通環境の整備

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 3 目：道路新設改良費

施策 1 安心・快適な道路環境の維持管理を行います

事業	3	生活道路整備事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
66,673,000	59,854,726	52,013,726	0	0	0	7,841,000

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	8,534,206	15	工事請負費	51,320,520
----	-----	-----------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	通学児童をはじめとした交通弱者を含め、通行者の安全性を確保するため、生活道路の拡幅改良や歩道整備等を行います。
事業の目的	老朽化や破損の著しい道路等の改修整備を計画的に実施し、安心、安全、快適性の向上を図ります。
事業の効果	道路改修等により通行機能の確保と、市民生活の安全性や快適性の向上が図られます。

【事業の概要】

- ・ 中志津 I-9 号線外 7 路線において、測量業務を実施しました。
- ・ 総武本線佐倉駅自由通路において、雨漏れ修繕に伴う調査を実施しました。
- ・ 下志津 2-513 号線外 4 路線において、道路整備工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
整備延長	746m	447m	580m
用地の取得	—	—	—
整備路線数	5 路線	6 路線	3 路線

事業	4	岩富・寺崎線道路改良事業（市道 I - 2 3 号線）
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,982,000	7,916,400	3,216,400	2,500,000	0	2,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	7,916,400			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	都市計画道路岩富・寺崎線の山王～岩富区間の整備を進めます。
事業の目的	主要幹線道路である岩富・寺崎線を延伸整備することにより、市内と国道 51 号の交通アクセスの向上を図ります。
事業の効果	市の南北幹線道路である岩富・寺崎線の延伸整備により、交通アクセスの向上を図り、市民生活の利便性、産業振興などが得られます。

【事業の概要】

用地測量、道路境界確定箇所杭設置

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
事業実施内容	用地測量 境界杭設置	用地測量	道路詳細設計 用地測量
幹線道路などの整備について、 よくなったと感じる市民の割合	48%	48%	49%

事業	2	排水路整備事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,124,000	17,097,778	17,097,778	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	5,866	11	需用費	5,000
13	委託料	8,278,780	15	工事請負費	3,642,840
17	公有財産購入費	5,165,292			

【実施計画の概要】

事業の内容	公図上で青道となっている法定外公共財産（排水路）の浚渫、整備、改修等を行います。
事業の目的	排水路の新設や改修等を行うことにより、排水機能を確保し、浸水被害を軽減します。
事業の効果	田畑への溢水、住宅敷地内への排水流入、道路冠水等を防止して、周辺住民の被害や生活環境を改善します。

【事業の概要】

- 排水路を整備するため、実施設計を行いました。
神門地先排水路設計 L=0.38km
飯田地先排水路改修実施設計 L=0.23km
- 排水路の改修を実施しました。
岩名地先排水路整備工事 L=25.3m
- 排水路整備のための用地を購入しました。
神門地先排水路整備用地購入 1件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
排水施設整備延長	25m	68m	46m
フェンス設置改修延長	—	—	120m

事業	4	調整池改修事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,652,000	22,653,920	22,653,920	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	432,000	15	工事請負費	22,009,320
19	負担金補助及び交付金	212,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	雨水流出抑制のために整備された調整池の浚渫や、老朽化した外周フェンス、ポンプ設備等の改修を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 調整池の治水機能、安全性を維持します。 調整池の良好な環境の保持に努めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 浸水被害を軽減し、周辺住民の安全安心を確保します。 人が不用意に立ち入らないようにして事故を防止します。

【事業の概要】

- 調整池改修工事を実施しました。
 - 白銀・谷津堀調整池フェンス改修工事 L=184m
 - 南志津地下貯留施設修繕工事 水位計盤交換 1箇所
水位計交換 1箇所
- 雨水貯留浸透施設の設置補助を行いました。
 - 貯留タンク 6件 浸透柵 1件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
フェンス改修実績	184m	28m	388m
雨水貯留浸透施設補助実績	7件	12件	22件

事業	6	急傾斜地崩壊対策事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,057,000	4,977,284	4,977,284	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,694,520	19	負担金補助及び交付金	3,282,764
----	-----	-----------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	急傾斜地の対策工事には高度な技術と多額な費用を要するため、地権者が行うのは現実的に困難です。そのため、一定規模以上の急傾斜地に対して地権者から要望があった場合、千葉県が区域を指定したうえで対策工事を行い、佐倉市が事業費の一部を負担します。また、個人が崖地の対策を行う場合に経費の一部を補助します。
事業の目的	急傾斜地近隣の住民等の生命をがけ崩れから保護します。
事業の効果	対策を行うことで、近隣住民等の安全に寄与します。

【事業の概要】

- ・千葉県が実施する対策事業に負担金を支出しました。
急傾斜地崩壊防止対策事業負担金 2 箇所（角来 2、山崎）
- ・急傾斜地崩壊対策工事（平成 29 年度実施）に伴う家屋事後調査及び確定測量を実施しました。
家屋事後調査 1 件、確定測量 1 件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
がけ地点検箇所数	180 箇所	180 箇所	180 箇所
指定済み急傾斜地崩壊危険区域箇所数	20 箇所	20 箇所	20 箇所
対策工事完了箇所数	20 箇所	20 箇所	19 箇所

事業	1	橋梁維持事業
担当所属	道路建設課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
239,138,000	224,935,643	27,797,643	116,538,000	0	80,600,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	95,716,883	15	工事請負費	129,218,760
----	-----	------------	----	-------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕計画による費用の削減、平準化を図りながら、適切な維持管理による点検調査、補修工事等を実施し、安全、安心して利用できる橋梁とします。 ・鉄道、高速道路等に架かる橋については、災害時の緊急輸送道路確保として、補強工事等を実施していきます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の適切な維持管理と合わせ、点検等の調査、維持、改修工事等を実施し、安全で安心して利用できることを目的とします。 ・橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な補修工事を実施することにより、事業費を平準化しながら健全な管理をします。 ・鉄道、高速道路、国道などに架かる橋については、落橋防止、剥落防止等の補強工事を実施し、他の交通機関等への被害が及ばないように未然に防ぎます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な維持管理を実施することで、事業費の削減とともに橋の延命措置ができます。また、計画的な補修工事を実施することにより、安全性が向上し、安心して通行ができます。 ・鉄道、高速道路等に架かる橋の剥落防止工事を実施することにより、緊急輸送道路としての機能確保に寄与します。

【事業の概要】

- ・設計委託 2 橋 ・H30 橋梁長寿命化修繕計画 ・工事委託 (JR) 寺崎陸橋
- ・橋梁補修工事 無名橋、長割橋、長隈橋、熊野橋

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
整備箇所数	5 橋	5 橋	10 橋
橋梁点検数	0 橋	86 橋	36 橋

事業	2	3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業
担当所属	道路建設課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,782,000	2,974,332	2,974,332	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	1,339,200	22	補償補てん及び賠償金	1,635,132
----	-----	-----------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市の東西を結ぶ主要幹線道路として事業認可を取得している区間（全長1,146m）のうち、井野南土地区画整理区域から市道I-3号線志津中学校脇までの区間（延長L=405m）を整備します。また、取得済の道路用地をパトロール・草刈等により適正に管理し、区域周辺住民の環境を維持します。 さらに、市道I-3号線の西側についても、八千代市の整備状況を勘案しながら整備します。
事業の目的	市内を東西方向に通る本路線の整備により円滑な交通処理、良好な市街地環境の形成、災害時の防災、減災を図り、併せて佐倉市の東西方向の幹線道路である国道296号の慢性的交通渋滞の緩和を図ります。また、取得済用地の適正な管理により、害虫の発生の抑制や不審者対策に寄与します。
事業の効果	佐倉市と八千代市を結ぶ幹線道路として、社会経済活動の促進及び交通アクセスの充実に寄与し、また、国道296号の交通渋滞の緩和につながります。

【事業の概要】

草刈業務委託

物件調査（未買収地の移転補償再調査）

家屋補償費 11件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施内容	物件調査 家屋補償	上部工（架設）・ 道路改良工事	上部工（工場製作）
道路用地買収面積	0㎡	0㎡	0㎡
整備延長	0m	L=366m	0m
道路の供用開始延長	歩道のみ310m	0m	0m

事業	4	都市排水路改修事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
134,449,000	107,209,708	42,619,708	0	0	0	64,590,000

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	87,148	13	委託料	17,940,960
15	工事請負費	89,181,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	高崎川右・左岸及び上志津地先に設置されている内水排除ポンプ施設等の改修や、JR佐倉駅周辺などにおける下水道計画上の降雨量を超える内水対策を行います。
事業の目的	ポンプ施設の更新及び改良により、降雨に対する施設機能を維持、強化します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害を軽減し、周辺住民の安全安心を確保します。 ・道路冠水を軽減し、車両、歩行者等の往来を確保します。

【事業の概要】

- ・排水ポンプ施設の設備を更新しました。
遠隔監視装置整備（小沼仮設ポンプ）
ポンプ交換：竜灯橋排水ポンプ場(令和元年度完了予定)、法務局前排水ポンプ場
- ・排水ポンプ場の移設工事を実施しました。
表町区民センター前排水ポンプ場移設工事
- ・排水ポンプ及び浸水対策施設(調整池)の設計を行いました。
小沼仮設ポンプ増設実施設計
(仮称)上志津調整池実施設計

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水位計交換数	—	2基	2基
ポンプ交換数	2基	1基	1基
遠隔監視装置数	1基	2基	2基

事業	1	公園施設維持管理事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
347,289,000	345,563,538	345,563,538	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	3,317,140	09	旅費	10,928
11	需用費	28,374,822	12	役務費	152,054
13	委託料	286,619,814	14	使用料及び賃借料	36,600
15	工事請負費	26,973,810	16	原材料費	57,670
19	負担金補助及び交付金	20,700			

【実施計画の概要】

事業の内容	公園利用者が快適に公園を利用できるように、除草、清掃、トイレ清掃など適切な維持管理を行います。 また、安全で、かつ安心して利用できるよう遊具や施設の点検を行い、必要に応じて修繕や補修工事を行います。
事業の目的	市民が安全でかつ安心して、さらに快適に公園を利用できるよう適切な維持管理を行います。
事業の効果	身近な市民の憩いの場、スポーツやレクリエーション、コミュニティ活動の場を提供することで、市民の健康維持や子育て支援、市民活動の活性化につながります。また公園という身近な場所で花や緑など自然に親しむ機会を提供することにより、市民生活の満足度向上や景観美化につながります。

【事業の概要】

- ・公園を快適に利用できるよう、草刈りや園内清掃、樹木管理などを行いました。
- ・近隣住民の日照、落ち葉など市民生活に影響を及ぼしている樹木については剪定などを行い、生活環境の向上を図りました。
- ・公園利用者の安全性を確保するために、危険な遊具や壊れたベンチなどの補修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公園管理箇所数	296 箇所	296 箇所	295 箇所
公園の要望・意見に対する現場確認	100%	100%	100%

事業	2	グリーンリサイクル事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,504,000	25,040,448	25,040,448	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	25,040,448			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	公園、緑地、街路樹の維持管理から発生する剪定枝、刈り草をチップ化し、リサイクルを図っていきます。
事業の目的	公園、緑地等から発生する剪定枝、刈草等を焼却処分することによる環境への影響を考慮し、これらをチップ化し、チップ材を公園、緑地等に敷くことにより雑草の抑制、樹木の育成等に活用し、リサイクルを図ります。
事業の効果	雑草の抑制効果もあるチップ材を活用することにより、草本類の初期成長を緩やかにし、木本類の生長を促すことができます。

【事業の概要】

環境負荷の抑制を図るため、公園や緑地等から発生する剪定枝、刈草等を活用し、樹木チップを生産しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
チップ化する量	4,035 m ³	4,799 m ³	4,650 m ³
チップのリサイクル率	100%	100%	100%

事業	3	(仮称) 佐倉西部自然公園整備事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,558,000	9,294,980	9,051,370	0	0	0	243,610

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	9,112,530	19	負担金補助及び交付金	182,450
----	-----	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	(仮称)佐倉西部自然公園整備基本計画では、公園予定区域を4つのゾーンに分け、各々のエリアの特色を活かした整備を行うとしています。整備基本計画に基づく各ゾーンごとの個別計画においても、その特色を充分考慮したうえで詳細計画を策定し、整備を図ります。地権者を含む地域の方々をはじめ、近接公的機関や市民の協力により、個別詳細計画や将来的な維持管理の協力体制を検討します。
事業の目的	(仮称)佐倉西部自然公園整備基本計画に基づき、市民意見を反映しつつ、里山・谷津の景観を保全・再生することで、身近な自然環境にふれ合う機会や、自然から学ぶ機会の創出を図ります。また、里山自然環境を適切に維持保全することで、都市と農村との交流を図り、身近なふるさととの文化の継承を図ります。
事業の効果	谷津田と斜面林が一体として残された里山自然環境を保全することで、手繰川・上手繰川の自然環境を借景として、身近な市民の憩いの場を創出することができます。また、保全の方策として、市民の理解と協力を得ながら公園化を図り、望ましい維持管理を行いながら次世代に貴重な資産として里山自然環境を継承することが可能となります。

【事業の概要】

- ・公園区域内の道路等公共用地の測量業務を実施しました。
- ・公園区域内の里山景観を保全するため、草刈り、巡回等の維持管理を実施しました。
- ・(仮称) 佐倉西部自然公園合同会議を開催し、公園整備について協議しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
景観保全・管理面積	19.2ha	19.2ha	19.2ha
維持管理ボランティア団体数	4団体	4団体	4団体
(仮称) 佐倉西部自然公園合同会議の開催回数	1回	2回	—

事業	4	岩名運動公園拡張整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
91,900,000	83,342,520	50,342,520	33,000,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	3,747,600	15	工事請負費	79,594,920
----	-----	-----------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	岩名運動公園のスポーツ施設等の大規模改修や整備を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気軽に運動に親しむことのできる場、スポーツを通じた交流の場を整備することにより、誰もが生涯にわたって体を動かす楽しみを感じることのできる環境の形成を目指します。 ・施設が不足している現状を改善し、スポーツを通じた地域コミュニティの形成や世代間交流が促進される場の創出を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もがいつでも安心して利用できる施設の整備を通じ、多様化する市民の需要を満たしつつ、健康づくりや青少年の心身育成に資する場、市民生活に潤いや安らぎをもたらす身近な憩いの場の創出が図られます。 ・近隣市町村団体等との交流大会を開催できる規模の施設を整備することで、スポーツを通じた市民交流が促進される場の創出が図られます。

【事業の概要】

- ・駐車場拡張用地（面積：7,000 m²）の測量業務を実施しました。
- ・陸上競技場の照明施設（8基）の設置工事を実施しました。
- ・幼児用プールの防水シート設置及び塗装工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施内容	駐車場拡張用地測量着手 陸上競技場照明工事完了 プール槽内工事完了	野球場改修工事完了 陸上競技場改修工事完了 陸上競技場照明設計完了	野球場改修工事着手

事業	5	公園整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,592,000	2,417,040	2,417,040	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

15	工事請負費	2,417,040			
----	-------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	上座総合公園や佐倉ふるさと広場など、大規模公園の老朽化している公園施設のうち、危険性の高い施設の補修や改修あるいはそのための大規模な点検作業を効率的に進めます。 また、市民の多様な活動への一助となるよう、新規公園を整備します。
事業の目的	・公園利用者のニーズに対応したサービス（スポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等）を提供します。 ・安心して安全に利用できる快適な公園施設を提供します。
事業の効果	公園は、良好な都市環境を形成するのみならず、子供から高齢者までの幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となっています。整備によって、身近な憩いの場として人びとが集い、安心して多様な活動を行うことのできる場の創出と保持が可能となります。

【事業の概要】

岩名運動公園及び佐倉ふるさと広場に、印旛沼周辺施設案内看板を設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備・改修・更新工事等を行った公園数	2箇所	2箇所	2箇所

事業	1	緑と花づくり事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,176,000	16,891,622	9,658,838	0	0	0	7,232,784

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	829,050	09	旅費	1,980
11	需用費	2,304,564	13	委託料	5,482,340
14	使用料及び賃借料	1,050,904	19	負担金補助及び交付金	131,000
25	積立金	7,091,784			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・植付協力団体に花苗を配布し、市民自ら行う身近な公共空間の緑化を支援します。 ・市内小学生によるチューリップ植え付け事業、チューリップ図画作文コンクール、花づくりに関する講習会、市民・地域参加のコンクール等を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化活動の支援により、緑豊かな景観形成と住みよいまちづくりを推進します。 ・緑化意識の啓発や緑に親しむ機会の提供、保存樹の周知等に努めることで、自然と人の共生する快適な生活環境につながります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・花や緑を身近に感じられる、快適なまちづくりが進められます。 ・市民の身近な住環境への関心を高め、ひいてはコミュニティ意識、ふるさと意識の高まりにもつながることが期待されます。

【事業の概要】

- ・公共空間の緑化に取り組む花苗植付協力団体に、年2回花苗を配布しました。
- ・市内小学校児童等を対象に、花に親しむ機会として佐倉ふるさと広場のチューリップ植付事業を実施したほか、図画作文コンクール等を通じて、花と緑のまちづくりの啓発を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
花苗配布数	111,100本	111,100本	111,100本
花苗植付協力団体数	147団体	146団体	143団体
チューリップ植付球根数	81,000球	81,000球	81,900球
チューリップ植付参加校数	23校	23校	23校
コンクール等の啓発事業	4件	4件	4件

7款 3項 7目

第5章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

【会計】一般会計

基本施策6 公園・緑地の整備

7款：土木費 3項：都市計画費 7目：緑化事業費

施策2 花とみどりのまちを推進します

事業	2	街路樹維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
72,138,000	72,136,937	72,136,937	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	149,969	13	委託料	71,387,568
15	工事請負費	599,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	良好な市街地環境の形成を図るため、道路の植樹帯の除草、清掃、街路樹の剪定等、年間を通じた適切な街路樹等の維持管理を行います。
事業の目的	年間を通じた、除草、清掃、剪定等を適切な維持管理を行うことにより、日照・通風の確保や、落ち葉よる清掃の軽減、交通標識の服蓋(ふくがい)を予防するとともに、うらおいのある都市景観の形成を図ります。
事業の効果	街路樹を適切に管理することにより、市街地の景観形成が図られるとともに、車の排気ガスの浄化や交通騒音の軽減、歩行者の安全確保が図られます。

【事業の概要】

良好な市街地環境の形成を図るため、植樹帯の除草及び清掃、低・高木剪定等適切な管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
街路樹管理路線数	217 路線	217 路線	221 路線
街路樹管理延長	70km	70km	72km
街路樹の苦情・要望に対する現場確認率	100%	100%	100%

事業	3	緑地維持管理事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
49,644,000	47,842,947	47,842,947	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	1,440,729	13	委託料	45,333,907
14	使用料及び賃借料	90,911	15	工事請負費	977,400

【実施計画の概要】

事業の内容	草刈り、清掃、樹木の剪定、枯木の伐採等を行い、良好な緑地の保全を図ります。また、緑地の補植等を行い再生に努めます。
事業の目的	緑地の保全により大気浄化、温度調節及び住環境保全機能等が図られ、また、自然景観の形成により市民にうるおいやすらぎを提供します。
事業の効果	緑を守り緑豊かな都市環境を保全することにより、大気浄化、温暖化の抑制が図られるとともに、自然景観の形成により市民にうるおいやすらぎを提供することができます。

【事業の概要】

緑豊かな自然環境を保全するため、草刈り、清掃、樹木の剪定等適切な管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
緑地管理の箇所数	123箇所	123箇所	123箇所
緑地の要望・意見に対する現場確認	100%	100%	100%

事業	3	住生活基本計画推進事業
担当所属		住宅課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
80,405,000	75,933,020	49,084,020	26,110,000	739,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	264,920	14	使用料及び賃借料	64,800
19	負担金補助及び交付金	75,603,300			

【実施計画の概要】

事業の内容	今後想定される人口減少や少子高齢化においても活力ある市を目指すため、佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、佐倉市住生活基本計画の転入促進や転出抑制につながる住宅施策を推進し、下記の事業を行います。 1. 住生活及び空家等に関する会議の開催 2. 佐倉市空き家バンク事業の実施 3. 空家対策及び定住化対策に関する各種補助事業の実施 4. 佐倉市団地再生モデル事業の実施
事業の目的	佐倉市住生活基本計画の推進に関し適宜、会議を開催し必要な事項を検討します。佐倉市空き家バンク事業及び空家対策及び定住化対策に関する各種補助事業により、市内の空き家の利活用を促進させ、定住人口の維持・増加と地域の活性化を図ります。佐倉市団地再生モデル事業により、団地の活性化を図ります。
事業の効果	佐倉市住生活基本計画の施策が推進されることで、市民が互いに地域で支えあい、安全・安心に暮らすことができる良好な住生活の実現が図れます。

【事業の概要】

- ・ 佐倉市住生活基本計画推進検討会：5 回実施
- ・ 空き家バンク事業：物件調査・見学案内、空き家バンクツアー
- ・ 中古住宅リフォーム補助：52 件
- ・ 近居・同居住替支援補助：84 件
- ・ 戸建賃貸住宅家賃補助：30 件
- ・ 空き家バンク賃貸登録物件リフォーム補助：3 件
- ・ 空き家バンク成約奨励金：10 件 ・ 結婚新生活支援補助：5 件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
近居同居住替支援補助件数	84 件	55 件	14 件
空き家バンク成約奨励補助件数	各 5 件	各 5 件	—

事業	2	佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,682,895,000	2,682,894,915	2,682,894,915	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	2,682,894,915			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・常備消防業務を担う為に佐倉市八街市酒々井町消防組合に対して、人件費・消防車両等機材の維持管理費・庁舎の維持管理費・研修費等として負担金を支出します。 ・災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員より指導を受け実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めます。
事業の目的	安心して暮らせる災害に強いまちづくりを支える常備消防体制の整備を図ります。
事業の効果	常備消防力の強化を図り、市民の生命、財産を守ります。

【事業の概要】

- ・佐倉市八街市酒々井町消防組合に常備消防費分担金 2,336,508,000 円、長期債償還分担金として 325,374,915 円、庁舎建設費負担金 21,012,000 円を支出し、常備消防力の向上を図りました。
- ・災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員より指導を受け実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
負担金の支出	2,682,895 千円	2,587,094 千円	2,461,238 千円
火災出動回数 消防組合管内(うち佐倉市)	87 件 (49 件)	130 件(64 件)	142 件 (83 件)
救急出動回数 消防組合管内(うち佐倉市)	11,995 件 (7,378 件)	12,172 件 (7,531 件)	11,913 件 (7481 件)
消防組合職員数	382 人	372 人	372 人
消防車両(台数)(救急車を除く) 消防組合管内(うち佐倉市)	57 台 (46 台)	56 台 (45 台)	56 台 (45 台)
救急車両(台数) 消防組合管内(うち佐倉市)	13 台(9 台)	13 台(9 台)	13 台(9 台)

事業	3	救命救急処置事業
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,038,000	2,011,692	2,011,692	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	19,440	14	使用料及び賃借料	1,992,252
----	-----	--------	----	----------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市所管の公共施設に A E D（自動体外式除細動器）を設置します。 ・市民主催行事用に A E D を貸出します。
事業の目的	公共施設への A E D の設置と市民主催行事への貸出しを実施することで救命救急体制の充実を図ります。
事業の効果	公共施設に A E D を設置するとともに、市民主催行事に機器の貸出しを実施することにより、緊急時に必要な救命措置を処置できる体制が構築できます。

【事業の概要】

- ・佐倉市公共施設内へ 86 台設置した A E D の機器賃借料の支払いをするとともに、消防団員を対象とした普通救命講習会を 2 回開催し、消防団員の救命技能向上を図りました。
- ・貸出用 A E D を 2 台(リース)配備し、市民主催等行事用に A E D を貸出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
A E D 設置数	86 施設	86 施設	—
A E D 設置率	100%	100%	—

事業	1	消防団運営一般事務費
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,266,000	67,738,335	67,738,335	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	47,662,500	09	旅費	29,800
11	需用費	1,980	19	負担金補助及び交付金	20,044,055

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の出勤他、訓練、消防出初式、消防操法大会等消防団員の消防活動に対する報酬を支出します。 ・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出します。
事業の目的	火災や大規模災害時に大きな役割を担っている消防団の活動に必要な経費を支出します。
事業の効果	地域の消防防災体制の充実が図れます。

【事業の概要】

- ・災害時の出勤他、訓練、消防出初式、消防操法大会等消防団員の消防活動に対する報酬を支出しました。
- ・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出しました。
- ・パンフレットを各自治会に回覧するとともに、市広報番組において消防団の特集を放送する等、消防団の必要性や活動状況について周知を図ることで団員の確保に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
出勤件数	313 件	296 件	249 件
出勤人員	12,207 人	11,581 人	12,286 人
消防団員数	748 人	754 人	754 人

8 款 1 項 2 目

第 2 章 快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 3 消防・防災の充実

8 款：消防費 1 項：消防費 2 目：非常備消防費

施策 1 地域における消防力の充実を図ります

事業	2	消防団活動支援事業
担当所属		危機管理室

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,957,000	11,041,441	10,568,041	0	387,000	0	86,400

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	767,347	09	旅費	376,240
10	交際費	83,000	11	需用費	3,038,858
13	委託料	1,104,732	14	使用料及び賃借料	312,000
15	工事請負費	464,400	19	負担金補助及び交付金	4,894,864

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出初式、操法大会、訓練、警戒等の消防団事業を実施します。 ・ 消防団員への被服の貸与を行います。 ・ 消防学校等の研修会へ消防団員を派遣します。
事業の目的	消防団活動への支援を実施することで地域の消防力向上を図ります。
事業の効果	消防体制の充実を図ります。

【事業の概要】

- ・ 各種消防団事業(出初式、印旛支部及び佐倉市操法大会、火災予防運動、実戦訓練等)を実施しました。
- ・ 新入団員へ被服を貸与しました。
- ・ 各種団体(千葉県消防協会等)へ負担金を支出し、団体主催の研修会へ消防団を派遣しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
出動件数	313 回	296 回	249 回
火災発生件数	56 回	57 回	69 回

事業	3	消防団施設等維持整備事業
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,420,000	37,140,210	11,652,750	0	3,144,000	21,000,000	1,343,460

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	6,448,188	12	役務費	1,257,292
13	委託料	788,716	14	使用料及び賃借料	727,480
15	工事請負費	20,296,440	18	備品購入費	6,932,844
19	負担金補助及び交付金	38,250	27	公課費	651,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防機庫の建替え、修繕及び維持管理を行います。 ・消防車両の更新及び維持管理を行います。
事業の目的	老朽化した消防機庫、消防車両、機材等の更新や維持管理をすることで円滑な消防団活動ができる体制を整備します。
事業の効果	消防団の持つ消防力が発揮できると共に更新した機材の性能向上により、消防力の強化が図れます。

【事業の概要】

- ・消防機庫の建替え（第 2 分団 16 部）及び修繕を行いました。
- ・消防車両（積載車 1 台）の更新及び整備を行いました。
- ・防火服の更新を行いました。
- ・消防用ホースを更新しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
消防車両の更新台数	1 台	2 台	3 台
機庫の建替え	1 棟	1 棟	1 棟
消防車両（消防ポンプ自動車）	9 台	9 台	9 台
消防車両（小型動力ポンプ付積載車）	43 台	43 台	43 台
消防機庫数	52 棟	52 棟	52 棟

事業	1	消防施設整備事業
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,794,000	27,266,437	18,266,437	0	0	9,000,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	288,599	11	需用費	730,724
13	委託料	59,810	15	工事請負費	11,199,600
16	原材料費	178,200	19	負担金補助及び交付金	14,809,504

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 必要な消火栓の新設、更新を行います。 必要な防火水槽の新設、維持管理を行います。
事業の目的	消防施設の整備を行い消防力の向上に努めます。
事業の効果	地域の消防力の向上が図れます。

【事業の概要】

- 防火水槽(40 t)新設工事 1 基 (10,011,600 円) を行いました。
- 上水道の管種変更工事に伴う消火栓の更新 20 基 (13,613,944 円)、消火栓修繕工事 3 基 (1,195,560 円) を行いました。
- 防火水槽のフェンス修繕及び消防水利標識の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
消防水利設置数	2,555 箇所	2,553 箇所	2552 箇所
消防水利の充足率	70%	70%	70%

9 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 1 項：教育総務費 2 目：事務局費

事業	2	教育総務一般事務費
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
105,103,000	100,982,052	100,516,361	0	0	0	465,691

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	4,507,023	07	賃金	17,363,959
08	報償費	196,560	09	旅費	130,178
11	需用費	1,425,492	12	役務費	26,520
13	委託料	76,933,800	14	使用料及び賃借料	21,020
19	負担金補助及び交付金	377,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	教育委員会職員の厚生・人事管理に関する事業を行います。
事業の目的	良好な職場環境を確保するとともに、臨時職員を任用し、教育委員会の業務の円滑な遂行を図ります。
事業の効果	安全衛生委員会活動の実施により、良好な職場環境の確保が図れます。また、臨時職員を任用することで、安定した業務の遂行が図れます。

【事業の概要】

- ・ 臨時職員の雇用など教育委員会の人事管理に関する業務を行いました。
- ・ 安全衛生委員会を開催するとともに、職場巡視を行い、職場環境の整備に努めました。
- ・ 学校用務員業務について、民間業務委託により実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
臨時職員数	22 人	22 人	20 人
学校用務員業務委託校	小学校 23 校 中学校 11 校	小学校 23 校 中学校 11 校	小学校 23 校 中学校 11 校

事業	4	学校図書館活性化事業
担当所属	教育センター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,739,000	9,539,631	9,539,631	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	9,309,767	11	需用費	229,864
----	----	-----------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館において蔵書の整理・電算管理、貸出業務を行い、図書館利用の促進を図ります。 ・学校図書館司書の専門的な知識を生かし、児童生徒への的確な支援を行い、読書量を増やします。 ・児童生徒の「朝の読書」へのサポートを図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館を活性化し、子どもたちが読書の楽しさを知り、学校図書館の活用率と読書量を増やすために当事業を実施します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書を配置することで、専門的な知識に基づいた児童生徒への支援が行われ、図書の出冊数が増加します。 ・図書館の蔵書の整理、整備をはじめ、読書環境としての図書館環境も充実し、授業等の利用頻度が高まります。

【事業の概要】

・各学校に学校図書館司書を適正に配置し、学校図書館を活性化し、授業等の活用や読書活動の推進を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学校図書館司書を配置した学校数	34 校	34 校	34 校
学校図書館司書配置数	11 人	11 人	11 人
学校図書館授業活用時数	12,688 時間	13,247 時間	13,210 時間
全小中学校における貸出冊数	429,521 冊	427,556 冊	426,999 冊
児童生徒 1 人あたりの貸出冊数	小 47.7 冊 中 5.6 冊	小 47.2 冊 中 6.1 冊	小 47.4 冊 中 5.6 冊

事業	5	開かれた学校づくり推進事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,755,000	1,611,863	1,611,863	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	1,476,000	11	需用費	135,863
----	-----	-----------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に、教育に関する理解及び識見を有する学校評議員を委嘱設置します。 教育に関して、学校・家庭地域が抱える様々な問題について話し合う教育ミニ集会を開催します。教育ミニ集会の話し合いの中から、学校・地域・家庭が一体となった様々な交流活動や奉仕活動を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 校長が学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、広く意見を求めます。 教育ミニ集会では、学校を核とした地域コミュニティの構築を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育に見識が深い学校評議員の有益な意見が、校長の判断及び決定に寄与します。 教育ミニ集会では、自由なテーマで様々な教育問題や地域の課題について、本音で語り合うため、学校・地域・家庭間の信頼関係が深まります。

【事業の概要】

- 市内幼稚園及び小中学校で、全 163 名の学校評議員を委嘱、設置しました。半数以上の校園が、年間 4～6 回の意見徴収の機会があり、学校に対する外部からのご意見、アドバイス、情報を聞くことができました。
- 市内全小中学校で、5～12 月の期間にミニ集会を開催した。地域の方との交流を深めるとともに、貴重なご意見を聞く場とすることができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学校と地域の連携事業数	135 回	127 回	128 回
教育ミニ集会への参加者数	2,803 人	3,094 人	2,600 人

事業	6	教科書指導書購入事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,910,000	4,878,718	4,878,718	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	4,878,718			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の改訂年度に、小学校または中学校の教師用教科書及び指導書を購入します。 学級増等に伴う小中学校のニーズに応じて教師用教科書を購入します。
事業の目的	小中学校で、授業を実施できるように教師用の教科書及び指導書を用意します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 教師用教科書を使用して、各小中学校で授業を実施します。 指導書を活用して教材研究を行い、授業内容を充実させ、学習を効果的に展開することができます。

【事業の概要】

- 全小学校 23 校で、学級数分の教師用教科書と各学校の規模に応じた数の指導書を購入しました。
- 小中学校の学級増分及び少人数指導分の教師用教科書を全 34 校で購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
教科書・指導書を配当した学校数	34 校	34 校	34 校
教師用教科書・指導書を使用して授業を行った学校数	34 校	34 校	34 校

事業	7	児童生徒教育相談事業
担当所属	教育センター	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,350,000	19,917,585	19,917,585	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	14,400,000	07	賃金	4,004,059
09	旅費	1,384,646	11	需用費	128,880

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校児童生徒の不登校や発達に関する不安等に対して、電話相談・面接相談を行いながら、保護者や学校との連携を図り、指導援助を行います。
事業の目的	・不登校、いじめ、虐待への対応など、学校が抱える課題について、スクールカウンセラー未配置の小学校を中心に、学校の状況に応じて心の教育相談員を配置し、早期発見・早期解決を目指します。 ・学校教育相談員による相談活動や適応指導教室の運営を通して児童生徒の「学校復帰」、また登校できない状況の中で「居場所の提供」「自主性・自発性の育成」を目指します。 ・学校教育相談員による発達相談を通して、発達に課題のある児童生徒のより良い成長を支援します。
事業の効果	・電話相談、面接相談を継続することにより、児童生徒の不適応に対して早期発見・早期解決を行うことができます。 ・不登校状態の児童生徒が適応指導教室に通級することにより、生活習慣の改善が図られ、学校復帰への支援になります。 ・発達の相談を行うことにより、保護者の不安解消や、発達に課題のある児童生徒のより良い成長につながります。 ・心の教育相談員を配置することで、児童の諸問題の未然防止につなげることができます。

【事業の概要】

- ・学校教育相談員による市適応指導教室の運営を行うとともに、電話相談・面接相談を通して支援・助言を行いました。
- ・心の教育相談員を小学校 8 校に 8 名配置し、不登校、いじめ、虐待等への早期発見・早期改善のため、児童・保護者への適切な助言や個別支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学校教育相談員配置数	10 人	10 人	10 人
心の教育相談員配置校数	8 校	8 校	7 人
教育センターで配置している 相談員による相談件数	4,351 件	4,541 件	3,799 件
適応指導室ののべ通級者数	1,621 人	1,884 人	2,012 人
適応指導教室の通級者数	小 4 人 中 29 人	小 3 人 中 30 人	小 2 人 中 26 人
通級者の学校復帰率	小 25.0% 中 68.9%	小 66.7% 中 63.3%	小 100% 中 53.8%

事業	10	英語・外国語活動推進事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
74,703,000	73,709,477	73,709,477	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	11,898,963	07	賃金	61,810,514
----	-----	------------	----	----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に 1 人、英語指導助手を配置し、英会話指導、国際理解推進を行います。 小学校にも派遣し、外国語活動を中心にネイティブな英語に慣れ親しむとともに、国際理解教育を行います。 小中学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国際化の進展により、国際理解教育・英語教育の重要性が増している中、外国語指導助手を授業などで活用することにより、より実践的なコミュニケーション能力の育成や国際理解を深めます。 日本人教諭の指導力と語学力を磨くための講師としての役割も果たします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 中学校での英語科の習熟度別・課題別学習の推進が図られます。 小学校での外国語活動、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の育成が図られます。 小中学校の教員の英語の指導力が向上します。

【事業の概要】

- ALT を 17 人任用し、小中学校 34 校へ派遣し、外国語活動や英語科指導等を行いました。
- 令和元年度に王子台小学校と臼井西中学校が県の英語指導法研究大会公開授業を実施する予定のため、ALT を増員し、先進的に外国語活動に取り組みました。
- 小中学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
ALT の配置人数	17 人	14 人	14 人
ALT 研修会の実施回数	5 回	7 回	5 回
夏休み英語教室の開催日数	5 回	5 回	5 回
学校による ALT 評価	3 回	3 回	3 回
ALT による授業時間数 (上段：小学校／下段：中学校)	411 時間 404 時間	291 時間 341 時間	280 時間 420 時間
児童生徒 1 人あたりが ALT から受ける授業時間数	245 時間	217 時間	280 時間
夏休み英語教室の参加児童数	110 人	78 人	82 人

事業	11	特別支援教育推進事業
担当所属	教育センター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
75,581,000	73,090,578	73,090,578	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	183,900	04	共済費	8,770,703
07	賃金	63,937,001	09	旅費	17,390
11	需用費	145,944	12	役務費	35,640

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会において、障害の有無に関わらず、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な教育支援を行うために、医師等の専門的な意見を聴取し、その意見を指導支援に生かします。 ・障害の有無に関わらず、発達に課題のある幼児児童生徒の安全確保及び学習・生活の支援を行うため、特別支援教育支援員を幼稚園、小学校及び中学校に派遣します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な就学先や支援内容を検討します。 ・発達に課題のある幼児児童生徒への適切な支援を行うことで、主体的な学習の実現を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について、医師等から専門的な意見を聴取することにより、一人一人の教育的ニーズに合った支援を適切に行うことができます。 ・特別な支援が必要な幼児児童生徒が在籍する学校（園）に特別支援教育支援員を配置することで、充実した学習・生活の支援ができ、よりよい学校運営につながります。

【事業の概要】

- ・佐倉市教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について、適切な支援や就学先を検討するため、本委員会の意見を今後の指導支援に生かしました。
- ・特別支援教育支援員 50 名を、1 園 24 校に適正に配置し、支援の充実を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
特別支援教育支援員配置人数	50 人	45 人	46 人
支援を受ける幼児児童生徒数	169 人	173 人	137 人

事業	12	日本語適応指導事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,600,000	3,600,000	3,600,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	3,600,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実のため、学校に月 4 回程度、外国語の話せる日本語適応指導員を派遣します。
事業の目的	日本語指導が必要な児童生徒等の増加等を踏まえ、これらの児童生徒に対し適応指導・日本語指導を行うとともに、関係機関と連携し、受入体制を整備するなど、学校全体できめ細かな対応を図ることが重要です。本事業では、日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かしながら適切な指導を行うとともに、日本語の習得や教科指導、不適応の問題などに対応することを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導・生活指導の円滑化が図られるとともに、教育相談の効果が向上します。 ・日本語を理解できない保護者の学校理解にも役立ちます。

【事業の概要】

帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実のため、学校に外国語の話せる日本語適応指導員 14 名を小中学校 21 校に 720 回派遣することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
依頼に応じて派遣した指導員数	14 人	14 人	15 人
本事業により日本語を習得することができた児童生徒の割合	100%	100%	100%
日本語適応指導事業を実施した学校数	21 校	19 校	19 校
日本語適応指導を受けた児童生徒数	80 人	57 人	47 人
日本語適応の実施回数	720 回	720 回	720 回
成果報告の割合	100%	100%	100%

事業	14	少人数指導支援推進事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,569,000	7,674,564	7,674,564	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	1,049,051	07	賃金	6,625,513
----	-----	-----------	----	----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	多人数（32 名以上）の学級を数多く抱える学校等に、少人数学習支援教員を配置します。
事業の目的	児童・生徒数が多い学級を数多く抱える学校に、少人数学習支援教員を配置することにより、少人数指導またはティームティーチングを展開し、児童生徒個々への学習支援を通じて学習の課題を克服させ、一人一人の学力の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の習熟度に応じて、個別の指導や支援を受けられるので、効果的、効率的に学習内容を理解し、定着させることができます。 ・児童・生徒個々の学習の課題を見極め、課題を克服するよう重点的な支援を受けられるので、学習への苦手意識が薄れ、学習意欲を高められます。

【事業の概要】

- ・ 3 名の教員を臨時的に任用し、小学校 2 校、中学校 1 校の合計 3 校に配置しました。
- ・ 小学校では算数を中心に、中学校では数学の授業において、少人数指導及びティームティーチングを行い、児童生徒の基礎学力の定着を図りました。一人ひとりにきめ細かな指導ができたことで、学力向上につながり、特に、中学校では数学の課題解決学習が円滑に進み、またドリル学習などの活動が活発になり、成果があがっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
少人数学習支援教員の採用人数	3 人	3 人	3 人
受益者の人数	2,112 人	2,112 人	2,112 人

事業	17	いじめ防止対策推進事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,134,000	7,827,297	7,827,297	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	92,200	07	賃金	7,701,877
08	報償費	16,162	09	旅費	12,654
11	需用費	4,404			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校児童生徒のいじめを中心とする問題行動の予兆の早期発見・未然防止のための対策に対する審議を行います。また、重大事態が発生した場合、その事実の確認並びに調査及び審査を行います。 佐倉市いじめ防止子供サミットを開催します。 学校支援アドバイザーによる巡回支援を通して学校運営や生徒指導体制整備の充実を図ります。
事業の目的	「いじめ防止対策推進法」制定に伴い、地方公共団体の責務である、いじめの防止のための対策についての施策の策定と実施を果たすと同時に、いじめのない学校を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止等のための有効的な対策を検討し、専門的な見地から審議を行うことができます。 また、専門的な知識及び経験を有する第三者の参加を図り、公平性、中立性を確保した上で重大事態が起きた場合の対応を行うことができます。 いじめ防止子供サミットを通して、子供の人権意識の高揚を図ることができます。 学校支援アドバイザーからの指導支援により、各学校でのいじめ対策を強化することができます。

【事業の概要】

- いじめ対策調査会を実施し、いじめ問題の早期発見・未然防止のための対策に関する審議を行いました。
- いじめ問題対策連絡協議会を設置し、関係機関と連携を強化しました。
- 佐倉市いじめ防止子供サミットを開催しました。
- 学校支援アドバイザーが小中学校の巡回支援を行い、各学校の生徒指導体制を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
いじめ防止対策調査会人数	6 人	6 人	6 人
佐倉市いじめ防止子供サミット参加校数	34 校	34 校	34 校
学校いじめ防止のための組織の会議開催数	35 回	35 回	35 回
学校いじめ防止のための組織が設置されている学校数	34 校	34 校	34 校

事業	18	インクルーシブ教育システム推進事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,231,000	2,221,683	2,221,683	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	2,172,231	08	報償費	10,000
11	需用費	39,452			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の教育資源の組合せ(スクールクラスター)の活用により、支援が必要な児童生徒があらゆる場で合理的配慮に基づく支援が受けられる体制を構築するためのインクルーシブ教育システム構築を推進します。
事業の目的	・ことば等の発達に課題のある児童の教育的ニーズを正しく理解し、あらゆる場で合理的配慮に基づく適切な支援が受けられるようにします。 ・障害の有無にかかわらず、発達に課題のある幼児児童生徒について、地域の関係機関が連携して支援にあたることのできる体制を構築します。
事業の効果	・ことば等の発達に課題のある児童への教育的効果を高めることができます。 ・発達に課題のある幼児児童生徒の育ちを支える関係機関が連携し、一貫した教育が早期から展開されることにより、一人一人の確かな成長を支えることができます。

【事業の概要】

- ・インクルーシブ教育システムの推進を図るため、研修会の実施や学校支援コーディネーターによる指導助言を行いました。
- ・学校支援コーディネーターが学校を訪問し、児童生徒の特別な教育的ニーズに配慮した支援を、推進しました。
- ・発達に課題のある幼児児童生徒の支援について、関係機関が連携して、早期の体制づくりに取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
ことばの発達に支援が必要な児童のための 研修を実施した小学校の数	23 校	17 校	23 校
ことばの発達に課題のある児童が通級することばの教室数	8 教室	8 教室	7 教室
ライフサポートファイルを活用した学校数	34 校	34 校	23 校
ことばの発達に課題のある児童の通級指導教室への通級数	191 人	215 人	180 人
関係者の連携のためのチーム支援会議開催回数	12 回	12 回	10 回

事業	3	道徳教育推進事業
担当所属	教育センター	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
78,000	77,317	77,317	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	48,000	11	需用費	29,317
----	-----	--------	----	-----	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校に配付した副読本や指導資料を道徳の時間に活用するよう働きかけます。 道徳教材検討委員会を開き、資料等のより効果的な活用の仕方について各学校に情報提供します。さらに、佐倉を素材とした新たな道徳教材の開発・作成を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学生の道徳意識の現状と課題を踏まえ、佐倉市ゆかりの先人や佐倉を素材とした教材を作成し、活用を推進することで、子どもたちが豊かな心を育み、人間としての生き方の自覚を深め、心の教育の充実が図られるようにします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 充実した道徳教育を継続して行うことで、市内小中学校に通う児童生徒に豊かな心が育まれます。

【事業の概要】

- ・佐倉学道徳副読本「佐倉の道徳」及び佐倉学道徳教材の活用状況を調査し、分析しました。
- ・道徳の教科化に伴い、子どもや地域の実態に合った道徳教材を、次期学習指導要領に合致した内容となるよう研究を進めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉学道徳教材検討委員会の開催回数	3 回	3 回	3 回
副読本及び教材を活用した道徳授業実施校数	34 校	34 校	34 校

事業	4	学習状況調査事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
825,000	717,496	717,496	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	260,000	11	需用費	403,216
14	使用料及び賃借料	54,280			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の学習指導要領に基づく、国語、算数・数学、理科、英語(中学校のみ)の基礎的な学力の一部について、教育センターで作成した調査問題を通して調査を実施します。 ・国語、算数・数学の知識・技能等を活用する力について、教育センターで作成した調査問題を通して調査を実施します。 ・小中学生の学習に対する意識や生活習慣等についての意識調査を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校に通う小中学生の国語、算数・数学、理科、英語(中学校のみ)の基礎的な学力の一部と、国語、算数・数学の知識・技能等を活用する力について現状を把握し、授業改善を図り、学力の向上をめざします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果及びその分析をセンター等報告会、報告書、校内研修会等を通じて学校にフィードバックすることにより、学習指導の改善に寄与できます。さらに、基礎学力向上のために、補習用プリントを作成し、各小中学校で補習や家庭学習の教材として活用しています。

【事業の概要】

- ・学習状況調査作成委員会を年 4 回開催し、基礎的な学力及び知識・技能等を活用する力について、調査問題を作成しました。
- ・市内小中学校に通う小中学生に、学習に対する意識や生活習慣について調査を実施しました。
- ・調査結果を集計・分析することで、各小中学校の現状を把握し、学力等の向上に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学習状況調査実施校数	34 校	34 校	34 校
教育課題調査・報告件数	3 件	3 件	3 件
作成委員会開催回数	4 回	4 回	4 回
学習内容の定着度	基礎 81.3% 活用 70.3%	基礎 81.9% 活用 70.5%	基礎 81.7% 活用 69.7%
調査正答率（小 1～3 基礎）	国 90%算 93%	国 90%算 94%	国 91%算 96%
調査正答率（小 4～6 基礎）	国 88%算 85%	国 89%算 87%	国 88%算 87%
調査正答率（中 1～3 基礎）	国 79%数 77%英 76%	国 79%数 78%英 77%	国 79%数 77%英 77%
調査正答率（小 3～中 3 理）	小 82%中 71%	小 85%中 69%	小 86%中 66%
調査正答率（小 5・6 活用力）	国 83%算 63%	国 85%算 62%	国 81%算 63%
調査正答率（中 1～3 活用力）	国 81%数 55%	国 80%数 54%	国 73%数 62%

9款 2項 1目

【会計】一般会計

9款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

事業	1	小学校学校運営事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
251,187,000	235,848,148	235,848,148	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	745,921	11	需用費	217,414,535
12	役務費	10,415,935	14	使用料及び賃借料	2,115,369
16	原材料費	716,168	18	備品購入費	4,440,220

【実施計画の概要】

事業の内容	各小学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支出します。併せて、各学校において年間をとおした適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	小学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	小学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

・報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費等 64,873 千円（詳細は下表） 【単位:千円】

No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額
1	佐倉小学校	4,174	9	南志津小学校	2,718	17	間野台小学校	3,223
2	内郷小学校	2,080	10	根郷小学校	3,411	18	王子台小学校	2,672
3	臼井小学校	2,625	11	和田小学校	1,761	19	青菅小学校	2,905
4	印南小学校	2,227	12	弥富小学校	1,772	20	寺崎小学校	2,935
5	千代田小学校	2,543	13	井野小学校	4,119	21	山王小学校	2,194
6	上志津小学校	3,595	14	佐倉東小学校	2,820	22	染井野小学校	2,206
7	志津小学校	3,298	15	西志津小学校	4,670	23	白銀小学校	1,882
8	下志津小学校	2,438	16	小竹小学校	2,605		合計	64,873

・上下水道料金 86,046 千円 ・電気料金 70,009 千円 ・ガス料金 3,124 千円
 ・電話料金等通信費 7,507 千円 ・その他小学校の運営等に要した経費 4,289 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
児童 1 人当たり決算額	28 千円	27 千円	25 千円
1 学級当たり決算額	676 千円	655 千円	608 千円
児童数（5 月 1 日現在）	8,471 人	8,480 人	8,652 人
学級数（5 月 1 日現在）	349 学級	348 学級	353 学級

事業	2	小学校保健管理事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,503,000	42,106,922	39,176,362	0	0	0	2,930,560

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	19,498,000	08	報償費	2,851,400
09	旅費	6,734	11	需用費	2,215,016
12	役務費	1,041,476	13	委託料	7,438,378
18	備品購入費	1,144,908	19	負担金補助及び交付金	7,911,010

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童の定期・臨時健康診断を実施するとともに、健康診断用の検診機器の購入を行います。 学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	児童の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

- ・学校医、学校歯科医による健康診断を行いました。
- ・心電図、尿検査、脊柱側弯、生活習慣病予防などの検診や検査を委託業者により実施しました。
- ・学校管理下における災害共済加入を児童全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
災害共済加入率	100%	100%	100%
定期健康診断対象者数 及び受診者数	対象者数 8,471 人 受診者数 8,467 人	対象者数 8,480 人 受診者数 8,482 人	対象者数 8,652 人 受診者数 8,646 人
就学時健康診断対象者数 及び受診者数	対象者数 1,349 人 受診者数 1,334 人	対象者数 1,326 人 受診者数 1,320 人	対象者数 1,323 人 受診者数 1,319 人
給付支給率 (支給件数/請求件数)	103.3% (557 件/539 件)	97.6% (576 件/590 件)	99.0% (623 件/629 件)

9 款 2 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 2 項：小学校費 1 目：学校管理費

事業	3	小学校施設管理事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
80,125,000	79,857,352	79,738,552	0	0	0	118,800

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	6,042,240	13	委託料	21,616,332
14	使用料及び賃借料	2,034,396	15	工事請負費	39,618,913
16	原材料費	568,764	18	備品購入費	9,976,707

【実施計画の概要】

事業の内容	小学校 23 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	小学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。又、備品の破損や不足品等の更新等に努めます。
事業の効果	小学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安心、安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

小学校 23 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、業務委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
児童数 (5 月 1 日現在)	全児童数 8,471 人	全児童数 8,480 人	全児童数 8,652 人
建物・運動場面積 (5 月 1 日現在)	389,745 m ²	390,568 m ²	391,494 m ²
学校数	23 校	23 校	23 校
児童 1 人あたりの決算額	9 千円	11 千円	10 千円
建物・運動場 1,000 m ² あたりの決算額	205 千円	230 千円	231 千円
1 校あたりの決算額	3,472 千円	3,911 千円	3,933 千円

事業	5	小学校水泳指導委託事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,348,000	9,192,841	9,192,841	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	9,192,841			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	プール施設を持たない学校における水泳指導を委託します。
事業の目的	プール施設を持たない学校における水泳指導を委託することにより、教育課程の円滑な実施を図ります。
事業の効果	安全で専門的な水泳授業の実施により、小学校学習指導要領での水泳学習のねらいが達成できるとともに、水泳指導の充実を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 佐倉市立佐倉小学校、佐倉市立西志津小学校の全校児童を対象に、水泳指導業務委託を行いました。
- ・ ウスイスイミングクラブと契約を結び、安全管理・水泳指導ともに質の高い業務を行うことができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
水泳指導業務委託による指導の充実	100%	100%	100%
水泳指導業務委託による指導時数	8 単位時間	8 単位時間	8 単位時間

9 款 2 項 2 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 2 項：小学校費 2 目：教育振興費

事業	2	小学校教育振興事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,997,000	16,395,289	16,395,289	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	1,924,642	13	委託料	216,594
18	備品購入費	14,254,053			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、児童の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、児童の学習効果が高まります。

【事業の概要】

教材備品 706 点の購入及び理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理 18 件により、学習環境の整備に努めました。

教育、指導に有益な図書の購入、整備を行い、指導方法の改善や工夫のための指導環境の整備に取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
教材備品の購入点数	706 点	671 点	885 点
不要薬品の処理件数	18 件	6 件	9 件
顕微鏡分解清掃台数	6 台	10 台	25 台
教材備品購入学校数	23 校	23 校	23 校

事業	3	小学校就学援助事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,095,000	50,650,612	48,059,612	2,591,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	負担金補助及び交付金	5,623,411	20	扶助費	45,027,201
----	------------	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	経済的事由等により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	経済的な理由等で就学困難な児童の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、児童の適正な就学を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護・準要保護世帯の児童保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・ 遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・ 特別支援学級に就学する児童保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

保護者の経済的負担の軽減を図るため、以下の取組を実施しました。

- ・ 要保護・準要保護世帯の児童保護者に対する学用品費などの補助
- ・ 準要保護世帯の児童保護者に対する新入学学用品費の前年度支給
- ・ 遠距離通学をする児童保護者に対する通学に要する費用の一部補助
- ・ 特別支援学級に就学する児童保護者に対する学用品費などの補助

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
就学援助費支給人数	620 人	611 人	644 人
遠距離通学費補助金支給人数	20 人	17 人	15 人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	148 人	131 人	129 人
就学援助制度の周知率	100%	100%	100%

事業	4	小学校情報機器整備事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
148,099,000	147,110,193	147,110,193	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	7,702,217	12	役務費	1,550,016
14	使用料及び賃借料	137,857,960			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で使用するパソコン機器等（サーバー・パソコン・プリンター・電子黒板・スイッチングハブ・無線LANアクセスポイント・ソフトウェア等）を整備します。 ・パソコン関係の消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、小学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、児童が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

- ・小学校で使用するパソコン機器等を整備し、充実した校務環境、学習環境の提供を継続的に行いました。
- ・パソコン関係の消耗品等を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
更新・整備台数	1,581 台	1,581 台	1,581 台
校務用コンピュータ配備率	100%	100%	100%
コンピュータ利用教育時数 (1 学級あたり年平均)	47.55 時数	48.56 時数	45.33 時数
パソコン教室の PC が 1 学級あたりの人数に対し 1 人 1 台を満たしている校数	23 校	23 校	23 校
1 校当たりの電子黒板の数	1 台	1 台	1 台

事業	5	小規模特認校学習支援事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,066,000	2,674,271	2,674,271	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	303,400	07	賃金	2,197,591
08	報償費	75,000	11	需用費	98,280

【実施計画の概要】

事業の内容	弥富小学校では、学区内児童数の減少により学級編制基準を下回っていることから、小規模特認校制度を活用し、市内全域から児童を受け入れるとともに、複式学級化を解消するため、学校支援補助教員を配置します。また、平成 31 年度からは、和田小学校についても、学区内児童数の減少により学級編制基準を下回っていることから、小規模特認校制度を活用し、市内全域から児童を受け入れるとともに、複式学級化を解消するため、学校支援補助教員を配置します。
事業の目的	・市内全域から児童を受け入れることにより、一学年一学級を維持します。 ・少人数によるきめ細かな指導を行います。
事業の効果	自然に恵まれた豊かな環境の中で、少人数によるきめ細かい指導及び地域と連携した教育活動を推進し、一人一人の児童に確かな学力と豊かな心を育てます。

【事業の概要】

- ・学校支援補助教員を 1 名配置し、少人数によるきめ細かな指導を行いました。
- ・広報用リーフレットを 4,000 枚作成し、市内小中学校等へ配布することで周知を図りました。
- ・広報用ポスターを 200 枚作成し、市内小中学校等へ掲示することで周知を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学校支援補助教員配置数	1 人	1 人	1 人
区域外転入学児童数	7 人	7 人	6 人

事業	1	小学校施設改築・改造事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,642,747,000	377,894,364	249,906,364	15,788,000	0	112,200,000	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	19,120	13	委託料	30,399,840
14	使用料及び賃借料	42,102,164	15	工事請負費	305,373,240

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・建物の賃貸借を行います。 ・施設の質的向上を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。 ・必要な教室数を確保します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な教育環境を確保することができます。 ・必要な教室数を確保することにより、円滑な学校運営を図ることができます。

【事業の概要】

- ・校舎の賃貸借を行いました（井野小、志津小、西志津小、青菅小）。
- ・屋根落下防止対策を行いました（間野台小）。
- ・老朽化した施設設備の更新を行いました。
- ・老朽化した屋根の改修を行いました。
- ・普通教室等への空調設備の整備について事業者と契約し工事に着手しました。（全小学校）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
小学校体育館の屋根落下防止対策数	1 校	2 校	0 校
小学校体育館の屋根落下防止対策率	75%	50%	0%

9款 3項 1目

【会計】一般会計

9款：教育費 3項：中学校費 1目：学校管理費

事業	1	中学校学校運営事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
164,985,000	156,301,771	156,301,771	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	729,907	11	需用費	144,986,758
12	役務費	5,542,865	14	使用料及び賃借料	1,122,251
16	原材料費	950,312	18	備品購入費	2,969,678

【実施計画の概要】

事業の内容	各中学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支出します。併せて、各学校において年間をとおした適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	中学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	中学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

・報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費等 46,090 千円（詳細は下表） 【単位：千円】

No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額
1	佐倉中学校	4,183	7	佐倉東中学校	3,911
2	志津中学校	6,551	8	臼井西中学校	4,058
3	上志津中学校	3,689	9	西志津中学校	4,441
4	南部中学校	3,779	10	臼井南中学校	3,993
5	臼井中学校	4,007	11	根郷中学校	3,241
6	井野中学校	4,237		合計	46,090

・上下水道料金 54,388 千円 ・電気料金 48,061 千円 ・ガス料金 1,969 千円
 ・電話料金等通信費 3,734 千円 ・その他中学校の運営等に要した経費 2,059 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
生徒 1 人当たり決算額	38 千円	35 千円	32 千円
1 学級当たり決算額	1,028 千円	965 千円	894 千円
生徒数 (5 月 1 日現在)	4,168 人	4,284 人	4,288 人
学級数 (5 月 1 日現在)	152 学級	156 学級	155 学級

9 款 3 項 1 目

第 3 章 心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計

基本施策 8 健康教育の推進

9 款：教育費 3 項：中学校費 1 目：学校管理費

施策 2 児童・生徒の健康教育を推進します

事業	2	中学校保健管理事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,126,000	21,742,000	20,343,565	0	0	0	1,398,435

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	9,486,000	08	報償費	503,800
11	需用費	1,235,043	12	役務費	537,130
13	委託料	5,539,316	18	備品購入費	530,541
19	負担金補助及び交付金	3,910,170			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の定期・臨時健康診断を実施するとともに、健康診断用の検診機器の購入を行います。 学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	生徒の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

- ・学校医、学校歯科医による健康診断を行いました。
- ・心電図、尿検査、脊柱側弯、生活習慣病予防などの検診や検査を委託業者により実施しました。
- ・学校管理下における災害共済加入を生徒全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
災害共済加入率	100%	100%	100%
定期健康診断対象者数 及び受診者数	対象者数 4,168 人 受診者数 4,148 人	対象者数 4,284 人 受診者数 4,264 人	対象者数 4,288 人 受診者数 4,280 人
給付支給率 (支給件数/請求件数)	101.1% (722 件/714 件)	100.0% (779 件/779 件)	103.7% (888 件/856 件)

9 款 3 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 3 項：中学校費 1 目：学校管理費

事業	3	中学校施設管理事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
51,511,000	51,302,910	51,302,910	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	2,830,554	13	委託料	10,116,276
14	使用料及び賃借料	2,315,042	15	工事請負費	28,980,283
16	原材料費	565,142	18	備品購入費	6,495,613

【実施計画の概要】

事業の内容	中学校 11 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	中学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。又、備品の破損や不足品等の更新に努めます。
事業の効果	中学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安心、安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

中学校 11 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、業務委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
生徒数 (5 月 1 日現在)	全生徒数 4,168 人	全生徒数 4,284 人	全生徒数 4,288 人
建物・運動場面積 (5 月 1 日現在)	284,135 m ²	284,135 m ²	285,672 m ²
学校数	11 校	11 校	11 校
生徒 1 人あたりの決算額	12 千円	14 千円	14 千円
建物・運動場 1,000 m ² あたりの決算額	181 千円	205 千円	208 千円
学校 1 校あたりの決算額	4,664 千円	5,293 千円	5,395 千円

9 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 3 項：中学校費 2 目：教育振興費

事業	2	中学校教育振興事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,557,000	13,189,677	13,189,677	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	1,129,299	13	委託料	136,350
18	備品購入費	11,924,028			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、生徒の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、生徒の学習効果が高まります。

【事業の概要】

- ・教材備品 398 点の購入及び理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理 18 件により、学習環境の整備に努めました。
- ・教育、指導に有益な図書の購入、整備を行い、指導方法の改善や工夫のための指導環境の整備に取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
教材備品の購入点数	398 点	448 点	564 点
不要薬品の処理件数	18 件	63 件	30 件
顕微鏡分解清掃台数	32 台	24 台	12 台
教材備品購入学校数	11 校	11 校	11 校

事業	3	中学校就学援助事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
55,474,000	49,012,517	47,190,517	1,822,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	3,456,301	20	扶助費	45,556,216
----	------------	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	経済的事由等により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して、保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	経済的な理由等で就学困難な生徒の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、生徒の適正な就学を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・ 遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・ 特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

保護者の経済的負担の軽減を図るため、以下の取組を実施しました。

- ・ 要保護・準要保護世帯の生徒保護者に対する学用品費などの補助
- ・ 準要保護世帯の生徒保護者に対する新入学学用品費の前年度支給
- ・ 遠距離通学をする生徒保護者に対する通学に要する費用の一部補助
- ・ 特別支援学級に就学する生徒保護者に対する学用品費などの補助

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
就学援助費支給人数	385 人	387 人	374 人
遠距離通学費補助金支給人数	8 人	4 人	5 人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	57 人	54 人	50 人
就学援助制度の周知率	100%	100%	100%

事業	4	中学校情報機器整備事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
84,719,000	84,031,060	84,031,060	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	4,730,980	12	役務費	741,312
14	使用料及び賃借料	78,558,768			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校で使用するパソコン機器等（サーバー・パソコン・プリンター・電子黒板・スイッチングハブ・無線LANアクセスポイント・ソフトウェア等）を整備します。 ・パソコン関係の消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、中学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、生徒が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

- ・中学校で使用するパソコン機器等を整備し、充実した校務環境、学習環境の提供を継続的に行いました。
- ・パソコン関係の消耗品等を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
更新・整備台数	843 台	843 台	843 台
校務用コンピュータ配備率	100%	100%	100%
コンピュータ利用教育時数 (1 学級あたり年平均)	72.96 時数	39.97 時数	34.15 時数
パソコン教室の PC が 1 学級あたりの人数に対して 1 人 1 台を満たしている校数	11 校	11 校	11 校
1 校当たりの電子黒板の数	1 台	1 台	1 台

事業	1	中学校施設改築・改造事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
896,659,000	117,529,920	117,529,920	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	10,920,960	15	工事請負費	106,608,960
----	-----	------------	----	-------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・施設の衛生環境の向上を目指します。
事業の目的	教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。
事業の効果	安全・安心な教育環境を確保することができます。

【事業の概要】

- ・屋根落下防止対策を進めました（井野中）。
- ・老朽化した施設設備の更新を行いました。
- ・老朽化した屋根, 外壁, 床の改修を行いました。
- ・普通教室等への空調設備の整備について事業者と契約し工事に着手しました。（全中学校）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
中学校体育館の屋根落下防止対策数	0 校	0 校	0 校
中学校体育館の屋根落下防止対策率	0% (工事契約完了)	0% (設計業務完了)	0%

9 款 3 項 3 目

第 3 章 心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計

基本施策 5 学校環境の整備

9 款：教育費 3 項：中学校費 3 目：学校建設費

施策 1 安全・安心な学校施設整備を推進します

事業	2	中学校体育施設整備事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,005,000	25,456,680	2,956,680	0	0	22,500,000	0

【決算額の節別内訳】(円)

15	工事請負費	25,456,680			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	運動場の表層又は排水設備等の改良を行います。
事業の目的	教育環境に適した、かつ、周辺環境へ配慮した運動場とするため、表層の改良等を行うことで、教育環境の向上と周辺環境への影響の低減を図ります。 ・構造…平滑で適度な弾力性、適度の保水性と良好な排水性を確保します。 ・表層の材質…けがの防止、ほこり発生防止に配慮します。
事業の効果	教育環境に適した構造及び仕様の運動場とすることで、運動使用時の生徒の安全性が向上します。また、周辺環境への影響が低減されます。

【事業の概要】

上志津中学校運動場の表層を改良し良好な状態にしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
中学校グラウンド改良数	1 校	0 校	1 校
中学校グラウンド改良率	50% (2 校/4 校)	25% (1 校/4 校)	25% (1 校/4 校)

9 款 4 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 4 項：幼稚園費 1 目：幼稚園費

事業	6	幼稚園奨励事業
担当所属	子育て支援課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
440,958,000	439,846,078	301,195,963	107,086,464	31,563,651	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	173,005,478	20	扶助費	266,840,600
----	------------	-------------	----	-----	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園に就園する園児を持つ保護者に対して、補助金を交付します。 ・私立幼稚園の設置者に対して、運営費の一部について振興事業補助金を交付します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の教育費の負担軽減により、適正な就園の振興を図ります。 ・私立幼稚園に対する支援により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の促進を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の教育費の負担を軽減することで、幼児教育の普及・充実が図られ、幼稚園教育の推進へとつながっていきます。 ・幼稚園経営の安定化により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の促進が図れます。

【事業の概要】

- ・私立幼稚園の園児の保護者に対し、教育費の負担軽減を図るため、佐倉市私立幼稚園就園奨励費補助金を交付しました。
- ・私立幼稚園の設置者に対し、経営支援を図るため、佐倉市私立幼稚園振興事業補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
補助事業の周知	園を通じて通知	園を通じて通知	園を通じて通知
佐倉市私立幼稚園就園奨励費補助金申請数	1,852 人	1,995 人	2,048 人
佐倉市私立幼稚園振興事業補助金申請施設数	8 施設	9 施設	10 施設
佐倉市私立幼稚園振興事業補助金交付施設を利用する園児数	2,129 人	2,243 人	2,314 人

9 款 4 項 1 目

第 3 章 心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計

基本施策 5 学校環境の整備

9 款：教育費 4 項：幼稚園費 1 目：幼稚園費

施策 1 安全・安心な学校施設整備を推進します

事業	7	幼稚園施設改修事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,566,000	341,280	341,280	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	341,280			
----	-----	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	幼稚園の施設、設備等の改修を行います。
事業の目的	幼稚園施設の適切な維持管理及び更新を行います。
事業の効果	幼稚園施設の適切な維持管理及び更新により、快適で安心・安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

- ・保育室への空調設備の整備について事業者と契約し工事に着手しました。（全幼稚園）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
幼稚園の改修数	—	1 園	—
幼稚園の改修率	—	100%	—

事業	8	文化普及事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,211,000	903,557	903,557	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	216,000	11	需用費	445,803
12	役務費	9,986	14	使用料及び賃借料	231,768

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市の 1 年間の芸術文化関係記事や特集記事を掲載した文化情報誌「風媒花」を毎年発行します。 ・日本の名作映画の無料上映会「キネマの夕べ」を定期的に開催します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市内で行われた 1 年間の芸術文化関係のできごとやその時々の特ピックを広く市民にお知らせするとともに、記録として蓄積していくことを目的とします。 ・日本の名作映画を紹介するとともに、芸術鑑賞という文化活動の定着を目指します。
事業の効果	市民の芸術文化に対する興味関心を高め、生活の中にとりいれるきっかけをつくります。

【事業の概要】

- ・「風媒花」第 31 号を発行しました。
- ・「キネマの夕べ」を 3 回開催しました。
- ・女子美術大学との連携では、ワーキンググループを組織し、新たな事業を検討した他、各課に呼びかけました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
文化情報誌「風媒花」の発行回数	1 回	1 回	1 回
文化情報誌「風媒花」の発行部数	700 部	700 部	700 部
文化情報誌「風媒花」の配布、頒布部数 (過年度発行分含む)	819 部	631 部	586 部
「キネマの夕べ」の実施回数※	3 回	6 回	6 回
「キネマの夕べ」の入場者数	658 人	636 人	661 人

※会場となる市民音楽ホールが平成 30 年 1 月 22 日から 9 月 22 日まで大規模改修工事のため休館

事業	10	家庭の教育力推進事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,841,000	1,585,406	1,585,406	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	2,000	11	需用費	5,000
13	委託料	1,578,406			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭において子どもの教育を行う際に必要な心構えや留意点等を学習する家庭教育学級の開設を各小・中学校、幼稚園に委託します。 家庭教育学級を開設する為の運営研修会を実施します。 家庭教育講演会を実施します。
事業の目的	「家庭教育学級」や「家庭教育講演会」等、家庭教育や子育てに関わる学習の機会を提供することで家庭の教育力向上のための支援を行い、子どもの成長過程において原点である「家庭教育」の充実を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 学級生が家庭教育の重要性を認識することで、児童の健全育成につながります。 活動を通じて保護者相互のつながりが深まります。 各学級で実施する事業に子育て支援団体等の協力を求めることで、保護者と各団体の関係づくりが進み、子育て支援に携わる市民が増えることが期待されます。

【事業の概要】

- 市立幼稚園、小学校、中学校で家庭教育学級を開設しました。
- 家庭教育学級運営研修会を 1 回実施しました。
- 家庭教育講演会を 1 回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
家庭教育学級開設数	35 学級	35 学級	35 学級
家庭教育学級の実施講座回数	267 回	270 回	291 回
家庭教育講演会実施数	1 回	1 回	1 回
家庭教育学級運営研修会実施数	1 回	1 回	1 回
全家庭教育学級参加者数	5,916 人	6,024 人	5,901 人

事業	11	佐倉学事業
担当所属	社会教育課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
621,000	559,678	559,678	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	347,952	11	需用費	54,606
13	委託料	136,620	14	使用料及び賃借料	20,500

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象とした佐倉学事業を実施します。 ・佐倉の自然、歴史、文化、ゆかりの人物を題材とした佐倉学講座を企画・運営します。 ・佐倉学の普及、定着を目的とした情報提供を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市への愛着度の向上を図ります。 ・地域教育力の向上を図ります。 ・学んだことが地域実践活動に繋がられるような事業展開を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉ならではの身近な教材を活用することで、佐倉を知り、再発見するとともに、佐倉への愛着度が高まります。 ・誰もが自分の意思で学べる場を提供することで、市民の生きがいがづくり、地域教育力の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・佐倉学リレー講座を 6 回行いました。
- ・佐倉学講座 13 回を行いました。
- ・史跡散策による講座を 6 回行いました。
- ・佐倉学リーフレットを作成し、各佐倉学講座で配布しました。
- ・図書館の佐倉学コーナーの充実を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉学講座参加人数	1,518 人	1,924 人	1,549 人
佐倉学講座実施数	25 回	28 回	28 回
佐倉学を知っている市民の割合	19%	20.9%	14.2%

事業	15	(仮称) 佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業
担当所属	社会教育課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
36,623,000	36,417,768	36,417,768	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	33,288	13	委託料	36,384,480
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉図書館の建替え等を核として、『歴史のまち』を象徴する旧城下町の保全や、交流人口の確保に資するなど、新町等旧佐倉地区の活性化に資する拠点施設を整備します。
事業の目的	『まち』・『ひと』・『しごと』の地域活性化の手法が脚光を浴びはじめている中で、佐倉図書館の建替え等を核として、地域再生に取り組みます。
事業の効果	『日本』を感じることができる城下町の再生は、まちの活性化に寄与します。

【事業の概要】

- ・公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、(仮称) 佐倉図書館等新町活性化複合施設設計業務（基本設計・実施設計）に着手しました（平成 30 年度～令和元年度債務負担行為）。
- ・敷地測量業務委託及び境界杭埋設業務委託を行いました。
- ・地質調査業務委託を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
調整会議等の実施回数	16 回	13 回	—
成果物の提出	1 式	1 式	—

事業	3	文化財普及啓発事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
694,000	566,096	379,096	0	0	0	187,000

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	165,000	11	需用費	308,216
13	委託料	92,880			

【実施計画の概要】

事業の内容	市民や一般に向け、文化財や歴史、文化資産に関する各種普及事業を行います。
事業の目的	市内の所有者等によって保護継承されてきた文化財や市民文化資産を市民に周知することにより、文化財の保護や地域への理解促進を図ります。
事業の効果	地域の歴史、文化等を象徴する文化財や市民文化資産を広く周知することにより、市民の文化財保護意識を高めるとともに各人が住む地域への理解と愛着増進を図ります。

【事業の概要】

文化財や歴史、文化資産に関して、概ね以下の各種普及事業を展開しました。

- ・ 佐倉学歴史講演会 1 回
- ・ 旧堀田邸活用事業 3 回（観月の夕べ・庭園演奏会・ガーデンヨガ）
- ・ 夏休み文化財施設スタンプラリー
- ・ 歴史学習会（佐倉囃子体験、日本遺産成田見学）
- ・ 講師派遣（小中学校、公民館、市民団体）
- ・ 市内中学校職場体験受入 3 校

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
文化財説明板等の設置修繕数	1 基	0 基	1 基
文化財普及啓発事業実施回数	26 回	44 回	22 回
各種講座等への講師派遣・協力の回数	34 回	26 回	37 回
文化財普及啓発事業参加者数	5,886 人	6,396 人	3,316 人

事業	4	市内遺跡所在確認調査事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,420,000	19,651,208	11,574,208	6,090,000	1,922,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	2,420,414	11	需用費	1,811,237
12	役務費	13,296	13	委託料	15,406,261

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内で計画される土木工事に先立って、埋蔵文化財発掘調査を実施します。 個人・中小企業等の事業に伴う調査に対しては、費用対効果・緊急性と照らし、一部公費負担します。 佐倉城跡など重要遺跡の調査を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 公費導入によって個人事業者や中小企業の埋蔵文化財調査費用の負担を軽減させます。 埋蔵文化財の取扱い事務の一部である試掘を公費負担によって実施し、事業者の負担を軽減させます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財に公費を導入することによって、民間事業と埋蔵文化財の保護の調整の適正化と迅速化を促進します。 市事業に係る小規模な発掘調査にも対応できます。

【事業の概要】

- ・国庫補助事業として前年度に調査した 29 遺跡の整理作業、報告書刊行を実施しました。
- ・国庫補助事業として 17 遺跡の発掘調査、2 遺跡の測量調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
文化財保護法届出通知件数	129 件	117 件	97 件
市内発掘調査指導件数	4 件	4 件	3 件
直営発掘調査件数	20 件	31 件	18 件
埋蔵文化財発掘調査報告書刊行冊数	2 冊	1 冊	1 冊
埋蔵文化財照会件数	38 件	51 件	33 件

事業	6	文化財施設管理運営事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,339,000	24,551,670	14,953,210	0	0	0	9,598,460

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	462,915	07	賃金	17,657,529
11	需用費	3,593,895	12	役務費	173,352
13	委託料	1,762,560	14	使用料及び賃借料	801,991
18	備品購入費	99,428			

【実施計画の概要】

事業の内容	・旧堀田邸・武家屋敷・佐倉順天堂記念館を市内文化財として維持管理します。 ・広く一般公開するほか、佐倉フィルムコミッションのロケ地として活用します。
事業の目的	・文化財施設を市民はじめ全国からの見学者に公開し、佐倉の歴史や文化を普及します。 ・施設を適切に維持管理します。
事業の効果	佐倉の歴史、文化の良さが伝わります。

【事業の概要】

- ・文化財施設 3 館（佐倉順天堂記念館・武家屋敷・旧堀田邸）の管理運営を行い、通年開館して市民や観光客に公開しました。
- ・地域創生課の佐倉フィルムコミッション事業の一環として映画・ドラマ等の撮影を受け入れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開館日数	307 日	307 日	308 日
撮影使用（有料）件数	13 件	12 件	7 件
年間入館者数	39,582 人	43,895 人	47,334 人

事業	15	武家屋敷保存整備事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,372,000	24,457,856	13,090,856	0	11,367,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	490,320	12	役務費	17,727
13	委託料	852,120	14	使用料及び賃借料	181,169
15	工事請負費	22,916,520			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県指定文化財の旧河原家住宅を含む佐倉武家屋敷 3 棟の現況を把握し、長期的な視野を持って計画的な整備を実施します。 ・ 経常的な修繕で賄いきれない大規模な修理や防災設備の整備などを検討し、文化財の価値や安全性を向上させます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財の価値や安全性を維持向上させ、市民や観光客等に向け、佐倉の歴史文化の理解促進を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土の歴史文化に誇りを持てる人が増加することが期待できます。 ・ 佐倉を訪れたい人が増加します。

【事業の概要】

- ・ 多目的トイレ建設工事を行いました。
- ・ 昨年に引き続き、県指定文化財旧河原家住宅茅葺屋根葺き替え工事を行いました。
- ・ 駐車場・多目的トイレ誘導表示制作を行いました。
- ・ 北側斜面竹伐採・中木・高木剪定を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
整備等の件数	4 件	4 件	4 件
武家屋敷の入館者数	19,963 人	20,858 人	22,613 人

事業	16	歴史的建造物保全整備事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
58,260,000	57,975,280	445,280	0	0	0	57,530,000

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	24,080	13	委託料	421,200
17	公有財産購入費	57,530,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	市内の歴史的建造物基本調査の結果に基づき、詳細調査を行い、文化財指定・登録につなげます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物の保存整備に欠かすことのできない基礎資料の蓄積を図ります。 詳細調査を行うことにより文化財指定・登録につなげることができます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物の現況を把握することができます。 新町通りなど、古い町並みの修理修景に際しては、原資料として価値あるものとなります。

【事業の概要】

- 旧駿河屋建物・土地を取得しました。
- 旧駿河屋の維持管理を行いました。
- 旧駿河屋の国登録有形文化財申請事務を行いました。(次年度夏答申予定)
- 登録有形文化財制度リーフレット配布を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歴史的建造物調査	0 件	2 件	1 件
文化財指定・登録された歴史的建造物	20 件	18 件	18 件

事業	17	日本遺産活用推進事業
担当所属	文化課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,645,000	7,296,718	425,718	0	0	0	6,871,000

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	20,000	09	旅費	131,928
11	需用費	223,790	19	負担金補助及び交付金	6,921,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産構成文化財の普及・活用・保存を図ります。 ・城下町佐倉の歴史文化資産を活かした地域の活性化を図ります。 ・城下町佐倉の祭礼文化を活かした地域の活性化を図ります。 ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会へ参加します。
事業の目的	日本遺産のブランド力を高め、北総四都市の歴史・文化資産を活用することで、地域を活性化すると同時に、城下町佐倉をよく知り愛着を持つ人の増加を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・「城下町佐倉」のイメージの向上につながります。 ・外国人観光客をはじめとする交流人口の増加に寄与します。 ・佐倉を訪れたい、住みたい、住んでいてよかったと感じる人々の増加につながります。

【事業の概要】

- ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会に参加しました。
- ・日本遺産サミット（富山県高岡市）等、日本遺産 PR ブースに出展しました。
- ・城下町佐倉の祭礼用具（弥勒町山車、仲町山車）、佐倉囃子用具等の修復・整備を行いました。
- ・城下町佐倉関連資料（絵図等）調査を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
日本遺産普及事業件数	5 件	5 件	—
日本遺産構成文化財を対象とした補助事業件数	5 件	1 件	—
文化財施設 3 館の入館者数	39,582 人	43,895 人	47,334 人
佐倉を歴史文化豊かなまちと思う市民の割合	72.1%	68.4%	65.2%

事業	2	公民館管理運営事業
担当所属	中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
61,119,000	56,711,769	47,238,871				9,472,898

【決算額の節別内訳】(円)

09	旅費	86,631	11	需用費	26,275,953
12	役務費	894,057	13	委託料	25,867,229
14	使用料及び賃借料	1,993,331	16	原材料費	163,635
18	備品購入費	1,365,733	19	負担金補助及び交付金	65,200

【実施計画の概要】

事業の内容	地域住民各層の利用に応えるため、公民館施設の維持・管理及び公民館運営に関わる庶務を行い、サービス業務の向上を図ります。
事業の目的	誰もが学習しやすい公民館、集会活動のよりどころとなる公民館、親睦を深める場となる公民館として生涯学習のねらいを達成すべく、社会教育活動の中心施設としてその役割を果たすことに努めます。
事業の効果	市民にとって、安全で快適な学習活動の場と機会の提供を受けることができます。

【事業の概要】

地域住民各層の利用に応えるため、地域の維持管理に努め、サービス業務の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
中央公民館開館日数	333 日	333 日	333 日
和田公民館開館日数	333 日	333 日	333 日
弥富公民館開館日数	333 日	333 日	333 日
根郷公民館開館日数	332 日	333 日	333 日
志津公民館開館日数	333 日	333 日	333 日
臼井公民館開館日数	332 日	333 日	333 日

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
中央公民館利用者数	104,261 人	103,212 人	110,218 人
和田公民館利用者数	6,875 人	7,345 人	8,060 人
弥富公民館利用者数	13,854 人	10,355 人	11,082 人
根郷公民館利用者数	33,257 人	33,794 人	37,381 人
志津公民館利用者数	92,177 人	91,992 人	92,379 人
臼井公民館利用者数	41,159 人	45,325 人	46,554 人
合計	291,583 人	292,023 人	305,674 人

事業	9	公民館活動事業
担当所属	中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,530,000	6,607,277	6,600,777				6,500

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	474,200	08	報償費	3,784,500
09	旅費	46,736	11	需用費	1,403,998
12	役務費	641,428	13	委託料	200,000
18	備品購入費	24,915	19	負担金補助及び交付金	31,500

【実施計画の概要】

事業の内容	公民館の主催事業における、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、団体育成、広報・展示、相談の各種事業、図書貸出し業務及び公民館運営審議会の庶務を行います。
事業の目的	多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢各層に学習機会の提供を行い、歴史のまち佐倉の生活・文化の向上と市民の連帯意識を高めるため、社会教育活動の中心施設として、生涯学習の推進を図ります。
事業の効果	市民にとっては、公民館事業へ参加することにより地域に対する関心が高まります。その結果、地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことの目的を実現していくための住民相互のネットワークを図ることができます。

【事業の概要】

- ・家庭教育に関する事業を開催しました。
- ・青少年教育に関する事業を開催しました。
- ・成人教育に関する事業を開催しました。
- ・高齢者教育に関する事業を開催しました。
- ・団体育成に関する事業を開催しました。
- ・広報・展示活動を行いました。
- ・図書貸出事業を行いました。
- ・公民館運営審議会に関する庶務を行いました。

【活動指標・成果指標：中央公民館】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公民館講座数	18 講座	17 講座	17 講座
佐倉学事業実施回数	15 回	12 回	12 回
家庭教育事業実施回数	11 回	11 回	10 回
青少年教育事業実施回数	22 回	31 回	35 回
成人教育事業実施回数	8 回	18 回	22 回
佐倉学事業参加者数	637 人	680 人	430 人
家庭教育事業参加者数	195 人	190 人	232 人
青少年教育事業参加者数	467 人	298 人	535 人
成人教育事業参加者数	258 人	793 人	575 人

【活動指標・成果指標：和田公民館】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公民館講座数	25 講座	24 講座	25 講座
佐倉学事業実施回数	17 回	17 回	14 回
家庭教育事業実施回数	10 回	12 回	13 回
青少年教育事業実施回数	50 回	50 回	48 回
成人教育事業実施回数	31 回	32 回	32 回
佐倉学事業参加者数	229 人	217 人	1,055 人
家庭教育事業参加者数	67 人	81 人	103 人
青少年教育事業参加者数	962 人	860 人	735 人
成人教育事業参加者数	347 人	369 人	1,214 人

【活動指標・成果指標：弥富公民館】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公民館講座数	10 講座	16 講座	12 講座
佐倉学事業実施回数	11 回	20 回	22 回
家庭教育事業実施回数	10 回	11 回	13 回
青少年教育事業実施回数	53 回	51 回	50 回
成人教育事業実施回数	17 回	30 回	15 回
佐倉学事業参加者数	140 人	251 人	533 人
家庭教育事業参加者数	93 人	72 人	74 人
青少年教育事業参加者数	956 人	918 人	1,034 人
成人教育事業参加者数	245 人	371 人	277 人

【活動指標・成果指標：根郷公民館】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公民館講座数	44 講座	46 講座	38 講座
佐倉学事業実施回数	11 回	33 回	15 回
家庭教育事業実施回数	8 回	31 回	34 回
青少年教育事業実施回数	7 回	13 回	13 回
成人教育事業実施回数	14 回	30 回	32 回
高齢者教育事業実施回数	4 回	20 回	11 回
佐倉学事業参加者数	458 人	1,420 人	266 人
家庭教育事業参加者数	881 人	705 人	807 人
青少年教育事業参加者数	155 人	239 人	395 人
成人教育事業参加者数	421 人	347 人	440 人
高齢者教育事業参加者数	1,329 人	1,419 人	1,228 人

【活動指標・成果指標：志津公民館】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公民館講座数	36 講座	18 講座	18 講座
佐倉学事業実施回数	9 回	10 回	11 回
家庭教育事業実施回数	13 回	12 回	12 回
青少年教育事業実施回数	27 回	24 回	25 回
成人教育事業実施回数	99 回	80 回	82 回
佐倉学事業参加者数	177 人	325 人	229 人
家庭教育事業参加者数	364 人	248 人	257 人
青少年教育事業参加者数	479 人	311 人	304 人
成人教育事業参加者数	2,988 人	2,636 人	2,479 人

しづ市民大学コース名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
しづ学入門	19 回 722 人	18 回 710 人	19 回 720 人
地域健康学	20 回 691 人	18 回 606 人	19 回 611 人
おやじの食事学	19 回 416 人	18 回 413 人	19 回 412 人
くらしの情報学	19 回 770 人	18 回 699 人	19 回 646 人

【活動指標・成果指標：臼井公民館】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公民館講座数	10 講座	11 講座	9 講座
佐倉学事業実施回数	3 回	3 回	2 回
家庭教育事業実施回数	12 回	13 回	14 回
青少年教育事業実施回数	6 回	5 回	3 回
成人教育事業実施回数	2 回	3 回	3 回
佐倉学事業参加者数	315 人	78 人	54 人
家庭教育事業参加者数	194 人	182 人	255 人
青少年教育事業参加者数	105 人	94 人	53 人
成人教育事業参加者数	91 人	29 人	133 人

事業	15	視聴覚教材ライブラリー自主事業
担当所属	中央公民館	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
751,000	739,286	739,286	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	12,000	11	需用費	30,894
14	使用料及び賃借料	378,000	18	備品購入費	318,392

【実施計画の概要】

事業の内容	視聴覚機材の正しい利用方法や有効な活用法の講習会を実施し、視聴覚教育の向上を図ると共に、優良な機材を揃え、映画会を実施し、学校教育及び社会教育を支援します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や生涯学習に必要な機材・教材の貸出し等を行い、視聴覚教育の振興を図ります。 ・市民が映像教材に触れ、情操を養う機会を創出します。 ・過去の貴重な映像資料を後世に残すため、教材の保守を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚教材・機材の利用促進を図ります。 ・市民のニーズに応えた視聴覚教育の機会を提供します。

【事業の概要】

- ・ 5,424 人が 179 本のソフトを視聴しました。
- ・ 親子映画会を 3 回行いました。(夏休み 349 人 冬休み 187 人 春休み 123 人)
- ・ 16 ミリ映写機操作講習会を 1 回行いました。(4 名)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
親子映画会開催回数	3 回	3 回	3 回
16 ミリ映写機操作講習会開催回数	1 回	1 回	1 回
ソフト視聴人数	5,424 人	5,695 人	4,301 人
親子映画会来場者数	659 人	785 人	865 人
視聴覚教材・機材の貸出件数	365 件	198 件	269 件

事業	16	市民カレッジ活動事業
担当所属	中央公民館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,575,000	8,776,752	5,195,752	0	0	0	3,581,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,760,000	08	報償費	2,143,500
09	旅費	213,791	11	需用費	546,293
12	役務費	68,168	13	委託料	45,000

【実施計画の概要】

事業の内容	高齢社会のなかで、市民が健康で生きがいをもち、地域と連携をもちながら、住みよいまちづくりを考え実践を通じた生涯学習の場として、各種講座を開催します。
事業の目的	市民が健康で生きがいを持ちながら郷土愛を育み、地域の中で連帯を持ちながら住みよいまちづくりを考え行動していく主役として、共に学び行動する仲間づくりと、生涯を通じた学習活動、学習の成果を活用した地域活動を支援します。
事業の効果	市民にとっては、公民館事業へ参加することにより地域に対する関心が高まります。その結果、地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことの目的を実現していくための住民相互のネットワーク化を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 1 年生 61 回、2 年生 65 回、3 年生（福祉・歴史・情報・元気コース）各 41 回、4 年生（同 4 コース）各 43 回の、計 462 回にわたる学習カリキュラムを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市民カレッジにおける学習実施回数	462 回	462 回	462 回
市民カレッジ参加者数	16,087 人	17,743 人	18,090 人

事業	17	コミュニティカレッジ活動事業
担当所属	臼井公民館	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,384,000	1,088,947	1,078,779	0	0	0	10,168

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	183,970	08	報償費	845,000
11	需用費	49,817	12	役務費	10,160

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 年制カレッジを開設し、居住地域で生活・学習し、地域の課題解決への行動を起こすための手立てを学び、地域リーダーを育成します。 ・ 市民講師が市民に対して自らのスキルを伝え、ともに学ぶ「さくら学び塾」を実施します。
事業の目的	居住地域での実践活動意識を高め、参画と協働を学ぶ入口となる講座を実施します。自ら居住する地域に目を向け、地域課題に対して関心を高め、自ら地域を形成していこうとする気概を持って行動し、共に生き、支え合う地域づくりに寄与する人材の育成を目的とします。
事業の効果	居住地域での人間関係を見直し、近隣住民とともに地域の活性化に寄与し、地域で共に見守り、地域で共に支えあい、地域で共に生活をする等の環境整備に寄与する人材の育成を図ります。

【事業の概要】

- コミュニティカレッジさくら：
 - ・ 1 年生の学習を年間 18 日間の講座を実施いたしました。
 - ・ 2 年生の学習を年間 18 日間の講座を実施いたしました。
 - ・ コーディネーター 6 名に対し、全 3 回の「コーディネーター養成講座」を実施いたしました。
- さくら学び塾（学びあい講座）
 - ・ 市内 3 公民館において各 1 講座(3～5 回)を実施いたしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
さくら学び塾（学びあい講座）実施回数	11 回	21 回	14 回
さくら学び塾（学びあい講座）受講者数	228 人	497 人	222 人
コミュニティカレッジさくら受講者数	328 人	421 人	595 人

事業	21	根郷公民館施設整備事業
担当所属		根郷公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
36,322,000	32,743,947	32,743,947	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	332,067	15	工事請負費	32,411,880
----	-----	---------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	公民館施設及び設備の大規模修繕等の整備を行います。
事業の目的	計画的な改修・改善の実施により、利用者の安全確保及び利便性の向上を図ります。
事業の効果	市民にとっては、安全で快適な学習活動の場と機会の提供を受けることができます。

【事業の概要】

- ・空調設備の更新工事を行いました。
- ・高圧交流気中負荷開閉器の更新工事を行いました。
- ・トイレの修繕工事を行いました。
- ・雨水枡の修繕工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
修繕・改修等件数	5 件	—	7 件

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	2	図書館一般事務費
担当所属	佐倉図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
71,651,000	70,537,464	70,537,464	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	122,600	04	共済費	5,080,678
07	賃金	51,558,111	09	旅費	9,930
11	需用費	257,414	12	役務費	5,580
13	委託料	13,442,651	19	負担金補助及び交付金	60,500

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>全館の図書館サービスに共通な事務・契約を行い適切な図書館業務を維持します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者から求められた資料の貸出・返却業務を行います。 ・資料を正確・迅速に提供するため配架および棚整理業務を行います。 ・図書館間の資料の搬送業務、未返却資料の督促業務を行います。 ・夜間及び祝日の開館業務を行います。 ・図書館協議会を開催します。 ・各地域及び学校等へ移動図書館車の巡回を行います。
事業の目的	<p>市民が利用しやすい図書館サービスの提供を行います。また、全館の図書館サービスに共通する事務の契約を行うことにより、円滑な図書館業務を遂行します。</p>
事業の効果	<p>利用者からの資料等の要求に対して、迅速かつ適切に対応します。</p> <p>全館に共通する事業を一本化することで事務の効率化が図られます。</p>

【事業の概要】

全館の図書館サービスに共通する事務・契約を行い、図書館業務を適正に行いました。年間における個人貸出点数 1,311,617 点、貸出者数は 371,824 人、そのうち、17 時以降の貸出者数は 50,578 人でした。

- ・資料の貸出・返却業務並びに資料を正確・迅速に提供するため、配架および棚整理業務を行いました。
- ・利用者へ円滑な資料提供をするため、週 5 日市内図書館等 7 施設間の図書等搬送業務を行いました。
- ・月曜日等の祝日開館業務は、17 日間開館し、貸出冊数 74,068 冊、貸出者数 23,282 人でした。
- ・図書館協議会を 2 回開催しました。
- ・移動図書館車は、週 2 回市内 10 ステーションについて延べ 218 回、また、小学校 2 校については延べ 24 回、巡回しました。

【活動指標・成果指標】

〔貸出点数〕

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉図書館	138,465 点	138,197 点	141,544 点
志津図書館	492,548 点	509,189 点	535,686 点
佐倉南図書館	389,697 点	386,956 点	398,207 点
臼井公民館図書室	143,442 点	140,042 点	144,047 点
志津図書館分館	79,651 点	81,206 点	83,894 点
根郷公民館	1,001 点	1,236 点	1,120 点
和田公民館	65 点	196 点	87 点
北志津児童センター	55,460 点	54,013 点	63,219 点
男女平等参画推進センター	6,339 点	7,002 点	6,969 点
移動図書館	4,949 点	5,261 点	5,978 点
合 計	1,311,617 点	1,323,298 点	1,380,751 点
内、予約による貸出	229,073 点	226,649 点	231,949 点
内、インターネット予約貸出	163,477 点	155,064 点	157,190 点

〔貸出者数〕

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉図書館	42,625 人	42,492 人	44,303 人
志津図書館	132,971 人	137,311 人	145,160 人
佐倉南図書館	96,197 人	95,896 人	99,315 人
臼井公民館図書館	48,898 人	48,457 人	49,925 人
志津図書館分館	28,700 人	29,007 人	30,051 人
根郷公民館	502 人	501 人	485 人
和田公民館	28 人	78 人	32 人
北志津児童センター	17,113 人	17,343 人	19,177 人
男女平等参画推進センター	3,415 人	3,483 人	3,528 人
移動図書館	1,375 人	1,289 人	1,510 人
合 計	371,824 人	375,857 人	393,486 人

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	3	佐倉図書館管理運営事業
担当所属		佐倉図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,022,000	8,420,245	8,370,285	0	0	0	49,960

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	12,071	11	需用費	5,527,991
12	役務費	405,495	13	委託料	2,248,560
14	使用料及び賃借料	161,328	18	備品購入費	64,800

【実施計画の概要】

事業の内容	利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 図書の貸出・返却を行いました。
- ・ 設備（空調設備、消防設備、自動ドア等）の定期的な保守点検を行うとともに、必要な修繕（蛍光灯、高圧電気設備、自動ドア等）を行い、安全かつ快適な環境維持に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開館日数	292 日	284 日	292 日
購入図書数	3,546 冊	3,365 冊	3,400 冊
貸出点数	138,465 点	138,197 点	141,544 点
貸出者数	42,625 人	42,492 人	44,303 人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	2,173 件	2,156 件	2,219 件

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	4	志津図書館管理運営事業
担当所属	志津図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,554,000	5,228,133	5,149,093	0	0	0	79,040

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	69,930	11	需用費	4,887,208
12	役務費	224,015	18	備品購入費	46,980

【実施計画の概要】

事業の内容	利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	資料と施設内の設備を適切に管理し、利用者に安全で快適な資料貸出のサービスを提供します。
事業の効果	利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

図書館資料の適切な収集・整理・保存に努め、市民の多様なニーズに対応した運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開館日数	290 日	284 日	290 日
購入図書数	8,729 冊	8,593 冊	8,420 冊
貸出点数	492,548 点	509,189 点	535,686 点
入館者数	317,065 人	315,673 人	329,813 人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	3,330 件	3,496 件	4,022 件

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	5	佐倉南図書館管理運営事業
担当所属	佐倉南図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,335,000	10,541,544	10,507,074	0	0	0	34,470

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	15,349	11	需用費	5,289,962
12	役務費	449,512	13	委託料	4,447,364
14	使用料及び賃借料	339,357			

【実施計画の概要】

事業の内容	利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 図書及び視聴覚資料の貸出・返却を行いました。
- ・ 設備（空調設備、消防設備、自動ドア等）の定期的な保守点検を行うとともに必要な修繕（漏水修繕、非常照明器具修繕、トイレ修繕等）を行い、安全かつ快適な環境維持に努めました。
- ・ 敷地内の清掃、樹木等管理を行い、快適な環境維持に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開館日数	290 日	284 日	290 日
購入図書数	6,595 冊	8,142 冊	7,738 冊
貸出点数	389,697 点	386,956 点	398,207 点
入館者数	212,485 人	205,620 人	210,019 人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	2,034 件	2,095 件	2,538 件

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	7	図書資料購入事業
担当所属	佐倉図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,153,000	40,013,046	40,013,046	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	備品購入費	40,013,046			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	図書館資料の充実を図るとともに円滑な資料提供のため、図書資料の選書、収集、整理、保存、蔵書点検、資料移管、除籍等の蔵書管理を行います。
事業の目的	市民の趣味、教養、健康など自己の生きがいがづくりや生涯学習を支援する環境を充実するため図書の選書、収集、蔵書管理を行います。
事業の効果	市民から要望のある資料、また社会情勢に適した資料の選書、収集を行うことで、市民の生きがいがづくりや生涯学習の振興に寄与します。

【事業の概要】

市民の生涯学習環境の充実を図るため、図書館資料の収集及び蔵書管理を行いました。

・未所蔵資料のリクエスト受付件数 14,203 件については、購入のほか、千葉県立図書館や県内の他市町外の図書館等から提供（相互協力資料 5,190 点）を受けました。

・毎週刊行の資料やリクエスト等の状況を把握し、資料を適切に選定し購入しました。

※北志津児童センターの図書購入費につきましては、平成 26 年度から指定管理の導入に伴い、「北志津児童センター指定管理者業務委託料」（民生費児童福祉費）より支出しております。

【活動指標・成果指標】

〔図書購入冊数〕

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉図書館	3,546 冊	3,365 冊	3,400 冊
志津図書館	8,729 冊	8,593 冊	8,420 冊
佐倉南図書館	6,595 冊	8,142 冊	7,738 冊
臼井公民館図書室	2,435 冊	2,581 冊	2,325 冊
志津図書館志津分館	1,870 冊	1,965 冊	2,225 冊
北志津児童センター	554 冊	463 冊	624 冊
移動図書館	1,190 冊	1,229 冊	1,114 冊
男女平等参画推進センター	54 冊	64 冊	61 冊
合 計	24,973 冊	26,402 冊	25,907 冊

〔視聴覚資料購入点数〕

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
志津図書館	49 点	75 点	83 点
佐倉南図書館	53 点	66 点	61 点
北志津児童センター	0 点	0 点	10 点
合 計	102 点	141 点	154 点

〔図書蔵書冊数〕

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
佐倉図書館	105,966 冊	106,216 冊	105,657 冊
志津図書館	281,393 冊	284,350 冊	286,210 冊
佐倉南図書館	203,387 冊	202,290 冊	201,315 冊
臼井公民館図書室	46,260 冊	46,114 冊	46,569 冊
志津図書館志津分館	25,559 冊	23,839 冊	22,988 冊
北志津児童センター	14,105 冊	13,668 冊	25,715 冊
移動図書館	58,237 冊	57,037 冊	57,370 冊
男女平等参画推進センター	1,973 冊	1,969 冊	1,994 冊
合 計	736,880 冊	735,483 冊	747,818 冊

〔視聴覚資料蔵書点数〕

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
志津図書館	10,968 点	10,871 点	10,854 点
佐倉南図書館	8,168 点	8,117 点	7,847 点
北志津児童センター	123 点	123 点	114 点
男女平等参画推進センター	60 点	60 点	60 点
合 計	19,319 点	19,171 点	18,875 点

9 款 5 項 5 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 5 目：音楽ホール費

事業	2	市民音楽ホール一般事務費
担当所属	市民音楽ホール	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,036,000	28,604,814	21,005,449	0	0	0	7,599,365

【決算額の節別内訳】（円）

09	旅費	57,283	11	需用費	13,433,353
12	役務費	407,199	13	委託料	12,323,650
14	使用料及び賃借料	1,894,526	16	原材料費	95,040
18	備品購入費	354,563	19	負担金補助及び交付金	39,200

【実施計画の概要】

事業の内容	市民音楽ホールの施設・設備の点検及び修繕を実施し、適正な機能維持に努めます。
事業の目的	安全で快適な芸術文化活動環境を市民に提供します。
事業の効果	良好な環境を提供することにより、市民の芸術文化活動を支援します。

【事業の概要】

- ・音楽活動の場として市民にご利用いただくため、ホール、練習室及び備品等の貸出を行いました。
(平成 30 年 9 月 22 日までの臨時休館期間を除く)
- ・施設・設備等を良好な状態で維持するため、外部委託による各種保守点検等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
利用件数 (ホール)	131 件	232 件	202 件
利用者数 (ホール)	42,627 人	68,334 人	79,316 人

9 款 5 項 5 目

第 4 章 明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 6 芸術・文化の振興

9 款：教育費 5 項：社会教育費 5 目：音楽ホール費

施策 2 市民による芸術・文化活動を支援します

事業	3	市民音楽ホール自主文化事業
担当所属	市民音楽ホール	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,085,000	7,021,306	7,021,306	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	423,200	11	需用費	2,521,476
12	役務費	2,175,421	13	委託料	1,451,070
14	使用料及び賃借料	450,139			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クラシック音楽を中心に世界一流の演奏家や日本を代表する演奏家などを招聘し、年間を通してオーケストラ、室内楽、ピアノ、声楽など様々な公演を提供します。 ・音楽関係公演の共催、市民参加による各種フェスティバルなどを実施します。
事業の目的	ホールの特性を生かしながら様々な事業を提供することで、潤いのある心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現を図ります。
事業の効果	音楽芸術に接する機会や、音楽活動に参加する機会を提供することにより、市民生活にゆとりや潤いを提供できるとともに、市民音楽活動の活性化を図ることができます。

【事業の概要】

鑑賞部門 8 本、参加部門 3 本及び共催部門 16 本の計 27 本の事業を実施しました。

●鑑賞部門 8 本

（単位：人、円）

事業	入場者数	基金受入	基金払出	収支
9/23 千住真理子ヴァイオリン・リサイタル	666	2,630,230	1,350,000	1,280,230
10/21 錦織健テノール・リサイタル	641	2,612,470	1,296,000	1,316,470
11/17 東京交響楽団演奏会	634	3,165,930	6,156,000	△2,990,070
12/1 エマニュエル・パユ トリオ	588	2,932,600	3,240,000	△307,400
12/23 親子でクリスマス・コンサート	1,117	573,500	467,754	105,746
1/13 ニューイヤーコンサート 2019	674	4,015,030	4,800,000	△784,970
2/17 オペラ「愛の妙薬」	376	1,546,520	1,280,000	266,520
2/23 小山実稚恵ピアノ・リサイタル	652	2,598,600	880,200	1,718,400
計	5,348	20,074,880	19,469,954	604,926

●参加部門 3本

(単位：人)

事 業	入場者数
11/3 グランドピアノを弾こう！	50
11/25 第28回佐倉合唱フェスティバル	1,011
3/17 第19回佐倉ブラスフェスティバル	400
計	1,461

●共催部門 16本

(単位：人)

事 業	入場者数
6/3 佐倉シティーブラス第32回ファミリーコンサート	363
6/24 佐倉フィルハーモニー管弦楽団「室内楽サマーコンサート」	277
7/8 第43回さくら合唱のつどい	370
10/7 佐倉シティーブラス第23回小さな秋のコンサート	342
11/23 臼井たんぽぽ幼稚園おゆうぎ会	1,000
11/30 たんぽぽ幼稚園おゆうぎ会	1,000
12/5 臼井たんぽぽ幼稚園 未就園児おゆうぎ会	700
12/7 慈光幼稚園お遊戯会 リハーサル	350
12/9 佐倉ウィンド・アンサンブル第22回定期演奏会	350
12/14 慈光幼稚園お遊戯会	750
12/16 佐倉フィルハーモニー管弦楽団第68回定期演奏会	520
12/23 千葉県立佐倉高等学校吹奏楽部第10回ウィンターコンサート	425
1/19 おひさま保育園お遊戯会	460
2/10 佐倉シャルマン・ウインド・オーケストラ第27回定期演奏会	475
3/21 宇崎竜童弾き語りLIVE2019	691
3/30 千葉県立佐倉高等学校音楽部第9回定期演奏会	336
計	8,409

【実績等の推移】 過去3年間の基金受入・払出

●事業基金受入

(単位：千円)

平成30年度	平成29年度	平成28年度
20,075	27,287	28,577

●事業基金払出

(単位：千円)

平成30年度	平成29年度	平成28年度
19,470	24,750	23,856

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
主催公演（鑑賞部門）の実施本数	8本	11本	11本
自主文化事業の入場者数	15,218人	14,367人	17,485人

款 5 項 5 目

第 3 章 心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計

基本施策 7 心の教育の推進

9 款：教育費 5 項：社会教育費 5 目：音楽ホール費

施策 5 芸術・文化学習を支援します

事業	4	学校巡回音楽会・教室事業
担当所属	市民音楽ホール	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,149,000	3,678,320	3,678,320	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	552,000	11	需用費	58,939
13	委託料	1,525,420	14	使用料及び賃借料	381,961
19	負担金補助及び交付金	1,160,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・毎年、小中学校を対象にオーケストラやリコーダーなどの演奏会を提供します。 ・少年少女合唱教室及びハンドベル教室を開催します。
事業の目的	音楽に接することを通して、児童及び生徒の豊かな情操を養います。
事業の効果	児童・生徒に音楽鑑賞の機会や実際に音楽活動に参加する機会を提供することで、子どもたちの豊かな感情や情緒を育むことができます。

【事業の概要】

- ・小中学校を対象に音楽鑑賞の機会を提供するため、学校巡回音楽会を 4 公演実施しました。
 - 5/10 オペラ「タング」 1 公演（内郷小学校にて実施）
 - 5/29 千葉交響楽団 2 公演（根郷中学校・南部中学校にて実施）
 - 11/7 栗コーダーカルテット 1 公演
- ・音楽活動を体験する機会を提供するため、少年少女合唱教室及びハンドベル教室を開催するとともにコンサートに出演しました。
 - 少年少女合唱教室：合唱のつどい、合唱フェスティバル
 - 少年少女ハンドベル教室：クリスマスコンサート

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学校巡回音楽会の実施本数	4 本	3 本	3 本
学校巡回音楽会、ハンドベル教室及び少年少女合唱教室の参加者数	1,838 人	2,210 人	2,154 人

9 款 5 項 5 目

第 4 章 明日へつながるまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 6 芸術・文化の振興

9 款：教育費 5 項：社会教育費 5 目：音楽ホール費

施策 1 芸術・文化とのふれあいの場を提供します

事業	5	市民音楽ホール施設整備事業
担当所属	市民音楽ホール	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
387,334,000	387,331,536	293,369,536	4,742,000	0	66,000,000	23,220,000

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	479,520	13	委託料	18,317,880
15	工事請負費	344,034,120	18	備品購入費	24,500,016

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設や設備の適切な機能維持に努めます。 施設や設備の計画的な整備、修繕等を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり芸術文化活動環境を市民に提供していきます。 改修工事を実施するなどにより、安全で快適な施設環境を市民に提供します。
事業の効果	良好な施設環境を提供することにより、市民の芸術文化活動が活性化されます。

【事業の概要】

- ・吊天井の落下防止対策のための改修工事を実施しました。
- ・老朽化した施設・設備等の改修工事を実施しました。
- ・コンサートグランドピアノ 1 台の買替えを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
施設・設備の不具合及び故障により中止となった公演件数	0 件	0 件	0 件
施設・設備の修繕・改修工事等の件数	13 件	11 件	7 件

9 款 5 項 6 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 6 目：美術館費

事業	2	美術館一般管理費
担当所属		美術館

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,069,000	27,300,414	24,284,451	0	0	0	3,015,963

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	130,200	07	賃金	4,826,940
09	旅費	78,242	11	需用費	17,105,107
12	役務費	779,967	13	委託料	3,667,008
14	使用料及び賃借料	304,554	18	備品購入費	333,396
19	負担金補助及び交付金	75,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	市民の創作活動等の発表の場を提供するとともに、来館者が安全かつ快適に館内で過ごせるように施設を維持管理します。
事業の目的	美術館の適正な管理運営により、利用者が美術に親しむことができ、憩いの場となる空間を提供します。
事業の効果	施設の機能を維持管理することにより、一般来館者や市民ギャラリー及びホール利用者が安全かつ快適に館内で過ごし、また展覧会などの催しを行うことができます。

【事業の概要】

経常的な運営（美術館運営協議会の開催、機器保守点検及び施設管理等の委託、市民ギャラリー及びホールの貸出準備等）により施設を良好な状態に保ち、市民が身近に芸術文化に親しめる場所を提供しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
開館日数	307 日	306 日	211 日
市民ギャラリー利用件数	33 件	34 件	23 件
ホール利用件数	100 件	142 件	65 件
年間入場者数	73,574 人	73,680 人	54,466 人
平均入場者数	240 人	240 人	258 人
市民ギャラリー入場者数	37,884 人	33,417 人	31,299 人

※平成 28 年度は空調改修工事のため、平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで休館

9 款 5 項 6 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 6 目：美術館費

事業	6	美術館収蔵作品展事業
担当所属	美術館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,259,000	1,080,648	1,080,648	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	286,163	12	役務費	62,661
13	委託料	731,824			

【実施計画の概要】

事業の内容	市民の財産としてのコレクションを公開するとともに、佐倉の美術史を紹介します。収蔵作品を中心とした郷土ゆかりの作家展を開催します。
事業の目的	収蔵作品を中心とした郷土ゆかりの作家展を開催し、郷土ゆかりの作家がどのように創作活動を展開し、美術史の中でどのような役割を果たしてきたのかを周知します。
事業の効果	郷土ゆかりの作家の紹介により、佐倉・房総の郷土への関心を高め心豊かな市民生活の営みに寄与するとともに、来館者数の増加を図ります。

【事業の概要】

収蔵作品展を以下のテーマで開催しました。

- 1.花のある風景 会期 H30 4/3～5/6 入場者数 3,559 人
- 2.佐倉美術協会の 70 年 会期 H30 5/12～6/24 入場者数 3,736 人
- 3.こころの扉—清原啓子と倉本麻弓 会期 H30 9/1～9/24 入場者数 1,629 人

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
年間収蔵作品展実施回数	3 回	3 回	3 回
年間収蔵作品展入場者数	8,924 人	11,929 人	9,756 人
年間来館者数	73,574 人	73,680 人	54,466 人

※平成 28 年度は空調改修工事のため、平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで休館

事業	7	美術館企画展事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,201,000	26,995,347	23,410,127	0	0	0	3,585,220

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	5,498,850	08	報償費	315,614
09	旅費	188,077	11	需用費	6,110,026
12	役務費	2,921,194	13	委託料	11,961,586

【実施計画の概要】

事業の内容	国内外の優れた作品を紹介するとともに、佐倉の美術史を明らかにする展覧会を実施します。
事業の目的	市民の美術に関する知識及び教養の向上を図り、芸術文化の振興に寄与します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 幅広いジャンルの展覧会を開催することで、来館者の増加を図ります。 様々な芸術文化に触れることで、個性ある創造的な人づくり・まちづくりに貢献します。

【事業の概要】

企画展を以下のテーマで実施しました。

1. 女子美術大学と佐藤志津展 会期 H30 7/7-8/12 入場者数 1,989 人
2. 矢部又吉と佐倉の近代建築展 会期 H30 11/3-12/24 入場者数 1,768 人
3. 秋山庄太郎展 会期 H31 2/16-3/31 入場者数 3,414 人

歳入 美術館観覧料 2,872,720 円
書籍等売払収入 712,500 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
年間企画展実施回数	3 回	3 回	2 回
年間企画展入場者数	7,171 人	16,944 人	4,257 人
1 日平均企画展入場者数	60 人	148 人	85 人
年間来館者数	73,574 人	73,680 人	54,466 人

※平成 28 年度は空調改修工事のため、平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで休館

事業	9	美術館施設改修事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,332,000	19,332,000	19,332,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	19,332,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	引き続き、市立美術館として芸術文化の振興に寄与する施設のあり方を検討しながら、ESCO 事業の運用により、省エネルギー化及び安定した温湿度管理を図ります。また、老朽化した設備の改修を優先順位をつけて実施します。
事業の目的	ESCO 事業による空調設備の管理を行うとともに、開館から四半世紀を経て老朽化した施設の管理修理を適切に行います。
事業の効果	美術館施設の恒常的な施設機能を維持し、美術館利用者が年間を通して快適に施設を利用できるようになります。

【事業の概要】

- ・ESCO 事業による空調設備の管理が開始され、光熱水費が大幅に削減されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
修繕・工事	1 式	1 式	1 式
光熱水費実額	14,312 千円	14,062 千円	16,056 千円
施設及び設備の不具合に起因する 展示会中止件数	0 件	0 件	0 件

事業	4	学校通学路安全確保事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,844,000	10,432,117	10,432,117	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	997,237	13	委託料	9,434,880
----	-----	---------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備（通学路巡回警備）を行います。 ・スクールガードボランティア活動（アイアイプロジェクト）を行います。活動に当たっては、ベスト、腕章、横断旗等を配付します。また、スクールガードフォーラム及びスクールガード情報交換会を開催します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備を行い、児童・生徒の安全・安心を確保します。 ・アイアイプロジェクトでは、児童・生徒の安全を確保するとともに学校と地域の交流を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備を行い、交通事故や不審者等から児童・生徒を守ります。 ・アイアイプロジェクト活動を推進し、スクールガードボランティアとともに児童・生徒の安全・安心を確保するとともに、学校を核とした地域コミュニティーが形成されます。

【事業の概要】

- ・市内 5 地区の巡回警備（安全指導・見守り・声掛け等）は、年間で 200 日（授業日）実施しました。
- ・学校敷地内の巡視による異常の報告はありませんでした。
- ・不審者情報等による重点警備の依頼は 39 件行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
スクールガードフォーラム参加者数	148 人	168 人	174 人
通学路巡回警備実施回数	200 回	200 回	200 回
スクールガードボランティア参加者数	10,019 人	10,021 人	10,068 人
不審者情報数	47 件	23 件	28 件

事業	5	学校スポーツ開放推進事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,888,000	18,317,606	18,317,606	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07	賃金	13,138,136	11	需用費	2,167,642
13	委託料	2,851,200	14	使用料及び賃借料	32,011
15	工事請負費	99,997	18	備品購入費	28,620

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の体育館ならびに中学校のプール及び校庭を開放します。(スポーツ開放) ・小学校の校庭を開放します。(遊び場開放) ・小中学校の校庭、体育館及び教室を開放します。(学習開放)
事業の目的	小中学校の校庭・体育館を、学校教育に支障のない範囲で、市民のスポーツ及びレクリエーション、学習その他公共活動の場として開放することにより、市民の健康増進、情操の涵養及び教養の向上を図ります。
事業の効果	学校開放を推進することにより、市民の学校に対する愛着や、親しみ、理解がさらに深められます。また、市民の健康増進や教育の向上につながります。

【事業の概要】

学校教育に支障のない範囲で、学校のスポーツ施設を開放し、市民に提供するため、管理指導員を設置するとともに、施設の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学校開放を行う学校数	34 校	34 校	34 校
学校開放利用者数	738,833 人	669,883 人	701,308 人
学校開放利用団体数	408 団体	373 団体	378 団体
成人市民における週 1 回以上のスポーツ実施率	46.9%	50.6%	49.4%

事業	13	スポーツ啓発事業
担当所属	生涯スポーツ課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,842,000	6,576,997	6,576,997	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	3,452,490	09	旅費	16,416
11	需用費	323,799	12	役務費	2,916
13	委託料	1,001,376	19	負担金補助及び交付金	1,780,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の子どもたちを対象に、元読売巨人軍の選手による少年野球教室を実施します。 実行委員会形式によりイースタンリーグ公式戦を招致します。 イースタンリーグ公式戦の運営費等に補助金交付による支援を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内少年野球の競技力向上につながります。 市民のスポーツへの関心を高めます。 市民がスポーツに触れられる機会を提供します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを行う市民が増加します。 スポーツに関わる市民が増加します。 スポーツ競技力の向上に繋がります。 特色ある事業として佐倉市の魅力が高まります。

【事業の概要】

- ・長嶋茂雄少年野球教室を開催しました。
- ・イースタンリーグ公式戦を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
野球教室開催回数	1 回	1 回	1 回
野球教室参加者人数	513 人	504 人	504 人
イースタンリーグ公式戦開催回数	1 回	—	—

事業	1	スポーツ施設管理運営事業
担当所属		生涯スポーツ課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
103,535,000	102,289,069	98,341,673	0	0	0	3,947,396

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	476,361	13	委託料	96,690,332
14	使用料及び賃借料	57,024	16	原材料費	49,680
19	負担金補助及び交付金	1,048,276	25	積立金	3,967,396

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による市民体育館、青少年体育館及び岩名運動公園、上座総合公園、直弥公園、大作公園の有料スポーツ施設の適切な管理運営を行います。 グラウンドゴルフやウォーキングなどで市民に親しまれている西志津スポーツ等多目的広場における草刈等の定期的な維持管理を行います。 少年野球などスポーツ・レクリエーションの場として利用される運動広場を、民間団体が借地により確保する場合に補助金を交付します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による民間のノウハウを生かした質の高いサービスの提供を行います。 施設利用時の安全を第一に考えた快適で満足度の高いスポーツ施設の実現を目指します。 運動広場管理運営事業の補助により、市有グラウンド不足を補完します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設を利用する市民が増加し、スポーツ活動が盛んになります。 市民の健康・体力づくりに対する関心を高め、健康の保持、増進が図られます。 運動広場におけるスポーツ・レクリエーション活動を通して、青少年の健全育成や地域コミュニティの醸成などにつながります。

【事業の概要】

- 市民体育館、青少年体育館、岩名運動公園外 3 公園内有料スポーツ施設について、指定管理者による管理運営を行いました。
- 西志津スポーツ等多目的広場の維持管理を行いました。
- 市内 6 箇所の運動広場管理運営団体に補助金を適正に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市民体育館の開館日数	347 日	342 日	347 日
岩名陸上競技場の開場日数	361 日	226 日	361 日
指定管理者により管理されるスポーツ施設数	6 施設	6 施設	6 施設
市民体育館利用団体数 及び利用者数	30,036 団体 153,333 人	28,773 団体 140,946 人	25,323 団体 140,351 人
岩名運動公園有料スポーツ施設(プールを除く) 利用団体数及び利用者数	14,334 団体 270,260 人	13,540 団体 252,908 人	15,049 団体 242,751 人
岩名運動公園プール利用者数	7,612 人	5,805 人	6,285 人
上座総合公園プール利用者数	10,187 人	7,729 人	8,811 人
大作野球場利用団体数 及び利用者数	305 団体 6,858 人	303 団体 11,497 人	315 団体 6,988 人
直弥テニスコート利用団体数 及び利用者数	3,725 団体 21,395 人	3,551 団体 20,558 人	2,401 団体 13,586 人
青少年体育館利用団体数 及び利用者数	785 団体 9,975 人	757 団体 11,198 人	853 団体 11,181 人

事業	2	スポーツ施設整備事業
担当所属	生涯スポーツ課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,964,000	12,544,092	6,753,732	0	0	0	5,790,360

【決算額の節別内訳】（円）

15	工事請負費	644,760	18	備品購入費	11,899,332
----	-------	---------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育館、青少年体育館等のスポーツ施設について、指定管理者と連携し、必要となる大規模な修繕や改修等を行います。 ・運動用具や機器等の整備を指定管理者と連携して行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が安全に利用できる施設を目指します。 ・市民が快適にスポーツを行える施設にします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを行う市民が増加します。 ・健康な市民の増加につながります。

【事業の概要】

- ・市民体育館に設置する消火器の更新を行いました。
- ・岩名プールのコインロッカーの一部を交換しました。
- ・岩名陸上競技場の円盤・ハンマー用囲いを購入しました。
- ・西志津スポーツ等目的広場の防災トイレに防犯カメラを設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
スポーツ施設や設備の大規模な修繕及び改修件数	3 件	2 件	1 件

9款 6項 3目

第3章 心豊かな人づくり、まちづくり

【会計】一般会計

基本施策8 健康教育の推進

9款：教育費 6項：保健体育費 3目：学校給食費

施策1 学校給食を活かした食育を推進します

事業	2	学校給食管理運営事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
776,985,000	771,515,134	771,515,134	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	73,143,576	12	役務費	360,779
13	委託料	687,011,760	15	工事請負費	3,999,024
18	備品購入費	6,999,995			

【実施計画の概要】

事業の内容	小中学校の給食業務委託の業務管理を行うとともに、給食施設設備の保守点検、老朽化した物品などの買換えを実施することにより、安心して安全な学校給食を実施します。
事業の目的	栄養豊かなバランスのとれた給食を提供し、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、学校給食における食育の推進を図るため、学校給食の実施に必要な施設及び設備等の維持管理を行い、円滑な学校給食の運営に努めます。
事業の効果	安全で安心な給食運営を実施することにより、児童生徒に対し、栄養バランスのとれた給食を提供することができます。また、施設設備の機能維持により、安全な給食調理作業をすることができます。これらにより、学校給食を活かした食育の推進を図ることができます。

【事業の概要】

- ・学校給食業務委託や給食施設設備の維持管理及び保守点検業務委託を行いました。
- ・破損食器、白衣等の補充更新を行いました。
- ・老朽化した施設設備等の修繕を行い、修繕不能となった備品の更新を行いました。
- ・学校栄養職員等の研修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
給食を配布した児童生徒数 (市内全児童・生徒数)	12,505人	12,646人	12,849人	
栄養教諭、学校栄養職員研修会開催回数	7回	7回	7回	
給食提供数	小学校	1,677,329食	1,678,429食	1,699,439食
	中学校	776,976食	798,748食	798,926食
地元産食材の給食使用品目数	48品目	44品目	46品目	
事故発生件数	0件	0件	0件	
栄養教諭、学校栄養職員研修会出席者数	232人	233人	226人	
米飯給食実施回数 (週当たり平均)	小学校	4.1回	4.1回	4.1回
	中学校	4.1回	4.1回	4.1回

事業	3	放射性物質対策事業（学校給食分）
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
626,000	587,760	587,760	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	587,760			
----	-----	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市で導入した簡易食品放射能測定システム 2 台により、各学校の給食で使用される食材について、1 台あたり 1 日 1 校 2 品目の放射能測定検査を実施します。 ・検査結果は、ホームページ等で公表します。
事業の目的	学校給食用食材の放射能測定検査を実施し、その結果を確認することにより、学校給食の安全と安心に資することを目的としています。
事業の効果	実際に学校給食で使用される食材について、放射能測定検査を実施することにより、食材の安全性を確認することができ、学校給食への安心感の確保及び食材への不安軽減が図られます。

【事業の概要】

全小中学校において学校給食用食材の放射能検査を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
学校給食食材の検査回数	360 回	361 回	366 回
検査の結果基準値を超えていた食材数	0 品目	0 品目	0 品目

事業	4	小学校給食施設整備事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,600,000	26,607,106	26,607,106	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	6,422,216	15	工事請負費	9,044,690
18	備品購入費	11,140,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	経常の維持管理補修等では対応することができない、給食施設の維持補修及び学校給食衛生管理基準に適合する施設への改修、改築等、並びに老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	給食施設設備の維持補修、改修、更新等を行い、衛生的で機能的な給食施設設備を実現することにより、円滑な学校給食の運営や食育の推進、児童の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	衛生的で機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性の向上や効率化等が図られ、円滑な学校給食運営と安全・安心な学校給食の提供、アレルギーをもつ児童への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

和田小学校等の給食室床塗装等修繕や、根郷小学校のスチームコンベクションオープン等を購入したほか、老朽化した備品の買替えや給食施設の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給食を配布した児童数	8,404 人	8,431 人	8,612 人
給食事故発生件数	0 件	0 件	0 件

事業	5	中学校給食施設整備事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,512,000	16,951,302	16,951,302	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	5,600,394	15	工事請負費	1,771,308
18	備品購入費	9,579,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	経常の維持管理補修等では対応することができない、給食施設の維持補修及び学校給食衛生管理基準に適合する施設への改修、改築等、並びに老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	給食施設設備の維持補修、改修、更新等を行い、衛生的で機能的な給食施設設備を実現することにより、円滑な学校給食の運営や食育の推進、生徒の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	衛生的で機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性の向上や効率化等が図られ、円滑な学校給食運営と安全・安心な学校給食の提供、アレルギーをもつ生徒への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

西志津中学校等の調理室床塗装等修繕や志津中学校の食器消毒保管機等を購入したほか、老朽化した備品の買換えや給食施設の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給食配布した生徒数	4,101 人	4,215 人	4,237 人
給食事故発生件数	0 件	0 件	0 件

事業	2	保険税の徴収事務費
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,551,000	4,446,903	0	0	0	0	4,446,903

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	193,908	07	賃金	1,300,390
11	需用費	336,096	12	役員費	2,616,509

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各金融機関等で納付された国民健康保険税の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 円滑な収納のため、口座振替納付を勧奨します。
事業の目的	国民健康保険財政の財源の確保を図るため、収入率の向上を図ります。
事業の効果	国民健康保険税の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

・国民健康保険税の口座納付について、窓口での加入手続き時に個別案内による勧奨、納税通知書に口座振替依頼書の同封による勧奨を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
口座振替依頼書送付枚数 (納税通知書同封枚数)	21,911 件	22,351 件	23,205 件
口座振替利用件数	7,884 件	7,994 件	7,948 件
口座振替額	1,201,575,600 円	1,293,867,100 円	1,425,417,100 円
口座振替率	28.9%	28.5%	27.0%
国民健康保険税の収入率 (現年度課税分)	90.98%	91.14%	91.64%

事業	3	収納システム事業（健康保険税分）
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,957,000	5,634,765	0	0	0	0	5,634,765

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	5,634,765			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニ収納システムの運用を行います。 ・ 金融機関等における窓口収納データを適正に管理するため、OCR（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税手段の拡大により納税者の利便性の向上を図ります。 ・ 国民健康保険税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税し易い環境を整えることで納期ごとの安定した収入を確保し、安定した国民健康保険の財政運営を確保することができます。 ・ 金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

- ・ 国民健康保険税に関する金融機関等による収納データを適正に管理しました。
- ・ 国民健康保険税に関するコンビニ収納に関する事務処理、データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
国民健康保険税コンビニ収納取扱件数	54,996 件	52,779 件	52,967 件
OCR データ読取処理件数	63,937 件	69,540 件	74,328 件
国民健康保険税（普通徴収分）に占めるコンビニ収納の割合	30.8%	28.0%	27.3%

2 款 1 項 1 目

【会計】国民健康保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：療養諸費 1 目：一般被保険者療養給付費

事業	1	一般被保険者療養給付費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,128,243,000	10,736,405,941	0	0	10,736,405,941	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	10,736,405,941			
----	------------	----------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険法に基づき、一般被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを現物給付します（自己負担分を除いた保険者負担分についての給付）。
事業の目的	・一般被保険者が現物給付としての医療給付を受けられるようにするため、医療機関等へ診療報酬を支払います。
事業の効果	・保険医療機関において被保険者証の提示により、現物給付による医療給付を受けることができます。

【事業の概要】

- ・ 給付件数： 719,331 件
- ・ 給付額： 10,736,405,941 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
一般被保険者に対する給付件数	719,331 件	740,237 件	770,014 件
一般被保険者に対する給付額	10,736,405,941 円	11,268,451,373 円	11,381,081,347 円

2 款 1 項 2 目

【会計】国民健康保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：療養諸費 2 目：退職被保険者等療養給付費

事業	1	退職被保険者等療養給付費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
69,651,000	34,969,614	0	0	34,969,614	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	34,969,614		
----	------------	------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険法に基づき、退職被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを現物給付します（自己負担分を除いた保険者負担分についての給付）。
事業の目的	・退職被保険者本人及び被扶養者が現物給付としての医療給付を受けられるようにするため医療機関等へ診療報酬を支払います。
事業の効果	・保険医療機関において被保険者証の提示により、現物給付による医療給付を受けることができます。

【事業の概要】

- ・ 給付件数：3,190 件
- ・ 給付額：34,969,614 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
退職被保険者に対する給付件数	3,190 件	8,675 件	17,789 件
退職被保険者に対する給付額	34,969,614 円	131,399,199 円	249,927,638 円

5 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】国民健康保険特別会計

基本施策 2 市民の健康づくりの推進

5 款：保健事業費 1 項：特定健康診査等事業費

施策 2 生活習慣病の予防を推進します

1 目：特定健康診査等事業費

事業	1	特定健診事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
95,859,000	87,263,715	49,263,715	0	38,000,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	2,674,348	11	需用費	2,503,601
12	役務費	2,081,664	13	委託料	80,004,102

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 40 歳から 75 歳未満の国民健康保険被保険者を対象として、年に 1 回、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査（特定健診）を実施し、糖尿病等の生活習慣病の早期発見と指導を行い、予防を図ります。
事業の目的	・ 特定健康診査は、生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする片を的確に抽出するために行います。
事業の効果	・ 高齢化の急速な進展に伴い、生活習慣病は国民医療費の約 4 割、死亡数割合では約 6 割を占めています。特定健康診査により得られたデータその他の統計データに基づいて、健康課題を分析し、課題に応じた生活習慣病対策を行うことにより、生活習慣病の有病者・予備群を減少させ、中長期的に医療費の適正化を図ります。

【事業の概要】

・ 特定健康診査受診者数は 11,294 人を見込んでいます。（平成 30 年度 5 月末日時点：暫定値）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
対象者数	34,179 人（暫定値）	31,093 人	32,307 人
特定健康診査受診率	33%（暫定値）	34.2%	33.6%

5 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】国民健康保険特別会計

基本施策 2 市民の健康づくりの推進

5 款：保健事業費 1 項：特定健康診査等事業費

施策 2 生活習慣病の予防を推進します

1 目：特定健康診査等事業費

事業	2	特定保健指導事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,947,000	5,259,900	4,019,900	0	1,240,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

04	共済費	332,291	07	賃金	4,237,665
08	報償費	75,000	11	需用費	442,287
12	役務費	158,942	13	委託料	13,715

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の結果、メタボリックシンドロームに該当した未治療の方に対し、健康増進課の保健師・管理栄養士が面接を行い、対象者自らが行動計画を策定し、その行動計画の実施に向けた支援や、実績評価を行うなどの特定保健指導を行います。 ・また、特定保健指導の利用率の向上を図るため、集団健診会場において、健診当日に保健指導の一部を実施します（当日都合がつかない方は、予約をしてもらい、後日実施します）。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者のリスクの数に応じた個別の保健指導を行うことにより、その要因となっている生活習慣を改善し、糖尿病等の生活習慣病の予防を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の有病者・予備群が減少することにより、中長期的な医療費の適正化につながります。

【事業の概要】

- ・初回面接を 263 人に実施しています。令和元年 5 月末時点では継続支援中のため終了者の数は確定していません。（暫定値）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
特定保健指導対象者数	1,154 人（暫定値）	1,243 人	1,206 人
特定保健指導利用率	22.8%（暫定値）	13.9%	16.8%

5 款 2 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】国民健康保険特別会計

基本施策 6 国民健康保険、後期高齢者医療の適正運用

5 款：保健事業費 2 項：保健事業費 1 目：保健事業費

施策 3 保健事業を推進します

事業	2	人間ドック助成事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,417,000	16,884,556	16,679,196	0	205,360	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	205,360	11	需用費	45,196
19	負担金補助及び交付金	16,634,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市国民健康保険の被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、費用の一部を助成します。
事業の目的	・被保険者の健康管理及び健康増進の一助とするとともに、生活習慣病を始めとする疾病の予防、早期発見及び早期治療等を目的とします。
事業の効果	・受診者が増加することにより、健康管理や疾病の予防、早期発見・早期治療等につながり、医療費削減効果が期待できます。 ・人間ドックの結果を市に提供していただくことにより、特定健康診査の受診率の積み上げになり、特定健康診査の受診率の向上につながります。

【事業の概要】

- ・助成利用者数：1,665 件 16,634,000 円
※うち脳ドック分 295 件 2,948,500 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
人間ドック助成利用件数（総数）	1,665 件	1,666 件	1,770 件
人間ドック助成利用件数（短期人間ドック分）	1,370 件	1,339 件	1,361 件
人間ドック助成利用件数（脳ドック分）	295 件	327 件	409 件
人間ドック助成利用率 （助成利用者数/助成対象被保険者数）	4.3%	4.2%	4.3%

事業	3	糖尿病性腎症重症化予防事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,820,000	3,058,900	0	0	3,058,900	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	309,536	07	賃金	2,631,666
08	報償費	30,000	11	需用費	52,992
12	役務費	34,006	14	使用料及び賃借料	700

【実施計画の概要】

事業の内容	・特定健康診査を受診した糖尿病性腎症患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待できる方に対して、医療機関と連携して保健師、管理栄養士による保健指導を実施します。
事業の目的	・糖尿病性腎症患者の生活習慣を改善し重症化を予防することにより、人工透析の導入の予防、又は導入時期を遅らせます。これにより、人工透析患者の増加を抑制し、医療費の適正化につなげます。
事業の効果	・糖尿病性腎症患者の生活習慣改を改善し重症化を予防することにより、人工透析の導入の予防、又は導入の時期を遅らせることが期待できます。これにより、1人当たりの年間医療費が約 600 万円となる人工透析患者の増加を抑制し、医療費の適正化につながります。

【事業の概要】

- ・対象者 53 人、継続支援中 23 人、支援修了 30 人(支援拒否 5 名を含む)でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
糖尿病性腎症対象者	53 人	59 人	21 人
糖尿病性腎症対象者の病気ステージ維持率	100%	100%	100%

7款 1項 1目

【会計】国民健康保険特別会計

7款：諸支出金 1項：償還金及び還付加算金 1目：一般被保険者保険

税還付金

事業	1	一般被保険者保険税還付金
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,400,000	17,801,232	17,801,232	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

23	償還金利子及び割引料	17,801,232			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・過年度に納付された国民健康保険税（一般被保険者分）について、所得更正や世帯員の資格変更遡及、課税錯誤等により過誤納が発生した場合に、対象者に歳出還付します。
事業の目的	・国民健康保険税の過誤納状態を解消することで、適正な課税を実現します。
事業の効果	・適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、国民健康保険税に対する一般被保険者の信頼を高めます。

【事業の概要】

課税の更正や過誤納を受け、適正かつ速やかに還付事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
還付処理件数	622 件	858 件	900 件

7 款 1 項 2 目

【会計】国民健康保険特別会計

7 款：諸支出金 1 項：償還金及び還付加算金 2 目：退職被保険者等保

険税還付金

事業	1	退職被保険者等保険税還付金
担当所属		収税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
500,000	157,056	157,056	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

23	償還金利子及び割引料	157,056			
----	------------	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・過年度に納付された国民健康保険税（退職被保険者分）について、所得更正や世帯員の資格変更遡及、課税錯誤等により過誤納が発生した場合に、対象者に歳出還付します。
事業の目的	・国民健康保険税の過誤納状態を解消することで、適正な課税を実現します。
事業の効果	・適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、国民健康保険税に対する退被保険者の信頼を高めます。

【事業の概要】

課税の更正や過誤納を受けて、還付事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
還付処理件数	6 件	13 件	21 件

1 款 1 項 1 目

第 5 章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

【会計】農業集落排水事業特別会計

基本施策 5 下水道の整備

1 款：農業集落排水事業費 1 項：施設管理費 1 目：施設管理費

施策 1 生活系排水の適正処理を進めます

事業	2	排水施設維持管理事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,645,000	4,268,596	4,268,596	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,185,790	12	役務費	1,156,646
13	委託料	1,919,160	19	負担金補助及び交付金	7,000

【実施計画の概要】

事業の内容	農業集落排水処理施設（坂戸処理場）の維持管理を行います。
事業の目的	農業集落におけるし尿や生活排水の処理を適正に行い、生活環境の維持を図ります。
事業の効果	農業用排水や公共用水域の水質保全、農業用排水施設の機能維持に寄与します。

【事業の概要】

農業集落排水処理施設の維持管理を行い、公共用水域の水質保全に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
農業集落排水接続率	92.1%	92.1%	93.9%

1 款 1 項 1 目

第 5 章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

【会計】農業集落排水事業特別会計

基本施策 5 下水道の整備

1 款：農業集落排水事業費 1 項：施設管理費 1 目：施設管理費

施策 1 生活系排水の適正処理を進めます

事業	3	排水施設整備事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,826,000	6,660,252	1,660,252	0	5,000,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	1,087,452	13	委託料	5,572,800
----	-----	-----------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	農業集落排水処理施設（坂戸処理場）の設備修繕を行います。
事業の目的	農業集落におけるし尿や生活排水の処理を適正に行い、生活環境の維持を図ります。
事業の効果	農業用排水や公共用水域の水質保全、農業用排水施設の機能維持に寄与します。

【事業の概要】

農業集落排水施設機能診断調査・最適整備構想策定を行うとともに、処理場の設備を一部修繕しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
農業集落排水接続率	92.1%	92.1%	93.9%

1 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

1 款：総務費 1 項：総務管理費 1 目：一般管理費

施策 5 介護保険制度の効率的運用を図ります

事業	3	介護保険法等改正に伴うシステム改修事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,706,000	18,705,600	14,515,600	4,190,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	18,705,600		
----	-----	------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法改正等に伴い、介護保険システムを改修します。
事業の目的	・介護保険法改正等に伴い、介護保険システムを改修し、介護保険制度の運営の安定を図ります。
事業の効果	・介護保険制度の運営の安定が図れます。

【事業の概要】

- ・介護保険法等改正に伴い、高額医療介護合算（予防）サービス費、高額介護サービス費（年間上限の設定）、介護保険における利用者負担割合の見直しを内容とするシステム改修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
システム開発委託料	18,706 千円	19,916 千円	11,470 千円
要介護（要支援）認定者数	7,350 人	6,984 人	6,866 人
介護サービス利用者数	5,883 人	5,816 人	6,202 人

1 款 3 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

1 款：総務費 3 項：介護認定費 1 目：介護認定費

施策 5 介護保険制度の効率的運用を図ります

事業	1	介護認定審査会事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,043,000	26,621,411	0	0	0	0	26,621,411

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	25,244,000	08	報償費	260,000
09	旅費	529,262	11	需用費	50,883
12	役務費	528,000	18	備品購入費	9,266

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護要支援認定申請のあった被保険者の一次判定の確定及び二次判定を行うため、介護認定審査会を開催します。 ・審査の平準化を図るため、研修会への参加、平準化委員会の開催を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者が審査判定を適正に受けることができるとともに、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。

【事業の概要】

- ・要介護・要支援申請のあった被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を 232 回開催しました。
- ・審査の平準化を図るため、県の審査会委員新規研修・現任研修への参加、平準化委員会の開催を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
介護認定審査会開催回数	232 回	239 回	240 回
介護認定審査会委員に対する研修の実施回数	3 回	3 回	3 回
年間審査件数	5,674 件	6,786 件	6,638 件

1 款 3 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

1 款：総務費 3 項：介護認定費 1 目：介護認定費

施策 5 介護保険制度の効率的運用を図ります

事業	2	認定調査事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
75,623,000	67,354,434	0	0	0	0	67,354,434

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	3,412,050	07	賃金	30,076,895
09	旅費	51,264	11	需用費	863,323
12	役務費	27,805,302	13	委託料	5,119,800
14	使用料及び賃借料	25,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護要支援認定申請のあった被保険者に対し、認定調査業務を遂行します。 要介護要支援認定に必要な主治医(指定医)意見書の入手、申請者及び認定者に対する各種案内を行います(更新勧奨・認定結果通知・遅延通知・障害者控除認定書等)。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 要介護要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査業務を遂行します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険サービスの利用を希望する被保険者に係る、認定調査や、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようにします。

【事業の概要】

- 平成 30 年度調査件数 5,889 件
- 認定の更新手続が円滑に行われるよう対象となる被保険者に対し、更新勧奨通知を毎月郵送いたしました。(12 回/年 3,423 件)
- 認定調査員の資質向上のため、ウェブサイトを利用した研修の実施や、県主催の新規研修・現任研修会の受講を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
更新勧奨回数	12 回	12 回	12 回
認定調査票作成件数	5,889 件	7,047 件	6,750 件
主治医意見書作成数	5,889 件	7,047 件	6,750 件
要介護要支援認定者数	7,350 人	6,984 人	6,866 人

2 款 1 項 1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 1 目：介護サービス等給付費

事業	1	居宅介護サービス等給付費
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,072,793,000	4,055,837,066	1,135,634,066	776,627,000	541,520,000	0	1,602,056,000

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	4,055,837,066			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から居宅介護サービス等の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

- ・平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査分（平成 30 年 3 月～平成 31 年 2 月利用分）
支払額合計 4,055,837,066 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
要介護（要支援）認定者数	7,350 人	6,984 人	6,866 人
介護サービス利用者数	5,883 人	5,816 人	6,202 人
給付件数	77,862 件	74,209 件	71,285 件

2 款 1 項 1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 1 目：介護サービス等給付費

事業	5	施設介護サービス給付費
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,654,241,000	3,648,912,493	1,021,696,493	547,337,000	638,559,000	0	1,441,320,000

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	3,648,912,493			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から施設介護サービス等(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することができ、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。

【事業の概要】

- 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査分（平成 30 年 3 月～平成 31 年 2 月利用分）
支払額合計 3,648,912,493 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
要介護（要支援）認定者数	7,350 人	6,984 人	6,866 人
介護サービス利用者数	5,883 人	5,816 人	6,202 人
給付件数	13,859 件	12,929 件	12,605 件

2 款 1 項 2 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 2 目：介護予防サービス等諸費

事業	1	介護予防サービス給付費
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
323,569,000	318,990,575	89,317,575	58,080,000	45,592,000	0	126,001,000

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	318,990,575		
----	------------	-------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 要支援認定を受けた被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から介護予防サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・ 介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・ 要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

- ・ 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月審査分（平成 30 年 3 月～平成 31 年 2 月利用分）
支払額合計 318,990,575 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
要介護（要支援）認定者数	7,350 人	6,984 人	6,866 人
介護サービス利用者数	5,883 人	5,816 人	6,202 人
給付件数	17,334 件	26,193 件	31,959 件

3 款 2 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費

施策 2 介護予防を推進します

1 目：介護予防・生活支援サービス事業費

事業	1	第一号訪問事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
141,988,000	135,316,964	37,888,751	27,063,392	16,914,620	0	53,450,201

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	75,600	11	需用費	8,348
19	負担金補助及び交付金	135,233,016			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）を対象に、訪問型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

- ・訪問型サービス利用延件数
 - －訪問介護相当サービス : 6,719 件
 - －生活援助サービス : 86 件
 - －訪問型短期集中予防サービス : 29 件
- ・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金交付数：4 団体・2 法人

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
要支援相当者数（年度末現在）	2,785 人	2,631 人	－
訪問型サービス利用延件数	6,834 件	3,241 件	－

3 款 2 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費

施策 2 介護予防を推進します

1 目：介護予防・生活支援サービス事業費

事業	2	第一号通所事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
326,985,000	322,577,025	90,321,567	64,515,405	40,322,128	0	127,417,925

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	982,100	11	需用費	44,231
12	役務費	27,108	14	使用料及び賃借料	2,220,048
19	負担金補助及び交付金	319,303,538			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）を対象に、通所型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

- ・通所型サービス利用延件数
 - －通所介護相当サービス：12,676 件
 - －短期集中予防サービス：251 件
- ・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号通所事業）補助金交付数：2 法人

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
要支援相当者数（年度末現在）	2,785 人	2,631 人	－
通所型サービス利用延件数	12,927 件	5,723 件	－

3 款 2 項 5 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費

施策 2 介護予防を推進します

5 目：一般介護予防事業費

事業	1	介護予防普及啓発事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,409,000	20,196,642	5,655,060	4,039,328	2,524,580	0	7,977,674

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	3,770,861	08	報償費	539,800
09	旅費	1,946	11	需用費	1,426,887
12	役務費	250,428	13	委託料	12,962,560
14	使用料及び賃借料	1,244,160			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 全ての高齢者を対象に、介護予防や認知機能低下予防に関する教室や相談・出前講座などを実施し、知識の普及や自主的な介護予防活動の必要性について啓発します。
事業の目的	・ 地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築します。
事業の効果	・ 介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域において介護予防に資する取組が自主的に行われるようになります。

【事業の概要】

- ・ 介護予防教室・講演会・イベント・出前講座や物忘れ相談、佐倉ふるさと体操・わくわく体操による普及啓発事業を 1,230 回実施し、参加者の述べ人数は 24,625 人でした。
- ・ 敬老会等で介護予防に関するリーフレットを配布しました。
- ・ 佐倉わくわく体操会の立ち上げを支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
介護予防普及啓発事業実施回数	1,230 回	1,185 回	1,288 回
介護予防普及啓発事業参加者数	24,625 人	21,917 人	22,752 人
介護予防事業の認知度	27.4%	30.8%	20.1%
佐倉わくわく体操会に新たに取り組む団体数	12 団体	16 団体	14 団体

事業	2	地域介護予防活動支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,313,000	3,260,473	912,932	652,095	407,559	0	1,287,887

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	188,288	11	需用費	30,185
19	負担金補助及び交付金	3,042,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域において介護予防活動が広く実施されるように、その中心となる介護予防ボランティア等を養成するための研修会や地域活動支援のための講座を実施します。 また、地域において住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場の活動を補助金等で支援します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域において介護予防活動が広く実施され、また、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取組を実施するような地域の構築を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域における介護予防活動が活発に行われることで、住民も参加しやすくなり、高齢者が要介護状態に陥ることの抑制につながります。

【事業の概要】

- 介護予防リーダー養成講座 25 人、認知症予防活動支援員 4 人、佐倉わくわく体操サポーター養成講座 16 人の合計 45 人が受講。
- 地域で介護予防活動を行うボランティア登録者（介護予防リーダー、認知症予防活動支援員、教室サポーター、佐倉わくわく体操サポーター）は、実人数 166 人（延べ 199 人）となりました。
- 地域介護予防活動支援事業補助金を 44 団体に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
研修等実施回数	11 回	11 回	10 回
ボランティア登録数	199 人	182 人	144 人
介護認定率	13%	12.9%	12.9%
週 1 回以上活動する通いの場	92 ヲ所	81 ヲ所	60 ヲ所

3 款 3 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

3 款：地域支援事業費 3 項：包括支援事業・任意事業費

施策 6 医療・介護・福祉・保健のネットワーク構築を推進します

1 目：包括支援事業費

事業	1	包括支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
173,184,000	170,732,168	39,268,400	65,731,884	32,865,942	0	32,865,942

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	84,100	09	旅費	14,634
11	需用費	59,063	13	委託料	170,574,371

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法第 115 条の 45 第 2 項に規定する①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を事業者に業務委託し、受託事業者において地域包括支援センターを運営します。なお、市は市内 5 ヶ所の地域包括支援センター事業を包括的に支援します。
事業の目的	・地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源（保健・医療・福祉）などを活用し、多面的な支援を行います。
事業の効果	・地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することにより、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- ・地域包括支援センターの統括支援として、連携会議を 17 回実施しました。
- ・虐待等支援困難ケースの支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
連携会議実施回数	17 回	16 回	17 回
総合相談件数（延べ数）	4,769 件	4,632 件	4,285 件
介護支援専門員相談件数	553 件	669 件	925 件
高齢者虐待通報件数	57 件	41 件	32 件

3 款 3 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

3 款：地域支援事業費 3 項：包括支援事業・任意事業費

施策 3 多様な生活支援サービス提供体制の整備を推進します

1 目：包括支援事業費

事業	2	生活支援体制整備事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,727,000	26,955,800	6,199,835	10,377,983	5,188,991	0	5,188,991

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	15,000	09	旅費	7,216
11	需用費	13,584	13	委託料	26,920,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくため、日常生活圏域を中心に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。 生活支援等サービスの提供主体同士が、情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体を設置します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができます。

【事業の概要】

- 市内 5 か所の地域包括支援センター内に「生活支援コーディネーター」を配置及び協議体を設置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりを進めました。
- 「地域の支え合い・助け合いリスト」を編集・発行しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
生活支援コーディネーター（第 2 層）の配置数	6 人	6 人	5 人
生活支援等サービス実施団体（箇所）把握数	282 か所	255 か所	129 か所
第 2 層（日常生活圏域）の協議体（会議）開催回数	28 回	17 回	0 回
第 2 層（日常生活圏域）の協議体（会議）参加人数	892 人	778 人	—

3款 3項 1目

第1章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策4 高齢者支援の充実

3款：地域支援事業費 3項：包括支援事業・任意事業費

施策4 認知症施策を推進します

1目：包括支援事業費

事業	3	認知症施策推進事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,739,000	16,070,625	3,696,245	6,187,190	3,093,595	0	3,093,595

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	174,000	09	旅費	2,612
11	需用費	68,013	13	委託料	15,826,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<p>(1) 認知症初期集中支援推進事業：認知症の早期診断・早期対応に向けた検討を行う会議の設置とともに、認知症の医療・介護・福祉の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が訪問活動等による安定的な支援に移行するまでの支援を行います。</p> <p>(2) 認知症地域支援・ケア向上事業</p> <p>① 認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、支援関係者の連携、地域における認知症の人と家族を支援する体制の構築を行います。</p> <p>② 介護施設等での相談窓口の設置、認知症カフェの開設、多職種協働研修等を行います。</p>
事業の目的	<p>・ 認知症の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の理解促進のための啓発を行い、「認知症にやさしい佐倉」を推進します。</p>
事業の効果	<p>・ 地域包括ケアシステムを構築することにより、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。</p>

【事業の概要】

- ① 認知症初期集中支援チーム員設置数：5か所。今年度新規対象者数：34名、訪問述べ回数：157回
- ② 認知症カフェを市内9か所で開設。認知症地域支援推進員を地域包括支援センター内に配置し、認知症カフェの企画・運営、関係機関とのネットワークづくりを行いました。カフェ開催回数：106回、述べ参加者数：2,590人、多職種連携研修会開催：2回、受講者37人

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認知症の人と家族に対する支援の場の設置	9箇所	9箇所	5箇所
認知症専門職研修会参加者数	37人	46人	55人
支援チームの支援による介護保険サービス等の導入割合	63%	51%	—
支援チームの支援による医療の継続・導入割合	76%	74%	—

3 款 3 項 2 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策 4 高齢者支援の充実

3 款：地域支援事業費 3 項：包括支援事業・任意事業費

施策 3 多様な生活支援サービス提供体制の整備を推進します

2 目：任意事業費

事業	2	家族支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,390,000	25,173,816	5,789,979	9,691,919	4,845,959	0	4,845,959

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	157,809	12	役員費	372,507
13	委託料	720,000	20	扶助費	23,923,500

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定において要介護 3～5 と判定され、在宅で生活をされている方に、紙おむつ購入助成券を一月当たり 2 枚（1 枚 1,500 円）交付します。 介護知識・技術の習得や介護サービスの利用方法の習得を内容とした「介護者教室」、介護者のリフレッシュや介護者相互の交流を図る「介護者のつどい」を開催し、家族介護の支援を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を介護している家族の経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 要介護高齢者が在宅生活の継続をすることができます。

【事業の概要】

- 要介護者の在宅生活を支援するため、紙おむつ等購入助成事業を実施し、1,075 人に助成券を交付しました。
- 介護している家族を支援するため、介護者教室を 20 回、介護者のつどいを 40 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
紙おむつ等購入助成券申請件数	1,075 人	1,074 人	997 人
介護者教室開催回数	20 回	20 回	10 回
介護者のつどい開催回数	40 回	40 回	40 回
紙おむつ等購入助成券利用実績	15,949 枚	15,808 枚	14,694 枚
介護者教室参加人数	353 人	272 人	186 人
介護者のつどい参加人数	274 人	306 人	385 人

3款 3項 2目

第1章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】介護保険特別会計

基本施策4 高齢者支援の充実

3款：地域支援事業費 3項：包括支援事業・任意事業費

施策3 多様な生活支援サービス提供体制の整備を推進します

2目：任意事業費

事業	4	その他支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,869,000	19,135,016	2,379,406	3,982,916	1,991,458	0	10,781,236

【決算額の節別内訳】(円)

08	報償費	26,000	11	需用費	242,439
12	役務費	181,818	13	委託料	17,328,759
20	扶助費	1,356,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス：月曜日から金曜日までの週1～5回、夕食を手渡しで宅配します。 ・成年後見制度利用支援：精神上的の障害により日常生活を営む上で支障があり、親族等の援助を受けられない方に対し、市長が成年後見等開始審判の請求を行うとともに、制度利用に伴う費用負担が困難な方に対し、申立費用や後見人等報酬を助成します。 ・認知症サポーター養成講座等：認知症の理解を深めるための普及・啓発として認知症サポーター養成講座や認知症高齢者声かけ訓練を行います。
事業の目的	高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス：配食サービスを実施することにより高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否の確認を行うことができます。 ・成年後見制度利用支援：利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され、地域における自立した生活を営むことができます。 ・認知症サポーター養成講座等：認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができます。

【事業の概要】

- ・配食サービス提供食数 17,557 食
- ・成年後見等開始審判請求実施件数 15 件 成年後見等報酬助成件数 8 件
- ・認知症サポーター養成講座開催数 52 回 認知症サポーター数 1,602 人 (累計 20,057 人)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
配食サービス利用者数 (年度末登録者数)	123 人	140 人	149 人
配食サービス提供食数	17,557 食	18,803 食	18,730 食
成年後見等開始審判請求件数 (市長申立)	15 件	9 件	7 件
成年後見開始件数 (市長申立)	13 件	9 件	6 件
認知症サポーター数	1,602 人	1,779 人	2,511 人

事業	1	災害共済事業運営事業
担当所属	危機管理室	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,301,000	2,614,174	2,614,174	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	需用費	120,944	19	負担金補助及び交付金	2,493,230
----	-----	---------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	佐倉市災害共済事業を運営し、災害等により居住する建物の損壊・焼失または、加入者やその者と同一の世帯に属し同居している家族等の死亡または負傷などに対し、給付金を支払います。
事業の目的	市民生活の安定と福祉の増進に寄与します。
事業の効果	災害等により被害を受けた加入者に対し、市民相互救済制度による生活の安定を図ります。

【事業の概要】

- 平成 30 年度の加入世帯は、3,343 世帯、掛金収入額 3,301 千円でした。
事業費（印刷製本、通信、災害給付金 34 件）を除いた実質収支額は、3,089,033 円となっております。
このうち、50/100 に相当する 1,544,517 円を基金に積立を行うとともに、残りを翌年度事業費へ繰り越しを行っております。
- 申請に基づく災害給付金 34 件 2,493,230 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
申請に基づく給付件数	34 件	2 件	18 件
加入世帯数	3,343 世帯	3,410 世帯	3,476 世帯
給付金件数	34 件	2 件	18 件

1 款 1 項 1 目

第 1 章 思いやりと希望にみちたまちづくり

【会計】後期高齢者医療特別会計

基本施策 6 国民健康保険、後期高齢者医療の適正運用

1 款：総務費 1 項：総務管理費 1 目：一般管理費

施策 1 国民健康保険制度、後期高齢者医療制度を適正に運用
します

事業	1	後期高齢者医療一般事務費
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,931,000	4,024,858	0	0	0	0	4,024,858

【決算額の節別内訳】(円)

04	共済費	133,496	07	賃金	1,086,233
09	旅費	1,780	11	需用費	271,092
12	役務費	2,532,257			

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療制度の運営について、千葉県後期高齢者医療広域連合との役割分担により、市町村は、加入や資格喪失等の窓口受付事務及び保険証の交付、各種給付申請等の受付等を行います。
事業の目的	・千葉県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度の運営を行います。
事業の効果	・後期高齢者医療制度の適正な運営を行うことにより、被保険者等へのサービス向上につながります。

【事業の概要】

- ・被保険者数：25,307 人（平成 31 年 3 月末）
- ・後期高齢者医療限度額適用認定証や被保険者証再交付、高額療養費の申請案内及び受付等、被保険者に対するサービスにかかる経費を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
後期高齢者医療の適正な事務処理	100%	100%	100%
被保険者数（月平均者数）	24,444 人	22,853 人	21,367 人
療養費支給申請者数（審査月ベース）	4,523 人	3,833 人	3,571 人
葬祭費支給申請者数	1,183 人	1,145 人	1,067 人
高額療養費支給申請者数（新規申請者数）	2,152 人	2,181 人	2,111 人

1 款 2 項 1 目

【会計】後期高齢者医療特別会計

1 款：総務費 2 項：徴収費 1 目：徴収費

事業	1	保険料徴収事務費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,116,000	7,456,398	0	0	0	0	7,456,398

【決算額の節別内訳】（円）

11	需用費	2,490,181	12	役務費	4,040,323
13	委託料	925,894			

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療保険料徴収に要する経費です。
事業の目的	・千葉県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した保険料の徴収事務を実施します。
事業の効果	・保険料徴収の向上により、安定した後期高齢者医療の療養給付を実現します。

【事業の概要】

- ・後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費です。

現年分収納率 99.52%

滞納繰越分収納率 21.58%

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
後期高齢者医療保険料徴収事業	99.52%	99.47%	99.43%

平成 30 年度佐倉市歳入歳出決算に係る
主要施策の成果の説明書

令和元年 8 月

編集 佐倉市企画政策部

I 平成 30 年度決算の概要 財政課

II 主要施策の成果 企画政策課

TEL: 043-484-6109 (財政課)

043-484-3374 (企画政策課)

E-mail: zaisei@city.sakura.lg.jp

kikakuseisaku@city.sakura.lg.jp
